

令和元年度 出資法人
経営改善及び連携・活用に関する
取組評価シート

令和2(2020)年

目次

No.	法人名（団体名）	ページ
1	かわさき市民放送株式会社	1～6
2	川崎市土地開発公社	7～18
3	公益財団法人川崎市文化財団	19～31
4	公益財団法人川崎市国際交流協会	32～45
5	公益財団法人川崎市スポーツ協会	46～59
6	公益財団法人かわさき市民活動センター	60～74
7	川崎アゼリア株式会社	75～86
8	川崎冷蔵株式会社	87～98
9	公益財団法人川崎市産業振興財団	99～115
10	川崎市信用保証協会	116～130
11	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	131～140
12	公益財団法人川崎市シルバー人材センター	141～155
13	公益財団法人川崎市身体障害者協会	156～167
14	公益財団法人川崎市看護師養成確保事業団	168～185
15	一般財団法人川崎市母子寡婦福祉協議会	186～197
16	一般財団法人川崎市まちづくり公社	198～212
17	川崎市住宅供給公社	213～226
18	みぞのくち新都市株式会社	227～240
19	公益財団法人川崎市公園緑地協会	241～253
20	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	254～267
21	かわさきファズ株式会社	268～277
22	公益財団法人川崎市消防防災指導公社	278～291
23	公益財団法人川崎市学校給食会	292～307
24	公益財団法人川崎市生涯学習財団	308～323

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名) かわさき市民放送株式会社	所管課	総務企画局シティプロモーション推進室広報担当
------------------------------	------------	------------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- ・市民生活に必要な地域の情報や市の魅力情報をタイムリーに提供します。
- ・市民が発信する情報を通じ、地域のコミュニティづくりに貢献します。
- ・災害時における緊急放送の担い手となります。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり	迅速で的確な広報・広聴と市民に開かれた情報共有の推進
	分野別計画	川崎市地域防災計画	

4カ年計画の目標

- 身近で役立つ魅力的な番組や地域安全・防災情報を提供すると共に、放送事業を中核とした収益の確保を図り、市に依存しない経営を目指します。
- ・市内唯一のコミュニティFMとして、地域の話や、行政・イベント・交通等の地域に密着したきめ細かな情報を提供し、自社ワイド番組での情報発信を強化します。
 - ・音楽・スポーツ等、魅力ある番組制作を行うとともに、市民の放送参加や番組出演についても積極的に推進します。
 - ・災害時における緊急放送の担い手としての役割を果たすため、定期的に緊急割込放送の訓練を実施するとともに、防災意識の啓発に向けた番組の放送を一層強化します。
 - ・新規番組等の獲得及び放送外事業の開拓拡大に取り組み、継続的な収益確保に努めます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	放送事業	地域情報の発信件数	件	1,690	1,750	2,743	a	A	I
		市民の放送参加人数	人	442	450	1,091	a		
		防災啓発番組の放送回数	回	119	130	149	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 5,603	△ 1,500	△ 6,647			

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	市に依存しない経営体制の確立	市委託料以外の売上比率	%	48.9	50	50.5	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正・公正な運営体制維持	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1) [a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満]

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2) [A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った]

(※3) [(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である]

(※4) [I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止]

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、助成金事業や時報CMの売上獲得につなげ、地域情報の発信件数や市民の放送参加の増に積極的に取り組み、災害時における緊急放送の担い手としても、平時から防災情報等の提供を実施し、市民に開かれた情報共有の推進に貢献しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

全般にわたり着実に目標を達成し、市民生活に必要な地域の情報・市の魅力情報の発信や地域のコミュニティづくりに貢献しており、災害時における緊急放送の担い手としても、平時から防災情報等の提供を実施しました。特に、地域情報の発信件数や市民の放送参加の増に積極的に取り組んだことにより、平成30年度に続き目標を大きく上回る実績をあげたことは評価できます。

令和元年度には、開局以来となるスタジオ放送機材の更新に着手し、今後は減価償却費の増加などが見込まれます。また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、売上等に影響が出るのが想定されますが、一時放送休止とした番組スポンサー等に対し、きめ細やかなケアを行い、事態収束後の放送継続を促すなど、放送事業を中核とした収益の確保に努めつつ、市内唯一のコミュニティ放送局として、地域に密着したきめ細かな情報の発信や防災意識の啓発を通じて、市民に開かれた情報共有の推進に貢献していくことを期待します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	放送事業
計 画 (Plan)	
指標	①地域情報の発信件数、②市民の放送参加人数、③防災啓発番組の放送回数
現状	市民の身近な放送局として、市提供番組枠外においても市民に役立つ情報の提供や市民の番組出演を積極的に実施しています。防災関連放送については、コミュニティFMの最大のミッションとして取り組んでいます。市委託料の逡減に対し、市委託料以外の民間等の売上増により事業収益の確保に努めています。
行動計画	ワイド番組(自社放送枠)内で地域密着情報の発信や市民の放送参加を可能な限り拡大します。また、防災関連については市と連携した訓練や防災啓発番組等の強化を推進します。
具体的な取組内容	引き続き、自社ワイド番組での市政情報や地域情報等の提供、市民の番組出演に取り組みます。また、防災に関しては緊急割込み放送に加え、行政の防災訓練に参加し地域防災の広報や災害時放送の周知を図ると共に、防災啓発放送の回数増に取り組みます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 昨年度に引き続き、地域情報の更なる発信について、各パーソナリティへの意識付けを徹底した。昨年度は、各パーソナリティへの働きかけのスタートが遅れたが、今年度は4月から実施できたことで対前年度と比較しても件数を増やすことが出来た。</p> <p>【指標2関連】 昨年度に引き続き、番組出演を希望する人達の受け入れ、またグループでの出演の受け入れ、及び、中学生の職業体験の受け入れを前向きに実施した。 ただし、ゲスト出演をグループや人数が多いことで優先をしているわけではないのと、2、3月は新型コロナウイルス感染症の影響で大人数のグループ出演が減ったこともあり、目標達成はしているが、対前年実績と比較すると減少している。</p> <p>【指標3関連】 <ul style="list-style-type: none"> ■わが家の危機管理/計106回 ■防災訓練/計3回 ■緊急割込み放送訓練/計13回(うち、1回はJアラート) ■台風特別番組 9月8日～9月9日、10月12日～13日 計2回 ■1.17関連>番組1回 ■3/2～3/13、14、21(3.11特別コーナー番組)計24回 </p> <p>【総括】 川崎市内の情報発信や市民の番組参加については社員及びパーソナリティ達が意識を高く持ち、取り組めた。 防災・災害情報についても意識を高く持ち、令和元年房総半島台風及び東日本台風の接近にあたっては、深夜を通して特別放送を行い、対応をした。 なお、各指標の数値は、自社情報ワイド番組のみの数値であり、その他、スポンサー番組内でも市内地域情報、生活情報、安全安心情報などを放送している。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域情報の発信件数	目標値		1,720	1,750	1,790	1,820	件
	説明 自社ワイド番組での地域情報発信件数	実績値	1,690	2,354	2,743			
2	市民の放送参加人数	目標値		446	450	455	460	人
	説明 自社ワイド番組出演の市民の人数 ※個別設定値: 420(現状値の95%)	実績値	442	1,314	1,091			
3	防災啓発番組の放送回数	目標値		125	130	135	140	回
	説明 防災訓練放送及び防災啓発番組等の回数	実績値	119	122	149			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	a	
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)		
各指標で目標値を上回る取組を行えたことで、「市民生活に必要な地域の情報や市の魅力情報のタイムリーな提供」、「市民が発信する情報を通じた地域のコミュニティづくりへの貢献」、「災害時における緊急放送の担い手」といった法人の役割を果たすことができた。また、令和元年房総半島台風及び東日本台風接近の際の特別放送を教訓に、3月にAIアナウンサーを導入し、限られた人員で長時間の放送に対応せざるを得ない場合の体制を整えた。		



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 社員をはじめ、放送に関与する人員が高い意識で地域情報の発信や積極的なゲストの受け入れに取り組んだ結果、成果指標である地域情報の発信件数や市民の放送参加人数について、目標値を大きく上回ることができた。また、防災啓発番組の放送回数についても、計画的な取組により目標値を上回っており、市民生活に必要な情報の提供や市の魅力発信に寄与したと判断できるため。

行政サービスコスト	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 事業別の行政サービスコスト	目標値		637	△ 1,500	△ 1,500	△ 1,500	千円
説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	△ 5,603	△ 4,982	△ 6,647			
行政サービスコストに対する達成度		1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)



区分	区分選択の理由
費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点を取り入れながら、引き続き、自社ワイド番組での市政情報や地域情報等の提供、市民の番組出演に取り組みます。また、防災に関しては、緊急割込み放送に加え、行政の防災訓練に参加し地域防災の広報や災害時放送の周知を図るとともに、防災啓発放送に取り組み、市民の防災意識の向上に貢献します。

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	市に依存しない経営体制の確立
計画 (Plan)	
指標	市委託料以外の売上比率
現状	平成29年度決算における売上高全体に占める市委託料以外の売上額の比率は48.9%。
行動計画	営業担当に限らない社全体での営業活動強化により、放送枠・スポットCM等の販売を強化するだけでなく、朗読セミナーなど、放送外の収益も確保します。
具体的な取組内容	スポットCM及び新規番組スポンサーの獲得を強化します。各番組の放送品質向上を図ると共に放送枠料金の実勢価格の見直しを含めた売上向上への取組を推進します。朗読セミナー等の放送関連教育事業に引き続き取り組み、COOL CHOICE等の補助金事業にも積極的に参加します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 2019年度 市委託料 38,235千円 その他売上実績 39,004千円 総売り上げに占めるその他の売上の割合は50.5%になり、昨年度比で売り上げ比率を向上させることができた。
	【その他】 スポットCM新規獲得は苦戦したが、時報CMの年間契約を新規に獲得。番組について増減があったが、結果、純増となり番組編成率を上げることができた。今年度、川崎市国際交流センターのトークイベントを受注したが、継続してイベント受注を続けるには、企画立案・進行管理等を主導できるスキルを持った人材や、放送事業を継続しつつイベント受注をこなす人員数といったリソースが不足しているという課題が残った。環境省の助成金事業であるCOOL CHOICEについては、中原区内で開催されたエコフェスタの中で小学生リポーターの体験取材及び生放送番組内でのリポート報告を追加企画として提案する等の工夫をし、昨年度に引き続き、獲得することができた。

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市委託料以外の売上比率	目標値		49.2	50.0	50.8	51.6	%
	説明 売上高全体に占める市委託料以外の売上額の比率 ※個別設定値:46.5(現状値の95%)	実績値	48.9	50.1	50.5			
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
COOL CHOICEの助成金獲得の影響もあり、昨年に引き続き目標を達成することができた。また、令和2年度の時報CMについても成約できており、次年度に繋がる営業活動を行うことができた。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 助成金事業の獲得等、多方面にわたる売上獲得の取組の結果、市委託料以外の売上を高い水準で維持し、成果指標である「市委託料以外の売上比率」が目標値を上回る50.5%となった。これらの取組と結果が、市に依存しない経営体制の確立に向けて着実に進んでいると評価できるため。


改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	適正・公正な運営体制維持
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	法令遵守に基づき運営しています。
行動計画	法令を遵守した運営が行われる体制を維持していきます。
具体的な取組内容	放送事業者として個人情報の取り扱い並びに管理等を徹底します。 また、コンプライアンスに関する知識を学習する機会を設けます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 社内ミーティングや朝礼等で注意喚起を行った結果、コンプライアンスに反する事案の発生はなかった。

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンス違反が認められる事案の発生件数	実績値						
指標1 に対する達成度		a						
		a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
継続的にコンプライアンス違反の件数を0件としていることで、法人としての信頼獲得に寄与している。								

	区分	区分選択の理由
	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 放送事業者として個人情報の取り扱い及び管理等を徹底します。 また、コンプライアンスに関する社内ミーティングや朝礼等での注意喚起を継続します。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名) 川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
---------------------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

川崎市の事業計画を円滑に進めるため、市の公共用地先行取得の要請に応じた機動的かつ安定的な用地取得を行い、市の再取得まで適正に管理することで公共の福祉の増進に貢献します。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		—	—
	分野別計画	—	

4カ年計画の目標

- ・公拡法に基づき市の依頼により機動的かつ安定的に公共用地を先行取得するとともに、保有期間中における適正かつ効率的な保有地管理を行うことで、市の再取得依頼に速やかに対応します。
- ・保有土地の買戻しは市の財政事情によるところが大きいものの、市と協力して今後の見通しを整理しながら、計画的な処分を行います。あわせて、将来的な市の財政負担軽減のため市と協力して先行取得資金借入条件の見直しを行います。
- ・安定的な経常利益を実現するため、有効活用を行った保有土地について適正に管理するとともに、市の再取得により財源が減少する場合には新たな収入源について検討します。
- ・現在の組織体制(常勤役員2名、非常勤職員3名)を維持する中で機動的・安定的な先行取得に対応するとともに、蓄積した専門的な能力を維持し、ノウハウを確実に継承していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	公共用地取得事業	市の依頼に基づく土地の先行取得の対応状況	%	100	100	100	a	A	I
		公有用地簿価残額うちの利息増加額	千円	149,370	149,370以下	48,344	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	/	/	
②	公共用地処分事業	市の再取得依頼に対する保有土地処分の対応状況	%	100	100	100	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	/	/	
③	公共用地管理事業	パトロールの実施回数	回	2	2	2	a	A	I
		不法投棄等の件数	件	0	0	0	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—	/	/	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	公社経営の健全化	保有土地の貸付による収入額	千円	15,798	15,798以上	13,988	c	D	Ⅱ

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	ノウハウの確実な継承に向けた取組	業務マニュアルを作成した項目数	項目	1	3	3	a	A	I
②	職員体制の維持	職員の増員数	名	0	0	0	a	A	I
③	コンプライアンス(法令遵守)の徹底	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

・平成30年度の市の総括を踏まえ、市の事業計画を円滑に進めるため、市の要請に対し速やかに対応し、機動的かつ安定した運営を行いました。また、公有地簿価残額のうち利息増加額の削減については、公社債の発行により資金調達を実施し、削減に取り組みました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

・「本市施策推進に向けた事業取組」及び「業務・組織に関する取組」については概ね目標を達成し、公共の福祉の増進に寄与しており、本市が求める役割を十分果たしています。特に、公有地簿価残額のうち利息増加額を削減するため、公社債の発行により資金調達を実施し、目標を大きく上回る実績を上げたことは評価できます。なお、「経営健全化に向けた取組」については、長期保有土地の解消計画により、今後、市への処分が進むと目標値以上の貸付収入の確保が難しくなることを見込まれるため、収入確保等の検討を進めてください。

・今後も、市の事業計画を円滑に進めるため、市の要請に対し速やかに対応し、機動的かつ安定した運営を行うことを期待します。

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
----------	-----------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	公共用地取得事業
計 画 (Plan)	
指標	①市の依頼に基づく土地の先行取得の対応状況、②公有用地簿価残額のうちの利息増加額
現状	市の依頼に基づく土地の先行取得については、平成28年度に10件、平成29年度に2件実施しており、先行取得を確実に遂行しています。
行動計画	引き続き、市の依頼に基づき、公共用地等の先行取得を確実に遂行します。また、市の将来の財政負担を軽減するため、土地の先行取得資金調達における借入条件について、現状の市場動向等を踏まえ、より適切な借入条件となるよう見直しを行います。
具体的な取組内容	引き続き、所管局からの先行取得に関する相談、依頼事項について資産運用課と情報共有し、円滑に対応します。また、他都市の動向、市場動向を把握し、関係各課と協力し、借入手法の見直しを行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 市の依頼に基づき、用地取得実施協定を締結した事業用地1件を取得しました。
	【指標2関連】 市の将来の財政負担を軽減するため、先行取得資金調達における借入条件を見直すため、令和元年6月26日に公社債の発行による借入を実施しました。その結果、これまでの利率1.475%(平成30年12月の入札による借入分は0.05%)から0.02%となり、低金利での借入を実現するとともに目標値を大きく上回る実績値を達成しました。

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市の依頼に基づく土地の先行取得の対応状況	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明 市からの依頼件数に対する先行取得件数の割合 ※個別設定値: 95(現状値の95%)	実績値		100	100	100		
2	公有用地簿価残額のうちの利息増加額	目標値	149,370	149,370以下	149,370以下	149,370以下	149,370以下	千円
	説明 公有用地簿価残額のうちの利息増加額 ※個別設定値: 151,959(過去の平均値)	実績値		149,370	133,080	48,344		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

- ・指標1については、市の依頼に基づき、用地取得実施協定を締結した事業用地1件を取得したことにより、目標値の100%を達成しました。
- ・指標2については、令和元年6月26日に公社債を発行し、低金利での借入を実現するとともに目標値を大きく上回る実績値を達成しました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	—	—	—	—	—	千円
	説明	—		—	—	—	—	
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
----------	-----------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)

事業名	公共用地処分事業
-----	----------

計 画 (Plan)

指標	市の再取得依頼に対する保有土地処分の対応状況
現状	市の再取得依頼に基づく保有土地の処分については、平成28年度に5件、平成29年度に10件実施しており、保有土地の処分を確実に遂行しています。
行動計画	引き続き、市の再取得依頼に基づき、公共用地等の処分を確実に遂行します。
具体的な取組内容	引き続き、所管局に対して定期的に事業進捗度、予算計画等の照会を行い、再取得に向けた見通しを整理します。また、市からの再取得依頼があった場合に円滑に処分できるよう保有土地を適正に管理します。



実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市の再取得依頼に基づき、令和元年度中に6件の保有土地の処分を実施しました。
----------------	---



評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市の再取得依頼に対する保有土地処分の対応状況	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明 市からの再取得依頼件数に対する処分件数の割合 ※個別設定値: 95(現状値の95%)	実績値		100	100	100		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

市からの再取得依頼に対し、確実に保有土地を処分したことにより、目標値の100%を達成しました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	—	—	—	—	—	千円
	説明	実績値		—	—	—		

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
			(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎市土地開発公社	所管課	財政局資産管理部資産運用課
----------	-----------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)

事業名	公共用地管理事業
-----	----------

計 画 (Plan)

指標	①パトロールの実施回数、②不法投棄等の件数
現状	保有土地の状況を把握し、適正に管理することで、不法投棄等のトラブルを未然に防ぐため、定期的に保有土地のパトロールを行っています。
行動計画	引き続き、定期的なパトロール等を実施し、保有土地を適正に管理することで、不法投棄等のトラブルを未然に防止します。また、貸付等により管理区分に変更があった場合には滞りなく対応します。
具体的な取組内容	引き続き、定期的なパトロールを行い、不法投棄等のトラブルを未然に防止します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 4月及び10月に保有土地のパトロールを実施しました。</p> <p>【指標2関連】 保有土地を適正に管理することで、不法投棄等のトラブルを未然に防止しました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	パトロールの実施回数	目標値	2	2	2	2	2	回
	説明 保有土地のパトロールの実施回数	実績値		2	2	2		
2	不法投棄等の件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 保有土地において不法投棄等がされた件数	実績値		0	0	0		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

- ・指標1については、目標値である2回のパトロールを実施しました。
- ・指標2については、保有土地を適正に管理することで不法投棄のトラブルを未然に防止しました。

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	—	—	—	—	—	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		—	—	—		
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		Ⅰ 現状のまま取組を継続 Ⅱ 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ 状況の変化により取組を中止

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	公社経営の健全化
計画(Plan)	
指標	保有土地の貸付による収入額
現状	これまで経営改善を進めてきたことで、平成27年度以降は経常収支が黒字となっています。なお、安定的な土地貸付収入により、保有土地の処分による事務費収入を除いても経常収支が黒字となります。
行動計画	土地貸付収入について、市の再取得により財源が減少する場合には新たな収入源についても検討を行い、計画期間を通じて現状の収入額を維持します。
具体的な取組内容	貸付を行っている保有土地について適切に管理します。 また、新たな収入源について検討を行います。

実施結果(Do)

経営健全化に向けた活動実績	一部の保有土地における自動車等駐車場、町内会館等の貸付を適切に行い、一定の収入額を確保しました。
---------------	--

評価(Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	保有土地の貸付による収入額	目標値		15,798以上	15,798以上	15,798以上	15,798以上	千円
	説明 保有土地の貸付により得られる収入の総額 ※個別設定値: 15,205(過去の平均値)	実績値	15,798	15,798	13,988			
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
貸付している保有土地のうちの一部について、市に処分したことから貸付収入が減少しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D 保有土地について、計画通り着実に市へ処分したことにより、例年よりも貸付収入が減少し、目標値を達成できなかったため。 なお、その他の保有土地については引き続き貸付を行ったことにより、一定の収入額を確保した。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 市が取組みを進めている長期保有土地の解消計画により、今後、市への処分が進むと目標値以上の貸付収入の確保が難しくなることが見込まれるため、新たな貸付けによる収入確保についても検討を行います。

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	ノウハウの確実な継承に向けた取組
計画 (Plan)	
指標	業務マニュアルを作成した項目数
現状	平成26年度以降、常勤職員の退職者を不補充としており、平成29年度以降は市職員OBのみで業務を行っています。その中で、これまで蓄積した専門的な能力を今後も維持していくため、ノウハウの確実な継承に向け、担当事務毎の3項目(総務、経理、業務)に分類した業務マニュアルの作成を進めています。
行動計画	ノウハウの確実な継承に向け、マニュアルの作成を進めます。
具体的な取組内容	完成していない2項目のマニュアル(経理、業務)を作成します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 業務マニュアル(経理、業務)を作成し、現在従事している職員が退職した場合にノウハウが確実に継承できるよう準備を行いました。
---------------	--

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	業務マニュアルを作成した項目数	目標値	1	1	3	3	3	項目
	説明 業務マニュアルを作成した項目数	実績値		1	3			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
担当事務毎の3項目(総務、経理、業務)の業務マニュアルを作成したことにより、目標値以上を達成しました。								

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	各担当における業務マニュアルの作成を進めた結果、成果指標である「業務マニュアルを作成した項目数」が、令和元年度に3項目となり、目標値を達成したため。

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、現状のまま取組を継続し、業務内容に応じて適宜内容を更新します。

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	職員体制の維持
計画(Plan)	
指標	職員の増員数
現状	常勤役員2名(川崎市住宅供給公社との兼務)及び非常勤職員3名の計5名で業務を行っています。
行動計画	常勤役員2名(川崎市住宅供給公社との兼務)及び非常勤職員3名の計5名で業務を行っています。
具体的な取組内容	引き続き、効率的かつ安定的な組織体制を図ります。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 令和元年度中に職員の補充は行いませんでした。

評価(Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	職員の増員数	目標値	0	0	0	0	0	名
	説明 常勤職員及び非常勤職員の増員数	実績値						
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
令和元年度中に職員の補充は行わなかったため、目標を達成しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	令和元年度中に職員の補充を行わなかった結果、成果指標である「職員の増員数」が、令和元年度も0名となり、目標値を達成したため。

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

業務・組織に関する取組③(令和元(2019)年度)	
項目名	コンプライアンス(法令遵守)の徹底
計画(Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守しています。
行動計画	引き続きコンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守し、コンプライアンスに反する事案の発生を未然に防ぎます。
具体的な取組内容	引き続き、コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守します。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守した結果、コンプライアンスに反する事案は発生しませんでした。

評価(Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明	コンプライアンスに反する事案の発生件数						
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守した結果、コンプライアンスに反する事案は発生しませんでした。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守した結果、成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」が、令和元年度も0件となり、目標値を達成したため。

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
-----------------	----------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

誰もが気軽に文化芸術に触れ、多くの市民が文化芸術の楽しさを感じることができるよう、文化芸術活動を振興し、市民が文化芸術活動に参加しやすい環境づくりを進める必要があります。2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、多様な文化芸術事業を展開することで、文化芸術の魅力を発信し、新しい都市イメージの向上に貢献することも求められています。また、平成29年に改正された文化芸術基本法では、文化芸術団体が文化芸術活動に主体的に取り組み、その充実等に積極的な役割を果たすべき旨が規定され、さらに平成30年には障害者による文化芸術活動の推進に関する法律が制定されるなど、文化芸術活動において財団に期待される役割はより大きくなっています。

そのために、市民の文化芸術活動の振興等を目的として設立された川崎市文化財団は、文化の専門的な組織としての役割を果たし、多様な文化芸術事業の実施、文化芸術施設の効果的な運営、文化芸術活動を担う地域人材の育成等を行うことで、文化施策の一翼を担うこと、芸術を活かしたまちづくりに貢献することが期待されます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		スポーツ・文化芸術を振興する	市民の文化芸術活動の振興
	分野別計画	川崎市文化芸術振興計画	

4カ年計画の目標

- 地域の文化資源を活用した多様な文化芸術事業の実施、運営施設の利用促進、文化芸術に係る中間支援の取組を推進し、文化芸術の一層の振興を推進します。
- 川崎市の文化芸術振興に寄与する専門組織として、専門人材の確保・育成を行い、財団の機能強化を推進します。
- 文化芸術施設の施設経営に関するノウハウを活かし、文化芸術施設の指定管理の継続受託を見据えながら、施設の管理運営を担っていくことで、経営基盤の安定化を図っていきます。
- 自己収入割合を向上させるとともに、効率的な施設運営等による支出の削減をすすめ、財団経営の健全化を進めます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	財団本部事業	財団所管施設の稼働率	%	61.5	63.5	61.4	c	C	II
		財団所管施設における財団主催事業の参加者数	人	5,469	6,100	4,640	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	151,918	143,000	171,921	4)	(4)	
②	指定管理事業	指定管理施設の稼働率	%	61.3	63.5	59.4	c	D	II
		指定管理施設における主催事業の参加者数	人	161,766	175,000	150,580	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	924,855	924,855	964,319	2)	(3)	
③	文化芸術に係る中間支援	文化芸術に係る相談件数	件	-	30	35	a	A	I
		パラアート事業の支援団体数	団体	8	10	10	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	7,314	7,314	2,693	1)	(1)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の確保	自己収入額	千円	1,656,440	1,664,440	1,687,364	a	A	I
②	自律的な事業運営	事業費に対する自主財源率	%	83.0	85.1	82.0	c	D	II
③	収益事業の推進	収益事業の経常収益	千円	310,661	322,500	292,643	c	D	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	職員の専門性の向上	研修への参加回数	回	15	19	27	a	A	I
②	コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、財団所管施設の稼働率の向上や主催事業の集客に取り込み、通年では3月の新型コロナウイルスの影響を受けて、前年度を下回りましたが、2月期までは前年度を上回るなど、一定の成果を上げました。

文化芸術に係る中間支援については、展示プログラム等の拡充やHPの開設などにより、文化芸術の振興に努めました。

経営健全化に向けて、周年事業の開催に伴う増収や神奈川県補助金等を活用し、自己収入の確保を図りました。

職員の専門性の向上やコンプライアンスの徹底について、引き続き、取り組まれました。

2020東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催や川崎市市制100周年に向けて、引き続き、経営基盤の強化、文化芸術の振興や文化芸術に係る中間支援等に取り組んでまいります。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

本市施策推進に向けた事業取組については、新型コロナウイルスの影響にもよるが、目標未達成の取組が多く、施設の稼働率や主催事業の集客において、課題があります。一方で、文化芸術に係る中間支援の取組においては、目標を達成し、文化芸術に係る中間支援を通じた文化芸術の振興に寄与することができました。

経営健全化に向けた取組についても、新型コロナウイルスの影響によるものもありますが、目標未達成の取組が多く、自己収入の確保等に課題があります。

業務・組織に関する取組については、目標を達成し、職員の専門性の向上、コンプライアンスの徹底を図ることができました。



今後、東京オリンピック・パラリンピック競技大会が開催される2021年、市制100周年を迎える2024年を見据え、持続的な文化芸術を振興していくためには、文化芸術の専門組織である財団の役割はますます大きくなるものと思われます。経営基盤の強化に向けては、施設利用料の増収、国等の助成金の活用など、自己収入の確保に向けた取組をより推進することが求められます。また、文化芸術の振興に向けては、多様な文化芸術事業の実施、文化芸術施設の効果的な運営を行うとともに、市民の主体的な文化芸術活動を促進するために、文化芸術に係る中間支援、文化芸術活動を担う地域人材の育成をより推進することが求められます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	財団本部事業
計 画 (Plan)	
指標	①財団所管施設の稼働率、②施設における財団主催事業の参加者数
現状	財団は、川崎市能楽堂等の文化芸術施設を運営し、文化芸術振興に係る多様な主催事業を実施しています。公益事業として収支の均衡をとることが難しい状況にもありますが、これらの事業は市民が文化芸術に触れるきっかけとなるものであり、その機会をさらに増やしていく必要があります。
行動計画	様々な媒体を活用した各施設の広報を展開するとともに、魅力的な企画の実施、施設相互の連携や施設の利便性の向上を図り、段階的な施設稼働率の向上を図ります。併せて、地域の文化資源を活用した多様な文化芸術事業を実施し、事業に関する市民ニーズや効果を検証しながら参加者数の増加を図ります。
具体的な取組内容	①施設稼働率の向上に向けて、ホームページ、広報紙等による施設広報に加え、施設周辺企業や過去利用者等への広報・営業活動を積極的に行います。また、能楽堂は、能・狂言以外の用途(演劇、コンサート等)での活用を図ります。 ②主催事業の参加者数増加に向けて、市民ニーズを把握して魅力的な事業を実施するとともに、ホームページ、広報紙、チラシ等に加え、SNSや動画等を活用した積極的な広報を行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 川崎能楽堂、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合トウェンティワンホール、アートガーデンかわさきの財団所管4施設について、市民の文化芸術活動の場として、適切な管理運営を行うとともに、施設の有効活用、稼働率の向上に向けて、利用者のニーズに応じた利用調整や、様々な媒体を活用した各施設の広報等の取組を展開しました。 いずれの施設も令和2年2月までは前年度以上に微減の稼働率で推移していましたが、通年ではラゾーナ川崎プラザソル、新百合トウェンティワンホールについては新型コロナウイルスの影響により利用キャンセルが多く発生したことを主因として稼働率が低下しました。また、川崎能楽堂については、演劇などの能・狂言以外の貸館、アートガーデンかわさきについては利用者ニーズに応じた利用日、利用施設の調整を行うことなどにより稼働率が向上しました。 なお、新型コロナウイルスの影響を受けた3月を除く、令和元年度4月から2月の実績では、前年度過去最高を記録したラゾーナ川崎プラザソル以外の3施設は前年度同月比較で稼働率は向上しています。</p> <p><各施設の稼働率></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30通年</th> <th>R1通年</th> <th></th> <th>H30年4月～2月</th> <th>H31年4月～2月</th> <th></th> <th>R1目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎能楽堂</td> <td>25.9</td> <td>29.8</td> <td>【増】</td> <td>25.6</td> <td>31.1</td> <td>【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ラゾーナ川崎プラザソル</td> <td>94.1</td> <td>89.7</td> <td>【減】</td> <td>93.4</td> <td>92.9</td> <td>【減】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>新百合トウェンティワンホール</td> <td>49.5</td> <td>47.4</td> <td>【減】</td> <td>47.6</td> <td>48.0</td> <td>【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>アートガーデンかわさき</td> <td>75.3</td> <td>78.7</td> <td>【増】</td> <td>75.4</td> <td>84.8</td> <td>【増】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>61.2</td> <td>61.4</td> <td>【増】</td> <td>60.5</td> <td>64.2</td> <td>【増】</td> <td>63.5</td> </tr> </tbody> </table> <p><新型コロナウイルスによる施設利用キャンセルの件数> 川崎能楽堂:2件、ラゾーナ川崎プラザソル:11件、新百合トウェンティワンホール:65件、アートガーデンかわさき:3件</p> <p>【指標2関連】 各施設における主催事業について、魅力的な企画の実施や効果的な広報等の取組を展開し、ラゾーナ川崎プラザソルと川崎市アートセンターにおいては、令和元年度も、寄席を実施するなど、財団施設間での連携強化による事業を展開しました。 全体の参加者数は、リピーターの高齢化等(定期能、ラゾーナ寄席など)、新百合トウェンティワンホールの事業見直し、新型コロナウイルスによる公演中止などにより前年度より減少しましたが、能・狂言公演(人間国宝の競演)は来場者が増加しました(680人→817人)。 <各施設の実績参加者数> 川崎能楽堂 1,957人→1,747人【減】 ※3月定期能中止 ラゾーナ川崎プラザソル 1,383人→1,148人【減】 ※3月ラゾーナ寄席中止 新百合トウェンティワンホール 160人→0人【減】 ※自主文化事業なし アートガーデンかわさき 1,944人→1,745人【減】</p> <p>【その他】 ・アートガーデンかわさき内に令和元12月に開設した「川崎浮世絵ギャラリー」には、5,335人が来場されました。また、文化関係団体との共催により多様な文化芸術事業を実施し、共催事業の「川崎・しんゆり芸術祭」は参加者が増加(29,300人→30,000人)するなど、本市における文化芸術振興に寄与しました。</p>		H30通年	R1通年		H30年4月～2月	H31年4月～2月		R1目標値	川崎能楽堂	25.9	29.8	【増】	25.6	31.1	【増】		ラゾーナ川崎プラザソル	94.1	89.7	【減】	93.4	92.9	【減】		新百合トウェンティワンホール	49.5	47.4	【減】	47.6	48.0	【増】		アートガーデンかわさき	75.3	78.7	【増】	75.4	84.8	【増】			61.2	61.4	【増】	60.5	64.2	【増】	63.5
	H30通年	R1通年		H30年4月～2月	H31年4月～2月		R1目標値																																										
川崎能楽堂	25.9	29.8	【増】	25.6	31.1	【増】																																											
ラゾーナ川崎プラザソル	94.1	89.7	【減】	93.4	92.9	【減】																																											
新百合トウェンティワンホール	49.5	47.4	【減】	47.6	48.0	【増】																																											
アートガーデンかわさき	75.3	78.7	【増】	75.4	84.8	【増】																																											
	61.2	61.4	【増】	60.5	64.2	【増】	63.5																																										

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	財団所管施設の稼働率	目標値	61.5	62.5	63.5	64.5	65.5	%
	説明	川崎市能楽堂、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合トウェンティワンホール(多目的ホール等)、アートガーデンかわさきの区分利用率の平均値。		実績値	61.2	61.4		
2	財団所管施設における財団主催事業の参加者数	目標値	5,469	5,800	6,100	6,400	6,700	人
	説明	川崎市能楽堂、ラゾーナ川崎プラザソル、新百合トウェンティワンホール、アートガーデンかわさきにおける主催事業の参加者数		実績値	5,444	4,640		
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		C	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>・指標1について、新型コロナウイルスの影響で目標値は未達成なもの、前年度を上回りました。アートガーデンかわさき及び川崎能楽堂の2施設は前年度の稼働率を上回り、新百合トウェンティワンホールを含む3施設は4月～2月までは前年度を上回るなど、市民の自発的かつ創造的な文化活動の場を提供することができました。</p> <p>・指標2について、新型コロナウイルスによる公演中止等により実績値を下回りましたが、人間国宝の来場者は増加(680人→817人)するなど一定の成果がありました。</p> <p>・文化関係団体との共催事業等(川崎・しんゆり芸術祭など)を含め、地域の文化資源を活用した多様な文化芸術振興事業を行うことにより、市民が文化芸術に触れる機会を多く創出することができました。</p>								
 本市 による評価	達成状況		区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C	区分選択の理由 新型コロナウイルスの影響を受け、主催事業を中止したことなどにより、「財団所管施設における財団主催事業の参加者」は目標値を大きく下回りましたが、稼働率向上に向けた取組を進めた結果、「財団所管施設の稼働率」も同様の影響を受けたもの前年度を上回り(目標値は未達)、一定程度市民の文化活動の場の提供及び文化芸術に触れる機会の創出することができたため。			
	行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	151,918	144,000	143,000	142,000	141,000	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入		実績値	122,854	171,921		
行政サービスコストに対する達成度		4)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
直接自己収入として、施設利用料の消費税率改定に伴う利用料改定や浮世絵ギャラリーの入場料収入等があったものの、新型コロナウイルスの影響による施設利用料収益の減、アートガーデンかわさき内に令和元年12月に開設した「川崎浮世絵ギャラリー」の開設経費等の直接事業費の増加等により、財団本部事業の行政コストは、前年度より大幅に増加しました。								
 本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)		区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(4)	区分選択の理由 浮世絵ギャラリーの開設経費の増、新型コロナウイルスの影響による施設利用料収益の減により、行政サービスコストが目標値を大きく上回るとともに、本市施策推進に関する各指標についても目標値及び現状値未満となったため。			
	改善 (Action)							
実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		方向性の具体的内容					
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止		II	新型コロナウイルスにより、稼働率の低下等大きな影響があり、今後も影響が予想されますが、市民ニーズを踏まえた事業企画、稼働率向上に向けた施設の多目的利用の一層の推進、それらを周知するための効果的な広報などを行いながら、本取組を継続します。				

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)

事業名	指定管理事業
計 画 (Plan)	
指標	①指定管理施設の稼働率、②指定管理施設における主催事業の参加者数
現状	市民の自発的かつ創造的な文化芸術活動の場として、指定管理施設(ミュージアム川崎シンフォニーホール等)の運営を行っています。稼働率等は概ね安定していますが、市民の文化芸術活動の振興のため、さらなる稼働率の向上、主催事業参加者の増加を図る必要があります。
行動計画	指定管理の継続受託を見据えながら、様々な媒体を活用した各施設の広報を展開するとともに、魅力的な企画の実施、施設相互の連携や施設の利便性の向上を図り、段階的な施設稼働率の向上を図ります。併せて、多様な主催事業を実施し、事業に関する市民ニーズや効果を検証しながら参加者数の増加を図ります。
具体的な取組内容	①施設稼働率の向上に向けて、特に貸館施設として十分に周知されていないアートセンター、東海道かわさき宿交流館について、HP、広報紙等を通じた施設広報を積極的に行います。 ②主催事業の参加者数の向上に向けて、過去に評価の高かった事業を検証するなど、市民ニーズの把握を行いながら魅力的な事業を実施します。合わせて、ホームページ、広報紙等を通じて積極的な広報を行います。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 ミュージアム川崎シンフォニーホール、川崎市アートセンター、東海道かわさき宿交流館の3施設について、市民の文化芸術活動の場を提供するために、指定管理者として適切な管理運営を行いました。また、施設の有効活用に向けて、利用者のニーズに応じた利用調整や、様々な媒体を活用した各施設の広報等の取組を展開しました。 いずれの施設も令和2年2月までは前年度並みか微減の稼働率で推移していましたが、通年では新型コロナウイルスの影響により利用キャンセルが多く発生したことを主因として、各施設の稼働率はいずれも前年度を下回り、目標値の達成はできませんでした。なお、新型コロナウイルスの影響を受けた3月を除く、令和元年度4月から2月の実績では、ミュージアム川崎シンフォニーホールは前年度と同水準、川崎市アートセンターと東海道かわさき宿交流館は微減(0.8~1.6ポイント減)となっています。</p> <p><各施設の稼働率></p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>H30通年</th> <th>R1通年</th> <th></th> <th>H30年4月~2月</th> <th>H31年4月~2月</th> <th></th> <th>R1目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ミュージアム川崎シンフォニーホール</td> <td>80.2</td> <td>75.8</td> <td>【減】</td> <td>80.4</td> <td>80.4</td> <td>【同】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>川崎市アートセンター</td> <td>62.0</td> <td>56.1</td> <td>【減】</td> <td>60.6</td> <td>59.0</td> <td>【減】</td> <td></td> </tr> <tr> <td>東海道かわさき宿交流館</td> <td>50.0</td> <td>46.4</td> <td>【減】</td> <td>49.3</td> <td>48.5</td> <td>【減】</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>64.1</td> <td>59.4</td> <td>【減】</td> <td>63.4</td> <td>62.6</td> <td>【減】</td> <td style="background-color: #ffff00;">63.5</td> </tr> </tbody> </table> <p><新型コロナウイルスによる施設利用キャンセルの件数> ミュージアム川崎シンフォニーホール:721件、川崎市アートセンター:19件、東海道かわさき宿交流館:4件</p> <p>【指標2関連】 各施設における主催事業は、市民が文化芸術に触れる契機となるもので、ミュージアム川崎シンフォニーホール15周年記念事業など、魅力的な企画の実施、効果的な広報(新聞広告など)等の取組を展開しました。 参加者数について、ミュージアム川崎シンフォニーホールは平成31年4月1日から令和元年6月30日まで舞台設備改修工事により休館したこと及び、各施設とも、新型コロナウイルスによる公演の中止・延期の影響を受けて、前年度より減少しました。</p> <p><各施設の主催事業参加者数> ミュージアム川崎シンフォニーホール 通年:74,018人→65,894人【減】 ※計4事業中止 川崎市アートセンター 通年:88,351人→84,686人【減】 ※計4事業中止</p>		H30通年	R1通年		H30年4月~2月	H31年4月~2月		R1目標値	ミュージアム川崎シンフォニーホール	80.2	75.8	【減】	80.4	80.4	【同】		川崎市アートセンター	62.0	56.1	【減】	60.6	59.0	【減】		東海道かわさき宿交流館	50.0	46.4	【減】	49.3	48.5	【減】			64.1	59.4	【減】	63.4	62.6	【減】	63.5
	H30通年	R1通年		H30年4月~2月	H31年4月~2月		R1目標値																																		
ミュージアム川崎シンフォニーホール	80.2	75.8	【減】	80.4	80.4	【同】																																			
川崎市アートセンター	62.0	56.1	【減】	60.6	59.0	【減】																																			
東海道かわさき宿交流館	50.0	46.4	【減】	49.3	48.5	【減】																																			
	64.1	59.4	【減】	63.4	62.6	【減】	63.5																																		

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指定管理施設の稼働率	目標値	61.3	62.5	63.5	64.5	65.5	%
	説明 ミュージアム川崎シンフォニーホール(音楽ホール等)、川崎市アートセンター(小劇場、映像館)、東海道かわさき宿交流館(集会室等)の区分利用率の平均値	実績値		64.1	59.4			
2	指定管理施設における主催事業の参加者数	目標値	161,766	172,000	175,000	178,000	181,000	人
	説明 ミュージアム川崎シンフォニーホール、川崎市アートセンターにおける主催事業の参加者数	実績値		162,369	150,580			
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		C	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・指標1について、市民の自発的かつ創造的な文化芸術活動の場を提供するため、利用者ニーズに応じた利用調整や施設の広報などに取り組みましたが、稼働率は、新型コロナウイルスの影響等により、現状値、目標値とも下回りました。
 ・指標2について、ミュージアム川崎シンフォニーホール及び川崎市アートセンターの2施設とも新型コロナウイルスの影響等により、現状値、目標値とも下回りましたが、市民の文化芸術活動の場を多く創出いたしました。

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	924,855	924,855	924,855	924,855	924,855	千円
	説明 指定管理受託料	実績値		928,658	964,319			
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

指定管理施設の運営に関しては、ミュージアム川崎シンフォニーホール15周年記念事業等の実施により、指定管理料が増額(18,536千円増)したことなどにより、行政サービスコストは目標値には達しませんでした。なお、新型コロナウイルスの影響による逸失収入に係る補償金(17,201千円)も上記の指定管理料に算入しています。

本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	新型コロナウイルスの影響によることもありますが、目標未達成の取組があったため、より魅力的な事業の企画の立案、稼働率向上に向けた効果的な広報など、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	文化芸術に係る中間支援
計 画 (Plan)	
指標	①文化芸術に関する相談件数、②パラアート事業の支援団体数
現状	財団が市とともに文化施策の一翼を担っていくためには、相談支援、地域のネットワークの構築、ボランティア等の人材育成など、文化芸術に係る中間支援を行っていくことが求められています。 平成29年度より「パラアート推進モデル事業」を市から受託し、障害の有無に関わらず文化芸術に親しめるパラアートの中間支援の取組を始めましたが、その他の中間支援の取組を進める必要があります。
行動計画	パラアートを含む文化芸術一般に関する相談に対応できるよう、職員のスキルアップを図るとともに、相談窓口の広報周知の取組を行います。 市からの補助金の活用によりパラアートの環境づくりを進めるとともに、平成31年度に、自律的な事業を展開します。
具体的な取組内容	パラアートの中間支援機能(プラットフォーム)の構築をめざして、「パラアート推進事業」を実施し、展示プログラム、ネットワーク会議、公募連携プログラム、インターネットによる情報発信等を通じ、文化芸術関係団体等とのネットワークを構築し、パラアートの中間支援の取組を進めます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 文化芸術に関する専門組織として、相談支援や地域のネットワークの構築などの中間支援の取組を推進しました。 文化芸術活動に関する助成や活動場所等に関して市民や関係団体等から寄せられた相談などについて、必要な情報を的確に提供するとともに、パラアート関係者が抱える課題の解決に向けた研修や関係者同士の交流等を促進するためのネットワーク会議を開催するなど、文化芸術に関する専門組織として、きめ細かく対応することができました。</p> <p>【指標2関連】 障害の有無に関わらず、文化芸術に親しめる環境づくりを目指し、川崎市の補助事業として「パラアート推進事業」を実施しました。 ・展示プログラムでは、「Colorsかわさき2019展」を10日間開催し、出展者が増加しました(107人→118人)。また、川崎市主催の「手をつなぐフェスティバル」と連携し、とどろきアリーナで巡回展を初開催し、芸術鑑賞の機会を拡充しました。 ・ネットワークプログラムは、パラアート関係者の課題を解決する研修等ネットワーク会議を開催しました。 ・一般公募プログラムでは、企画を公募し、5団体(平成30年度4団体)に事業を委託しました。 ・情報発信について、障害の有無に関わらず、親しめる文化芸術活動のイベント情報等を収集・発信するサイトとして、「ばらあーとねっ」とを、財団ホームページ内に新設しました。 事業の実施に当たっては、市内特別支援学校や障害者福祉施設等と連携し、本事業の実施が、各団体の活動拡充の契機となるよう支援を行いました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	文化芸術に係る相談件数	目標値	/	20	30	40	50	件
	説明 財団において対応した、文化芸術に関する相談件数	実績値		-	20	35		
2	パラアート事業の支援団体数	目標値	/	9	10	12	14	団体
	説明 事業委託や連携協力等によりパラアートの事業に参画し、活動支援を行った団体数	実績値		8	10	10		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

川崎市と連携して、本市の文化芸術施策を推進するために、パラアート推進事業を中心とした中間支援の取組を強化しました。パラアート推進事業を開始して3年目となり事業の認知度も高まってきたことから、指標1、指標2ともは目標値を達成しました。さらに、展示プログラムや公募プログラムを拡充するなど、全体的な事業拡充を図り、文化芸術に係る中間支援の取組は一定の成果がありました。情報・発信サイト「ばらあーとねっと」を財団ホームページ内に新設し、文化芸術活動のイベント情報等の収集、発信に努めました。

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	成果指標である「文化芸術に係る相談件数」は35件となり、目標値の30件を達成することができ、また「パラアート事業の支援団体数」は10団体となり、目標値の10団体を達成し、さらに全体的な事業拡充を図ることにより、文化芸術に係る中間支援を通じた文化芸術の振興に寄与することができたため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	7,314	7,314	7,000	6,000	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		7,314	7,314	2,693		
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

パラアート推進事業については、令和元年度に市から事業が移管されたことに伴って事業費の節減に努めました(7,314千円→6,090千円)。なお、市において、文化庁の補助金(文化芸術創造拠点事業 3,397千円)の活用により市補助金が減額されたことにより、行政サービスコストが大幅に下がり、目標を達成することができました。

本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	事業費の節減及び国の補助金を活用することにより、行政サービスコストを大幅に下げ、目標を達成することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	自主財源の確保
計 画 (Plan)	
指標	自己収入額
現状	経常収益から市の補助金・負担金を除いた財団の自己収入はおおよそ1,600,000千円前後で推移していますが、財団の経営基盤を強化して、新たな事業展開や優秀な人材の確保等の課題に対応するためには、自己収入を増やしていく必要があります。
行動計画	施設利用の促進による施設利用料収入の増加、寄付金・協賛金等の確保、国等の補助金制度の活用により、段階的な自己収入の増加を図っていきます。
具体的な取組内容	川崎能楽堂、アートガーデンかわさき、新百合トウェンティワンホールの施設利用料を改定して施設の収益性を高め、また国の補助金等を活用を進めることで、自己収入の増加を図ります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>財団ホームページのイベント毎の随時更新や、能楽堂における能・狂言以外の利用促進、アートガーデンにおける利用日や展示室の調整等を行い、事業収益の向上に取り組みました。</p> <p>文化芸術振興費補助金(文化庁)や、芸術文化振興基金助成金(日本芸術文化振興会)等の補助金の確保、浮世絵ギャラリー開館に伴う神奈川県補助金の活用に取り組みました。</p> <p>ミュージアム川崎シンフォニーホールでは、ホールスポンサー協賛金等の自己収入の確保に努めました。</p> <p>新百合トウェンティワンホールの自主事業は、採算性等を考慮し、令和元年度は実施を見送りました。</p>
---------------	---

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	自己収入額	目標値		1,660,440	1,664,440	1,668,440	1,672,440	千円
	説明 経常収益から、市補助金・負担金を除いた額 ※個別設定値:1,650,343(過去の平均値)	実績値	1,656,440	1,641,174	1,687,364			
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
新型コロナウイルスの影響により施設利用料収入は減収となりましたが、ミュージアム川崎シンフォニーホール15周年記念事業等の入場料収益の増、受取協賛金の増加、神奈川県補助金の活用などにより、自己収入額は前年度より増加し、目標を上回ることができました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、施設利用の促進による施設利用料収入の増収を図るなど、自己収入の増加に向けた取組を継続します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	自律的な事業運営
計画 (Plan)	
指標	事業費に対する自主財源率
現状	事業費に対する事業収益(指定管理料を含む)・協賛金等の自主財源の割合は概ね80%前後で推移していますが、新たな収入の確保や支出削減の取組を進めて、川崎市の財政支援依存度を低減し、自律的な事業運営を行う必要があります。
行動計画	有料事業の実施、協賛金の確保等により事業収入の増加を図るとともに、既存事業の見直しや予算執行の効率化等により支出を削減することで、事業費に対する自主財源率の段階的な向上を図っていきます。
具体的な取組内容	定期能やラゾーナ寄席等の有料事業の実施、ミュージア川崎シンフォニーホールにおける協賛金の確保等により事業収入を増加を図るとともに、既存事業の見直しや予算執行の効率化等により支出を削減することで、事業費に対する自主財源率の向上を図ります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>財団ホームページのイベント毎の随時更新や、能楽堂における能・狂言以外の利用促進、アートガーデンにおける利用日や展示島の調整等を行い、事業収益の向上に取り組みました。</p> <p>ミュージア川崎シンフォニーホールは、ホールスポンサー協賛金等の自己収入の確保に努めました。</p> <p>新百合トウエンティワンホールの自主事業は、採算性等を考慮し、令和元年度は実施を見送りました。</p>

評価 (Check)																					
経営健全化に関する指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標・実績</th> <th>H29年度(現状値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 事業費に対する自主財源率</td> <td>目標値</td> <td>84.8</td> <td>85.1</td> <td>85.4</td> <td>85.7</td> <td rowspan="2">%</td> </tr> <tr> <td>説明 事業費に対する事業収益・協賛金収入の割合</td> <td>実績値</td> <td>83</td> <td>83.7</td> <td>82.0</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	1 事業費に対する自主財源率	目標値	84.8	85.1	85.4	85.7	%	説明 事業費に対する事業収益・協賛金収入の割合	実績値	83	83.7	82.0	
目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位															
1 事業費に対する自主財源率	目標値	84.8	85.1	85.4	85.7	%															
説明 事業費に対する事業収益・協賛金収入の割合	実績値	83	83.7	82.0																	
指標1に対する達成度	<p>C</p> <p>a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満</p> <p>※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載</p>																				
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)																					
<p>ミュージア15周年記念事業等の実施により事業費全体が増加する一方で、事業収益についても、同事業により入場料収益等が増となり、受取協賛金も増となったものの、新型コロナウイルスの影響やミュージア川崎シンフォニーホールの年度当初3か月間の舞台設備改修工事による入場料収益及び施設利用料収益が減少した影響から、事業費に対する自主財源率は目標値を下回りました。なお、ミュージア15周年記念事業の実施にあたっては、事業費増を補填するために記念事業積立金(2,700万円)を取崩し、充当しておりますので、実質の自主財源率は83.2%となります。</p>																					

本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況	<p>A. 目標を達成した</p> <p>B. ほぼ目標を達成した</p> <p>C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった</p> <p>D. 現状を下回るものが多くあった</p> <p>E. 現状を大幅に下回った</p>

改善 (Action)					
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性区分</th> <th>方向性の具体的内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</td> <td>II 新型コロナウイルスの影響とミュージア川崎シンフォニーホールの設備改修による入場料収益及び施設利用料収益の減により目標は未達成であったものであり、令和2年度においても、引き続き、新型コロナウイルスの影響が考えられるが、事業費の支出の効率化を一層図るなど、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。</td> </tr> </tbody> </table>	方向性区分	方向性の具体的内容	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 新型コロナウイルスの影響とミュージア川崎シンフォニーホールの設備改修による入場料収益及び施設利用料収益の減により目標は未達成であったものであり、令和2年度においても、引き続き、新型コロナウイルスの影響が考えられるが、事業費の支出の効率化を一層図るなど、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。
方向性区分	方向性の具体的内容				
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 新型コロナウイルスの影響とミュージア川崎シンフォニーホールの設備改修による入場料収益及び施設利用料収益の減により目標は未達成であったものであり、令和2年度においても、引き続き、新型コロナウイルスの影響が考えられるが、事業費の支出の効率化を一層図るなど、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。				

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組③(令和元(2019)年度)	
項目名	収益事業の推進
計 画 (Plan)	
指標	収益事業の経常収益
現状	財団において、利益を上げるための収益事業として、施設管理収益事業、物品販売収益事業を位置付けています。運営施設の施設使用料収入を主とし、概ね310,000千円前後で推移していますが、収支相償が求められる公益目的事業と異なり、収益事業は財団の経営基盤の強化に直接的につながることから、事業の強化に取り組む必要があります。
行動計画	新百合トウェンティワンホール等の施設利用及び物品販売の促進に取り組み、段階的な経常収益の増加を図っていきます。
具体的な取組内容	新百合トウェンティワンホール等財団所管施設の積極的な広報による利用料収入の増や、ミュージアム川崎シンフォニーホールにおける物品販売の促進に取り組みます。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>施設管理収益事業については、令和元年10月の消費税率改定に合わせて施設利用料を改定し増収を図りました。また、近隣の企業等に向けての広報を強化したことなどにより、2月までは稼働率も順調に推移し、ラゾーナ川崎プラザソル以外の3施設の稼働率は向上しましたが、3月に新型コロナウイルスの影響を受けたため、施設使用料は減収となりました。物販販売収益事業については、ミュージアム川崎シンフォニーホール15周年記念グッズの販売など増収に努めましたが、新型コロナウイルスの影響等による休館により、前年度実績から大きく減少しました。</p>

評 価 (Check)							
経営健全化に関する指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 収益事業の経常収益	目標値		321,000	322,500	324,000	325,500	千円
	説明 収益事業(施設管理収益事業、物品販売収益事業)の経常収益額	実績値	310,661	294,202	292,643		
指標1に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)							
新型コロナウイルスの影響による逸失収入に係る補償金を計上したことにより施設管理収益は1,995千円増加しましたが、物販販売収益は、新型コロナウイルスの影響によるミュージアの主催事業中止などが響き、3,554千円減少したため、収益事業の経常収益については、前年度より1,559千円減少しました。							

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 新型コロナウイルスの影響もあって目標が未達成であったため、施設利用の促進による施設利用料収入の増加、物販事業のさらなる多角的な展開など、取組の改善を行いながら、本取組を継続します。

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)


項目名	職員の専門性の向上
計画 (Plan)	
指標	研修への参加回数
現状	文化芸術の専門組織として、職員のスキルアップを図り専門性を向上させることは大きな課題であり、財団では、施設や職域ごとに文化芸術等に関する職員研修を実施しています。
行動計画	現在施設ごとに実施している研修を合同で実施したり、国等が主催する外部の研修に職員を積極的に派遣させるなどし、職員のスキルアップを図ります。
具体的な取組内容	職員としての基礎的な研修(接遇、危機管理など)、文化施設職員としての専門性を高める研修(舞台音響照明、アートマネジメント等)を体系的・計画的に実施するとともに、各施設・本部の合同研修にするなど、より効果的な手法で実施します。また、文化庁や全国公立文化施設協会等が主催する外部研修への職員派遣を積極的に行います。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>財団において、職域等に応じた専門的・技術的な研修を開催するとともに、全国公立文化施設協会主催の研修や、文化庁及び日本芸能実演家団体協議会主催の国際シンポジウムへの参加、川崎市産業振興財団主催のサービス向上委員会への出席、他都市施設への視察を行うなど、職員の資質の向上やスキルアップを図りました。</p> <p>各施設で実施された専門研修に、本部職員が参加するなど、職員間の連携や情報共有を促進し、財団全体として総合的な人材育成の取組を推進しました。</p>
---------------	--

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修への参加回数	目標値	15	17	19	21	23	回
	説明 専門性向上等のための研修への財団職員の参加回数	実績値		20	27			
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
業務に必要な幅広い内容の研修を実施して、職員の資質の向上、意識の醸成を図り、財団職員としての専門性を向上させることができました。								

	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分	区分選択の理由
		A	成果指標である「研修への参加回数」は27回であり、目標値の19回を上回ることで、職員の専門性向上に資することができたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市文化財団	所管課	市民文化局 市民文化振興室
----------	----------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	コンプライアンス(法令等の遵守)の徹底
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	財団は、職員のコンプライアンス(法令等の遵守)の意識の徹底を図っており、法令違反行為等のコンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	職員研修等を通じて職員のコンプライアンスに関する意識の徹底を図るとともに、外部監査を実施する等のコンプライアンスの組織体制を整備し、法令違反行為等の発生の予防を図ります。また、法令違反行為等が明らかになった場合には、速やかに是正措置および再発防止措置を講じます。
具体的な取組内容	職員研修等を通じて職員のコンプライアンスに関する意識の徹底を図り、法令違反行為等の発生の予防を図ります。また、法令違反行為等が明らかになった場合には、速やかに是正措置および再発防止措置を講じます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>川崎市の不祥事防止に向けた依命通達の回覧や規程等改正の周知などにより、職員のコンプライアンス(法令等の遵守)意識の醸成及び徹底を図り、法令違反行為等のコンプライアンスに反する事案はありませんでした。</p>

評 価 (Check)							
業務・組織に関する指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値		0	0	0	0	件
説明 財団職員による法令違反行為等の発生件数	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)							
川崎市の依命通達の回覧や規程等改正の周知、職員研修、自主考査等を通じて、職員のコンプライアンス(法令等の遵守)意識の醸成及び徹底を図ることにより、法令等の違反行為、コンプライアンスに反する事案はなく、目標値を達成しました。							

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 指標の目標を達成しており、現状のまま取組を継続します。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

○本市の国際施策に係る総合計画「川崎市国際施策推進プラン」及び多文化共生社会の実現に向けた「多文化共生社会推進指針」に基づく施策が効率的・効果的に行われるよう、市関係部局と密に連携、役割分担をしながら、法人が専門性や柔軟性をもって具体的取組を推進します。

【取組内容】

- 1 市民レベルでの国際交流を促進するための事業を実施するとともに、民間交流団体やボランティア等の活動を支援し、活動支援のための情報提供機能、ネットワーク機能、コーディネート機能、人材育成機能等を有する支援組織としての役割を担います。
- 2 多文化共生を推進するため、外国人市民への日本語学習支援をはじめとする生活支援、平常時・災害時の情報提供、多言語による相談等、公共性が高く、専門性を要するサービスの担い手としての役割を担います。
- 3 国際交流や多文化共生の推進にかかわる地域の課題について、実践的な調査・研究を行い、解決に向けた事業の展開につなげます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		戦略的なシティプロモーション	都市イメージの向上とシビックプライドの醸成
	分野別計画	川崎市国際施策推進プラン	

4カ年計画の目標

- 1 高い専門性を持ちながら多様化・複雑化する市民ニーズに柔軟かつ効果的に対応することで行政機能を補完・代替・支援するという法人本来の役割を果たします。
- 2 法人の役割として、川崎市の一層の国際化を図り、国際相互理解の増進と国際友好親善に寄与するために、市民や外国人のための情報提供や、国際理解・多文化共生のための講座などの事業を実施します。
- 3 交流促進のための民間国際交流団体及びボランティアの育成、登録を促進するとともに、行政や教育機関等からの依頼に対し登録者をコーディネートし、様々な活動支援を行います。さらに、幅広くネットワーク化することで、市民を主体とした国際交流・多文化共生活動の幅を拡充します。
- 4 事業収益の確保に引き続き努めながら、その他の自主財源確保に向けた取組を進めます。
- 5 事業実施については、公益性の観点から、定期的に分析、評価を行うとともに、実施効果を検証します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	国際交流促進事業	国際交流・理解のための講座の受講者数	人	1,181	1,181	1,022	c	D	II
		外国人市民の事業への企画・運営 参画数	人	92	94	132	a		
		留学生ホームビジット参加者数及び 留学生との交流会参加者数	人	282	292	85	d		
		事業別の行政サービスコスト	千円	39,904	40,000	39,593	1)		
②	民間交流団体及びボラン ティア活動支援事業	ボランティア登録件数	件	1,158	1,275	1,274	b	B	I
		ボランティアのコーディネート件数	件	610	640	696	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	6,430	6,500	6,399	1)		
③	多文化共生推進事業	外国人市民対象のイベント・講座参 加者数	人	315	335	214	c	D	II
		日本語講座受講者数	人	467	507	364	c		
		外国人相談件数	件	1,731	1,907	1,702	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	10,442	10,500	24,032	4)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の確保に向けた取組	補助金及び指定管理料以外の財源	千円	48,778	46,954	44,897	c	D	II
		ホームページ、情報誌等における広告料収入	千円	0	100	24	d		

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する法人組織体制の構築	管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数	回	25	29	49	a	A	I
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a		
②	認知度の向上	ホームページアクセス件数	件	118,219	125,417	148,973	a	C	I
		各種メディアへの掲載及び出演回数	回	77	79	82	a		
		国際交流センター外での活動回数	回	4	6	3	d		

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、イベント・講座に対する参加者数の増につながるよう、積極的に取り組みを推進する必要があります。また、自主財源の確保についても経営健全化につながる取り組みを進める必要があります。さらに、川崎市において様々な分野にわたる国際施策を総合的に推進するために策定された、「川崎市国際施策推進プラン」の趣旨に沿った、国際交流センター事業計画の取組を推進するとともに、多文化共生社会を実現するために策定された、「川崎市多文化共生社会推進指針」における施策の具体的推進内容について、同指針に基づき取組を推進していく必要があります。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

・本市施策推進に向けた事業取組については、目標未達成の取組が多く、国際交流促進事業や多文化共生推進事業において課題があります。一方、民間交流団体及びボランティア活動支援事業の取組においては、概ね目標を達成し、国際相互理解の増進と多文化共生社会の実現を進める上で、ボランティアの育成や活動支援に寄与することができました。

・経営健全化に向けた取組については、自主財源確保のための検討・取組の状況を定期的にモニタリングしましたが、目標未達成の取組が多く、自己収入の確保等に課題があります。

・業務・組織に関する取組については、認知度の向上に関し、台風等の影響もあり国際交流センター外での活動回数が目標を下回りましたが、それ以外の取組については、目標を達成し、職員の管理運営能力及び専門性の向上、コンプライアンスの徹底を図ることができました。

・今後の取組に関しては、国際交流促進事業については、多様な企画を実施し、受講・参加者の増加及び市民の国際理解増進を図ることを期待します。また、多文化共生推進事業については、今後も外国人市民人口の増加が見込まれる中、国際施策推進プラン及び多文化共生社会推進指針に基づく施策の担い手として、多文化共生社会の実現に向けて貢献できるよう尽力することを期待します。

・経営健全化に向けた取組については、各種広告収入による自己収入確保等、自主財源確保のための取組を着実に進めることが必要と考えます。

・業務・組織に関する取組については、職員の専門性を向上させ、今後の自主的・自律的な運営を期待します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	国際交流促進事業
計画(Plan)	
指標	①国際交流・理解のための講座の受講者数、②外国人市民の事業への企画・運営参画数、③留学生ホームビジット参加者及び留学生との交流会参加者数
現状	・国際理解のための講座や国際交流に係るイベントは、国際交流センターを拠点に20年以上実施してきており、市内他施設にない特色のある実施内容により受講・参加者は増加傾向にあります。 ・修学奨励金支給事業は、本市在住・在学の留学生への支援、情報提供を行うものであり、本市における留学生を対象を絞った唯一の事業です。
行動計画	・テーマ、国・地域、実施形式について、多様な企画を実施し、受講・参加者の増加及び市民の国際理解増進を図ります。 ・講師の選定にあたり、これまで培ってきたネットワークを活用し、併せて、外国人市民を事業の企画・立案に参画させる機会の増加を図ります。 ・留学生に修学奨励金支給のほか、ホームビジット等の交流機会及び生活情報の提供など、留学生生活の充実を支援するとともに、広くグローバル人材が求められる中、川崎にゆかりのある人材の活用につなげるため、留学生修学奨励金受給者のネットワーク化を図ります。
具体的な取組内容	①国際交流・理解のための講座として、外国語講座、国際理解講座、ふれあい交流会等を実施します。毎年特徴的なテーマ設定により実施している国際文化理解講座は、今年度は日本メコン交流10周年を記念し、広く親しまれているタイをテーマにした内容により実施します。グローバルセミナーでは、国際交流協会設立30周年記念事業とタイアップして、特別講演を開催します。 ②国際理解講座やふれあい交流会の講師、学校等での国際理解教育授業の企画・実施等、外国人市民が本来持っている能力を發揮できる機会の増加を図ります。国際理解教育では、従前どおり学校から直接の講師派遣依頼に対応するとともに、今年度からは教育委員会の民族文化講師ふれあい事業に協力することにより、学校への派遣を増加させます。 ③留学生と地域住民との交流機会として、ホームビジット及び交流会を企画、実施します。ホームビジットは参加留学生、受入家庭ともに好評を博しており、相互の希望に対応できるよう、登録家庭の増加を図りながら、受入れを実施します。

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】	・国際交流・理解のための講座として、ふれあい交流会(6月にブラジル料理、9月に台湾スイーツ、計44人)を実施しました。なお、3月に韓国料理を予定していましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となりました。 ・外国語講座「英語」、「中国語」、「韓国語」、「スペイン語」、「夏休み子ども向け英語講座」等、前期13講座、後期11講座の計24講座、計560人)を実施しました。なお、例年実施している「春休み子ども英語教室(2教室)」及び「春休み子どもスペイン語教室(1教室)」は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止となりました。 ・外国語による国際理解講座(英語は前期3回・後期2回、韓国語は10月に1回、中国語は11月に1回実施し、計198人)を実施しました。 ・グローバルセミナーは、2月に協会設立30周年記念・センター開設25周年記念事業の一環として開催し、155人の参加がありました。国際文化理解講座は、日本メコン交流10周年を記念してタイの舞踊などをテーマに3回実施し、65人の参加がありました。
	【指標2関連】	・外国人市民の事業への企画・運営参画の機会を増加させるため、就学奨励金受給者の活動を促し、留学生の見た川崎をテーマとしてグループごとに調査を実施し、2月に開催した多文化交流ステージでグループごとの調査結果を発表しました。10月12日に予定していた「留学生と交流する会」は台風19号のため中止とし、2月27日の協会30周年イベント時に縮小して実施しました。各種イベントの企画・運営に延べ62人の留学生が参加しました。 ・国際理解講座及びふれあい交流会の講師として13人の外国人市民が企画や運営に参画しました。 ・国際理解教育支援では、従前どおり学校等から直接の講師派遣依頼に対応するとともに、教育委員会の民族文化講師ふれあい事業に協力することにより、学校等への派遣が57人に増加しました。
	【指標3関連】	留学生にホームビジットの交流機会及び生活情報を提供するため、10月に留学生に対するホームビジットのオリエンテーション及び交流会(60人参加)を、市内及び近隣大学・専門学校等の留学生受入機関に働きかけ実施しました。その結果、留学生25人が市内家庭でのホームビジットに参加しました。登録家庭については、ホームステイボランティア及びホームビジットボランティアとともに1家庭ずつ増加しています。しかし、「留学生と交流する会」自体は、台風19号の影響により中止となったため、各ボランティア家庭や留学生の交流する機会が失われ、30周年イベント時に縮小して実施したことから、実施時期の影響もあり交流参加者数は大きく減少することになりました。

評価(Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	国際交流・理解のための講座の受講者数	目標値	1,181	1,181	1,181	1,181	1,181	人
	説明 地域の国際化の担い手としての市民の国際理解の増進 ※個別設定値:1,122(現状値の95%)	実績値		1,074	1,022			
2	外国人市民の事業への企画・運営参画数	目標値	92	93	94	95	96	人
	説明 外国人市民が主体的に国際理解・交流事業の企画・運営に参画する機会の増加	実績値		101	132			
3	留学生ホームビジット参加者数及び留学生との交流会参加者数	目標値	282	287	292	297	302	人
	説明 留学生の地域における交流機会の増加	実績値		319	85			

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	d	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1関連】
・各種語学講座では、英会話に対する人気が高く、多くが抽選になっています。前年度に比べ参加者が減少している理由としては、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、春休み子ども英語教室2教室・春休み子どもスペイン語教室1教室を中止にしたためと考えています。また、ふれあい交流会でも同様に韓国料理のイベントが中止となりました。
【指標2関連】
・国際理解教育支援では学校から直接の講師派遣依頼とともに、教育委員会の民族文化講師ふれあい事業に協力し、企画・運営参加数が増加しています。また、留学生による各種イベントへの運営参加も増加しています。
【指標3関連】
・就学奨励金受給者30人は、様々な事業に参加し、また講師となって国際文化理解の橋渡しとなっていますが、今年度は「留学生と交流する会」自体が台風19号の影響により中止となり、2月に多文化交流ステージでの留学生の調査発表という形態にとどまったことから、参加者数が大幅に減少する結果となりました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	40,000	40,000	40,000	40,000	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		39,904	47,574	39,593		

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

光熱費等の減少による支出の減少により実績値が目標値を下回り、目標を達成することができました。今後も、より財政負担の少ない効率的な事業執行に努めます。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3)

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅱ

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	民間交流団体及びボランティア活動支援事業
計 画 (Plan)	
指標	①ボランティア登録件数、②ボランティアのコーディネート件数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住外国人市民及び訪日外国人観光客の増加に加え、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催及び本市の英国チーム事前キャンプ地決定に伴い、ボランティアに対する市民の関心が高まっています。 ・市民レベルでの交流を支えるホームステイ、通訳、国際理解教育、日本語講座などボランティアの登録先としての法人の信頼度は高いですが、登録者ごとに活動経験、スキル等に差があることから、育成、支援が必要です。
行動計画	・現状の機運をとらえて、さらに国際相互理解の増進と多文化共生社会の実現を進める上で、ボランティアの育成、活動支援を積極的に行います。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①外国人市民の増加に伴うコミュニティ通訳、日本語学習、外国につながる子どもの学習支援等、ボランティア育成の必要性の高まりに対応するとともに、ボランティア活動に対する市民の関心の高まりに応えるため、実際の活動を促すよう、各種セミナーや研修を実施します。 ②行政機関等からの依頼に対応するとともに、国際交流センターを拠点とした事業において、ボランティア活動をコーディネートします。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 東京オリンピック・パラリンピック開催に向け、観光ボランティアに関心が広がり、通訳セミナーには、76人の参加がありました。また、12月に実施した災害時通訳ボランティアセミナーには、27人が参加しました。現在、協会には通訳・翻訳ボランティアを中心に1,274人がボランティア登録しており、前年度に比べ26人増加しています。</p> <p>【指標2関連】 ボランティアのコーディネート件数としては、翻訳ボランティアの活動が前年度に比べ、減少していることが主な要因と言えます。具体的には、教育委員会や学校からの翻訳依頼の件数が少なかったことによるものです。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ボランティア登録件数	目標値	1,158	1,215	1,275	1,338	1,404	件
	説明 オリンピック・パラリンピックを契機とした インバウンド対策、多文化共生促進に向 けたボランティアの育成(個人・家庭)	実績値		1,248	1,274			
2	ボランティアのコーディネート件数	目標値	610	630	640	670	670	件
	説明 ボランティア活動支援及び法人のコー ディネート機能強化・充実	実績値		833	696			

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1関連】

・オリンピック・パラリンピックを契機としたインバウンド対策や生活者としての外国人市民・外国につながる子どもたちへの支援は喫緊の課題となっています。同時に、行政機関や地域からの要請に基づく通訳・翻訳のニーズも高まってきています。ボランティア登録件数は、前年度に比べ26人増加していますが、増加の要因としては、とりわけ、「やさしい日本語」のボランティア養成研修の際に、外国人情報誌「ハローかわさき」の翻訳を実習したことから、自信につながり、ボランティア登録につながったことが考えられます。今後も、社会的な要請に対応できるよう協会としても様々なボランティア養成・育成について、実習の機会も取り入れながら、さらに取り組んでいくことが必要であると考えています。

【指標2関連】

・平成30年度よりも、依頼される翻訳の件数が減少したものの、引き続き、生活者である外国人市民の増加に伴い、通訳派遣の依頼は増加傾向にあり、目標を達成しました。特に学校現場では、外国につながる子どもの学習等に關連して、様々なニーズが予想されることから、そうしたボランティア活動を支援する取組をさらに進めていきたいと考えています。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	6,430	6,500	6,500	6,600	6,500	千円
	説明 直接事業費直接自己収入	実績値		6,182	6,399			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

事業費を削減したこと等により実績値が目標値を下回り、目標を達成することができました。今後も、より財政負担の少ない効率的な事業執行に努めます。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	多文化共生推進事業
計画(Plan)	
指標	①外国人市民対象のイベント・講座参加者数、②日本語講座受講者数、③外国人相談件数
現状	・外国人市民が日常的に利用できる多言語相談窓口を設置しているほか、日本で生活する上で必要な情報を提供する説明会並びに講座、コミュニケーション支援としての日本語講座を実施しており、多文化共生社会実現の推進に貢献しています。 ・市と法人は、「川崎市災害時多言語支援センターに関する協定書」を締結(平成24年2月)しており、災害時の外国人市民支援を、さらに進める必要があります。
行動計画	・多言語相談体制の充実に努めるとともに、外国人市民を対象とした講座等については、ニーズを的確にとらえた企画を行い、実施します。 ・質の高い日本語講座を提供するとともに、受講を契機とした外国人市民の施設利用及び他イベント・講座等への参加者数増加を目指します。 ・防災については、国際交流センターにおいて外国人市民を主な対象とした体験的な防災訓練の実施、広報など災害に備える意識啓発を図るとともに、市と協働して「川崎市災害時多言語支援センター」設置運営訓練を実施します。
具体的な取組内容	①外国人市民を対象に、「小学校入学前説明会」、「高校進学ガイダンス」、「災害時多言語支援センター設置運営訓練」等、生活に役立つ講座、イベントを実施します。 ②外国人市民へのコミュニケーション支援として、質の高い日本語講座を提供します。増加傾向にある入門・初級レベルの受講希望の要望に応えるよう、クラス編成を工夫して実施します。また、日本語講座ボランティア登録事前研修を夜間に実施し、夜間のボランティア確保に努めます。 ③国際交流センター指定管理事業の外国人窓口相談について、英語、中国語、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語の6言語により実施します。相談窓口について、外国人市民に広く周知するため、広報を充実させます。

実施結果(Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 ・外国人市民対象のイベント・講座として、「市営住宅申込書の書き方説明会」(6月、6人参加)、「日本語を母語としない人のための高校進学ガイダンス」(9月、132人参加)、「外国人親子のための小児救急法」(11月、15人参加)、「外国につながる子どものための小学校入学前説明会」(2月、40人参加)、日本語講座受講生をはじめとする外国人市民を対象とした防災訓練(2月、21人参加)を実施しました。 ・高校進学ガイダンスは、神奈川県教育委員会、川崎市総合教育センター、民間支援団体及び事前研修を受けた協会登録の通訳ボランティアの連携・協力のもと実施しました。また、入学前説明会は、4月に小学校入学予定の児童だけでなく、すでに就学している児童とその保護者についても、現在の日本の学校生活での不安や疑問を解消する機会とするため対象に含め、実施しました。</p> <p>【指標2関連】 日本語講座は、午前クラス(毎週火曜・金曜 年間61回)と夜間クラス(毎週水曜 年間36回)の3講座で、1年を3期に分けて実施しています。また、学習効果を高めるために、日本語習熟度のレベルにより初級から上級の10クラスに分けています。また、午前クラスには子育て中の学習者のために保育ボランティアにも活動していただいています。</p> <p>【指標3関連】 ・外国人相談は7月から4言語(ネパール語、インドネシア語、タイ語、ベトナム語)が追加された合計11言語の「多文化共生総合相談ワンストップセンター」を設置し、相談専用ダイヤルを新設しました。これにより、既存の窓口やメールでの対応を継続する一方で、需要の一番多い電話での対応の更なる拡充を実現しました。英語と日本語は日曜を除く週6日、中国語は週3日、韓国・朝鮮語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、そして、新設の4言語は週2日開設し、結果年間を通して1,702件の相談を扱いました。 ・QRコード及び11言語表記の相談窓口案内チラシを、市及び各施設、関係機関に広く配布し、外国人相談窓口の周知を図りました。</p>

評価(Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外国人市民対象のイベント・講座参加者数	目標値		325	335	345	355	人
	説明 外国人市民の生活支援の充実	実績値	315	274	214			
2	日本語講座受講者数	目標値		487	507	527	547	人
	説明 外国人市民のコミュニケーション支援の充実	実績値	467	429	364			
3	外国人相談件数	目標値		1,817	1,907	2,002	2,102	件
	説明 外国人市民の生活支援の充実	実績値	1,731	1,558	1,702			

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	C	
指標3 に対する達成度	C	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1関連】

・外国人市民対象のイベント・講座の参加者数は、外国につながる子どもの小学校入学前説明会については、外国人児童の増加と、過去2か年度の実施による認知度の向上、さらには就学している児童・保護者への対象者の拡大などにより、増加傾向にあります。小学校給食試食会については、施設工事があり他校での実施協力が得られなかったため実施ができず、「高校進学ガイダンス」や「防災訓練」については、参加者が減少したため、目標値を達成することができませんでした。

【指標2関連】

・日本語講座は、潜在的なニーズは依然高いものの、入門クラスに需要が偏る現象が見られるなど状況の変化が出ています。また、3学期は新型コロナウイルスの影響もあり、欠席者が増え受講者数が減少した結果、目標の達成ができませんでした。

【指標3関連】

・外国人相談件数は、増加を続ける外国人市民人口数に対し、周知が行き渡っていないことから、目標値を下回りました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	

多文化共生推進に係る取組において、外国人市民対象のイベント・講座は実施できない事業があったこと、日本語講座は新型コロナウイルスの影響により参加者数が計画を下回ったこと、外国人相談件数は広報・周知不足により、それぞれ目標値を下回ったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		10,500	10,500	10,500	10,500	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	10,442	9,600	24,032	25,528	25,528	

行政サービスコストに対する達成度	4)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

令和元年7月より外国人窓口相談(多文化共生総合相談ワンストップセンター)が設置され、それに伴う備品購入等の環境整備及び人件費等の運営経費が増となったことにより実績値が目標値を大幅に上回り、目標を達成することができませんでした。

	費用対効果 (「達成状況」と行政サービスコストに対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

行政サービスコストに対する達成度が4)となったのは、出入国管理及び難民認定法等の改正に伴う国の総合的対応策とともに、多文化共生社会の実現に向けた取組として、外国人総合相談窓口を整備・拡充し、在留外国人に対して情報提供及び相談を多言語で行う一元的相談窓口を開設したことによるものであり、やむを得ないものと考えられますが、当初の目標値の範囲を大幅に超えており、また、本市施策推進に関する指標類も目標値及びH29年度の現状値を下回ったため。

改善(Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	自主財源の確保に向けた取組
計 画 (Plan)	
指標	①補助金及び指定管理料以外の財源、②ホームページ、情報誌等における広告料収入
現状	・外国語講座を中心に事業収益は継続的に増加しており、国際交流協会事業において主たる自主財源となり補助率の抑制につながっています。一方、市民レベルの国際交流促進や、日本語講座をはじめとした外国人市民を対象とした講座、多言語による生活相談等の多文化共生など、法人の事業分野は公共性・必要性が高いですが収益性に乏しく、補助金等の財政的関与は、一定程度必要です。
行動計画	外国語講座をはじめとする事業収益やセンター利用料収入等の確保に引き続き努めながら、外部助成金の活用、満期償還に伴う基本財産運用先の見直し、寄附受入、受託業務、収益事業など様々な手法について検討し、自主財源の増加を図ります。
具体的な取組内容	①補助金及び指定管理料以外の自主財源の増加を図るため、講座事業収益、国際交流センター使用料収入等、安定的な財源の確保及び増加を図ります。また、もうひとつの新たな自主財源として、寄附、賛助金等について、要綱を整備し、年度内の獲得を図ります。 ②平成30年度に目標を達成できなかった広告料収入について、広報紙及びホームページにおける広告料収入を獲得するため、令和元年度中に要領等を整備し、広告掲載を募集、掲載・収入実績を上げます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・講座事業参加料や国際交流センター使用料については、収入の自主財源の大部分を占めており、安定的な確保に向けた取組を行いました。具体的には、講座事業においては、収益率の高い外国語講座や国際理解講座をはじめ、ボランティアセミナーにおいても、東京オリンピック・パラリンピックに向けて市民の関心が高まるなか収益の確保に努めました。国際交流センター使用料では、稼働率の低い施設についてもロケ地としての利用を図るため関係団体に働きかけを行い利用につなげたほか、施設内駐車場の有料化を適正に行うことにより、自主財源の確保を図りました。 ・新たに賛助会員制度を設け、「公益財団法人川崎市国際交流協会賛助会員規程」を整備して賛助会員の募集を行い、新たな自主財源の確保を行いました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「川崎市国際交流センター・公益財団法人川崎市国際交流協会広告掲載要領」、「川崎市国際交流センター・公益財団法人川崎市国際交流協会情報誌広告掲載募集要項」及び「川崎市国際交流センター・公益財団法人川崎市国際交流協会ホームページパナー広告掲載募集要項」を令和元年9月1日に定め、新たな自主財源確保への取組を進めました。 ・季刊誌SIGNAL(3月・6月・9月・12月に発行)に広告掲載のスペースを2枠(各号1枠8,000円)設け、計3社からの広告掲載を取り付けました(3枠24,000円)。 ・ホームページへの広告掲載による収入確保に向けて、パナー広告欄を2枠(6か月各12,000円、18,000円)設け、関連企業、関係団体等に電話連絡により依頼するなどの取組を進めましたが、ホームページへの広告掲載の効果を十分伝えられず、広告掲載には結び付きませんでした。 ・経営健全化に向けて、広告料収入をはじめとする自主財源確保のため、市から進捗状況の確認や指導があり取組を進めてきましたが、目標を達成することができませんでした。
---------------	--


評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	補助金及び指定管理料以外の財源	目標値	/	45,995	46,954	47,646	48,228	千円
	説明 自主財源の確保に向けた取組の推進	実績値		48,778	45,770	44,897		
2	ホームページ、情報誌等における広告料収入	目標値	/	50	100	150	200	千円
	説明 新たな自主財源確保に向けた創意工夫	実績値		0	0	24		

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	D	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・駐車場有料化の適正な実施などにより施設使用料の増加を図ってきましたが、2月末ごろからの新型コロナウイルス感染症対応関連による施設利用のキャンセルや講座事業等の中止により、施設使用料や参加料の収入が減少しました。なお、賛助会員制度を整備し、新たな自主財源として確保しました。
 ・新たな自主財源の確保に向け、広報誌等への広告料収入の導入を行いました。年度途中からの実施となったこと、企業等への働きかけがこれまでの協力企業等にとどまり広範に行わなかったこと、ホームページのパナー広告について魅力を十分にアピールすることができなかったことなどから、目標値には大きく届かない結果となりました。

 達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

改善 (Action)

実施結果(Do) や評価(Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	国際交流をめぐる多様化するニーズに対応する法人組織体制の構築
計 画 (Plan)	
指標	①管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数、②コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・市内在住外国人市民は増加しています(登録人口は平成30年6月末現在40,626人、市人口に占める割合は約2.67%)。さらに、外国人観光客の増加や2020東京オリンピック・パラリンピックの開催を契機に、市民のボランティアへの関心の高まりが見られるなど、法人設立時(平成元年)から社会・経済情勢が大きく変化しています。定住外国人市民の増加・多様化に伴う多方面における支援をはじめ、インバウンドやオリンピック・パラリンピックへの対応などの新しい課題に対して、法人に期待される役割は増加しています。 ・正確な情報を発信する必要性から、専門知識を備えた人材の育成に努める必要があります。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容、人員体制等を検証して必要な改善を行い、国際交流センター次期指定管理(平成33年度-平成37年度)の受託に備えます。 ・自主的・自律的な運営を行うための管理運営能力及び専門性向上のための研修を充実させます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①自主的・自律的な管理運営能力及び専門性向上のための研修として、職員の業務・階層に応じた研修に積極的に参加し、職員間での共有化を図ります。 ②全職員がコンプライアンス遵守に対し高い意識を持ち、コンプライアンスに反する事案発生を防止するため、定期的な組織内ミーティングをはじめ、情報の共有・可視化を図ります。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各職員の自主的・自律的な管理運営能力及び専門性の向上のため、業務内容、階層に応じた様々な研修に参加させるとともに、受講した研修内容について職員間での共有化を図りました。 ・具体的には、外国人相談事業に関連して、「地域で支えあうネットワークづくり(2名)」、「外国人の受け入れ等に関する最近の取組について(2名)」、「相談員としての仕事をみつめる(5名)」、「専門通訳ボランティア研修会(1名)」等に参加したほか、デジタルスキルアップに関する研修や災害時における平易なやさしい日本語研修など、様々な研修機会を捉えて参加することにより、各職員の能力や専門性の向上を図りました。また、管理運営能力向上を図るために、全国公益法人協会主催の法人運営講座を受講しました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な組織内でのミーティングとして、情報の共有化を図るための各課ごとのミーティングをはじめとして、事務局長と各課長(3課長)による課題の共有化等のための管理職打合せや職員全員参加による全員ミーティングを行い、組織としてのコンプライアンス意識を高めるための対策を講じました。
---------------	--

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理運営能力及び専門性向上のための研修への参加回数	目標値	/	27	29	31	33	回
	説明 自主的・自律的な運営に向けた職員の資質向上	実績値		25	30	49		
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスの遵守	実績値		0	0	0		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・管理運営能力及び専門性の向上のための研修に各職員を積極的に参加させるなど、自主的・自律的な運営に向けた取組を進めました。
 ・コンプライアンスに反する事案について、平素から組織内での情報の共有化を図るとともに、全員ミーティングなどの機会を通じて職員が高い意識を維持できるよう指導を行い、事案の発生を防止しました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市国際交流協会	所管課	市民文化局市民生活部交流推進担当
----------	-----------------	-----	------------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	認知度の向上
計 画 (Plan)	
指標	①ホームページアクセス件数、②各種メディアへの掲載及び出演回数、③国際交流センター外での活動回数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・法人及びその指定管理施設である国際交流センターについて、施設のある中原区以外では市民の認知度は、必ずしも高いとは言えない状況にあることから、認知度向上への取組が必要です。 ・国際交流センター以外の場所での法人の事業企画・参加が少ないです。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・国際交流センターを拠点としながらも、同センター以外で開催・実施されるイベントや事業についても法人として積極的に参加し、法人及び主催事業等をPRをします。 ・広報誌などの紙媒体、HP、かわさきFM、ブログ、フェイスブック、各種ポータルサイト等の様々なツールを積極的に活用し、広報の充実を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①ホームページについて、最新情報の発信と見やすいホームページ作りに努め、アクセス件数の増加を図ります。 ②法人及び事業を広くPRするため、新聞、情報誌、ラジオ、テレビ等各種メディアを通じた情報発信を積極的に行います。 ③行政機関や他関係機関と連携、協力し、国際交流センター外で活動を展開することにより、法人及び事業の認知度向上に取り組みます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力あるホームページづくりに向けて、トップページの画像を視覚的に訴えるよう工夫するなど、全体の印象をアップさせるとともに、最新情報・最新イベントが常に上位に位置付けられるよう配慮を行いました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民放送(FMかわさき)では、当協会が提供している月1回の生放送番組の「世界の国からこんにちは」での紹介のほか、各種行事の開催に合わせて出演機会を設けて、法人及び事業についての広報を行いました。 ・新聞、テレビ、ラジオなどの大手メディアをはじめ、「市政だより」や「教育だよりかわさき」などの川崎市広報誌やタウンニュースなどの各種地域情報誌、ミュージックマガジンなどの情報誌まで、広くイベント情報や法人事業の発信に積極的に取り組みました。 <p>【指標3関係】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター外においては、災害時外国人支援の取組を周知するために、川崎市総合防災訓練(8月、幸区)、中原区総合防災訓練、中原区帰宅困難者訓練に参加しましたが、参加予定していた多摩川国際マラソン大会、2回開催予定であった中原区総合防災訓練の1回、及び交番の日イベントが台風の影響等により中止となるなど目標値の達成ができませんでした。

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ホームページアクセス件数	目標値	/	121,765	125,417	129,179	133,054	件
	説明 市民による認知度の向上	実績値		118,219	121,889	148,973		
2	各種メディアへの掲載及び出演回数	目標値	/	78	79	80	81	回
	説明 市民による認知度の向上	実績値		77	79	82		
3	国際交流センター外での活動回数	目標値	/	5	6	7	8	回
	説明 施設外での法人事業PR機会拡大	実績値		4	6	3		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	d	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

魅力的で見やすいホームページづくりによるアクセス件数の向上や、積極的な各種メディアへの掲載回数・出演回数の増加を図りました。国際交流センター外での活動については、災害時外国人支援の取組周知を図ることを目的として市総合防災訓練などに参加しましたが、台風等の影響により予定していた事業が中止となるなど、目標達成とはならなかったため、今後も、センター外での活動機会を増加させ認知度の増加を図ります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
-----------------	-----------------	------------	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

川崎市では、少子高齢化、地域コミュニティの希薄化などが進行している中、市民の誰もが、いつでも、どこでもスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができる環境を整備し、健康増進やコミュニティの形成を図るため、生涯スポーツの推進に力を入れています。また、競技力の向上を目指し、全国・世界レベルに通用する選手や指導者の育成を図るとともに、ホームタウンスポーツ活動を振興し、スポーツを通して市民に川崎への愛着と誇り、連帯感を育むことを行っています。

川崎市スポーツ協会においては、

- ① 子供から高齢者まで幅広い世代を対象に裾野を広げ、数多くの種目のスポーツ教室を開催して、スポーツ体験機会の拡大を図る。
- ② 多様化するスポーツの中で市民のニーズを的確に捉え、競技人口の多少にかかわらず専門性を発揮しながら、生涯スポーツ・競技スポーツ・ホームタウンスポーツの振興を図る
- ③ 市民へのスポーツ振興や各競技の普及を目的にスポーツ指導者の育成や、選手強化、競技の底辺の拡大を図るために中間支援組織として、スポーツ協会に加盟している37競技団体とこれまで以上に連携を強化し、市と各団体のつなぎ役を担う。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
			スポーツ・文化芸術を振興する
	分野別計画	川崎市スポーツ推進計画	

4力年計画の目標

- 1 スポーツを市民一人一人の生活に根付いた文化にすることと、市民へのスポーツ振興や各競技の普及を行うため、市民ニーズに合わせた教室や幅広い対象に裾野を広げ、多種目のスポーツ教室等の事業を実施していきます。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて機運を盛り上げていくため、オリパラに関連した体験講座・講演会を実施します。
- 2 スポーツ活動の普及・振興のために必要不可欠な指導者の養成と次世代を担う人材の育成を行うため、指導者の研修を行うとともに、スポーツ指導者の派遣を行っていきます。
- 3 市民に快適なスポーツ施設を提供するとともに、施設管理施設にて、市民のニーズにあった事業実施及び随時、新規指定管理業務等への参入を行い、市民へのスポーツの普及・振興を行っていきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による 評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	スポーツ振興事業	市民大会等参加者数	人	29,419	29,500	29,792	a	C	II
		オリンピック・パラリンピック関連事業・講演会等参加者数	人	5,519	5,700	3,856	c		
		スポーツ教室等参加者数	人	2,631	2,720	4,926	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	11,589	2,849	12,506	4)	(4)	
②	指導者育成・派遣事業	指導者派遣団体の延べ数	団体	19	19	17	c	D	II
		指導者派遣延べ日数	日	299	300	146	d		
		指導者研修会	回	1	2	2	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	442	54	41	1)	(3)	
③	施設管理運営事業	その他施設運営獲得数	件	3	4	5	a	B	I
		管理運営収入	千円	34,676	54,351	37,345	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 4,604	△ 3,080	△ 7,158			

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	正味財産額	正味財産の増加	千円	192,952	173,680	169,991	c	C	II
②	正味財産収入の増加	正味財産の収入額	千円	172,868	179,266	145,582	c	D	II
③	正味財産増減計算書の当期増減額	当期経常増減額	千円	△ 17,055	△ 3,734	△ 13,285	b	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	コンプライアンス遵守に係る法人組織体制の構築	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	1	0	0	a	A	I
②	人材育成等の研修計画	研修会・協議会等への参加者数	人	2	4	7	a	A	I
③	適正な業務運営	定期的な運営会議の開催数	回	4	4	24	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、業務・組織に関する取組としては、コンプライアンスに関して、協会職員だけでなく、役員に対する意識向上に取り組んだほか、倫理規定・倫理委員会規定を策定しました。また、本市施策推進に向けた事業取組については、指導者育成・派遣事業に関して、新規利用団体の増加を図るため、市内民間スポーツ施設の協力を得て、広報を行いました。経営健全化に関する取組としては、収益面の課題について、スポーツ協会としての役割を再認識し、本市と密接に連携して、課題の抽出や事業見直し、事業廃止に伴う外部団体との調整を主体的かつ積極的に取り組んでおり、適正かつ健全な協会運営に向けて着実に取組を進めています。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

本市施策推進に向けた事業取組と経営健全化に向けた取組については、令和元年東日本台風によるスポーツ施設の被害や、新型コロナウイルス感染拡大防止のため施設が利用できず、事業の中止やそれに伴う収入減などの影響もあり、目標未達となった取組が多数ありました。そのような状況の中でも、指導者育成・派遣事業については、予算の確保等に課題がありますが、その他の事業においては、可能な限りの対応を行い、市民大会等参加者数やスポーツ教室等参加者数の目標値を達成し、市民スポーツの振興に寄与したことは評価するところです。

また、業務・組織に関する取組については、すべての項目で目標を達成しており、コンプライアンスの徹底や人材育成、適正な業務運営を行っています。

今後については、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、市民のスポーツに対する興味・関心が高まりを見せる中、昨今の社会情勢に目を向けると、超高齢化社会の到来や人口減少、地域コミュニティの希薄化など市民の暮らしを取り巻く環境も変化しており、スポーツへのニーズや求められる役割が多様化しています。そのような中、市のスポーツ施策の中核を担う川崎市スポーツ協会の役割は、ますます大きくなるものと思われることから、前例踏襲にとらわれることなく多種多様な市民ニーズを的確にとらえたスポーツ活動の普及・振興への取組を期待しております。

喫緊の課題となっているスポーツ協会の経営改善と更なるスポーツ施策の推進を図るため、令和元年度から毎月定例会を開始し、既存事業の見直しや市と協会との役割分担の見直し等の課題解決に向けた方策について議論を深めてまいりましたが、市は引き続き、協会の経営改善に向けて連携を密にしていまいますので、協会としてもスポーツを市民一人一人の生活に根付いた文化とするとともに、スポーツの力で市民生活の充実を図るため、協会経営の自立はもたらること、魅力あるスポーツ施策推進を図るための人材育成や組織内部の改革、法令順守・コスト意識の徹底等に着実に取り組んでいただく必要があります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	スポーツ振興事業
計 画 (Plan)	
指標	①市民大会等参加者数、②オリパラ開催数、③スポーツ教室等参加者数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・ここ数年の市民大会等開催数は51回から53回で推移している。会場確保が課題です。 ・オリンピック交流・障害者スポーツ体験講座はH28年度から始まりH29年度は実績36個所で実施。 ・市民大会やオリパラ事業並びにその他事業での参加者数の増加ができるよう事業内容の工夫を行い開催していきます。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各競技団体に市民大会の意義の周知や、各競技の魅力伝えていくことでスポーツを実施し大会に参加する市民を増やします。 ・2020東京オリンピックまでに市内の全小中学校で体験、普及振興できるようにします。またオリンピック終了後も障害者スポーツの普及振興を図るため、引き続き事業を行っていきます。 ・市民のニーズを収集・把握して、参加しやすいプログラム内容にすることでスポーツを実施する市民の増加に取り組みます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・加盟団体の代表者及び事務担当者に対し、加盟団体連絡会議にて市民大会の意義を周知し、市民が広く参加できる大会運営を働きかけます。 ・障害者スポーツを単に経験するだけでなく、理解を深めるための体験会等のプログラムを実施し、普及振興を図ります。 ・これまでの実績だけでなく、参加者へのアンケートに基づく市民のニーズに合わせたスポーツ教室を開催します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】	引き続き、各競技団体に市民大会の意義を説明し、各競技団体が市民大会を開催するにあたり、広く市民が参加することができる競技会等となるよう理解を得ました。 令和元年東日本台風の影響や新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大会の一部を中止としたことから昨年度実績値より参加者数が減少しましたが目標値は達成できました。 <<令和元年度開催実績>> 春季市民大会:9種目、市制記念体育大会:26種目、秋季市民大会:19種目 (そのうち令和元年東日本台風の影響及び新型コロナウイルス感染拡大防止のため7種目を中止)
	【指標2関連】	パラスポーツ指導者に直接、障害を有するに至った原因やパラスポーツを始めた経緯等を聞くとともに、実践することでパラスポーツの難しさを知るなど、学校の総合的な学習の福祉の時間に十分活かせる内容を実施しました。 <<令和元年度開催実績>> 障害者スポーツ体験事業(やってみるキャラバン):小学校37校、計3,856名参加
	【指標3関連】	各事業参加者と直接意見交換等を行い、参加者にとって参加しやすい時間帯や実施内容についてニーズの把握を行いました。また、高齢者向けのスポーツ教室は、昨年に引き続きニーズに合わせて午前中の時間帯で、保健所や地域包括支援センターなどと連携し、身近にあるペットボトルをウエイトに使用した筋力作り教室を実施するほか、自宅に引きこもりがちな高齢者を外出させる取組として健康麻痺を実施しました。 【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市民大会等参加者数	目標値	29,419	29,430	29,500	29,500	29,500	人
	説明	各競技団体ごとに開催する市民大会の参加者数 ※個別設定値:27,948(現状値の95%)						
2	オリンピック・パラリンピック関連事業・講演会等参加者数	目標値	5,519	5,600	5,700	5,800	5,800	人
	説明	市内小・中学校で開催する体験・講演会の参加者数						
3	スポーツ教室等参加者数	目標値	2,631	2,700	2,720	2,750	2,750	人
	説明	スポーツ教室等実施事業の参加者数						
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2に対する達成度		c						
指標3に対する達成度		a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について) ・指標1に関して、令和元年東日本台風の影響に対し、大会開催日の変更等の対応を行いました。大会運営や会場確保の都合により、一部の大会を中止しました。加えて、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、一部大会を中止したことから、昨年度実績を上回ることができませんでしたが、目標値は達成できました。今後、スポーツ施設の復旧状況や、市内外の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ、参加者に安心して参加していただける大会運営を行ってまいります。 ・指標2に関して、昨年度まで市から受託していた「オリンピック交流事業」がなくなったため、目標値及び昨年実績を上回ることができませんでした。今後、目標値を達成するため、スポーツ協会の自主事業としての取組を検討してまいります。 ・指標3に関して、ニーズに合わせた教室を実施し、更に人気のある教室の開催数を増やすことで、目標値及び昨年度実績を上回ることができました。今後も幼児から高齢者まで各ステージに応じたスポーツ教室や事業を実施することで、様々な興味・関心に合わせた多様なスポーツライフスタイルを提案するとともに、スポーツを通じた市民同士の交流の機会を作ります。								



達成状況	区分		区分選択の理由
	区分	区分	
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		C	指標1に関して、台風や新型コロナウイルス感染拡大防止というやむを得ない事情により大会を中止とせざるを得ない状況の中でも、大会開催日の変更等の対応を行い、目標値を達成していること、また指標3に関して、市民ニーズに合った教室の開催により、昨年度実績値及び目標値を達成している点から、市民へのスポーツの普及促進に一定の成果がありました。 指標2に関して、市受託事業がなくなったことで目標値を達成できていませんが、今後は市受託事業以外でも取組を行っていく必要があります。

行政サービスコスト	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 事業別の行政サービスコスト	目標値		15,672	2,849	△2,465	849	千円
1 説明 事業別の財政支出を算出	実績値	11,589	13,006	12,506	10,192	10,192	
行政サービスコストに対する達成度	4)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

「スポーツ人の集い」について、平成30年度は周年事業として開催しましたが、今年度は周年事業ではないことから、経費が抑えられたこと、また広報誌発行に関するTOTO助成金を獲得したことから、昨年度の実績値より減少し支出を抑えることができましたが、台風や新型コロナウイルスの影響により、多くの事業が中止となったことから、目標値を達成することができませんでした。引き続き、目標値を達成していくため、事業の計画や収入の確保等に努めます。



費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分		区分選択の理由
	区分	区分	
(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		(4)	指標2の目標値を達成できなかったことに加え、行政サービスコストに関して、昨年度実績値よりも削減したものの、目標値を大幅に上回っているため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	方向性区分	方向性区分	
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止		II	市から多摩川ランフェスタに関する業務の移管を受けるとも、市との間でスポーツ施策推進に真に必要な事業については、必要経費を見込んだ補助を受けられるようになったため、行政サービスコストの目標値を見直します。今後も、事業の精査や把握を行い、サービスコストの削減に努めます。また、サービス内容の向上を図るため、アンケートなどの実施を行い、引き続きニーズを把握していきます。オリパラ関連事業に関して、スポーツ協会の自主事業としての取組を検討してまいります。

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	指導者育成・派遣事業
計画(Plan)	
指標	①指導者派遣団体の延べ数、②指導者派遣日数、③指導者研修会数
現状	<ul style="list-style-type: none"> 指導者派遣団体の延べ数は現状維持の傾向にある。平成29年度実績19団体 各種目団体の協力で微増しています。 指導者派遣事業を36団体並びに他種目の団体に周知し、研修を行います。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 多くの地域でスポーツ団体から派遣要請があることから、工夫を凝らしてこれらの要請に応えていくようにします。 指導者派遣システムの確立には各種目単位の指導者を多く育成する必要があります。このために講習会を開催しより多くの指導者の登録を達成します。 指導者研修会をおこなうことにより、多くの指導者の育成並びに新規指導者の発掘・育成をおこない、市民のニーズに合わせた指導者の派遣ができるようにします。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な指導者派遣を行い、スポーツ団体の自立を促すことで、限られた予算の中でより多くの団体に指導者を派遣します。 スポーツの普及・振興を図るために、実施内容や手法、予算の見直しについて検討を進めます。 指導者の確保を行うための救命救急法等の講習会を開催します。

実施結果(Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 市民団体に派遣する指導者の確保と、指導者派遣事業の新規利用団体の増加を図るため、加盟競技団体に事業の周知を行うとともに、今年度は市内民間スポーツ施設の協力を得て、広く施設利用者に広報を行いました。 これまで継続して指導者派遣を行ってきた3団体が自立するとともに、令和元年東日本台風被害による影響のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1団体へ派遣を見合わせ、2月下旬から指導者派遣を中止したものの、新規利用団体4団体を含む17団体に指導者を派遣しました。
	<p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 限られた予算の中でより多くの団体に指導者を派遣するため、昨年度に続き、当協会での予算の見直しを行い、派遣日数を1団体あたり最大で8日としました。 令和元年東日本台風被害による影響のほか、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1団体へ派遣を見合わせ、2月下旬から指導者派遣を中止したものの、17団体・1739人を対象に指導者を述べ146日派遣しました。
	<p>【指標3関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 加盟団体役員や登録指導者を集めた指導者研修会を2回開催し、応急手当や危機管理に関する研修のほか、「スポーツにおける睡眠の重要性」をテーマにスポーツ指導に役立つ研修を行いました。
	【その他】

評価(Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	指導者派遣団体の延べ数	目標値		19	19	19	19	団体
	説明 多くの派遣要請があり、これらの要請に応えられるようにする ※個別設定値:18(現状値の95%)	実績値	19	17	17			
2	指導者派遣延べ日数	目標値		300	300	300	300	日
	説明 指導者派遣システムの確立に必要な各種目単位の指導者の育成 ※個別設定値:284(過去の平均値)	実績値	299	171	146			
3	指導者研修会	目標値		2	2	2	2	回
	説明 加盟37団体並びに他種目の指導者の育成を行うための研修	実績値	1	1	2			
指標1に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2に対する達成度		d						
指標3に対する達成度		a						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<ul style="list-style-type: none"> これまで継続して指導者派遣を行ってきた3団体が自立した活動に移行し、指導者派遣を終了しました。また台風や新型コロナウイルスの影響で1団体へ派遣を見合わせ、2月下旬から指導者派遣を中止しましたが、新規団体を4団体増やし、市民団体の育成に一定の成果が得られていると考えています。 予算の不足に加え、台風や新型コロナウイルスの影響で、指標2に関して前年度実績を下回りました。今後、スポーツの普及・促進を図るために様々な実施内容や手法、予算の見直しなどを考えながら、より多くの各地域スポーツ団体からのより長い日数の指導者の派遣要請に応えられるよう検討を行っていきます。 指導者育成講習会について、今後もAED研修やスポーツに係る研修を行い、指導者の育成を行っていきます。 								



達成状況	区分		区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D	

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		54	54	54	54	千円
	説明 事業別の財政支出を算出	実績値	442	65	41	846	846	

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

台風や新型コロナウイルスの影響を受け、指導者派遣を中止としたことや1団体あたりの派遣上限日数を設けたことにより、指導者派遣延べ日数が減少し、講師への派遣料の支払いも減少、経費の縮減となり、昨年度の実績値及び目標値を達成しました。引き続き、目標値を達成していくため、経費の削減等に努めます。また、今後もスポーツの普及・促進を図るために様々な実施内容や手法、予算の見直し等を図っていきます。



費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分		区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3)	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)

事業名	施設管理運営事業
計 画 (Plan)	
指標	①その他施設運営数、②管理運営収入
現状	・とどろきアリーナ、青少年の家、富士見公園事務所、宮前スポーツセンター講師派遣等の管理運営を行っています。
行動計画	・次期新規指定管理事業やその他施設の参入を見据え、情報の共有、収集を行いながら検討を行っています。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・施設管理運営事業の新規参入に向けて、施設管理の状況について情報を収集するとともに、民間企業とパートナー関係構築に向けた意見交換を行います。 ・過去の課題を整理し、協会としての強みを生かせる企画提案ができるよう準備を進めます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 施設管理に関する勉強会などで民間事業者と信頼関係を構築し、指定管理の構成企業として、とどろきアリーナの指定管理を獲得しました。また川崎市の入札に積極的に参加し富士見公園運動施設の管理運営を獲得しました。</p> <p>【指標2関連】 昨年に引き続き、とどろきアリーナの指定管理と、青少年の家、宮前スポーツセンター、富士見公園運動施設の管理運営を獲得しましたが、新型コロナウイルス感染拡大予防により、2月下旬からスポーツ教室等のすべての事業を中止することとしたため、管理運営収入が減少しました。</p> <p>【その他】</p>
----------------	--

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	その他施設運営獲得数	目標値	/	4	4	3	4	件
	説明 公平で平等な利用状況の実現や利用者のニーズに沿った施設運営の為の施設獲得数	実績値	3	5	5			
2	管理運営収入	目標値	/	54,351	54,351	49,036	54,351	千円
	説明 利用者のニーズに沿った魅力ある事業の実施	実績値	34,676	39,051	37,345			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		b						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<ul style="list-style-type: none"> ・指標1に関して、とどろきアリーナ、富士通スタジアム内かわQホール、富士見公園、青少年の家、宮前スポーツセンターの運営により、目標値を達成することができました。 ・指標2に関して、新型コロナウイルス感染拡大防止のため多くの事業を中止したことに伴い、事業収入が減少したため目標値を達成することができませんでした。 								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B	昨年同様、指標1に関しては、目標値を達成しており、指標2に関しては、新型コロナウイルスの影響を受け、事業を中止せざるを得ない状況のもと、目標達成とはならなかったものの、昨年度に引き続き、平成29年度の現状値以上となったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	△	△ 3,080	△ 3,080	2,234	△ 3,080	千円
	説明 事業別の財政支出を算出	実績値	△ 4,604	△ 9,340	△ 7,158			

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	B	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	令和2年度は、スポーツセンターの指定管理の公募がはじまるので、情報収集を行うとともに、広く民間企業とも意見交換を行い、新規の指定管理に参入できるよう準備を進め、管理運営収入の改善を図ります。

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	正味財産額
計 画 (Plan)	
指標	正味財産の増加
現状	・会計システムの変更など、会計処理での改善を実施
行動計画	・黒字となる自主事業等の継続、拡大とともに、赤字事業の縮小、廃止にも取り組む必要があります。また、削減された補助金を本部経費や自主事業の利益で賄う予算づくりや事業を実施します。
具体的な取組内容	各事業ごとに経費削減を行い、予算よりも経費削減並びに収入の増加ができるように随時事業管理を行います。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>・引き続き、各事業において直接経費だけでなく人件費相当額を算定し、事業コストの把握を行うとともに、支出を精査し削減しました。さらに、とどろきアリーナや富士見公園管理業務に係る職員を本部職員が兼務することにより、人件費の支出額を大幅に削減しました。</p> <p>・しかしながら、令和元年東日本台風による多摩川河川敷の被害を受け、多摩川ランフェスタ(11月川崎国際多摩川マラソン・3月リバーサイド駅伝)を中止としたことや、新型コロナウイルス感染拡大予防により、2月下旬からスポーツ教室等のすべての事業を中止することとしたため、収入が減少しました。</p> <p>【その他】</p> <p>・経営健全化の取組として、月1回市と定例会を開催し、事業の進捗状況や課題等の情報共有に取り組むとともに、既存事業すべての見直しについて協議を重ねました。結果として、①事業の収支状況、②スポーツ協会でないとなしえない事業か、③市民にメリットがある事業かという観点から、10事業を令和2年度から廃止することとし、今後も引き続き、スポーツ推進に必要な事業を実施していくためにダウンサイジングに取り組まれました。</p>
---------------	---

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	正味財産の増加	目標値	192,952	177,414	173,680	169,946	171,680	千円
	説明 事業の見直し、本部経緯費等の削減	実績値		183,276	169,991			
指標1 に対する達成度		<p>C</p> <p>a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満</p> <p>※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載</p>						
<p>法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)</p> <p>施設管理運営事業の獲得や、人気のあるスポーツ教室の開催により、収入額の増額に努めるとともに、人件費等の経費削減に取り組んできましたが、令和元年東日本台風による多摩川河川敷の被害を受け、多摩川ランフェスタを中止したことや、新型コロナウイルス感染拡大予防の影響により、2月下旬からスポーツ教室等のすべての事業の中止を余儀なくされ、収入が減少したことから、昨年度実績値並びに目標値を上回ることができませんでした。</p>								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		<p>A. 目標を達成した</p> <p>B. ほぼ目標を達成した</p> <p>C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった</p> <p>D. 現状を下回るものが多くあった</p> <p>E. 現状を大幅に下回った</p>	<p>C</p> <p>台風や新型コロナウイルスの影響を受け、目標値を達成できていないものの、昨年同様、スポーツ施設の管理運営業務の獲得等、収入額の増額に取り組むとともに、人件費等の経費削減に取り組んでいるため。</p>

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 現状のまま取組を継続</p> <p>II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続</p> <p>III. 状況の変化により取組を中止</p>	<p>II</p> <p>今後も引き続き事業コストの把握や事業精査並びに固定費の縮減に努め、健全な公益法人としての運営ができるよう予算・計画を実施していきます。</p>

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	正味財産収入の増加
計画(Plan)	
指標	正味財産の収入額
現状	受取入会金、事業参加料、管理運営収益等は横ばいとなっている。
行動計画	オリンピック・パラリンピック関連事業の継続・拡大や事業参加料収入・協賛金等の収入を増やしていくための取り組みを進めていきます。
具体的な取組内容	新規事業並びに事業の精査を随時行い、参加料収入の確保・増加を行っていきます。

実施結果(Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間事業者と信頼関係を構築し、指定管理の構成企業としてどろきアリーナの指定管理を行うとともに、川崎市の入札に積極的に参加し富士見公園運動施設の管理運営を獲得しました。その結果として、引き続き、管理運営収入を確保することができました。 ・今年度も人件費を各事業に従事割合で換算し、事業コストの把握を行いました。把握を行う中で、参加料収入の増加を図るため、かわQホールにおける教室の内容を見直し、不人気教室を廃止するとともに、人気のある高齢者向けの教室を増加することで、施設管理運営事業の拡充を行い、収入の増加に努めました。 ・しかしながら、令和元年東日本台風による多摩川河川敷の被害を受け、多摩川ランフェスタ(11月川崎国際多摩川マラソン・3月リバーサイド駅伝)を中止したことや、新型コロナウイルス感染拡大予防により、2月下旬からスポーツ教室等のすべての事業を中止することとしたため、収入が減少しました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営健全化の取組として、月1回市と定例会を開催し、事業の進捗状況や課題等の情報共有に取り組みとともに、既存事業すべての見直しについて協議を重ねました。結果として、①事業の収支状況、②スポーツ協会でないとなしえない事業か、③市民にメリットがある事業かという観点から、10事業を令和2年度から廃止することとし、今後も引き続き、スポーツ推進に必要な事業を実施していくためにダウンサイジングに取り組みました。

評価(Check)																					
経営健全化に関する指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標・実績</th> <th>H29年度(現状値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 正味財産の収入額</td> <td>目標値</td> <td>170,657</td> <td>179,266</td> <td>179,266</td> <td>181,266</td> <td rowspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>説明 補助金等の削減を補うための重要な指標となる。</td> <td>実績値</td> <td>172,868</td> <td>176,551</td> <td>145,582</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	1 正味財産の収入額	目標値	170,657	179,266	179,266	181,266	千円	説明 補助金等の削減を補うための重要な指標となる。	実績値	172,868	176,551	145,582	
目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位															
1 正味財産の収入額	目標値	170,657	179,266	179,266	181,266	千円															
説明 補助金等の削減を補うための重要な指標となる。	実績値	172,868	176,551	145,582																	
指標1に対する達成度	<p>C</p> <p>a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満</p> <p>※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載</p>																				
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)																					
施設管理運営事業の獲得や、人気のあるスポーツ教室の開催により、収入額の増額を図りましたが、令和元年東日本台風による多摩川河川敷の被害を受け、多摩川ランフェスタを中止したことや、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、2月下旬からスポーツ教室等のすべての事業の中止を余儀なくされ、収入が減少したことから、昨年度実績値並びに目標値を上回ることができませんでした。																					

区分	区分選択の理由	
	<p>本市による評価</p> <p>達成状況</p> <p>A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った</p>	D

改善(Action)					
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性区分</th> <th>方向性の具体的内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</td> <td>II 今後も引き続き、施設管理運営事業を獲得できるよう準備を進めるとともに、市内外の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた上で、様々な興味・関心に合わせたスポーツ教室の実施など、魅力ある事業を展開し、収入額の増加に努めます。</td> </tr> </tbody> </table>	方向性区分	方向性の具体的内容	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 今後も引き続き、施設管理運営事業を獲得できるよう準備を進めるとともに、市内外の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた上で、様々な興味・関心に合わせたスポーツ教室の実施など、魅力ある事業を展開し、収入額の増加に努めます。
方向性区分	方向性の具体的内容				
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 今後も引き続き、施設管理運営事業を獲得できるよう準備を進めるとともに、市内外の新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえた上で、様々な興味・関心に合わせたスポーツ教室の実施など、魅力ある事業を展開し、収入額の増加に努めます。				

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組③(令和元(2019)年度)	
項目名	正味財産増減計算書の当期増減額
計画(Plan)	
指標	当期経常増減額
現状	光熱水料費や消耗品費等の経費削減策を実施しています。
行動計画	引き続き経費削減策として管理固定費から人件費、事業経費削減を行いながら新規事業への参入を検討します。
具体的な取組内容	各事業ごとに経費削減を行い、予算よりも経費削減並びに収入の増加ができるように随時事業管理を行います。

実施結果(Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・とどろきアリーナや富士見公園等の受託施設について人件費を抑制するため、新たな人員を確保することなく、従前の人員や体制で受託し事業経費削減に努めました。 ・従前の人員や体制で受託することで、市民サービスの低下を招かぬよう、協会本部業務を受託施設でも執行できる体制を整備し、業務の効率化を図りました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・月1回、事務局会議を開催し、各事業の進捗状況を把握するとともに、全職員でコスト意識を共有しました。コスト削減のため、リース品の見直しを行いました。 ・経営健全化の取組として、月1回市と定例会を開催し、事業の進捗状況や課題等の情報共有に取り組みとともに、既存事業すべての見直しについて協議を重ねました。結果として、①事業の収支状況、②スポーツ協会でないとなしえない事業か、③市民にメリットがある事業かという観点から、10事業を令和2年度から廃止することとし、今後も引き続き、スポーツ推進に必要な事業を実施していくためにダウンサイジングに取り組みました。

評価(Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	当期経常増減額	目標値		△ 16,939	△ 3,734	△ 3,734	△ 1,734	千円
	説明 補助金の削減を補うための重要な指標 ※個別設定値: △17,908(現状値の105%)	実績値	△ 17,055	△ 9,675	△ 13,285			
指標1に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
とどろきアリーナの指定管理に関して、民間企業の本格参入を受け、代表企業としての参入ではなく、民間企業と連携を図り構成企業として参入することに転換したため、目標値を下回りましたが、個別設定値は上回りました。また、令和元年東日本台風による多摩川河川敷の被害を受け、多摩川ランフェスタを中止としたことや、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、2月下旬からスポーツ教室等のすべての事業の中止を余儀なくされ、収入が減少したことから、昨年度実績値を下回りました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	今後も引き続き現状の施設管理運営受託及び指定管理事業を継続することにより収入の確保を行いながら、人件費並びに経費の削減に努め経常増減額のマイナス値の縮小を図っていきます。また、全職員でコスト意識を持ちながら業務執行を行うなど取り組んでまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	コンプライアンス遵守に係る法人組織体制の構築
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスについて、随時理事・職員を集め研修を行っている。
行動計画	今後も随時理事・職員等を対象にコンプライアンスについて研修を行い健全な組織構築を行います。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスを徹底するために倫理規定、倫理委員会規定を策定します。 ・適正な協会運営を進めるために、コンプライアンス研修を行うほか、職員間のチェック機能を強化するための取組を進めます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスを徹底するため、倫理規定及び倫理委員会規定を令和元年5月に整備しました。 ・コンプライアンスに関する事案を2度と起こさないよう不祥事防止に関する研修を全職員で行い、意識の向上を図りました。 ・月1回、事務局会議を開催し、各事業の進捗状況を把握するし、職員間で情報共有に取り組みました。 ・役員会において、内閣府公益認定等委員会が発行する「公益法人の各機関の役割と責任」をもとにコンプライアンスについて説明し、責任の重大性を確認しました。 <p>【その他】</p>
---------------	--

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値		0	0	0	0	件
	説明 公益財団法人としての健全な組織の構築に向けた重要な指標	実績値	1	0	0			
	指標1に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに反する事案の発生はなく実績値は目標値を達成しました。引き続き、コンプライアンスに関する事案を起こさないよう、定期的にコンプライアンス研修を実施し、法令遵守の徹底、職員の意識向上・改善を進めていきます。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A コンプライアンスに反する事案の発生がなく、目標値を達成しているため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続きコンプライアンス研修を行い、法令遵守の徹底や職員の意識向上・改善に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	人材育成等の研修計画
計画(Plan)	
指標	研修会・協議会等への参加者数
現状	公益に資する活動をしているか、公益目的事業を行う能力・体制があるかなど、公益法人が満たさなければならない基準が厳格化されており、経理的基礎・技術的能力が必要となっている。
行動計画	職員・プロパーの資質向上のため、意識改革と知識の習得・技術の向上を図る研修・研究会への参加やOJTによる人材育成を行います。
具体的な取組内容	公益法人としての確に運営する知識及びスポーツ施策の的確な助言・指導を担う人材の育成及び経理的知識の向上を図るための研修や研究会に参加します。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>定期的な会計、公益法人としての研修に2名、スポーツ少年団指導者研修会に1名、初級障害者スポーツ指導者講習会に1名、ポッチャ審判講習会に1名、政令指定都市体育協会研究協議会に2名が参加しました。</p> <p>【その他】</p>

評価(Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修会・協議会等への参加者数	目標値		4	4	4	4	人
	説明 資質の向上等を図るための研修会への参加者数	実績値	2	14	7			
指標1に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
定期的な研修会や研究協議会へ参加するとともに、障害者スポーツ振興に対応できるように関連の研修会や講習会に参加しパラムーブメントに対応できる人材の育成を図りました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改善(Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I.	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止
	I	専門性の確保が公益法人の強みでもあるので引き続きスポーツに関する研修とりわけ障害者スポーツ(パラスポーツ)の研修機会を増やすとともに、経理、総務や指導者としての研修だけではなく、法令順守研修も行っています。また、全職員を対象にマルチな事業運営ができるよう様々な分野の研修会へ参加していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市スポーツ協会	所管課	市民文化局市民スポーツ室
----------	-----------------	-----	--------------

業務・組織に関する取組③(令和元(2019)年度)	
項目名	適正な業務運営
計画(Plan)	
指標	定期的な運営会議の開催数
現状	公益法人として、組織等の整備を随時進め、適正な公益法人としての活動を行っています。
行動計画	定期的に経営会議を開催し、施設運営管理状況の把握と、協会全体の経営計画の策定及び評価を行い改善していきます。
具体的な取組内容	・経営会議・役員会等を適時開催し、協会全体の経営計画並びに現状の把握を行い改善していきます。 ・事務局会議や市民スポーツ室との定例会を開催し、事業の進捗状況を確認するとともに、情報を共有することで適正な業務運営を行います。

実施結果(Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 定期的に役員会(年5回)、理事会(年5回)、評議員会(年2回内1回中止)、監査(年1回)、財務・総務・事業・競技委員会(年2回、内1回中止)を開催し、協会全体の事業計画及び経営方針の策定並びに評価を行い、改善に取り組みました。 市民スポーツ室との定例会を5月から毎月1回開催し、事業の進捗状況やスケジュール、課題等を共有しました。また、経営改善に向けた積極的な意見交換に取り組みました。 <p>【その他】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事務局会議を毎月1回開催し、随時事務局内での事業の進捗状況や事業相談・検討等、全職員で理解・把握ができるよう情報の共有に取り組みました。

評価(Check)							
業務・組織に関する指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 定期的な運営会議の開催数	目標値		4	4	4	4	回
説明 組織整備の重要な指標となる ※個別設定値:3(現状値の95%)	実績値	4	10	24			
指標1に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)							
新たに毎月1回、市民スポーツ室との定例会を開催したため、目標値や昨年実績値を上回りました。今後も引き続き、健全な公益財団法人としての活動ができるよう運営会議等を開催していきます。							

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改善(Action)	
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 運営会議開催の目標を達成できているが、今後も協会全体の経営方針の策定並びに評価が随時行えるよう運営会議等を開催していきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 市民活動の自主性・自立性に配慮した行政の支援基準である「川崎市市民活動支援指針」において、行政による直接支援よりも、中間支援組織を通じた支援の方が効果的・効率的である旨がうたわれており、当法人が市域における市民活動の中間支援組織を担うものと位置づけられています。
- 子どもと若者が安全に安心して過ごせる居場所となるよう「こども文化センター」「わくわくプラザ」を適正に管理運営するとともに、市民活動拠点として、その利用を促進する役割も担っています。
- この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待されています。

		基本政策	施策
法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	【市民活動推進事業】 誰もが生きがいを持てる市民自治の地域づくり 【青少年健全育成事業】 子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	【市民活動推進事業】 市民参加の促進と多様な主体との協働・連携のしくみづくり 【青少年健全育成事業】 子どものすこやかな成長の促進
	分野別計画	【市民活動推進事業】 ○川崎市市民活動支援指針 ○川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会報告書 ○「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」(平成31年3月策定) 【青少年健全育成事業】 ○川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～令和3年度)	

4カ年計画の目標

- 【市民活動推進事業】**
- 全市・全領域的な中間支援組織として、市民活動団体が必要とするリソースを時宜に即して提供するとともに、全市拠点として求められる役割・機能を十分に担い得る執行体制を確立します。
 - 市民活動の一層の活性化を図るため、その自主性・自立性の確保に対する適切な配慮を前提とし、区役所及び他の中間支援組織との情報共有、連携を進めることで、中間支援機能の充実・強化を進めます。
- 【青少年健全育成事業】**
- こども文化センター・わくわくプラザの指定管理者として、より良質なサービスの提供を図るとともに、利用者の信頼を一層得られる事業運営を行います。「こども文化センター」は、市民活動の拠点としての役割を担っており、その役割を推進します。

◎この二つの公益目的事業を通じ、地域社会の活性化と共生社会の実現が期待できることから、当該法人の活用を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組№	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	市民活動推進事業	施設利用者数(利用者+相談者)	人	31,581	31,800	29,953	c	C	II
		かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	団体	84	85	75	c		
		講座受講者満足度	%	93	93	96	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	91,467	88,079	91,240	2)	(2)	
②	青少年健全育成事業	地域や関係機関等との連携状況	団体	1,762	1,850	2,121	a	A	I
		わくわくプラザの登録率	%	48.5	48.7	49.4	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	2,850,637	3,026,536	3,005,330	1)	(1)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法人の自立化や経営の安定化の推進	自主財源等の確保	千円	46,572	47,155	48,396	a	A	I
②	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)	収支相償の達成	円	1,139,869	0	39,324,647	c	C	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法人の中核を担う人材の確保・育成	業務関連研修の受講者数	人	3,872	3,872	3,909	a	A	I
②	コンプライアンスの取組強化	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受け止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、引き続き施設利用者数や登録率の向上、自主財源の獲得、行政サービスコストの削減等に取り組み、全市全領域における中間支援組織として、市民活動推進及び青少年支援に貢献しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

【市民活動推進事業】

平成31年3月に策定された「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」に基づき、中間支援にかかる関係機関とのネットワーク強化やソーシャルデザインセンターとの有機的連携に向けた取組を実施することにより、より一層の機能強化を期待します。個別の取組としては、かわさき市民公益活動助成金申請数が目標値を下回ったことから、例年どおりの事業運営や募集活動に加えて、新規団体の掘り起こしや新規団体が継続するための支援の強化に取り組むことが必要と考えます。今後も引き続き、市民活動支援にかかる専門スキルの向上や市民サービス向上に取り組むとともに、市民ニーズの的確な把握と事業展開への反映により、全市レベルでの支持や共感の輪を広げていくことを期待します。併せて、今般の新型コロナウイルス感染症拡大等の社会状況下にあっても、新たな活動支援の手法を開発する等により、市民活動の継続と発展に寄与することを期待します。

【青少年健全育成事業】

子ども文化センターにおいては、地域における多世代交流を促進する拠点的な施設として、多世代が相互に交流することにより、子どもたちが互いに支え合うことを学びながら育ち、地域の一員として主体的に活動していく力を培うための環境づくりを進めるとともに、市民活動推進事業との連携により、市民活動の拠点として活用を図ることを期待します。また、わくわくプラザにおいては、利用児童が増加傾向にある中、すべての小学生を対象に放課後を安全・安心に過ごせる場づくりを進めるとともに、職員の質の向上や児童が学び育つよりよい環境づくりを行い、学校や家庭、地域と連携しながら、子育てニーズを踏まえた事業の充実を図り、青少年の健全育成に寄与することを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	市民活動推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①施設利用者数(利用者+相談者)、②かわさき市民公益活動助成金の申請団体数、③講座受講者満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の育成・支援は、「川崎市市民活動支援指針」(平成13年9月)に基づき取組を推進しており、「川崎市市民活動支援指針改訂検討委員会 報告書」による提言を実施するためには、市民活動支援を担う職員の人材育成・能力強化が継続して必要です。 平成30年度末に策定予定の「(仮称)今後のコミュニティ施策の基本的考え方」において、全市拠点として担う役割や機能強化について検討していることから、これを踏まえた更なる取組の推進に努める必要があります。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ①市民活動センターの施設利用の促進を図ります。 ②市民活動の活性化を促す市民公益活動助成金の活用を推進します。 ③市民活動団体のニーズに応える講座を開催します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①フリースペースのレイアウト変更や各テーブルへの白板設置など、快適性と利便性を高めます。大判印刷機を常設します。 ②複数団体が協働し地域課題に取り組み助成枠を新設し、併せて助成金受給団体の成果向上を図るため、伴走支援を試験的に実施します。 ③団体の活動や運営等に資するテーマの講座を開催するとともに、講座で得た知見の「活用成果発表会」を継続実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 打ち合わせや作業の内容をその場で書き留められるように、白板をフリースペースのテーブルごとに1台設置し、市民活動団体の生産性を高める一助としました。 A1判まで印刷可能な大判印刷機を常設し、令和元年度3月までに59団体127件の利用がありました。 団体の相談に対応するワンストップ体制としての専門相談(税理士、行政書士、司法書士)の利用促進のため広報等を行いました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年度から始めた「市民活動助成運営事業品質向上プロジェクト」の結果を夏にまとめ、それを踏まえて①申請書の様式変更、②2団体以上が協働する事業に助成する「コラボ50」の新設、③事業報告書作成に係る伴走支援を行いました。 ①と②は、令和2年度の助成金公募に関連したもので、市民活動団体の理解が進むように説明の機会を複数回設けました。③は、令和元年度に助成を始めて受けた団体に対して決算証書や事業記録の整理などを個別指導しました。 そのほか、12月上旬に助成金交付団体を集めて事業報告書の作成に係る説明会および相談会を2回催しました。 <p>【指標3関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和元年度のパワーアップセミナーを年10回開講しました。 助成金事業が令和2年度から変わることを受けて、それに関連したテーマのフォーラム1回と講習会2回を催しました。 昨年度に初めて開講して好評だった「団体の終活」は、10月の予定が台風19号の上陸と重なり、2月に順延して開講しました。 パワーアップセミナーの活用成果発表会は3月予定でしたが、コロナ禍のため中止しました。
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	施設利用者数(利用者+相談者)	目標値	31,581	31,700	31,800	31,900	32,000	人
	説明 会議室、印刷室、フリースペース、パソコンの利用者数及び市民活動相談利用者数 ※個別設定値:30,002(現状値の95%)	実績値		33,190	29,953			
2	かわさき市民公益活動助成金の申請団体数	目標値	84	85	85	85	85	団体
	説明 スタートアップ申請団体+ステップアップ申請団体+基盤強化申請団体	実績値		100	75			
3	講座受講者満足度	目標値	93	93	93	93	93	%
	説明 講座受講者に対するアンケート結果による、満足、やや満足の割合 ※個別設定値:88(現状値の95%)	実績値		94	96			

指標1 に対する達成度	C	<ul style="list-style-type: none"> a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	C	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

①フリースペースの利用人数が昨年度に比べて少なくなりました。1日10人ほどの減少です。中原市民館の飲食可能なラウンジが無料で使用できるようになり、そちらを利用する市民活動団体が増えたことが主な理由だと考えます。

②申請件数が平成30年度に比べて少ないのは、ステップアップ新規の申請数が減ったのが理由です。その一方で、スタートアップ申請数は平成30年度よりも多く、ステップアップ継続の申請数も多くなりました。ステップアップ新規の掘り起こしが課題だと認識します。

③平成30年度のパワーアップセミナーの受講者アンケートの結果や同セミナーで予定するテーマと類似した他の講座の実績などを踏まえて、令和元年度のパワーアップセミナーを開講した結果、各セミナーの受講者の満足度は高い結果となりました。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 本市による評価 </div>	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 施設利用者数及びかわさき市民公益活動助成金の申請団体数が目標値を達成できませんでしたが、講座受講者満足度については目標値を達成したためC評価としました。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	91,467	89,676	88,079	88,067	88,019	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		92,660	91,240			
行政サービスコストに対する達成度		2)	<ul style="list-style-type: none"> 1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上 					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

実績値が目標値を上回ったのは、年度途中で、市から事業受託した「協働・連携ポータルサイト管理・運営業務(2,063千円)」、「令和元年度まちづくりカフェたかつ実施支援業務(954千円)」、「ソーシャルデザインセンター開設に向けた多摩区フォーラム実施支援業務(892千円)」の増加による。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 本市による評価 </div>	費用対効果 <small>(「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</small> (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 行政サービスコストの実績値が目標値の約104%となりましたが、平成29年度及び平成30年度の実績値より減少しており、評価できるものの施設利用者数及び助成金申請団体数が減少していることから、費用対効果としては引き続き積極的に取り組む必要があるため、概ね十分であるとなりました。

改善 (Action)			
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	子ども未来局青少年支援室
----------	---------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	青少年健全育成事業
計 画 (Plan)	
指標	①地域や関係機関等との連携状況、②わくわくプラザ登録率
現状	子ども・若者に関する基本的な考え方を継承し、一体化した計画「川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～33年度)」に基づいて、「子ども文化センター」や「わくわくプラザ事業」において、地域での活動や多世代交流、放課後の活動を通じた青少年の健全育成が進められています。
行動計画	①地域や関係機関等の「子ども文化センター」や「わくわくプラザ事業」への参加・参画を推進します。 ②子育て家庭のニーズを事業内容へ反映させることを通じて「わくわくプラザ」の登録率を上げます。
具体的な取組内容	①老人いこいの家や地域の関連施設と協働した多世代交流事業を推進するとともに、児童自らが地域づくりに参画する「ちいきっず役立ち隊」を実施します。また、児童の利用の少ない午後や夜間における団体利用方針を見直し、地域の活動拠点としての機能を強化します。 ②安全・安心の確保、特別な支援を要する児童等への対応など、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施します。また、積極的に地域の方々や関係機関と連携した事業を展開するとともに、わくわくプラザ室以外の学校施設を活用した取組みを推進します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域と連携した子ども文化センターの運営を行うため、全52館に設置されている運営協議会と連携し「川崎区マンカラ大会」「必ず役立つ、こ文に泊まって防災体験」「植栽活動」「収穫祭」等の特色ある行事を開催しました。 ・子ども文化センター全52館において、地域の様々な特技・知識等を持つ方々にボランティア講師となっただき、地域の子どもと大人が共に遊び、育み合う環境を醸成する取り組みとして「家族で学べるレスキュー講座」「絵手紙教室」「ハンドベルコンサート」等、様々な事業を実施し、ボランティアと子どもたちの交流を推進しました。 ・わくわくプラザ全102施設において、各施設の地域状況に応じて、関係機関(幼稚園・保育園、学校、老人いこいの家、高齢者施設、地域の寺子屋、子ども会、地域団体・人材、企業、行政機関等)と連携して「保育園との交流会」「カラム教室」「精進料理を体験しよう」「JAXA宇宙教室」などを実施し、子どもたちに様々な体験活動を提供しました。 ・地域関係機関と連携を強化するため、区役所(保健福祉センター、地域みまもり支援センター等)、地域団体(子ども会等)が実施する「子育てフェスタ」「こども会まつり」等に職員が参画、協力しました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・わくわくプラザ全102施設の遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のビブス着用、緊急連絡等としてのトランシーバー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。 ・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を9名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 ・子どもたちが落ち着いて過ごせる環境を整えるため、夏休み等の長期休校期間の朝に、短時間で外遊びや室内遊び等を工夫して取り入れる「わくどきタイム」を実施しました。 ・利用児童が多い時間帯に複数個所に分かれて活動できるよう、青少年支援室と連携して各学校と調整を行い、体育館、特別活動室、図書室等の施設が使用可能となりました。 ・国が実施する補助制度「新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業」を活用し、衛生用品等を39,144,652円分を購入し、衛生管理を強化しました。

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域や関係機関等との連携状況	目標値	1,762	1,800	1,850	1,900	1,950	団体
	説明 こども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数	実績値		1,902	2,121			
2	わくわくプラザの登録率	目標値	48.5	48.6	48.7	48.8	49	%
	説明 在籍児童数に対するわくわくプラザの登録者の割合 ※個別設定値: 47.2(過去の平均値)	実績値		48.6	49.4			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>①指定管理期間の切り替わりに伴い、地域に開かれたこども文化センター・わくわくプラザを目指すことを目的とした「第4期指定管理に向けた各種事業基本方針」を策定し、各施設で積極的に取り組むとともに、統括本部による行事の講師紹介、講師謝礼予算の引き上げのバックアップ体制を整えた結果、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、3月のイベントが中止及び利用の自粛になったにもかかわらず、目標を達成することができました。</p> <p>②わくわくプラザの登録率の上昇に向けて、利用児童にとって安全・安心な居場所となるよう、職員の体制強化を図るとともに、特別な配慮を要する児童に対しても、巡回相談員を配置し、当該業務に従事する職員へ児童の対応方法の相談や、学校と連携し、学校施設(校庭・体育館・特別教室等)を使用して、体を動かすことができる場所を確保するなど、利用児童の増加を図っています。また、地域と連携し、プログラムの充実に向けて取り組みました。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、3月4日～31日まで「やむを得ない特別な事情で家に居ることが難しい方」のみの対象となりましたが、わくわくプラザは年度登録となるため、本指標には大きく影響はありませんでした。</p>								
 本市 による評価	達成状況		区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 こども文化センターと近隣施設との連携による多世代交流事業や「ちいきっず役立ち隊」による地域に密着した活動を行うことにより、成果指標の「こども文化センター及びわくわくプラザ事業に参加・参画した団体数」は新型コロナウイルス感染症の影響により中止した事業があったものの、2,121団体と、目標値を達成することができた。また、わくわくプラザの事業の充実に向けた取組により登録率についても目標値以上となっており、青少年の健全育成に寄与した。			
	行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	2,850,637	2,934,933	3,026,536	3,085,158	3,146,029	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		2,943,935	3,005,330			
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
実績値が目標値を下回った主な要因は、令和元年度より導入された「特別な配慮を要する児童受け入れ推進事業」の算定月が1か月ずれたことにより3月分が翌月精算となったこと、夜間のチーフパートナーの雇用・配置が3人雇用のところを2人で対応可能となり、体制整備が想定以上に円滑に進んだこと等が挙げられます。								
 本市 による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)		区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)	区分選択の理由 行政サービスコストの目標値の範囲に収めつつも、利用者ニーズを踏まえたこども文化センター及びわくわくプラザの運営により、青少年の健全育成に寄与しました。			
	改善 (Action)							
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分		I	方向性の具体的内容				
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止			①新型コロナウイルス感染症により、今後の運営そのものや、地域や関係団体との連携の在り方を見直す必要はないものの、引き続き当事業を続けていきます。また、早急に衛生管理等、感染症対策を十分に行った上で、地域や関係機関等の「こども文化センター」や「わくわくプラザ事業」への参加・参画について検討します。 ②利用児童にとって安全・安心な居場所となる取組を進めます。また、子育て家庭のニーズを的確に捉え、保護者が安心して子どもを託せる運営を実施します。				

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	法人の自立化や経営の安定化の推進
計 画 (Plan)	
指標	自主財源等の確保
現状	<p>【市民活動推進事業における主な自主財源】 賛助会員受取会費、市民活動事業収益(施設・設備の使用料収入)、受取一般寄付金</p> <p>【青少年健全育成事業における主な自主財源】 子育て支援・わくわくプラザ事業収益(サービス利用料)、青少年事業収益(実習生等の受入れに伴う謝礼金)</p>
行動計画	利用者の利便性の向上を図るとともに、公益財団法人としての説明責任及び社会貢献を果たすことにより、自主財源の確保に努めます。
具体的な取組内容	<p>【市民活動推進事業】 ・施設利用の利便性向上を図ります。 ・市民活動団体のニーズや満足度の高い講座を開催します。</p> <p>【青少年健全育成事業】 ・安全・安心の確保、特別な支援を要する児童への対応等、子どもが安心して過ごせ、保護者が安心して託せる運営を実施します。 ・社会貢献の一つとして、教育実習生等をこども文化センターで受け入れます。</p>

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>【市民活動推進事業】 ・各テーブルに白板を設置しフリースペースの利便性を高め、併せて大判印刷機を常設しました。 ・平成30年度のパワーアップセミナーの受講者アンケートの結果や他の類似した講座の傾向などを踏まえて、令和元年度のパワーアップセミナーを計画的に開講しました。</p> <p>【青少年健全育成事業】 ・わくわくプラザ全102施設の遊具の安全確認及び不具合箇所の整備を行うとともに、児童のびず着用、緊急連絡等としてのトランシーパー活用、外遊びの前の準備体操の励行等、事故防止対策を確実に実施しました。 ・特別な支援を必要とする児童への対応として、巡回相談員(元特別支援学校教諭及び小学校校長経験者等)を9名配置し、当該業務に従事する職員のアドバイザーや研修の講師を務めていただきました。 ・子どもたちが落ち着いて過ごせる環境を整えるため、夏休み等の長期休校期間の朝に、短時間で外遊びや室内遊び等を工夫して取り入れる「わきどきタイム」を実施しました。 ・わくわくプラザ室以外の学校施設の活用については、当法人が管理運営している各区計20グループ内の小学校39校と協議を行い、体育館、特別活動室、図書室等の施設が使用可能になりました。 ・児童館教育実習生(21人)、小・中学生の職業体験(278人)、小・中学校のまち探検(社会科見学)(2,492人)等計2,791人を受け入れました。</p>
---------------	---

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	自主財源等の確保	目標値	46,572	46,785	47,155	47,421	47,835	千円
	説明	市からの補助金・委託費以外の収益 ※個別設定値: 44,987(過去の平均値)		実績値	47,818	48,396		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
【市民活動推進事業】 引き続き、利用施設の利便性の向上及び市民活動推進事業への理解、認知度の向上に向けた取組を続けており、自主財源の確保につながりました。 【青少年健全育成事業】 わくわくプラザ(子育て支援・わくわくプラザを含む。)の利用数が増加したこと及び社会貢献の一つとして取り組んだ児童館教育実習生の受け入れが、自主財源の確保につながりました								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	公益法人の会計基準により即した予算執行及び会計処理の確立(財務基準の遵守)
計 画 (Plan)	
指標	収支相償の達成
現状	収支相償は、公益法人が守らなければならない財務基準の一つで、原則として、各事業年度の収支を均衡させる必要があり、経常収益が経常費用を上回る状態が続くと、公益法人の認定を取り消される場合もあることから重要な指標となっています。青少年健全育成事業において、人件費等のぶれ幅が大きくなる場合があります。
行動計画	予算の計画執行に努めるとともに、大幅な剰余が見込まれる場合には、将来の事業拡充に向け、特定費用準備金の活用を図ります。
具体的な取組内容	月次の執行状況を各課で共有し、計画的に予算を執行します。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 市民活動推進事業においては、施設設備の整備(大判印刷機の導入)及び事業成果レポートの発行、青少年健全事業においては、児童・乳幼児の図書・遊具の購入、老朽施設の修繕に積極的に取り組みました。</p>

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	収支相償の達成	目標値		0	0	0	0	円
	説明 収支相償の計算は、行政庁(県)に提出する「収支相償の計算」(別表A)のルールに従い算出します。	実績値	1,139,869	△ 1,417,297	39,324,647			
指標1 に対する達成度		C a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

収支相償の達成に関しては、本連携・活用方針策定時に、市と協議の上、目標値を極力数値化するため、便宜的に0円表示としたものですが、その評価にあたっては、単純に実績値が目標値未満か以上かによるのではなく、公益法人認定法並びに国のガイドライン及びFAQによると、剰余金が生じた理由と当該剰余金を短期的に解消する計画を踏まえ判定されるものとされています。R1年度の実績値は、青少年健全育成事業の職員の採用等において当初の見込みを下回ったことなどにより予算の計画的執行が十分にされなかったことによるものであり、次年度の職員の給料表の改正による賃上げ等への対応を含めて職員の人員及び人材確保に向けて人件費に活用していく予定であり、金額的には予算の規模上著しい超過とはいえないものですが、H29年度の現状値との比較において、桁数に差があることも踏まえ、達成度 c 相当とするのが妥当と考えます。

本市による評価	区分		区分選択の理由
	達成状況	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	法人の中核を担う人材の確保・育成
計 画 (Plan)	
指標	業務関連研修の受講者数
現状	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年3月まで、法人の中核を担う人材は川崎市からの派遣職員が行っていたことから、法人の組織運営を担えるプロパー職員が不足しています。 事業のサービス向上には、職員の資質向上を欠かすことができません。
行動計画	職員の資質向上と業務知識の習得を目的として、自主研修を実施するとともに市内外で開催される研修やシンポジウムへ積極的に参加させます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 業務知識の習得を目的として、関係団体主催のセミナー、研修会に職員を参加させます。 職員の資質向上及び施設の運営・管理に必要な知識習得を目的として、当法人及び川崎市主催並びに関係団体主催の研修に職員を参加させます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> 総務課; 労務管理及び財務知識向上のため、「年末調整入門セミナー」「2019年度法定調書奉行 法定調書セミナー」「会計セミナー決算編」などの研修に4人が参加した。 市民活動推進課; 市民活動団体の活動支援に必要な知識習得のため、「工夫する助成～助成プログラムを企画開発し、運営し、更新する力とは～」、「知っておきたい！クラウドファンディング活用方法」、「地域指標を活用した住民参画型の持続可能な地域づくり」などの11の研修に13人が参加した。 青少年事業課; 職員の資質向上及び子ども文化センター・わくわくプラザの管理・運営に必要な知識習得のため、「新任館長・新任職員研修」等(157人)、「てんかん発作対応」(138人)、「学校や地域との連携」(132人)、「保護者・家庭との連携」(162人)、「応急手当研修対応」(102人)などを含め77の研修に計3,892人が参加した。

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	業務関連研修の受講者数	目標値	/	3,872	3,872	3,872	3,872	人
	説明 市民活動推進課:業務関連研修・シンポジウム、青少年事業課:自主研修等 ※個別設定値:3,678(現状値の95%)	実績値	3,872	4,169	3,909			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・市民活動推進課については、職員の資質向上や必要とする知識習得等を目的に、市内外で開催される研修やシンポジウム等に参加しており、平成30年度までの研修受講による成果も含め、これまでに習得し、蓄積した知識等を活用し、令和元年度から職員がいくつかの講座の講師となっています。
 ・青少年事業課については、職員を対象とした研修に関し、当法人主催と市主催の研修について、類似する内容(接遇や中高生対応等)については見直しを図り、市主催研修を活用したため、市主催研修への参加人数が189人増加しました。ただし、緊急性を要し、かつ大規模に開催する必要性のある本部主催研修の実施がなかったため、全体的に受講者数が減となりました。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 平成30年度実績よりも減少したものの、現状値及び目標値を上回っていることから目標を達成したと評価します。
			↓	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 社会状況に応じた職員の業務知識の習得と資質向上を目的に、引き続き法人主催の研修の充実を図るとともに、市内外の講習や研修に積極的に参加を進めていきます。

法人名(団体名)	公益財団法人 かわさき市民活動センター	所管課	市民文化局コミュニティ推進部市民活動推進課
----------	---------------------	-----	-----------------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	コンプライアンスの取組強化
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	他の法人において法令違反の事件が発生しており、当法人においてもコンプライアンスを高めるための方策が求められています。
行動計画	他の法人において発生した法令違反事件等を検証し、管理職会議等を通じ周知することにより、全職員に法令順守の重要性を高く認識させるとともに、風通しの良い職場環境づくりを進めることにより、当法人のコンプライアンスを強化します。
具体的な取組内容	当法人本部管理職会議及びこども文化センターの館長会議を開催し、法令順守の重要性を周知し、その結果を全職員で共有します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 法人本部管理職会議(12回開催)及び館長会議(11回開催)において、また、適宜ネットによる掲示板を通じて、法令順守の重要性を周知し、その結果を、各課会議やこども文化センター・わくわくプラザ内会議で全職員に伝達しました。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値		0	0	0		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスに反する事案の発生はなく、当法人のコンプライアンスの強化を図ることができました。



達成状況	区分	区分選択の理由
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	コンプライアンスに反する事案の発生が0件であり、月例等で開催している管理職会議及び館長会議において周知徹底を図る取組も行ったため、目標を達成したと判断します。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	法人のコンプライアンスの強化向上に向けて、引き続き職員に法令順守の重要性和風通しの良い職場環境を進めていきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

・周辺の各大型商業施設や商店街と地下空間で繋がるメリットを活かし、魅力的な商業施設として運営することで、川崎駅周辺における集客や回遊性の向上、賑わいの創出を図ります。また、川崎駅周辺の開発動向等に対応しながら、当該エリアの中心的な商業施設として商業活性化を推進します。
 ・川崎駅前広場の人車分離により歩行車の安全性を確保するため、市民が安全で快適に通行できる公共地下歩道を管理運営するとともに、川崎駅周辺の駐車場不足や違法駐車を解消するため、公共地下駐車場を適切に管理運営します。
 ・川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会が策定した「川崎駅周辺の災害時における行動ルール」において、駅周辺で最も収容力の高い一時滞在施設として位置付けられていることから、帰宅困難者対策等で地域社会に貢献します。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	魅力と活力のある商業地域の形成
	分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・産業振興プラン ・商業振興ビジョン 	

4カ年計画の目標

・安全・安心・快適な公共地下歩道、公共地下駐車場、店舗設備環境等を提供します。
 計画的な施設・設備の整備・更新するとともに、環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理を実施します。
 ・顧客に支持される、魅力のある店舗を提供します。
 ライフシェアモールの理念のもとに、川崎アゼリアの将来にわたる持続的発展に向けた施設運営を行います。日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、売上増を目指します。リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、各ゾーンに最適なテナントミックスを実現することにより施設全体の活性化、店舗売上の向上を図ります。また、効果的なプロモーションの展開により、新生アゼリアのブランディングと店舗売上の促進を図るとともに、リニューアルに当たって作成したデザインの基準に則り、各テナントと共に、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進します。
 ・アゼリアの公共的施設としての役割を的確に担うとともに地域社会への貢献を一層推進します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	施設環境整備事業	計画的な施設・設備の整備・更新	%	30.8	65.4	53.4	b	B	I
		環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理の実施	該当年度 t-co2/基 準年度t- co2	1,236	1,093	1,141	b		
		通行者数	千人	291 (休日251)	291	297 (休日254)	a		
		駐車台数確保	台	362	362	362	a		
		事業別の行政サービスコスト (①～③事業合計)	千円	185,230	203,457	159,386	1)		
②	店舗活性化推進事業	店舗売上高	百万円	15,910	16,192	15,631	b	B	I
		店舗レジ客数	百万人	11.3	11.5	11.5	a		
③	地域社会への連携・貢献事業	帰宅困難者対策訓練	回	1	1	1	a	C	I
		チャリティーコンサート開催	回	2	2	1	d		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財務の改善	有利子負債の削減	百万 円	9,951	7,680	7,680	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	法令順守の取組	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、タイムズ24への駐車場運営委託化等の収支改善の取組や、各ゾーンに最適なテナントミックスの実施による商業活性化の取組を実施しました。また、市民が安全で快適に通行できる公共地下歩道及び公共地下駐車場のサービス提供や、帰宅困難者対策等、地域社会へ貢献しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

新型コロナウイルスの影響等により、「店舗売上高」や「チャリティーコンサート開催」等、一部目標については達成できなかったものがあり、今後対策を講じていく必要があります。一方、日々の店舗管理、店舗指導、強固な販売体制の構築、効果的なプロモーションの展開により各テナントと共に、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進し、「通行者数」や「店舗レジ客数」等は目標値を達成するなど、本市が求める役割である川崎駅周辺における集客や回遊性の向上、賑わいの創出、商業活性化に寄与していると考えられます。

今後については、新型コロナウイルス感染症の状況に応じた適切な対策を講じるとともに、終息後の売上高回復策を講じるなどアゼリアの活性化、経営健全化に向けて取組み、当該エリアの中心的な商業施設として商業活性化を推進することを期待します。また、引き続き、市民が安全で快適に通行できる公共地下歩道及び公共地下駐車場のサービス提供を行うとともに、帰宅困難者対策等で地域社会へ貢献することを期待します。

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	施設環境整備事業
計 画 (Plan)	
指標	①計画的な施設・設備の整備・更新、②環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理の実施、③通行者数、④駐車台数確保
現状	① お客様及びテナントに安全・安心・快適な施設空間を継続的に提供するため、計画的に施設・設備の整備及び更新を行っています。 ② ユニバーサル化、環境配慮、省エネルギーに向けた取り組みを行っています。 ③ 平成30年度 275千人 ④ 令和元年度 362台(四輪347台 二輪15台)
行動計画	① 施設・設備の安全・安心・快適性を維持し、高めていくために、劣化診断等に基づいた計画的な整備及び更新を推進するとともに、施設・設備の快適性等に配慮した的確な維持管理を行います。 ② 施設整備及び維持管理に当たっては、効率性、経済性を発揮するとともに、ユニバーサル化、環境配慮、省エネルギー等にも最大限の配慮をばらうこととします。 ③ 施設・設備の安全・安心・快適性を維持し、川崎市民等の顧客への良好なサービス水準を維持します。 ④ 公共地下駐車場の管理・運営による川崎駅周辺の駐車場不足や違法駐車への解消に努めます。
具体的な取組内容	①施設・設備の安全・安心・快適性を維持する為、計画的な整備を実施します。本年度においては給水管更新工事、直流電源工事などを実施します。 ②維持管理においては引き続きユニバーサル化、環境配慮、省エネルギー等にも最大限配慮し、アゼリアを訪れる人々に快適性を提供します。なお、省エネルギーを検証する為、月1回関係者にて前月エネルギー使用状況を確認し、省エネルギー化に努めます。 ③定例的な各種イベントを引続き実施するとともに、サンライト広場を積極的に活用することで、販売促進施策や川崎駅周辺イベントとの連動を図り、館全体の季節感の創出とサービス水準の維持に努めます。 ④駐車場についても効率的な運営に努め、引き続き駐車台数の確保に努めます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 空調設備においては、インバータ盤機器の部品更新、衛生設備においては排水管の更新、防災設備においてはITV設備の部品更新等、機器更新計画に沿って実施しましたが、一部工事において工事の延期や前倒しをしております。なお、緊急性の高い工事については、計画の有無に関わらず実施しております。 これらの工事を実施することにより、お客様及びテナントに引き続き、安全・安心・快適な施設を提供していきます。</p>
	<p>【指標2関連】 快適な地下街を維持する為、平成19年度から省エネルギー性に優れた水和物スラリー蓄熱空調システムを導入しています。年間を通じて、きめ細かく空調機器の温度管理を行い、冷温水発生機の運転方法を調整することにより、より一層のエネルギー量、CO2の削減を実施しました。</p>
	<p>【指標3関連】 年間を通じて、計画に基づき快適で心地よい施設環境、施設空間づくりを推進し通行者数の維持を図りました。平日の通行者数は、アゼリア全館としては前年に対し22千人の増加となったものの、一方で、休日の通行者数は、アゼリア全館として前年に対し35千人減少しました。</p> <p>令和元年度実績 平日 297千人 (前年度実績比 22千人増加) 同 休日 254千人 (同 35千人減少) * 調査日: 令和元年8月23日(金)、24日(土)</p>
	<p>【指標4関連】 アゼリア地下2階に併設された地下駐車場であり、川崎駅東口の公共駐車場としての役割も担っています。駐車台数は、四輪347台、二輪15台、合計362台もの規模であり、また、駐車場運営については、安定した収入の確保と収支の改善を図るため、令和元年7月からタイムズ24株式会社に運営業務を任せ、同社と連携して、適正な管理・運営を行い、駐車台数の確保に努めました。 なお、タイムズ24側に運営移行するにあたり、平日・休日ともに一日最大料金の設定、交通系電子カード、クレジットカードによる精算についても導入し、サービス向上を図っております。また、サービス向上とは別に、当社のメリットとしては、委託費の削減、駐車場電力料削減、タイムズ24側からの安定した収入(売上)が得られています。</p>


評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	計画的な施設・設備の整備・更新	目標値	30.8	48.1	65.4	82.7	100	%
	説明	実績値		48.5	53.4			
2	環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理の実施	目標値	1.236	1.1645	1.093	1.0215	0.95	該当年度t-co2/基準年度t-co2
	説明	実績値		1.210	1.141			
3	通行者数	目標値	291 (休日251)	291	291	291	291	千人
	説明	実績値		275 (休日289)	297 (休日254)			
4	駐車台数確保	目標値	362	362	362	362	362	台
	説明	実績値		362	362	362		

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	b	
指標3 に対する達成度	a	
指標4 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1 一部の工事について計画延期や前倒しを行ったことなどから、令和元年度は目標値を達成できませんでした。なお、緊急性の高い工事については計画の有無に関わらず実施しております。
 指標2 年間を通じて、エネルギー量の削減を実施しましたが、猛暑日等の増加から冷房多用となり、目標値に届きませんでした。
 指標3 快適で心地よい施設環境、施設空間づくりを推進した結果、通行者数は目標値を上回ることができました。
 指標4 適正な管理・運営により、駐車台数の確保に努めました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	「計画的な施設・設備の整備・更新」は工事の計画延期や前倒しをしたため、実績が53.4%となり、目標値には届かなかったものの、計画の有無に関わらず緊急性の高い工事を早期に実施しました。また、「環境・ユニバーサル化に配慮した施設整備及び維持管理の実施」は猛暑の影響から目標値に届かなかったものの、「通行者数」は目標値設定をしている平日については目標値を上回る297千人となった他、「駐車台数確保」は、目標台数を確保するとともに、タイムズ24(株)に運営委託することにより、サービス向上などに繋がっており、市民が安全で快適に利用できる公共地下歩道及び駐車場のサービス提供に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト (①～③事業合計)	目標値		215,971	203,457	215,971	203,457	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	185,230	161,301	159,386			
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
各種委託業務の仕様の見直しによる業務委託費の削減、また、広告宣伝方法の見直しによる広告宣伝費の削減など、収支改善の取組の推進により、行政サービスコストは目標を達成することができました。								

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(2)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である 施策推進に関する指標については、一部目標を達成できなかったものがあり、今後対策を講じていく必要があるものの、行政サービスコストも目標値の範囲内であり、川崎駅周辺における集客や回遊性の向上、賑わいの創出、商業活性化、防災・減災意識高揚に寄与したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	店舗活性化推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①店舗売上高、②店舗レジ客数
現状	日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、売上増を目指すとともに、リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、各ゾーンに最適なテナントミックスを実現することにより施設全体の活性化、店舗売上の向上を図っています。また、効果的なプロモーションの展開により、アゼリアのブランディングと店舗売上の促進を図るとともに、リニューアルに当たって作成したデザインの基準に則り、各テナントと共に、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進しています。
行動計画	現状の継続実施を基本とし、日々の店舗管理、店舗指導を的確に行うことでより一層の売上増を目指します。また、リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、施設全体の活性化を推進するとともに、店舗売上の向上を図ります。さらに、効果的なプロモーションの展開により各テナントと共に、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進します。
具体的な取組内容	①日々の店舗管理、店舗指導を的確に行うため、日常の売上動向を把握し、店舗巡回指導、本部、店舗スタッフとの連携をより一層強化します。リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、計画的な店舗誘致と店舗入替の推進を図り、適切な業種構成バランスやテナントミックスに努めて施設全体の活性化に努めます。 ②効果的なプロモーション展開のため、近隣商業施設や商店街のイベント(カワサキハロウィン、かわさき阿波おどりなど)に積極的に参加するとともに、地上通行者を街内へ誘引し、新規利用客の増加に結び付けるために、各エントランスでの告知を強化していきます。また、活気に満ちた街内の創出や、ポイント施策を実施し興味関心を高め、購買意欲を喚起します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、また、リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、各ゾーンに最適なテナントミックス(業種業態・店舗構成)を実現することにより施設全体の活性化、店舗売上増に向けて取組みました。</p> <p>【指標2関連】 日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、効果的なプロモーションの展開により、各テナントと共に店舗レジ客数増に向けて取組みました。</p> <p>【その他】 近隣商業施設や商店街のイベント(カワサキハロウィン・ミモザフェスタなど)にも積極的に参加し、アゼリアの回遊性を高め、川崎駅周辺の活性化に貢献しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	店舗売上高	目標値	15,910	16,021	16,192	16,192	16,192	百万円
	説明 店舗活性化推進を図るための一つの指標となる ※個別設定値: 15,115(現状値の95%)	実績値		16,312	15,631			
2	店舗レジ客数	目標値	11.3	11.4	11.5	11.5	11.5	百万人
	説明 店舗活性化推進を図るための一つの指標となる ※個別設定値: 10.7(現状値の95%)	実績値		11.4	11.5			
指標1 に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1 日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、また、リニューアルコンセプトに添ったリーシングを遂行し、各ゾーンに最適なテナントミックスを実現することにより施設全体の活性化、店舗売上の上に取り組みましたが、後半は消費税増税や新型コロナウイルスの影響による全国的な売上低迷などにより、店舗売上高は目標値を達成できませんでした。

指標2 スーパーマーケットの入れ替え効果により客数増が図られたほか、全体的には、日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、また、効果的なプロモーションの展開により各テナントと共に、店舗レジ客数増に取り組んだことで、店舗レジ客数は目標値を達成することができました。

本市による評価

達成状況

- 区分
- A. 目標を達成した
 - B. ほぼ目標を達成した
 - C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった
 - D. 現状を下回るものが多くあった
 - E. 現状を大幅に下回った

B

区分選択の理由

日々の店舗管理、店舗指導を的確に行い、強固な販売体制を築き、また、効果的なプロモーションの展開により各テナントと共に、快適で心地良い施設環境、施設空間づくりを推進したものの、消費税増税や新型コロナウイルスの影響により、成果指標である「店舗売上高」は、15,631百万円と目標には達成することができなかったが、「店舗レジ客数」は、11.5百万人と、目標を達成し、当該エリアの中心的商業施設として商業活性化に寄与したため。

改善 (Action)


実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	地域社会への連携・貢献事業
計 画 (Plan)	
指標	①帰宅困難者対策訓練、②チャリティーコンサート
現状	① 帰宅困難者対策訓練 平成30年度 実施 1回 ② チャリティーコンサート 平成30年度 実施 2回
行動計画	① 市と連携し、大震災発生時の川崎駅周辺における帰宅困難者による混乱の抑制に向けた避難誘導及び一時滞在施設開設訓練を実施し、行動ルールの検証を行います。 ② 川崎市と関連のある演奏家によるチャリティーコンサートを開催することで、地域社会への連携・貢献を強めるとともに、熊本地震及び東日本大震災復興支援を行います。
具体的な取組内容	①大震災発生時の行動ルールの検証を行うなど、川崎市と連携した帰宅困難者対策訓練を年1回開催します。 ②川崎市と関連のある演奏家によるチャリティーコンサートの開催については、年2回開催し、被災地への復興支援を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会に参画し、災害時に駅前滞留者の誘導の円滑化を図るため、令和元年度川崎駅周辺帰宅困難者対策訓練(R2.1.15実施)に参加し、行動ルールの確認や情報受伝達訓練を行うことにより防災・減災意識高揚に努めました。なお、昨年度実施された川崎区危機管理地域協議全体会については3月の開催が予定されていましたが新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっております。</p> <p>【指標2関連】 2019.4.15 「大谷康子」スペシャルコンサートを実施しました。 2020.3.25予定 「国分弘子」チャリティーコンサートは政府及び川崎市からの要請を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止いたしました。</p> <p>【その他】 2019.5.17～21及び12.12～16に福島県物産展、2019.6.6～10及び11.29～12.3に岩手県物産展を開催しました。観光客及び特産品売上の減少が大きな課題となっている東北被災3県のうち2県(福島県・岩手県)の復興支援を目的としたイベントを実施しました。</p>

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	帰宅困難者対策訓練	目標値	1	1	1	1	1	回
	説明	最大震度6強の地震を想定し、川崎駅周辺の帰宅困難者を川崎アゼリアの地下1階を一時滞在施設として提供します。		実績値	1	1		
2	チャリティーコンサート開催	目標値	2	2	2	2	2	回
	説明	川崎市のイメージアップに貢献		実績値	2	1		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		d	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会等に参画し、帰宅困難者対策訓練へ参加するなど、市および周辺事業者との共通認識を図りつつ、行動ルールの確認を行うとともに災害に対する防災・減災意識高揚に寄与しました。</p> <p>川崎市と関連のある演奏家によるチャリティーコンサートを実施することで地域社会への連携・貢献を強めるとともに熊本地震及び東日本大震災復興支援を行いました。なお、チャリティーコンサートについては年2回の開催を予定しておりましたが、政府及び川崎市からの要請を受け、新型コロナウイルス感染拡大防止のため1回(2020年3月15日実施予定分)については、中止といたしました。</p>								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C ・川崎駅周辺帰宅困難者等対策協議会に参画し、成果指標である「帰宅困難者対策訓練」へ参加し、災害時の行動ルールの確認を行うなど、防災・減災意識高揚に寄与したため。 ・成果指標である「チャリティーコンサート開催」については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため2回のうち1回を中止したものの、その他の取組として、地域社会への連携・貢献を強めるとともに熊本地震や東日本大震災復興支援に寄与したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	
	方向性の区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	帰宅困難者対策訓練については計画に沿って実施します。また、チャリティーコンサートについては、令和元年度は新型コロナウイルス感染症対策のため目標達成とならなかったものの、令和2年度は開催時期を調整することにより、現状のままの取組により、目標を達成できるようにします。

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	財務の改善
計画 (Plan)	
指標	有利子負債の削減
現状	平成30年度から、平成27年度に借入れた6,500百万円の元本返済が開始。金融機関への約定に基づく借入金返済により有利子負債の削減に取り組めます。
行動計画	約定どおり返済を行い有利子負債の削減に取り組めます。
具体的な取組内容	売上向上・経費削減策等をはじめとした各事業活動を適切に行うことにより、金融機関との約定による借入金返済を確実にを行い、目標どおりの借入金残高削減を達成します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 売上向上・経費削減策等をはじめとした各事業活動を適切に行うことにより、金融機関との約定による借入金返済を計画どおり行い、また、設備更新等において新たな借入をせずに自己資金の範囲内で対応し、目標どおりの借入金残高削減を達成しました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	有利子負債の削減	目標値		8,796	7,680	6,659	5,780	百万円
	説明 約定返済による借入金残高削減	実績値	9,951	8,796	7,680			
指標1に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

金融機関との約定による借入金返済を実施し、令和元年度においては目標どおりの借入金残高削減(△1,116百万円)を達成しています。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	店舗活性化策の実施や経費の見直しによる収支改善の取組を推進することにより、約定に基づく借入金返済を着実に行うことで成果指標である「有利子負債の削減」を目標値どおり達成したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎アゼリア株式会社	所管課	経済労働局産業振興部商業振興課
----------	------------	-----	-----------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	法令順守の取組
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	内部統制システムの基本方針を改正、コンプライアンスマニュアルを整備
行動計画	役員・社員等に対しコンプライアンス遵守を促す取組の実施
具体的な取組内容	コンプライアンスに関する意識の維持向上を図るため、役員・社員等を対象にしたチェックリストによる確認を行います。



実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 会社としてコンプライアンスに関する意識の維持向上を図るための取組として、役員・社員等を対象にしたチェックリストによる確認を行ったことから、コンプライアンスに反する事案の発生はありませんでした。</p> <p>【その他】</p>



評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 会社として法令等順守の徹底を図ります。	実績値		0	0	0		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに反する事案の発生はありませんでした。								



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	役員・社員等を対象にしたチェックリストによる確認を行うなど、コンプライアンスに関する意識の維持向上を図った結果、成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」は0件であり、目標を達成したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I コンプライアンスに関する意識の維持向上を図るため、役員・社員等を対象にしたチェックリストによる確認を行います。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
-----------------	----------	------------	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

生鮮食料品等を大量に取引する北部市場においては、取り扱い物品の円滑な流通を図るために冷蔵・冷凍保管機能が必要不可欠であり、冷蔵・冷凍設備は、北部市場に欠かすことのできない附属設備です。しかし、これらの業務や施設の運営は専門性が高いことから、専門性を有した外部主体の活用が効果的です。当該法人が柔軟かつ効率的な業務運営を行うとともに、公共性を保持しつつ企業的創意と工夫を行うことにより、市民への安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給を実現するための一翼を担います。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	魅力と活力のある商業地域の形成
	分野別計画	川崎市卸売市場経営プラン	

4カ年計画の目標

・市民に安定的かつ効率的に生鮮食料品等を供給する卸売市場の機能は、今後とも大変重要に必要な機能です。当該法人が、効率的で安定的な経営を確保しながら、場内事業者等に対して冷蔵・冷凍保管機能等のサービス提供や凍氷の製造販売を行うことは、その機能の実現に大きく寄与するものであることから、今後とも連携・活用を図っていきます。

・場内事業者の利用ニーズを踏まえ、稼働率向上に向け場内・場外事業者への効果的な営業展開等に努め、売上の確保を図るとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減を、引き続き行っていきます。

・当該法人が建設した3号棟冷蔵庫にかかる長期借入金を、経営改善計画に基づき返済を進め、債務超過を解消するとともに、今後も安定的な経営を図り、市民への安定的かつ効率的な生鮮食料品等の供給を実現するための一翼となることを期待します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	冷蔵・冷凍保管業務事業	一般保管取扱量(入庫量)	t	18,786	18,786	17,748	c	B	I
		容積稼働率(容積ベース)	%	95	93	94	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 84,659	△ 65,447	△ 58,873	/	/	
②	氷の製造及び販売業務事業	凍氷販売量	t	1,027	1,025	808	c	D	II
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 4,465	△ 2,100	266	/		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経常利益の確保	経常利益	千円	57,651	50,000	33,010	c	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	「経営モニタリング委員会」の開催	「経営モニタリング委員会」の開催回数	回	2	2	2	a	A	I
②	コンプライアンスの遵守	倉庫業に必要なコンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受け止めと対応】

平成30年度の市の総括に基づき、場内での冷蔵庫利用を踏まえながらより積極的な場外事業者への営業展開に努める等、課題となる売上確保に重点的に取り組みました。その結果、冷蔵・冷凍保管業務事業での売上は前年比を上回るとともに、今年度は債務超過が解消されるなど、着実に経営改善を進めることができました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

鮮魚の取扱量の減少や大口需要家であった仲卸の撤退等の影響で、氷の製造及び販売業務事業等が一部目標未達となりましたが、概ね「経営改善基本計画書」に基づき取組が進められており、今年度で債務超過の解消が達成されるなど、経営改善が進んでいます。そのため、引き続き、売上高の維持・拡大及び経費の抑制に努め、長期借入金の返済原資となる経常利益を確保するとともに、持続可能な会社運営の視点に立ち経営を行っていただきたいです。特に、新型コロナウイルスの影響で、水産物部は大変厳しい状況が見込まれ、さらなる市場取扱量の減少や仲卸業者の廃業などが引き続きリスクとなる中、売上高の確保は大きな課題であり、より積極的な営業展開に努め、冷蔵庫の稼働率・利用率の向上に努めていただきたいです。

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	冷蔵・冷凍保管業務事業
計 画 (Plan)	
指標	①一般保管取扱量(入庫量)、②容積建稼働率(容積ベース)
現状	市場経由率の低下や市場間競争の激化など、卸売市場を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、北部市場水産物部の取扱量も減少を続けています。そのため、場内事業者の需要も減少傾向ですが、場内利用を踏まえた場外事業者への営業強化等により売上を確保している状況です。
行動計画	卸売市場として冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業となるため、引き続き、青果部や花き部を含めた北部市場全体の需要の掘り起こしに努めるとともに、場内事業者による利用を踏まえた場外事業者への売上拡大の取組を進める等により、一般保管取扱量及び容積建稼働率の確保・増加に努め、事業を推進します。
具体的な取組内容	一般保管取扱量及び容積建稼働率の維持・増加を図るため、引き続き、青果部や花き部を含めた北部市場全体の需要の掘り起こしに努めるとともに、場内事業者による利用を踏まえた場外事業者への売上拡大の取組を進めていきます。特に、ホームページの活用や場内事業者と連携した営業活動等により、場内利用分の減少を補完するとともに、容積建保管については、部屋の利用調整に努め大部屋の空き室を抑えながら稼働率の維持・向上を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 一般保管については、水産物部の市場取扱量の減少や仲卸業者2社の廃業に加え、年度末には、新型コロナウイルスにかかる宴会自粛等により、水産物部の市場取扱量がさらに減少するなどの影響で、一般保管取扱量の入庫量は減少しました。そのため、場内利用分の売上減を補完すべく、過去の利用者や顧客からの紹介等による新規顧客への営業活動を強化し、場外利用を促進することなどに努めた結果、在庫率が上がり、一般保管売上高は前年比で106%、897万円の増加となりました。
	【指標2関連】 容積建保管については、新規顧客の確保に向けた営業活動の強化や、部屋の利用調整により大部屋の空き室を抑えて稼働率を維持・向上させることなどに取り組み、徐々に稼働率を上げることができました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	一般保管取扱量(在庫量)	目標値	18,786	18,786	18,786	18,786	18,786	t
	説明	一般保管取扱量の確保・増加に努め、事業を推進します。 ※個別設定値:17,847(現状値の95%)		実績値	17,970	17,748		
2	容積稼働率(容積ベース)	目標値	95	93	93	93	93	%
	説明	容積稼働率の維持・向上に努め、事業を推進します。		実績値	93	94		
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
令和元年度の一般保管の在庫量は水産物部の市場取扱量の減少や仲卸業者2社の廃業などにより前年と比較して減少したものの、場外事業者の荷を中心に在庫率がこの5年間で一番高かったため売上は伸びました。容積稼働についても場外事業者を中心に増えた為、稼働率も前年比1%増加となり目標を達成しました。								

本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	△ 84,659	△ 63,447	△ 65,447	△ 67,447	△ 69,447	千円
	説明	直接事業費-直接自己収入		実績値	△ 61,411	△ 58,873		
行政サービスコストに対する達成度		1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上						
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								

本市による評価	区分	区分選択の理由
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	水の製造及び販売業務事業
計 画 (Plan)	
指標	凍水販売量
現状	市場経由率の低下や市場間競争の激化など、卸売市場を取り巻く環境は依然厳しい状況であり、北部市場全体の取扱量も減少が続いています。それら荷の減少、さらには利便性から自前の製氷装置で氷を作る業者が増えてきており、場内事業者への売上は減少傾向にあります。そのため、場外事業者等に対するPRや営業強化等により売上を確保している状況です。
行動計画	北部市場水産物部の取扱量が減少を続ける中であっても、今後も卸売市場の冷蔵・冷凍保管機能を担う重要な事業です。場内事業者への売上は減少傾向にあるものの、需要の掘り起こしに努めるとともに、場外事業者に対するPRや営業強化等より、引き続き、事業を推進していきます。
具体的な取組内容	事業者が必要な時に必要なだけ凍水を購入できるよう、繁忙期間や時間等、効率的な販売体制を維持しながら、凍水の販売を行います。また、場内事業者への需要の掘り起こしとともに、場外事業者等への販路を拡大するため、チラシの配布やホームページ、営業等によるPR活動に取り組み、事業を推進します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 凍水の売上が減少傾向にある中、繁忙期間や時間等、効率的な販売体制を維持し、経費の削減にも取り組みながら凍水の販売を行いました。場内事業者への需要の掘り起こし、場外事業者等への販路を拡大するため、チラシの配布やホームページ、営業等によるPR活動に取り組みました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	凍水販売量	目標値	/	1,025	1,025	1,025	1,025	t
	説明 凍水販売量の維持・向上に努め、事業を推進します。 ※個別設定値:976(現状値の95%)	実績値		1,027	944	808		
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
令和元年度は北部市場の鮮魚の取扱量が前年比90%と減少したのに比例して、また大口需要家であった仲卸が1社撤退したことなどにより、氷全体で前年比86%と減少しました。								

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 達成状況 </div>	<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> D </div>
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	鮮魚の取扱量の減少や大口需要家であった仲卸の撤退のほか、冷夏であったこと、また、製氷機を設置する仲卸業者が増えたことなどにより、目標未達となりました。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	△ 2,100	△ 2,100	△ 2,100	△ 2,100	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		△ 4,465	△ 2,121	266		
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
※令和元年度の実績値が+266千円となったのは、行政サービスコストを要するようになったものではなく、市場取扱量の減少や場内各事業者による製氷機の設置等により、凍水の販売量が年々減少しており、令和元年度は、2月までは事業単体で黒字を維持できる状況で推移していましたが、3月は新型コロナウイルス感染拡大の影響で前年同月比66.1%と大きく売上を減少させ、結果、事業単体では赤字となったことによるものです。「氷の製造及び販売業務事業」の採算性は、従前から課題の1つとなっていますが、現状、冷蔵・冷凍保管業務事業からの補填が十分できている状況もあり、引き続き、生鮮食品の安心安全を確保する公共的な役割を果たしながら、事業単体でも採算が図れるよう取組んでいきます。								

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価) </div>	<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> / </div>
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> II </div>	凍水販売については、順調に伸びている場外の冷蔵庫利用者に対して凍水の利用もPRする等、営業方法を見直し事業者向けの利用を促進させ、売上拡大を図っていきます。また、ホームページやチラシ等でのPR方法を強化することにより、一般客の利用促進にも取組めます。
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------


3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	経常利益の確保
計 画 (Plan)	
指標	経常利益
現状	市場全体の取扱量が減少する中、場外事業者を含めた販路の拡大や稼働率の向上、経費の抑制等に努め、長期借入金の返済原資となる経常利益を確保しています。
行動計画	引き続き、売上高の維持・拡大及び経費の抑制に努め、長期借入金の返済原資となる経常利益を確保するとともに、持続可能な長期的会社運営の視点に立ち、経営を行っていきます。
具体的な取組内容	「2. 本市施策推進に向けた事業取組」に示した一般保管取扱量や容積稼働率の維持・向上等、売上対策に取組むとともに、計画的な修繕や動力費の抑制等により経費の削減対策にも引き続き取組むことで、経常利益を確保し、安定的・持続的な企業経営を行います。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 場内利用分の売上減を補完するため、新規顧客への営業活動を強化し場外利用を促進する等、売上確保に取組むとともに、既存照明のLED化や効率的な冷蔵庫の運用等により動力費の抑制を行うなど、経費の削減にも引き続き取り組みました。
	【その他】 修繕積立金の積み増(700万円)や3号棟冷蔵庫の機械設備の更新やオーバーホール(3400万円)を行うなど、長期的な視点に立ち、会社の安定的な経営環境を確保するための準備・対応を行いました。

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経常利益	目標値	57,651	48,000	50,000	52,000	54,000	千円
	説明	経営健全化に向け、長期借入金返済の原資を確保し、債務超過を解消します。		実績値	37,530	33,010		
指標1 に対する達成度		C		a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載				
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
令和元年度も市場取扱量の減少や仲卸業者の廃業があった中、場内事業者への利用促進や場外事業者への販路の拡大等に引き続き努めることにより、全体の売上は前年比103%となり、経費においては、国の動力費減免措置の解除等による電気料金の高騰で動力費が前年比109%となるほか、修繕費の増など厳しい状況にあり、経常利益においては目標値の達成には至りませんでした。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 水産物部仲卸業者の廃業や新型コロナウイルスの影響も含めた市場取扱量の減少等の影響で、目標は未達となりましたが、債務超過の解消を達成したうえで修繕積立金への積み増(700万円)や3号棟冷蔵庫の機械設備の更新・オーバーホール(3400万円)を行うなど、長期的な視点に立ち、会社の安定的な経営環境を確保するための準備を行う等の対応も行っているため。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------


4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	「経営モニタリング委員会」の開催
計 画 (Plan)	
指標	「経営モニタリング委員会」の開催回数
現状	当該法人が策定した「経営改善基本計画書」の進捗管理や本計画に基づく取組の検証などを行うため、市や関係金融機関等により組織する「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を設置し、本委員会を年2回程度、開催しています。
行動計画	引き続き、「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を実施し、「経営改善基本計画書」の進捗管理や本計画に基づく取組の検証などを行います。
具体的な取組内容	委員会のメンバーである市や関係金融機関、中小企業診断士の専門家などにより、事業計画や収支状況、決算見込み等について、確認・点検を行うことで、引き続き「経営改善基本計画書」に基づく取組の進捗管理を行っていきます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 新型コロナウイルスへの対応から、3月に予定していた「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」は書面会議としましたが、計画のとおり年2回開催しました。3月の書面会議については、事前に資料を配布し、提出された意見・質問については、各委員に共有を図るなど、事業計画や収支状況、決算見込み等について、確認・点検を行い、「経営改善基本計画書」に基づく取組の進捗管理を行うことができました。</p> <p>【その他】</p>
---------------	---

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	「経営モニタリング委員会」の開催回数	目標値	2	2	2	2	2	回
	説明 本委員会の開催を通じて、計画の進捗管理や取組の検証等を図ります。	実績値		2	2	2		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
令和元年度のモニタリング委員会は9月と3月に実施しました。なお、新型コロナウイルスの感染拡大により3月の同委員会は資料に基づき委員からの意見をメールなどにより、個々に頂き、それに回答する形式で実施しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 新型コロナウイルスへの対応から、3月の開催は書面会議となりましたが、計画の通り年2回の「川崎冷蔵経営モニタリング委員会」を実施し、経営状況の確認等を行うとともに、委員である関係金融機関や中小企業診断士等からの専門的な意見を真摯に受け止め、効率的、安定的な経営に活かせるよう努めているため。


改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎冷蔵株式会社	所管課	経済労働局北部市場管理課
----------	----------	-----	--------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	コンプライアンスの遵守
計 画 (Plan)	
指標	倉庫業に必要なコンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	倉庫業法や電気事業法、高圧ガス保管法、フロン排出抑制法等、倉庫業に必要な法令等を遵守した経営を行っています。
行動計画	引き続き、倉庫業経営に関わる法令等を遵守した、コンプライアンスに重点を置いた経営を推進していきます。
具体的な取組内容	各法令等に基づき、管理責任者等の選任や、設備の点検・記録、各種申請・届出・報告など、適切に実施していきます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 各法令等に基づき、管理責任者等の選任や、設備の点検・記録、各種申請・届出・報告など、適切に実施しました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	倉庫業に必要なコンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに重点を置いた経営を推進していきます。	実績値		0	0	0		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
コンプライアンスに重点を置いた経営を推進することにより発生件数をゼロにすることができました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 各法令等に基づき、管理責任者等の選任や、設備の点検・記録、各種申請・届出・報告など、適切に実施しており、倉庫業に必要なコンプライアンスに反する事案は、発生していないため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、各法令等に基づき、管理責任者等の選任や、設備の点検・記録、各種申請・届出・報告など、適切に実施していきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 1 当該財団は、本市をはじめ関係機関との緊密な連携を保持しながら、これまでに企業訪問等を通じて構築したネットワークや経験・情報を活用し、中小企業の競争力強化等に向けて、ネットワークの核となる中間支援組織としての役割、中小企業へのコーディネートマッチング支援、起業及び新事業の創出を支援する役割や市内中小企業事業者支援のワンストップサービス窓口としての役割を担っています。
- 2 川崎市産業振興会館の指定管理者として会館の適正かつ効率的な運用や新産業創造センターの指定管理者として創業・成長支援や新分野進出支援等に努めています。
- 3 本市が推進するライフイノベーションなど新しい分野の産業振興にも積極的に参画し、ナノ医療イノベーションセンターを拠点として、先端的な医療分野・薬学分野等における研究開発の推進、技術移転、人材の育成に取り組むことで、医療技術や福祉の向上、産業経済の発展、学術の進歩に貢献していくとともに、市内中小企業と同センターの研究開発機能とのコーディネートを図ることにより、市内中小企業を含む市内産業のさらなる高度化を支援する役割を担っています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策 活力と魅力あふれる力強い都市づくり	施策 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	分野別計画	かわさき産業振興プラン	

4カ年計画の目標

- 1 基本政策4「活力と魅力あふれる力強い都市づくり」では、川崎の発展を支える産業の振興や新たな産業の創出と革新的な技術による生活利便性の向上や臨海部の活性化等を政策の方向性としています。
- 2 こうした政策の方向性を受けて、今後4年間の計画としては、第4次産業革命対応や成長分野対応に向けた支援、産学・産産連携も含めた企業連携等の更なる促進、起業・創業支援の強化、ICTの活用による生産性の向上に向けた支援等の強化、川崎市中小企業サポートセンターの運営強化等を推進します。また、こうした取り組みの充実・強化に併せて、専門性の高い新規プロパー職員の採用等を実施することにより、さらなる体制強化を進めます。
- 3 指定管理施設である川崎市産業振興会館及びかわさき新産業創造センターは、当該財団の他の事業と連携を更に進め、より事業の効果を高めるとともに、引き続き効率的な運営に努めます。
- 4 ナノ医療イノベーションセンターについては、引き続き基礎研究と社会実装を進めるとともに、更なるイノベーションの創出に向けて支援体制の強化に努めます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	新事業創出事業	産学・企業間マッチング成立件数	件	75	75	117	a	A	I
		オーディション受賞者の応募目的の達成度	件	14	15	15	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	35,500	25,620	27,434	2)		
②	中小企業育成事業	ワンデイコンサルティング件数	件	322	230	302	a	A	I
		研修受講者満足度	%	88	88	90	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	234,642	262,612	244,795	1)		
③	研究開発推進事業	特許出願数	件	22	13	20	a	B	II
		研究論文発表件数	本	23	34	24	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	246,870	82,418	138,578	4)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	市以外の補助・助成金・受託料等の増加	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	百万円	524	519	549	a	A	I
②	産業振興会館利用料金収入	産業振興会館の会議室利用率	%	69.7	65.3	57.6	c	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	公益財団法人としてのコンプライアンスの確保	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	情報管理の強化	情報漏洩件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、企業の新事業展開等に向け、公的施策活用支援、広報・情報発信支援、マッチング支援等を展開したほか、セミナーの開催にあたっては、産業振興財団の有するネットワークを活かし、様々な支援機関や民間企業等と連携・共催して開催するなど、中小企業の経営支援や新事業展開のための支援、起業家支援等にきめ細かく取り組みました。また、新たな収入の確保に向け、iCONMIにおいて既存の助成金等の他、新たな助成事業等の獲得に努めました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

「本市施策推進に向けた事業取組」に関しては、新事業創出事業では、積極的な訪問活動や起業家オーディションにおいて、受賞者のフォローアップの充実を図ったほか、中小企業育成事業においては、様々な支援機関や民間事業者等と連携し事業の推進を図ったほか、研究開発推進事業においては特許出願時から知財戦略を策定して事業化に向けて支援するなどの取組の結果、それぞれ目標を概ね達成しております。また、「経営健全化に向けた取組」については、「産業振興会館利用料金収入」については、目標を達成できませんでしたが、「市以外の補助・助成金・受託料等の増加」については目標を達成するなど、全般にわたり概ね目標を達成し、本市経済の発展に寄与しており、本市が求める役割を概ね果たしております。

また、当法人が、本市の産業の発展と地域経済の活性化において果たす役割と期待は大きいことから、そのネットワークやこれまで培った経験のほか、専門的な知見を活かし、更なるきめ細やかな中小企業支援の推進を期待します。また、経営改善に向けた取組として、引き続き経費の削減等を通じた効率的な事業執行に努め、研究開発推進事業については、入居負担金の増加による収入を確保するとともに本市が財団と共同・連携し取り組むことにより、国等からの研究資金の獲得や研究活動の促進を図り、最先端分野に取り組む研究所として研究成果の早期創出と安定運営につなげてまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	新事業創出事業
計 画 (Plan)	
指標	①産学・企業間マッチング成立件数②オーディション受賞者の応募目的の達成度
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の顔の見えるネットワークづくりを目指して、当該財団職員が、本市や国・県等の支援機関、金融機関と連携を図り直接企業訪問する「出張キャラバン隊」を実施しているほか、かわさき起業家オーディションの実施、大学の試作開発ニーズを捉え、具体化する「産学連携・試作開発促進プロジェクト」を推進しています。 ・KBICでは、31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」を含め、ベンチャー企業の成長支援、起業家の創業支援等を進めています。今後は、AIやIoT等の第4次産業革命対応や多様な企業間連携への対応がより求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな企業の創出・育成と新事業・新分野進出支援に向けて、引き続き「出張キャラバン隊」及び「かわさき起業家オーディション」を推進するほか、新技術や新産業の創出を目指して、大学研究のシーズを活用した中小企業の新製品、新事業開発や中小企業等と大学、連携機関との交流を推進し、産学連携・産産連携の機会の創出を推進します。 ・31年1月(予定)に開設される「AIRBIC」の運営を通じ、ベンチャー企業の支援、オープンイノベーションの推進、新分野進出支援等を推進します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・開催回数をこれまでの年6回から年4回へ見直した「かわさき起業家オーディション」をはじめとする新事業創出に関わる事業を3月にオープンした創業支援拠点「K-NIC」で集中的に開催し、受賞企業との連携等も含めたフォローアップをより一層充実させます。 ・「出張キャラバン隊」を実施し、中小企業に対してコーディネート支援や公的支援制度の周知に努め、AIやIoTなどの技術への対応として産学連携や産産連携を図ってまいります。 ・オープンイノベーション志向の高い多種多様な人材が気軽に集まり交流できるイベント(入居企業等の交流会、大企業等とのマッチング会、研究者・技術者交流会等)や個別のマッチングの機会を提供し、オープンイノベーション推進を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1】 関東経済産業局、神奈川県、川崎市、財団職員など行政や支援機関によって構成される支援チーム(キャラバン隊)を編成し、金融機関等とも連携を図りながら新事業展開などに意欲的な企業に対して課題解決、大手企業からのニーズと中小企業のシーズのマッチング(受発注)、公的支援制度の情報提供と利用促進(各種申請書の作成アドバイス等)のための訪問活動や大学と中小企業との産学マッチングに注力し、498件の訪問活動を実施しました。結果117件のマッチングが成立し、目標を大幅に上回る実績となっています。キャラバン隊や産学連携で得た情報は共有し、海外展開支援事業支援にもつながるような活動に注力しました。</p> <p>【指標2】 開催回数をこれまでの年6回から年4回へと見直した「かわさき起業家オーディション」をはじめ、「起業家塾」などの新事業創出に関わる事業を創業支援拠点「K-NIC」で集中的に開催しました。「かわさき起業家オーディション」については受賞者のフォローアップの充実に力点を置き、特に広報支援に注力しました。具体的には神奈川新聞や広報誌(産業情報かわさき)への掲載、国際環境技術展への出展支援、湘南ビジネスコンテストとの連携(基調講演者として登壇)による支援を行ったほか、「かわさき起業家オーディション」においても“活躍する受賞企業”と銘打ち、自社PRの機会を設けました。このような取組の中で実際に売上に繋がった案件や、川崎市へ事業所移転を検討する企業も現れています。起業家塾については卒業生の中にK-NICを利用しながら起業準備を進める方も現れました。</p> <p>【その他】 かわさき起業家塾については10月～12月にかけて、平日18:30～20:30(土曜日開催2日あり)で全8回を実施しました。参加者は14名と前年とほぼ同様の実績でした。創業フォーラムについては、9月に予定していたものが会場(K-NIC)が取れなかったため一部内容を変更して創業セミナーとして開催し、改めて2月28日と3月18日に創業フォーラム開催を予定していましたが、新型コロナウイルスの影響により中止となりました。</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	産学・企業間マッチング成立件数	目標値	75	75	75	75	75	件
	説明 中小企業間や大学とのマッチングを実施し、マッチングが成立した件数 ※個別設定値:71(現状値の95%)	実績値		125	117			
2	オーディション受賞者の応募目的の達成度	目標値	14	15	15	15	15	件
	説明 受賞者のうち当初応募目的を達成した件数	実績値		14	15			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】
今年度は498件の企業訪問活動を実施し、企業の新事業展開に向けた、公的施策活用支援、広報・情報発信支援、マッチング支援等を展開した。結果として、117件の産学・産学マッチングが成立し、平成30年度につづき、目標達成率は150%を超える結果となりました。

【指標2】
受賞者23名(23件)に対しアンケートを実施し、19名(19件)より回答を得ました(回答率82.6%)。19件の回答内訳については当初応募目的を達成(ある程度達成も含む)が15件、当初応募目的を達成できなかった(ほとんど達成できなかったを含む)が4件となりました。目的を達成できなかったと回答を頂いた先についても、オーディション受賞により「会社の信頼性と信用度が高まった」という意見のほか、今期より取組を開始した神奈川新聞への投稿(月1回 金曜日朝刊の経済面に財団職員からの記事投稿欄を頂きました)によって「マスコミに取り上げて頂き売上に繋がった」などの評価を頂きました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	35,500	25,620	25,620	25,620	25,620	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		28,704	27,434			

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

川崎市の施策の下、クラスター運営実施推進体制構築等業務(3,587千円)を新たに川崎市から受託したことにより、行政サービスコストの実績値は目標値よりも上回りましたが、「かわさき起業家オーディション」の開催回数の見直し等を行ったことにより費用の削減(1,860千円)が図れ、実績値は昨年度に比べ減額しています。今後もコスト意識をもって活動していく所存です。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性の区分	
		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	【指標1】 令和2年度については新型コロナウイルスの影響により企業訪問活動が制限されると見込まれますが、Web会議や電話等での対応で活動を途切れさせることなく、きめ細やかな企業支援を展開し、目標の達成に向け取り組みます。 【指標2】 かわさき起業家オーディションについては引き続き本来の目的である「起業支援」「新事業創出支援」に向けて、より一層のフォローアップに力を入れていく予定です。起業家塾については個人創業を目指す方にとっては基礎知識の習得及び創業を目指す者同士のネットワークや支援機関との接点を作る上で非常に有益で効果的であり、参加者の満足度も高いため、開催時期の見直しや広報手段の見直しなど、より参加しやすい環境を整備すべく改善を図りつつ、今後も実施して参りたいと思います。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	中小企業育成事業
計 画 (Plan)	
指標	①ワンデイコンサルティング件数②研修受講者満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業支援のワンストップサービスの窓口である「川崎市中小企業サポートセンター」の運営やワンデイコンサルティングや専門家派遣等を通じて、市内中小企業の経営改善、課題解決、事業継承等を支援しています。 ・商談会の開催による販路開拓支援、中小・ベンチャー企業の成長を担う人材の育成等に向けて各種セミナーを開催しています。中小企業の抱える課題は変化しており、引き続き時代に即応した体制の確保が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業の技術開発、経営革新支援と人材育成支援や新たな技術等への対応に向けて、ワンデイコンサルティング、窓口相談や専門家派遣に加え、財団の有するノウハウ、ネットワークを更に活用し、総合的な中小企業の経営改善、経営支援の実施を引き続き推進します。 ・企業の人材の育成に向けた各セミナーについては、ニーズや質の確保に努め実施するとともに、指定管理者として川崎市産業振興会館の安定的かつ効率的な運営に努めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市や商工会議所、川崎信用金庫などと共同で進めている事業承継相談、働き方改革相談などにおいてワンデイコンサルティングや専門家派遣の活用を促していきます。 ・セミナーの際のアンケート等から把握した企業・個人の様々なニーズや課題に対応すべく、様々な支援機関や民間企業等と連携・共催することで研修内容の充実と見直しを図っていきます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1】 市や商工会議所、川崎信用金庫などと共同で進めている事業承継相談、働き方改革相談などにおいてもワンデイコンサルティングや専門家派遣の活用を促しました。年度末にかけては新型コロナウイルスの影響を受けてキャンセルが発生するなど若干失速しましたが年間を通じて302件の派遣回数となりました。内訳については工業66件、商業236件と小売り・サービス業などでの課題解決相談が多い結果となりました。</p> <p>【指標2】 セミナーについては様々な支援機関や民間企業等と連携・共催し、消費税改正に伴う軽減税率セミナー、セクハラやパワハラに対応する労務管理セミナー、中小企業の技術流出防止セミナー、事業承継セミナーなど時事テーマや関心度が高いと思われるテーマでのセミナーを開催しました。年間を通じて20回のセミナー開催を予定していましたが新型コロナウイルスの影響を受けて18回の開催、延べ参加人数は292名となりました。</p> <p>【その他】 サポートセンターに所属する3名のマネージャーや専門家による窓口相談及び専門家派遣を着実に実施した他、台風15号及び19号の被害を受けた川崎市内外中小企業者に対する補助金に関する相談業務を川崎市からの受託により実施しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ワンデイコンサルティング件数	目標値	322	230	230	230	230	件
	説明 延べ派遣件数	実績値		323	302			
2	研修受講者満足度	目標値	88	88	88	88	88	%
	説明 各種セミナー等の参加者の満足度 ※個別設定値:86.75(過去の平均値)	実績値		82	90			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】
ワンデイコンサルティングについては2月から3月にかけてコロナウイルスの影響もありやや失速したものの、事業承継相談、働き方改革相談などにおいてもワンデイコンサルティングの活用を促すことなどもあり、年間を通じて302回と目標を大幅に超える実績となりました。

【指標2】
研修・セミナー等についてはコロナウイルスの影響を受けて2月、3月に予定していたものを一部中止し、年間を通じて18回の開催となりました。参加人数については延べ292名であり、このうち212名からアンケートの回答を頂きました(回答率72.6%)。回答の内訳は満足が191名、普通が12名、不満が9名と満足度は90%になりました。普通及び不満との回答を頂いたものについてはその理由について精査しながら来期に向けて改善を図っていきます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	中小企業育成事業において、成果目標である「ワンデイコンサルティング件数」は目標値230件に対し、302件と目標を大幅に達成し、また「研修受講者満足度」については目標値88%件に対して90%と目標を達成するなど、市内中小企業の経営改善、課題解決等に寄与するため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	234,642	266,612	262,612	262,612	262,612	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		272,515	244,795			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

ワンデイ・コンサルティング事業の派遣件数が目標を大幅に上回ったことにより直接事業費は増えましたが、主に産業振興会館管理受託事業に係る直接事業費が、ESCO事業による光熱費の減少等で抑えられたことから、行政サービスコストは目標を達成しました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	行政サービスコストについては、目標値を達成しており、また本市施策推進に関する指標の目標値も上回っているなど市内中小企業の経営改善、課題解決等に寄与するため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	研究開発推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①特許出願数②研究論文発表数
現状	・文部科学省の補助金採択を受けて、国際戦略総合特区(キングスカイフロント)に整備されたナノ医療イノベーションセンターの管理運営を行っているほか、「スマートライフケア社会化への変革を先導するものづくりオープンイノベーション拠点(COINS)」の中核機関として、ナノ医療の研究開発と社会実装を推進しています。 ・今後は、研究活動も本格化し、新たな研究プロジェクトも開始されており、こうした流れを継続させるために、支援体制の更なる強化が求められています。
行動計画	・ナノ医療イノベーションセンターの施設管理運営を、本市の適切な負担と支援の下に円滑に推進し、ライフサイエンス・環境分野の国際戦略拠点形成の一端を担うとともに、COINSの中核機関として、研究活動・社会実装を推進します。 ・新たな研究プロジェクト等の更なる推進に向けて、研究支援体制を強化し、イノベーションの創出を目指します。
具体的な取組内容	・研究活動の成果として、学会や専門誌を通じ、研究論文を発表するとともに、有望な研究については特許化を支援します。 ・また、社会実装の一環として、視察・見学者の受け入れや、セミナーの開催、キングスカイフロント夏の科学イベントや科学館での発表、市内高等学校等での授業等を通じ、自らの研究テーマについて広く市民の皆様の理解を深める活動を推進します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 特許を戦略的に活用するため、特許相談会を月2回程度行い、研究成果の知財化を推進するとともに、知財戦略工程表を作成し、アクションプランを工程管理するなど、特許出願時から知財戦略を策定し事業化に向けて取り組みました。
	【指標2関連】 研究活動の成果として、学会や専門誌を通じて研究論文を発表し、研究論文をはじめとしたナノ医療イノベーションセンターの活動について、200件以上のメディアで取り上げられました。
	【その他】 社会実装の一環として行った視察・見学者受入れは143件に上ります。セミナーの開催(令和元年度実績13回)やシンポジウム、夏の科学イベント及び日本科学未来館におけるトークセッションの開催のほか、川崎総合科学高校での講演等、研究テーマについて広く市民の皆様の理解を深める活動に取り組みました。

評 価 (Check)								
本市施策推進に関する指標	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	特許出願数	目標値		13	13	13	13	件
	説明 研究活動に伴い出願した特許数	実績値	22	18	20			
2	研究論文発表件数	目標値		34	34	34	34	本
	説明 研究者による研究論文の発表件数	実績値	23	25	24			
指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満						
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
研究活動に伴い出願した特許は前年度に引き続き目標を達成しました。令和元年度から知財戦略工程表を作成し、戦略的に事業化支援に取り組む一方、申請及び保有等に係る費用も発生するため、予算も勘案して計画的に申請しています。ライセンス活動も本格化し、知財収入も得られるようになりました。また、研究論文数は目標には届かなかったものの、当財団が雇用する研究職員で24件の発表成果をあげました。								

本市による評価

区分		区分選択の理由
達成状況	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B 「特許出願数」については、新たに知財戦略工程表を作成するなど、戦略的に取り組み、目標を達成しているため。 「研究論文数」は目標には達していないものの、限られた人員で前年度と同水準の実績をあげ、さらに成果を関係者や市民に積極的に情報発信していることが評価できるため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		152,936	82,418	50,000	8,655	千円
	説明 直接事業費 直接自己収入	実績値	246,870	135,361	138,578	187,451	109,368	

行政サービスコストに対する達成度	4)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

目標値設定のH30年度当初、市からの負担金は減少することを想定し目標値を設定しましたが、令和元年度より新たな負担金(1億円)が追加されたことにより、行政サービスコストの実績値は目標値よりも上回りました。この負担金は市との協業により、研究支援体制を強化し、研究資金の獲得、研究成果の実装化を目指すものです。国等の補助金や委託研究の新規獲得及びCONMの入居負担金の増加など自己収入については、昨年度実績を上回っています。今後もコスト意識をもって活動していく所存です。

本市による評価

区分		区分選択の理由
費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 行政サービスコストは目標値を超えたが、要因は目標設定当時になかった新たな市負担金をR1年度から追加したためである。当該負担金は、センターの研究機能充実・発展させ、研究及び研究成果の実用化を加速するため、市と財団にて共同・連携して研究支援に取り組むものである。 新たな負担金の効果も含めて評価すると、本指標においては1件で目標達成、もう1件は目標には届かなかったものの、事業化を支援する知財戦略構築の取組や前年度を上回る研究費の獲得などに加え、入居負担金の増加などにより収入を確保することで、行政サービスコストの上昇を市負担金の増額分以下に抑制できたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------


3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	市以外の補助・助成金・受託料等の増加
計 画 (Plan)	
指標	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等
現状	・ナノ医療イノベーションセンターにおいては、国際戦略総合特区の中核的な機関として、科学技術の振興、ライフサイエンス分野における市内企業の更なる高度化や支援体制の強化に向けて、引き続き市以外の国や県などの補助・委託メニューの積極的な活用や、企業等との新たな共同研究プロジェクトの獲得等を進め、研究開発を推進していくことが求められています。
行動計画	・国や県などの補助・委託事業メニューの動向を常に注視するとともに、当該財団の有するネットワークを有効に活用し、情報収集に努めるなどして、国・県等の補助・委託メニューを積極的に発掘応募するとともに、企業等との新たな共同研究の組成など、市以外の収入の獲得を目指します。
具体的な取組内容	・科学研究費、AMED事業等、既存の助成金について、交付情報を収集し各研究員に周知することで、継続的な獲得を目指します。 ・また、新たに日本学術振興会の実施する「外国人特別研究」等の助成事業について獲得を目指します。 ・昨年に引き続き、クラウドファンディングを実施し、研究の周知を図るとともに広く資金調達を行います。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	研究開発推進事業においては、科学研究費、AMED事業等、既存の助成金について、交付情報を収集し各研究員に周知することで、継続的に獲得しました。また、新たに日本学術振興会の実施する海外特別研究員調査研究費の助成事業について獲得しました。昨年に引き続き、クラウドファンディングを実施し、研究の周知を図るとともに広く資金調達を行いました。
---------------	--

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	国や県、民間等からの補助金・受託料収入等	目標値	524	519	519	519	519	百万円
	説明 市以外の収入 ※個別設定値:498(現状値の95%)	実績値		476	549			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
iCONMで取り組む研究開発推進事業において、外部資金の柱であるCOIプロジェクト(COINS)では前年度以上の研究費を獲得し、その他の外部資金についても新たな研究費の獲得やクラウドファンディングに取り組むことで目標を達成しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 既存の助成金を継続して獲得したほか、新たな研究費の助成事業を獲得するなどの取組の結果、「国や県、民間等からの補助金・受託料収入等」について、目標519百万円に対し、実績549百万円と目標を達成し、経営健全化に寄与したため。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 引き続き、国や県、民間等からの補助金・受託料収入等の獲得に努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)

項目名	産業振興会館利用料金収入
計 画 (Plan)	
指標	産業振興会館の会議室利用率
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・駅周辺・隣接するビルにも新たな貸会議室やホールが出来て競合している状況です。建物の老朽化が目立ち始めている中で、料金の見直しや軽微なリニューアルを実施して利用率向上に努めています。平成29年度は一部設備のリニューアル(固定式から稼働式の机に変更)、貸出備品の追加等による利便性の向上、パンフレットの更新によるPR効果により利用率の向上に繋げることができました。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者アンケートやヒアリング等利用者の声を聞きながらスピーディーな対応を心掛けて利用者にとって付加価値の高いサービスを提供していきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのサービス向上に向けた改善活動を年100件以上実施します。 ・既存の利用者・団体を分析し、傾向の仮説を立て業種や団体をしぼり、企業の夜間会議等の新規利用者になりそうな先に対してダイレクトメールを送ります。 ・利用者に向けた親しまれる会館づくりを目指して、1階ホールを使った映画上映会等を実施します。 また、イベントを活用し、会館の夜間利用等のPRに努めます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>施設を利用するお客様へサービス向上に向けた改善活動を114件実施しました。また、新サービス検討のためのアンケートを4回実施しました。また、個々の施設利用者(複数日利用者)に対してのヒアリングを実施する事により、横断的・複合的なサービスを展開する手掛かりとしました。実際の利用現場に立ち会うことで、これまで見えなかった不具合の是非、追加備品等サービス向上の検討を行いました。</p> <p>また、利用者への夜間利用の促進と親しまれる会館づくりを目的とした催しも実施しました。具体的には当会館が災害時における帰宅困難者の一時滞在施設の役割も担っていることから防災啓発に関するドキュメンタリー映画の上映会を実施しました。開催に向けた集客に関しては同じテクノピア地区の近隣ビル内入居企業へのポスティングやメディアへの投げ込み等も行った他、上映会当日は参加者へ会館施設パンフレットを配布し会館PR及び施設利用の促進にも努めました。</p> <p>【その他】</p> <p>さらに、会館の価値向上を図る取り組みとして、指定管理者の費用負担で下記の工事等を実施しました。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・外壁ネオン管工事 ・正面玄関LED看板工事(電源工事含む) ・正面玄関マット入れ替え ・ホール椅子カバー製作 </td> <td style="width: 50%; vertical-align: top;"> <ul style="list-style-type: none"> ・ホール内鉄部塗装工事 ・風除室エアカーテン交換工事 ・館内Wi-Fi導入工事 ・6階事務所手動ブラインド取り付け工事 など </td> </tr> </table>	<ul style="list-style-type: none"> ・外壁ネオン管工事 ・正面玄関LED看板工事(電源工事含む) ・正面玄関マット入れ替え ・ホール椅子カバー製作 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール内鉄部塗装工事 ・風除室エアカーテン交換工事 ・館内Wi-Fi導入工事 ・6階事務所手動ブラインド取り付け工事 など
<ul style="list-style-type: none"> ・外壁ネオン管工事 ・正面玄関LED看板工事(電源工事含む) ・正面玄関マット入れ替え ・ホール椅子カバー製作 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホール内鉄部塗装工事 ・風除室エアカーテン交換工事 ・館内Wi-Fi導入工事 ・6階事務所手動ブラインド取り付け工事 など 		

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	産業振興会館の会議室利用率	目標値	69.7	64	65.3	65.3	65.3	%
	説明 会議室の利用率	実績値		63.8	57.6			
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

利用者へのサービス向上に向けた改善活動について年間目標数100件に対し、114件の改善活動を行いました。改善内容についてはスピーディーな対応、付加価値の高いサービスの提供を心がけ、利用者アンケートやヒアリング等利用者から求められる生の声を参考に取り組みました。具体的には「利用者専用コピー機の導入」や「貸出備品の事前設置サービスの提供」等を新たに開始致しました。また、利用者の安全対策として正面玄関の滑り止め防止シールの貼り換えと玄関マットの入替を行いました。利用者アンケートの結果について、施設の印象で89%以上、受付窓口の対応で95%以上の「良い」以上の回答結果を得られました。アンケートの実施に際してはリピーターからの意見として回答が偏らないように対象者を毎回見直しております。新規利用者の獲得に向けたダイレクトメールの実施については、10月・11月の2か月間ESCO事業で貸館業務が休館となったことから効率性を考え近隣ビルの入居企業向けに300枚のチラシを配布しました。「外壁屋上等の補修・防水工事」と「ESCO事業による設備機器の入替工事」の2つの大規模工事が実施されましたが、混乱が起きないよう工事施工業者、市関係部署職員等と進捗状況や作業スケジュール、問題点等を共有し安全・安心な管理運営に努めました。会議室の利用率が目標値を下回った理由として、コロナウイルス感染拡大により川崎市から令和2年2月27日～3月31日の期間で自粛要請が出たことで会議室などの利用も控えられたことが大きな理由です。2月の利用率は64.6%、3月の利用率は29.0%です。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 会議室利用については、コロナウイルスの自粛要請に伴い3月の利用率が下がったこともあり、会議室利用率は57.6%と目標を達成しませんでした。利用者サービスの向上に向けた改善活動について、114件の改善活動等を実施するなど、利用者アンケートにおいても受付窓口の対応で95%以上の良いを獲得するなど、コロナウイルスの影響を受けながらも一定の成果を収めているため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	会館利用者サービスの向上に向けては、アンケートや利用者ヒアリング、サービス向上委員会等の実施を行い利用者満足度の向上やニーズの把握に努め、利用率の更なる向上を目指していきます。具体的にはアンケート等でも要望が多かった会館利用者向けWifi環境の整備と新規利用者獲得に向けたダイレクトメールの発送等を実施致します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	公益財団法人としてのコンプライアンスの確保
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	・コンプライアンスの確保に向けては、機会あるごとに規律の徹底等の周知をしているほか、職員への研修等をすでに実施しており、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	・組織体制の構築やコンプライアンスに関わる規定の更なる周知や職員への研修等を実施し、公益財団法人として求められるコンプライアンスの確保に努めていきます。 ・万が一、コンプライアンスに反する事案が発生した際に、適切な対応が取れるよう対策を進めます。
具体的な取組内容	・職員のコンプライアンス意識を醸成し、適切な行動をとるための指針として、コンプライアンス基本方針を含めた要綱等を制定し、その内容を含むコンプライアンス研修を実施します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	コンプライアンスの推進に関する要綱を制定しました。 また、職員のコンプライアンス意識の醸成等を目的に、財団職員向けに研修を実施しました。 市の出資(出捐)法人である財団職員として、コンプライアンス遵守の重要性について日頃から意識するよう、市の通知(注意喚起)などについて職員全員に周知徹底を図りました。
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 処分該当件数	実績値	0	0	0			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
------------------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスの推進に関する要綱を制定するとともに、財団職員向けに研修を実施し、コンプライアンスに反する事案の発生件数を0件とすることができました。

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A コンプライアンス意識醸成等に向けて、職員向けに研修を実施するなどした結果、「コンプライアンスに反する事案の発生件数」については、0件であり、目標を達成したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市産業振興財団	所管課	経済労働局産業振興部企画課
----------	------------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	情報管理の強化
計 画 (Plan)	
指標	情報漏洩件数
現状	・情報管理については、既に職員に徹底しており、情報漏洩は発生していません。
行動計画	・更なる情報管理の徹底に向けて要綱の整備を進めつつ、職員研修や監査を実施して情報管理に対する意識の醸成や課題の洗い出しと改善に努め体制強化を図っていきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門家を活用して情報セキュリティ委員会を毎月開催します。 ・本委員会において、財団の情報セキュリティのあり方や具体的対応策の検討等を継続的に進めます。 ・現状把握のため職員向けアンケートを実施し、結果を踏まえた研修を実施します。あわせて、情報セキュリティマネジメント要綱を制定します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>専門家を活用した情報セキュリティ委員会を毎月開催し、財団の情報セキュリティのあり方や具体的対応策の検討等を進めました。職員向けに情報セキュリティに関する研修を実施し、情報セキュリティマネジメント要綱を制定しました。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	情報漏洩件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 企業情報の漏洩件数	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

専門家を活用した情報セキュリティ委員会の毎月開催や職員向け情報セキュリティ研修の実施、情報セキュリティマネジメント要綱の制定等により、情報漏洩件数を0件とすることができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止
		情報漏洩件数0件を今後も維持するとともに、中小企業サポートシステムの適切な管理・運用も含め、専門家を活用しながら情報管理体制の強化を図っていきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

信用保証協会は、中小企業等々の金融の円滑化を図る信用補完制度の中心的役割を担うため、信用保証協会法に基づき設置されている認可法人です。「川崎市中小企業融資制度」の実施にあたり、中小企業等々が金融機関から貸付を受ける際の債務を保証する他、経営支援・再生支援等中小企業の経営環境を整備することにより、地域経済の活性化、産業振興等に寄与しています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策 活力と魅力あふれる力強い都市づくり	施策 中小企業の競争力強化と活力ある産業集積の形成
	分野別計画	かわさき産業振興プラン	

4力年計画の目標

川崎市信用保証協会は、中小企業支援機関としての質の高い信用保証を提供し、将来に渡って中小企業の発展を支えるため、金融機関等との連携のもとで、充実した創業支援、期中支援及び再生支援を通じて地域経済の発展に貢献するため、「中小企業の経営改善・生産性向上に向けた取組の推進」「経営支援に関する取組の推進」「地方創生等への貢献を果たすための取組の推進」「回収の最大化に向けた取組の強化」「利用者から、より信頼される態勢づくり」を柱とし、それぞれの取組を最大化させていきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	信用保証事業	保証承諾金額	百万円	43,526	45,000	41,904	c	D	II
		保証債務残高	百万円	135,991	126,818	119,309	c		
		経営支援のための企業訪問	回	671	690	578	c		
		事業別の行政サービスコスト (①～②事業合計)	千円	△ 1,024,879	△ 787,057	△ 767,376			
②	回収事業	元損回収金額	百万円	660	700	487	c	D	II
		実際回収率	%	1.04	1.17	0.78	c		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正な業務運営	経費の抑制	百万円	551	591	556	a	A	I
②	安定的な収入の確保	安全で効率的な資金運用	百万円	178	168	198	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	資質向上を図るための人材育成	人材育成に関する取組	人	5	7	10	a	A	I
②	経営の透明性の向上	外部評価委員会開催回数	回	2	2	2	a	A	I
		不祥事件の報告件数	件	0	0	0	a		

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受け止めと対応】

プロパー融資が選好される流れの中、金融機関と連携を図り、審査日数を短縮する枠組みや状況に応じた融資制度の創設を行うなど、事業者にとって利用しやすい制度の構築を図るほか、経営相談の強化、回収事業などにも力を入れ、着実な収支計画を作成し、引続き堅実な経営を行ったことにより、昨年度と同様に黒字経営となりました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

保証債務残高は前年度を下回りましたが、保証承諾金額は前年度を上回り、信用力の乏しい市内中小企業の資金繰りに大きな役割を果たしました。国の政策等により無担保融資が増えており、求償権の回収が難しい状況にあり、回収事業については目標に達しませんでした。サービスの活用など回収取組を強化することにより回収額が前年度比22.4%増加となっており、一定の評価はできます。経営については、自己資金運用計画に基づき安全性に配慮した運用を基本とし、基本財産については長期債での運用を行うことにより、資金運用額も目標額を上回るなど、着実な経営を行っています。

今後は新型コロナウイルス感染症により事業性融資の需要増加が想定され、川崎市信用保証協会の地域経済に果たす役割は大きくなります。そのため、より中長期的な視点にたち、確実な収支計画、持続可能な経営計画による運営や回収事業についても引き続き努力を行っていただくとともに、金融機関と連携した事業者への効果的な経営支援が行われることを望みます。

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)	
事業名	信用保証事業
計 画 (Plan)	
指標	①保証承諾金額、②保証債務残高、③経営支援のための企業訪問
現状	信用補完制度の見直しにより、信用保証協会の業務として「中小企業者への経営支援」が明文化されるとともに、「信用保証協会と金融機関の対話を通じた連携・協調による中小企業の経営改善・生産性向上」が求められています。
行動計画	中小企業の経営改善・生産性向上を促すため、金融機関と連携・協調し、中小企業の安定的な資金調達を支援する。
具体的な取組内容	中小企業の多様なニーズに的確に対応した支援を行うため、金融機関との対話を推進するとともに、協会所定様式の見直しによる利便性向上や、川崎市中小企業融資制度の利用促進を図ります。また、企業訪問や専門家派遣といった協会による経営支援の利用を促すため、積極的なアプローチや幅広い周知活動を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標①関連】</p> <p>金融機関訪問や金融機関向け保証事務説明会を通じて金融機関との対話を重ね、中小企業支援に取り組みました。また、前年度に引続き川崎市と連携してアーリーステージ対応資金の保証料率を引下げ、中小企業の保証料負担をゼロにすることに加え、令和元年10月からは中小企業の利便性向上のため審査日数を短縮する枠組みを構築し、実施しました。同じく、前年度に引続き、生産性向上を図る中小企業を支援する設備強化支援資金の保証料率を引き下げて、中小企業支援の充実を図りました。さらに、台風19号や新型コロナウイルス感染症に対し、セーフティネットや危機関連保証等が発動されたことから、中小企業の資金繰りに支障が出ないよう、協会のセーフティネット機能を発揮し、支援に取り組みました。</p>
	<p>【指標②関連】</p> <p>中小企業支援機関として、質の高い信用保証に加え、信用保証制度がより有効に中小企業の発展を支えるものとなるよう、引続き金融機関等と連携し、充実した創業支援、期中支援及び再生支援を通じて、地域経済の発展に貢献しました。</p>
	<p>【指標③関連】</p> <p>中小企業への積極的なアプローチの一環として、お客さまが専門家派遣について相談しやすくすることを目的に、協会で作成したパンフレットに専門家派遣事前相談票を記載しました。刷新したパンフレットを当協会窓口へ設置するほか、金融機関との勉強会や企業訪問時に配布することにより、専門家派遣について周知を強化することに加え、企業への電話によるアポイントメントの強化、アプローチ件数の管理を行うなど、企業訪問の取組の強化を図りました。</p>
	<p>【その他】</p>

評価 (Check)																																						
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位																														
1	保証承諾金額	目標値	43,526	47,000	45,000	45,000	45,000	百万円																														
	説明 保証承諾の金額(4~3月)	実績値		41,882	41,904																																	
2	保証債務残高	目標値	135,991	131,646	126,818	123,535	121,272	百万円																														
	説明 保証債務の残高(3月末)	実績値		126,213	119,309																																	
3	経営支援のための企業訪問	目標値	671	690	690	690	690	回																														
	説明 企業訪問回数	実績値		552	578																																	
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上~目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上~現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載																																			
指標2 に対する達成度		C																																				
指標3 に対する達成度		C																																				
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)																																						
<p>【保証承諾金額】依然として低金利が続いていることに加え、融資を受けるために必要な手続き等についても、より簡便であるものが選択される傾向が強まっていることから、第3四半期までは減少傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による中小企業の資金繰りに対し、セーフティネット機能として支援を行ったことなどから、増加に転じ、保証承諾金額は前年比100.1%となりました。</p> <p>【保証債務残高】保証承諾が前年と比較し微増であるものの、計画額を下回ったことに加え、保証承諾に占める借換えの割合が依然として30.74%と高く、保証債務残高は減少しました。</p> <p>【企業訪問回数】企業訪問回数は、目標値には到達しませんでした。専門家派遣件数が増加したことや中小企業への積極的なアプローチを行ったことから、前年比104.7%となりました。</p>																																						
 本市による評価	達成状況		区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D	区分選択の理由 成果指標である保証承諾額・保証債務残高は、依然として低金利が続いていることに加え、融資を受けるために必要な手続き等についても、より簡便であるプロパー融資が選考される傾向にあるなど、制度融資を取り巻く環境は厳しくなっており目標額に達しなかった。企業訪問も中小企業への積極的なアプローチ等を行い前年より訪問数は増加したが目標に達しなかったため。																																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>行政サービスコスト</th> <th>目標・実績</th> <th>H29年度</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">1</td> <td>事業別の行政サービスコスト (①~②事業合計)</td> <td>目標値</td> <td rowspan="2">△ 1,024,879</td> <td>△ 1,043,545</td> <td>△ 787,057</td> <td>△ 731,112</td> <td>△ 731,112</td> <td rowspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>説明 直接事業費-直接自己収入</td> <td>実績値</td> <td>△ 953,390</td> <td>△ 767,376</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">行政サービスコストに対する達成度</td> <td colspan="6"> 1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上~110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上~120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上 </td> </tr> </tbody> </table>								行政サービスコスト	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	1	事業別の行政サービスコスト (①~②事業合計)	目標値	△ 1,024,879	△ 1,043,545	△ 787,057	△ 731,112	△ 731,112	千円	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	△ 953,390	△ 767,376			行政サービスコストに対する達成度		1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上~110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上~120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上				
行政サービスコスト	目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位																															
1	事業別の行政サービスコスト (①~②事業合計)	目標値	△ 1,024,879	△ 1,043,545	△ 787,057	△ 731,112	△ 731,112	千円																														
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		△ 953,390	△ 767,376																																	
行政サービスコストに対する達成度		1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上~110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上~120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上																																				
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)																																						
 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)		区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		区分選択の理由																																	


改善 (Action)			
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	回収事業
計 画 (Plan)	
指標	①元損回収金額、②実際回収率
現状	良好な経済情勢や適切な期中管理等により、代位弁済は減少傾向にありますが、無担保求償権や第三者保証人のない求償権の増加のため、回収環境は困難な状況にあります。
行動計画	求償権の行使については、担保権が設定されている案件については売却等を進め、無担保案件についてはサービサーへの委託により回収の強化を図ります。
具体的な取組内容	効率的な回収を行うため、一部弁済による連帯保証債務免除を用いた再生支援や、サービサーを積極的に活用するほか、請求事件申立や仮差押申立等による督促の強化を行います。また、回収困難な債権者に対しては、管理事務停止等を行うことにより、事務の効率化を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標①関連】【指標②関連】</p> <p>事業を継続する中小企業の再チャレンジ等への支援として、一部弁済による連帯保証債務免除を用い、6者9,200千円の一部弁済を実施しました。</p> <p>サービサーに対し、69件、479,696千円を新規に委託しました。</p> <p>請求事件申立25件、支払督促申立5件、仮差押申立8件、顧問弁護士名での督促74件により督促の強化を図りました。</p> <p>法的手続き等により管理回収の実益がなくなった求償権について、281件、2,199,716千円の管理事務停止を実施しました。</p> <p>回収額は、定期回収20,960千円、不動産担保物件の競売、任意処分157,810千円、破産等配当13,053千円、仮差押等法的措置51,125千円、その他回収38,367千円、サービサー回収205,906千円、合計487,221千円(前年比88,770千円増)となり、実際回収率は0.78となりました。</p> <p>【その他】</p> <p>事業を継続する求償権債権者の再チャレンジに向けた取り組みとして、求償権消滅保証を用い、1者に対して再生支援を実施しました。</p>

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	元損回収金額	目標値	660	700	700	700	700	百万円
	説明 元金及び損害金の回収額	実績値		398	487			
2	実際回収率	目標値	1.04	1.14	1.17	1.21	1.21	%
	説明 実際求償権残高に対する回収率	実績値		0.65	0.78			
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		C						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
回収事業において、担保権が設定されている案件については売却等を進め、また、無担保案件についてはサービサーへの委託を行い、一部弁済による連帯保証債務免除等の取組みを行うことで、元損回収金額は前年比122.4%となりましたが、目標達成に至りませんでした。実際回収率についても前年比120.0%となりましたが、目標達成に至りませんでした。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D 有担保案件の減少、第三者保証人のない求償権の増加により、回収環境の厳しさが増しているなかで、請求事件申し立てや仮差押申立等を行うなど回収に努めたが、回収事業において、成果指標の元損回収金額の目標値700百万円に対して実績値487百万円、実際回収率の目標値1.17%に対して実績値0.78%となり、ともに目標を達成できなかった。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)


項目名	適正な業務運営
計 画 (Plan)	
指標	経費の抑制
現状	「契約事務規程」に基づき契約を行うなど適正な業務運営により、経費の抑制を図っています。
行動計画	引続き、「契約事務規程」に基づき契約を行うなど適正な業務運営により経費の抑制を図ります。平成30年度はクライアントとサーバの更改費用が発生するため、増加が見込まれます。
具体的な取組内容	契約事務規程に基づく経費の抑制を図ります。



実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	クライアントとサーバーの更改をはじめ各種契約事務について、契約事務規程に基づき複数の業者から提案を受け、適正な価格を見極めたうえで契約を行い、経費抑制に努めました。



評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経費の抑制	目標値	551	623	591	588	588	百万円
	説明 業務費	実績値		526	556			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
平成30年度に予定していたクライアントとサーバーの更改を令和元年度に延期したことにより業務費が増加しましたが、複数の業者からの見積徴取や業務の見直しなど適正な業務運営により目標値を達成しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A システムの交換により前年度よりも業務費が増加しているが、一時的なものであり、成果指標である「経費の抑制」の目標値591百万円に対して実績値は556百万円となり、適正な業務運営により目標を達成したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	安定的な収入の確保
計 画 (Plan)	
指標	安全で効率的な資金運用
現状	経営基盤の安定化を目的として、「川崎市信用保証協会資金運用規程」「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」に基づき運用を行っています。
行動計画	引き続き、「川崎市信用保証協会資金運用規程」「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」に基づき安全で効率的な資金運用を行います。ただし、ゼロ金利政策の影響による運用利率の低下により、収入減少が見込まれます。
具体的な取組内容	関連規程に基づき策定した資金計画に沿った、安全で効率的な資金運用を行います。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	「資金運用規程」「自己資金運用要領」「自己資金運用計画」に基づき、安全で効率的な資金運用を行い、有価証券利息配当金197,679千円を計上しました。 なお、計画に記載しました「川崎市信用保証協会資金運用規程」及び「川崎市信用保証協会自己資金預託要領」につきましては、平成31年度に行った所要の整備の一環として、「資金運用規程」及び「自己資金運用要領」に改正しております。

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	安全で効率的な資金運用	目標値	/	174	168	144	144	百万円
	説明 債券による運用	実績値	178	183	198			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

自己資金運用計画に基づき安全性に配慮した運用を基本とし、取崩しの蓋然性が低い基本財産については、長期債での運用を行いました。低金利政策により、運用収入の向上は困難な環境にありますが、受取利息増加のため債券の入替を行い、目標を達成しました。



区分	区分選択の理由
達成状況	A
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	自己資金運用計画に基づき、安全性に配慮した運用を基本とし、取崩しの蓋然性が低い基本財産については、長期債での運用を行い、また、低金利政策により、運用収入の向上は困難な環境に対応するため、受取利息増加のため債券の入替を行ったことにより、債権による実績値が運用額の目標額を30万回上回り198百万円となり目標を達成し、協会の経営の安定に寄与したため。

改善 (Action)


実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止
	I	引き続き、「資金運用規程」「自己資金運用要領」に基づき、安全で効率的な資金運用を行います。

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	資質向上を図るための人材育成
計 画 (Plan)	
指標	人材育成に関する取組
現状	職員の資質向上を目的として、「職員研修要綱」「通信教育研修要領」「公的資格取得奨励制度内規」を整備し、研修受講や、中小企業診断士、信用調査検定(全国信用保証協会連合会主催の検定)等の各種資格の取得を促進しています。
行動計画	階層に応じた研修の受講や、専門資格等の取得に対して積極的に取組むよう働きかけ、職員の資質向上を目指します。
具体的な取組内容	職制別研修や通信教育受講による職員教育や、全国信用保証協会連合会が実施する信用保証調査検定取得による審査能力等の向上を図ります。また、自己啓発を促すため、通信教育受講補助や公的資格取得を奨励します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	5名に対して階層別研修を実施、5名に対して専門的知識を修得するための研修を実施し、能力向上に取り組みました。(内3名が信用調査検定上級に合格しました。)

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	人材育成に関する取組	目標値	5	6	7	8	9	人
	説明 専門資格等の取得者数(延べ人数)	実績値		7	10			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
H30年度までの専門資格等取得者数に加え、信用調査検定上級に3名が合格し、認定経営アドバイザーの資格を取得しました。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 人材育成に関する取組について、専門資格等の延べ取得者数が目標値7人に対して実績値10人となり、目標を達成したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎市信用保証協会	所管課	経済労働局産業振興部金融課
----------	-----------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	経営の透明性の向上
計 画 (Plan)	
指標	①外部評価委員会開催回数、②不祥事件の報告件数
現状	中期事業計画並びに年度経営計画に係る業務実績及びコンプライアンス体制並びに運営状況について評価を受け、公表しています。また、不祥事件が発生した場合には信用保証協会法第35条に基づき主務省への報告が義務付けられています。
行動計画	外部評価委員会による評価を受け公表します。 また、コンプライアンス・プログラムの着実な実施により、不祥事件防止に努めます。
具体的な取組内容	協会事業については、ディスクロージャー誌や協会ホームページ等で紹介するとともに、外部評価委員による評価を公表します。また、コンプライアンス・プログラムの着実な実施により、不祥事件防止に努めます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標①関連】 外部評価委員会では、令和元年6月17日に平成30年度経営計画の自己評価、コンプライアンス実施状況の報告を行い、外部評価委員の意見を公表しました。令和元年11月28日には、年度経営計画(平成31年度上期)の進捗やコンプライアンス実施状況の報告を行いました。</p> <p>【指標②関連】 不祥事件はありませんでした。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外部評価委員会開催回数	目標値	2	2	2	2	2	回
	説明 「川崎市信用保証協会外部評価委員会設置規程」に基づき設置	実績値		2	2	2		
2	不祥事件の報告件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 不祥事件に係る信用保証協会法第35条に基づく報告件数	実績値		0	0	0		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

6月の外部評価委員会では、年度経営計画の評価及びコンプライアンス報告を行い、意見をいただいた上で、公表しました。12月には平成31年度上期の中間報告を行っております。
また、コンプライアンス計画を策定し、コンプライアンス・プログラム等を着実に実施することにより、不祥事件防止に努めております。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<div style="font-size: 24px; color: blue;">A</div> 実績値が外部評価委員会開催回数が2回、不祥事件の報告件数0回であり、ともに成果指標の目標値どおり達成したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	年度経営計画の自己評価について、外部評価委員による評価を受け、結果を公表します。 また、年次のコンプライアンス・プログラムとコンプライアンス実施計画を策定し、体制の維持強化を図ります。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
-----------------	---------------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

川崎・横浜公害保健センターは、公害健康被害に係る専門的施設として設立され、被認定者への医学的検査やリハビリテーション事業、また広く市民に対する呼吸器健康相談やアレルギー相談事業等を実施することにより、被認定者の健康の回復及び福祉の向上と、広く市民への呼吸器疾患の予防を図っていることから、本市の環境保健事業を推進する役割を担っています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり
	分野別計画	-	

4カ年計画の目標

・公害健康被害被認定者の医学的検査を行うことで、本市における認定審査の公平性を担保するとともに、被認定者に保健福祉事業を実施し健康の回復と福祉の向上に寄与すること、また、広く市民に対して呼吸器疾患に伴う予防事業等を行うことにより、環境保健事業の効果的な推進に寄与することを目標としています。特に、被認定者の医学的検査、認定更新や障害程度の見直し等については、専門性が高く、長年にわたる医学的データが蓄積されていることから、被認定者の専門施設として当法人を今後も活用していくことが効果的です。

・一方で、高齢化等による被認定者の減少に伴い検査・検診事業や保健福祉事業が減少傾向にあることから、今後は広く市民に対する呼吸器疾患に伴う予防事業等に注力する必要があります。また、出資法人の効率化・経営健全化に合わせ、委託事業を含む自主事業の拡大を検討していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	検査・検診事業	検査・検診回数	回	65	65	65	a	C	II
		受診者数	人	1,159	1,205	1,147	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	13,965	14,000	16,453	3)	(2)	
②	保健福祉事業	呼吸機能訓練教室開催回数	回	12	12	11	b	C	II
		呼吸機能訓練教室参加者数	人	196	196	208	a		
		「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	%	91	92	89	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	4,862	6,355	4,631	1)	(2)	
③	健康被害予防事業	呼吸器健康相談実施回数	回	11	17	13	b	C	II
		呼吸器健康相談参加者数	人	45	300	299	b		
		「満足」と回答した者の率	%	98	98	96	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	10,624	13,758	4,623	1)	(2)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経費の抑制	経費増加率	%	0	0	9.80	d	D	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	コンプライアンスの遵守	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

年々、被認定者が減少していますが、平成30年度の市の統括を踏まえ、予防事業の充実や経費支出の削減に積極的に取り組み、委託事業を充実させることにより、本市の環境保健事業の効果的な推進に貢献しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

川崎市の公害健康被害被認定者は、昭和63年3月の指定地域解除を境に減少傾向にあります。令和元年度末現在、現存被認定者数は1,216名となっています。川崎・横浜公害保健センターには、被認定者の医学的検査を行うことで本市における認定審査の公平性を担保するとともに、公害健康被害の専門施設として被認定者に保健福祉事業を実施し、健康の回復と福祉の向上に寄与すること、また、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与することを引き続き求めます。

なお、令和元年度においては、新型コロナウイルス感染症などの影響で中止となった事業もあり、目標値を達成していない指標もありますが、緊急事態宣言解除後においても状況に留意し、事業実施手法の検討や参加者への安全対策などに配慮した取組を進められることを望みます。

また、今後も被認定者数の減少が見込まれることから、法人が本市の求める役割を果たしていく中では、経費等の支出の削減だけでなく各事業に参加した方々に満足いただけるような事業内容の充実を図る取組についても進められることを期待します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	検査・検診事業
計 画 (Plan)	
指標	①実施回数、②受診者数
現状	川崎・横浜両市の公害健康被害被認定者を対象とし、1年ごとに行う障害程度の見直しと、3年ごとの認定更新の審査に必要な検査・検診をセンターで行い、必要なデータを両市に提供しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 設定した目標値を基に、受診者数に応じた実施回数を確保します。 認定更新のサイクルによる年度ごとの受診者や、高齢化に伴う参加者の減少傾向等を見込み、各年度の受診者数を推計します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市健康被害補償条例の規定に基づき、被認定者の認定更新及び障害程度の見直しに係る医学的検査を実施します。 最大7項目(肺機能検査、血液検査、胸部X線検査、心電図検査、経皮的動脈血酸素飽和度測定検査、動脈血ガス分析検査、喀痰検査)のうち、必要に応じた検査を行います。 被認定者は高齢者が多く、体調不良等で予定日に受診できない場合があることから、急な検査日変更には柔軟に対応してまいります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】	公害健康被害の補償等に関する法律及び川崎市健康被害補償条例の規定に基づき、令和元年度においては、1年ごとの障害程度の見直し及び3年ごとの認定更新に係る医学的検査を65回実施し、必要なデータを川崎・横浜両市に提供しました。
	【指標2関連】	令和元年度においては、最大7項目(肺機能検査、血液検査、胸部X線検査、心電図検査、経皮的動脈血酸素飽和度測定検査、動脈血ガス分析検査、喀痰検査)の検査・検診を1,147人が受診しました。
	【その他】	

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	検査・検診回数	目標値	65	65	65	65	65	回
	説明	川崎市及び横浜市分 ※個別設定値:62(現状値の95%)		実績値	65	65		
2	受診者数	目標値	1,159	1,189	1,205	1,092	1,040	人
	説明	川崎市分のみ		実績値	1,124	1,147		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		c	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・検査・検診の回数については予定どおり目標を達成することができましたが、受診者数については、認定患者の体調不良による予約のキャンセルや死亡による対象者の減少などにより目標を達成できなかったと考えます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		C	・成果指標である「受診者数」は、目標を達成することはできなかったものの、被認定者が減少傾向にある中で昨年より23人多い1,147人の検査・検診を行い、認定審査会での更新及び見直し審査に係る正確かつ公平な診断に繋げることができたため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	13,965	13,749	14,000	13,200	13,000	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入		実績値	12,241	16,453		
行政サービスコストに対する達成度		3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・検査・検診で使用する使い捨てシーツなどの経常費用の削減に努めましたが、令和元年度は3年に1度の被認定者の更新年であり、更新に必要となる検査項目が多く、1件あたりの検査費用が増加したため、事業別の行政サービスコストは目標値に対して118%の実績値となりました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(2)	・令和元年度は3年に1度の被認定者の更新年であり、更新に必要となる検査項目が多く、1件あたりの検査費用が増加したが、検査時に使用する消耗品を節約するなど経費削減に努めながら、正確かつ公平な検査・検診を実施したことにより、認定審査会における認定更新及び障害程度の見直しに係る適正な審査に寄与したため。 【被認定者数:1,216人(R1年度末)】

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅱ	Ⅱ

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)

事業名	保健福祉事業
計画 (Plan)	
指標	①開催回数、②参加者数、③アンケートの「充足度」回答率
現状	公害健康被害被認定者の損なわれた健康の回復、保持増進と福祉の向上を目的として実施する事業であり、公害保健センターに本市が委託し、各分野の専門家による日常生活における療養の方法、呼吸指導等の訓練等、毎月1回の呼吸機能訓練教室を開催しています。また、被認定者全員に案内通知を発送し参加を募るとともに、参加者に対しては年度末にアンケート調査を行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化等による被認定者数の減少により参加者数の目標値確保が困難な状況にありますが、毎月1回開催の維持に努めます。 ・参加者数確保のため、被認定者への個別通知やチラシ配布等、広報の充実を図ります。 ・アンケート回答の「健康が維持・増進された」との回答率を指標とし、内容の充実を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎・横浜公害保健センターに運営等を委託し、被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室12回」(成人ぜん息患者や一般市民を対象とした「知識普及講演会2回」を含む)を実施します。さらに参加者数確保のため、広報活動を充実します。 ・呼吸機能訓練教室は、公害健康被害被認定者だけでなく、慢性閉塞性肺疾患(COPD)等の呼吸器疾患罹患者も対象としており、健康の回復・増進だけでなく、予防に伴う自己管理能力の向上も目的としています。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>令和元年度においては、当初から高齢化による被認定者数の減少により、参加者数の目標値の達成が困難な状況と見込まれましたが、被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室11回(成人ぜん息患者や一般市民を対象とした「知識普及講演会2回」を含む)」を実施しました。(新型コロナウイルスの影響により1回中止)</p> <p>【指標2関連】</p> <p>令和元年度においては、参加者数確保のため、被認定者への個別通知やチラシ配布等、広報を充実させた結果、参加者数が合計208人でした。</p> <p>【指標3関連】</p> <p>被認定者を対象とした「呼吸機能訓練教室11回(成人ぜん息患者や一般市民を対象とした「知識普及講演会2回」を含む)に参加した者に対して、アンケートを実施した結果、「健康が維持・増進された」と回答した参加者は89%でした。また、アンケート結果については、本市と川崎・横浜公害保健センターで共有し、参加者のニーズにあった訓練内容(著名な理学療法士を講師に招き、健康の回復・増進に寄与する教室を開催)を取り入れるなどして事業計画に反映させました。</p> <p>【その他】</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標			目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	呼吸機能訓練教室開催回数	目標値	/	12	12	12	12	12	回
	説明 毎月1回開催 ※個別設定値: 11 (現状値の95%)	実績値	12	12	11				
2	呼吸機能訓練教室参加者数	目標値	/	196	196	196	196	196	人
	説明 年間の総参加者数(知識普及講演会除く) ※個別設定値: 186 (現状値の95%)	実績値	196	234	208				
3	「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率	目標値	/	91	92	93	94	94	%
	説明 教室終了後にアンケートを実施 ※個別設定値: 86 (現状値の95%)	実績値	91	90	89				

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	b	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・開催回数については、新型コロナウイルス感染症の影響による中止もあり目標値を下回りましたが、参加者数は目標値を上回りました。また、教室終了後に実施したアンケート結果については、「健康が維持・増進・回復された」と回答した者の率は、目標値以下でしたが、個別設定値を上回りました。

<div style="background-color: #4f81bd; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 本市による評価 </div>	区分	区分選択の理由
	C	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト			目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	6,355	6,355	6,355	6,355	6,355	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	4,862	5,234	4,631				

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・人件費の削減など事業推進に必要な経常経費の削減に努めた結果、実績値が目標値の100%未満の73%となり、目標を達成しました。

<div style="background-color: #4f81bd; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;"> 本市による評価 </div>	区分	区分選択の理由
	(2)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	・これまでと同様に、毎月1回開催の維持に努めます。 ・参加者数確保のため、被認定者への個別通知やチラシ配布等、広報の充実を図ります。 ・アンケート回答の「健康が維持・増進・回復された」との回答率が目標値を達成できるよう、内容の検討・充実を図ります。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	所管課	健康福祉局保健所環境保健課
----------	---------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	健康被害予防事業
計 画 (Plan)	
指標	①実施回数、②参加者数、③アンケートの「満足度」回答率
現状	呼吸器疾患の予防に寄与する事業を行うことにより、広く市民の健康の確保を図ることを目的として、呼吸器健康相談、アレルギー相談血液抗体検査及びぜん息児水泳教室事前検診を実施しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度まで月1回の実施であった呼吸器健康相談事業について、呼吸器疾患に伴う予防の更なる普及・推進のため、各種イベント等への出張相談を新たに5回程度実施します。 ・参加者確保のため、現状の広報手段である市政だより以外の啓発方法を検討します。 ・アンケート回答の「満足」との回答率が98%以上となるよう、内容の充実を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・呼吸器健康相談については、毎月1回、呼吸器に関する悩みや相談のほか、必要に応じて呼吸機能検査を実施します。 ・広報活動を充実することにより、参加者数の確保を図ることで、潜在的な患者を早期発見し、自己管理等の方法を指導します。 ・看護フェスタや区の健康づくりのつどいなど各種イベントで、年5回程度、呼吸器機能検査の出張相談を実施します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>令和元年度においては、呼吸器健康相談事業<センター9回、中原休日急患診療所1回、各種イベント3回(看護フェスタ、あおぞらウェルネス、多摩区健康フェスタ)>について計13回、実施しました。</p>
	<p>【指標2関連】</p> <p>呼吸器健康相談については、これまで毎月1回、呼吸器に関する悩みや相談のほか、必要に応じて呼吸機能検査を実施してきましたが、令和元年度は、潜在的な患者を早期発見し自己管理等の方法を指導するため、年3回の出張相談を実施し、各種イベント等で呼吸機能検査を実施した結果、参加者数は299名でした。</p>
	<p>【指標3関連】</p> <p>参加者に対してアンケートを実施した結果、「満足」と回答した率は96%でした。アンケート結果から、呼吸器疾患だけでなく、参加者の持病についても、気軽に相談できるようになりました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	呼吸器健康相談実施回数	目標値	11	17	17	17	17	回
	説明 開催数:公害保健センター10回、別会場2回、出張開催5回	実績値		16	13			
2	呼吸器健康相談参加者数	目標値	45	300	300	300	300	人
	説明 年間の総参加者数	実績値		305	299			
3	「満足」と回答した者の率	目標値	98	98	98	98	98	%
	説明 健康相談実施後にアンケートを実施 ※個別設定値:93(現状値の95%)	実績値		96	96			
指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満						
指標2 に対する達成度	b							
指標3 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・市政だよりへの掲載やチラシの配布などにより事業周知を行いました。新型コロナウイルス感染症などの影響により、呼吸器健康相談の実施回数及び参加者数とも目標値を下回りましたが、現状値は上回りました。また、アンケートでは、満足と回答した割合は、目標値を下回りましたが、個別設定値は上回りました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C ・市政だよりへの掲載やチラシの配布などにより事業周知を行ったものの、実施回数13回、参加者数299人、参加者アンケートで満足と回答した率96%とそれぞれ目標値を達成できなかったが、呼吸器に不安のある市民の健康維持・増進に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	10,624	13,758	13,758	13,758	13,758	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		9,987	4,623			
行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

・人件費の削減など事業推進に必要な経費の削減に努めました。
 ・令和元年度からアレルギー相談事業における乳幼児血液抗体検査については、年々、検査数が減少していたことや各病院において多岐にわたる素因検査が可能であることから休止したため、実績値が目標値の34%となりました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 新型コロナウイルス感染症の影響などによる開催中止もあり、本市施策推進に関して実施回数・参加者数がそれぞれ目標値を下回りましたが、アンケートで満足と回答した率は96%と個別設定値を上回りました。さらに、行政サービスコストの実績値は目標値を大幅に下回り、実施回数や参加者数も現状値は上回り、呼吸器に不安のある市民の健康維持・増進に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	・今後も月1回の呼吸器健康相談事業に加えて、呼吸器疾患に伴う予防の更なる普及・推進のため、各種イベント等への出張相談を5回程度実施します。 ・参加者確保のため、市政だよりやタウンニュースへの掲載などの啓発について取り組みます。 ・アンケート回答の「満足」との回答率が目標を達成できるよう、内容の充実を図ります。

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	経費の抑制
計画 (Plan)	
指標	経費増加率
現状	平成29(2017)年度管理費決算額:25,778千円
行動計画	経費の大部分は、人件費・業務委託費などです。経費については、従来から削減に努めていますが、今後も変動経費を抑制して対応していきます。
具体的な取組内容	経費の削減を検討しながら、当該法人の目的に沿った事業を継続して実施し、最大限の効果を求めています。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 令和元年度の管理費決算額は、経費削減に努めましたが修繕費や委託料の増加などにより、前年度実績25,716千円から28,235千円に増加しました。(経費増加率9.80%)
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経費増加率	目標値		0	0	0	0	%
	説明 経費の前年度比増加率	実績値	0	-0.24	9.8			
指標1 に対する達成度		d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
・将来的な光熱費の削減のため、建物等のLED化による修繕費がかかったほか、廃棄物処理委託料の増加や保守点検委託料の事業費から管理費への組替えなどにより、前年度よりも管理経費が増えて目標を達成できませんでした。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D ・建物等のLED化による修繕費のほか、廃棄物処理委託料の増加や保守点検委託料の組替え等により、目標値を達成することができなかったものがあるが、当該修繕費は一時的なものであり将来への投資的経費であるため。


改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II 今後もその都度、必要な経費の支出について検討を行うことで変動経費を抑制していくとともに、事務的経費の削減や節約に努めていきます。

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	コンプライアンスの遵守
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案発生件数
現状	毎週月曜日に職員全員でミーティングを行っており、コンプライアンスの順守を徹底しています。
行動計画	今後もミーティングを継続しながら、組織内にてコンプライアンスの順守を徹底します。
具体的な取組内容	職員のミーティング時や理事会等において、継続してコンプライアンス順守の徹底を図ります。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>コンプライアンスに反する事案は発生していません。</p> <p>【その他】</p>

評 価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスの違反件数	実績値						
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
職員のミーティング時や理事会等において、コンプライアンス順守の徹底を図った結果、コンプライアンスに反する事案は、発生していません。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A ・毎週月曜日の職員ミーティングや理事会でコンプライアンス意識を共有するなどした結果、成果指標である「コンプライアンスに発する事案の発生」がなかったため。

改 善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I ・今後もミーティングを継続しながら、理事会やミーティングの機会を捉え、組織内にてコンプライアンスの順守を徹底します。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課 健康福祉局保健所生活衛生課
-----------------	----------------------	------------	----------------------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

高齢化の継続的な進展に伴い超高齢社会を迎える中、高齢者がこれまで培ってきた経験、知識を活かして身近な地域の中でいきいきと活動することができるよう、生きがいづくりの支援や就労機会の確保など社会活動を促進することが求められています。

こうした状況の中、シルバー人材センターによる働く意欲のある高齢者への臨時的、短期的又は軽易な就業機会の確保、就業を通じた生きがい・健康づくりの促進、社会参加の場の提供の役割は重要性が増している状況にあります。

また、葬祭場の運営には、施設の用途・特性を踏まえた、公益性・持続性の確保が求められることから、公益財団法人として適切な運営を確保するとともに、施設の管理運営を担うことにより、高齢者を対象とした新たな就業機会の確保を通じ、市民サービスの向上が見込まれています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	分野別計画	-	

4か年計画の目標

川崎市シルバー人材センター「第3期基本計画(令和2年～令和6年度)」に沿って、事業の充実と発展を図るとともに、事業の拡大と適正就業の推進のための事務局体制の強化や、予約制随時会員登録の推進により、機動的かつ効果的な事務局体制の推進を図ります。また、シルバー人材センターの認知度を高めるための様々な取り組みを行い、多くの市民や事業所等にシルバー人材センター事業に対する理解を得ながら、会員増強と事業実績拡大を図ります。

葬祭場の運営については、火葬需要の増大に対応するため、夏期・冬期の友引日開苑を含め火葬業務を着実に実施します。また、かわさき北部斎苑について、大規模改修工事期間中の安定的かつ安全面に配慮した運営に向け、市と緊密に連携しながら適切な対応を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	シルバー人材センター受託事業	シルバー人材センター登録者数	人	5,081	5,500	5,724	a	C	II
		シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	人	2,348	2,520	1,973	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	24,551	16,800	8,301	1)		
②	川崎市葬祭場管理運営事業	火葬件数の確保	件	10,324	10,300	10,819	a	A	II
		市との連絡調整会議開催数	回	12	12	12	a		
		苦情件数	件	12	12	11	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	175,166	204,828	210,282	2)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	業務の能率向上	職員の研修参加件数	件	6	5	18	a	A	I
		関係機関会議出席件数	件	22	25	28	a		
②	適正な指定管理業務の運営	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
③	効率的・効果的な施設運営に向けた法人内の連携	斎苑連絡会議の開催数	回	12	12	12	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、多岐にわたるシルバー人材センターのPR活動の実施及び予約制随時会員登録の推進による登録者数の増加や、研修等による事務局体制の強化により、働く意欲のある高齢者への就業機会の確保による社会参加の場の提供を行い、本市施策に貢献しました。また、令和2年度以降の会員登録者数については、全国シルバー人材センター事業協会が掲げる「第2次100万人達成計画(2018～2024年)」を踏まえたほか、就業実人員及び契約金額については、この間の適正就業の推進等の状況に加え、大手流通企業の事業構造改革の一環として、当センターへの業務発注等からの撤退が明確となったことに伴い、当センターの第3期基本計画(令和2年～6年)における目標値に変更いたしました。

葬祭場指定管理業務では、かわさき北部斎苑の大規模改修工事の実施に当たり、本市と緊密に連携しながら、工事期間中の安全対策を含む効果的な運営計画を策定するとともに、葬祭事業者に対する周知や、工事中の安全対策を適切に講ずること、事故を招来することなく円滑に施設運営を継続し、本市施策に貢献しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

適正就業の推進による派遣事業への切替の影響や企業の定年延長、社会情勢の変化等により、受託事業の契約金額や就業実人員が減少している一方、指標にはない労働者派遣事業について、実績が着実に増加している点は評価できます(労働者派遣事業契約金額 平成28年度 15,410千円、平成29年度 68,896千円、平成30年度 84,360千円、令和元年度 104,636千円)。

今後もシルバー人材センターの認知度を向上させる取組をより推進しながら、企業、団体等への訪問活動等の普及啓発を工夫して実施することにより、更なる経営状況の改善を求めるとともに、職員の研修や関係機関との会議等への参加により、事務局体制の強化を図り、効率的な事業展開を求めます。

また、第3期基本計画に基づき、会員向け調査を実施し、課題の検証を行っていくことも必要と考えます。

葬祭場指定管理業務については、かわさき北部斎苑の大規模改修工事を実施するなか、友引日開苑や南部斎苑での火葬受入件数の増など、南北両斎苑の連携により火葬件数の目標値を達成しております。特に、かわさき北部斎苑の駐車場改良工事に伴う事故を招来することなく運営を継続したことや、利用者からの苦情に対しては、本市との緊密な連携により、苦情の再発防止策を講ずるなど、葬祭場の安心・安全で円滑な運営の確保に寄与した取組については評価できます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課
----------	----------------------	-----	-----------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	シルバー人材センター受託事業
計 画 (Plan)	
指標	①シルバー人材センター登録者数、②シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・粗入会率を上げ、一般に事業の啓発を図るためには登録会員数の増加が必要です。 ・今後より多くの会員に仕事を提供し、高齢者の生きがいを高め、就業機会の確保を図ることが必要です。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会員募集の広報活動として、市広報掲示板など各種広報媒体への記事の掲載等を充実させ、更に効果的な広報を検証し新規入会会員を獲得します。 ・就業機会創出活動による受注拡大、会員募集活動による登録会員数の増加、会員組織の活用による事務処理の効率化を図り、就業実人員数の増加を図る体制を整えます。
具体的な取組内容	<p>新規会員及び女性会員入会を始めとするセンターのPR活動の拡大、随時会員登録の推進及び検証を行うとともに、就業につなげるための各種講習会を実施します。</p> <p>併せて、就業機会創出員の民間企業等への訪問活動や女性会員向け就業先へのPR活動等を実施いたします。</p> <p>また、適正就業の推進、労働者派遣事業への移行、最低賃金の動向、年金制度改革等の変遷するシルバー事業の周辺環境や社会情勢の変化を踏まえた分析及び検証等を行い、2020年度を初年度する次期基本計画の策定に向け対応するとともに、国庫補助金の増額等、財政基盤の確保に努めます。</p>

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標①関連】
	<p>新規会員登録の増強に向けて、会員募集チラシ、ポケットティッシュ等を幸、宮前、麻生区の区民祭、川崎銀柳街において配布するとともに、市内セブンイレブン店舗でのポスター掲示及び高齢者関係施設等への配架を実施しました。また、市主管課の協力のもと、高齢者特別乗車証へのチラシ同封や老人福祉大会等でのチラシ配布、市内広報掲示板へのポスター掲示、シニア世代の情報誌「楽笑」等への情報掲載、川崎アゼリアの広報展示ブースにおいてPR活動を展開するなど、積極的な啓発活動を実施しました。</p>
	【指標②関連】
	<p>雇用延長義務化等による高齢者の就業先の拡大や適正就業推進による派遣事業への移行等により、新規会員入会の鈍化や就業マッチングがより困難になる状況が続いている中、会員確保のための広報活動を重点強化するとともに、会員登録を月1回から随時登録へ変更した「予約制随時会員登録」の推進、講習会受講者への出張面談及び即時登録等を実施し、就業マッチングの迅速化が図れるよう改善に努めました。</p>
	【その他】


評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	シルバー人材センター登録者数	目標値	5,081	5,250	5,500	5,750 5,980	6,000 6,260	人
	説明 シルバー人材センターに登録した会員数	実績値		5,399	5,724			
2	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	目標値	2,348	2,510	2,520	2,535 1,873	2,550 1,893	人
	説明 シルバー人材センターの就業実人員	実績値		2,118	1,973			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	C	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

多岐にわたるシルバー人材センターのPR活動の実施及び予約制随時会員登録の推進から、登録者数は目標値を超えることができました。しかしながら、就業実人員については、平成29年から続く適正就業推進に伴う契約継続の見直しや、大規模受注の業務縮小及び契約終了等が影響しております。また、法改正による雇用延長義務化や市場における求人ニーズの高まりによる高齢者の就職先の拡大等により、発注者のニーズにあった登録会員の確保が難しくなっていることも相まって、結果として目標値を下回りました。

	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由 シルバー人材センター会員数については、目標値を上回ったものの、就業実人員については目標を大きく下回りました。これは、適正就業推進に伴う契約継続の見直し、企業等による65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用環境が整備されてきたこと等、経済・社会情勢の変化が大きな要因と考えられており、シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保の推進施策としては、一定の成果があったものと考えます。
		C	

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	24,551	16,984	16,800	16,700	16,600	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		23,246	8,301			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	-----------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

契約実績については、平成29年度からの適正就業推進に伴う派遣事業への切替等による受託事業の実績減少が続いておりますが、本年度は派遣事業に係る国庫補助金について、前年度から14,700千円の増額確保が出来たことにより、行政サービスコストの実績値は目標値を達成しました。
【参考】平成30年度 国庫補助金25,472千円 令和元年度 国庫補助金40,172千円

	費用対効果 (「達成状況」や「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分選択の理由 適正就業の推進による派遣事業への切替等の影響を強く受けているものの、コストを最低限に抑える意識をした運営のほか、派遣事業に係る国庫補助金の増額により目標値を達成できたため。
		(2)	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局保健所生活衛生課
----------	----------------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)

事業名	川崎市葬祭場管理運営事業
計 画 (Plan)	
指標	①火葬件数の確保、②市との連絡調整会議の開催、③苦情件数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者人口の増加に伴う火葬需要の増大への対応が求められています。 ・家族葬の増加など葬儀形態の変化に伴う多様なニーズへの対応が求められています。 ・かわさき北部斎苑の大規模改修工事に伴う運営について、安全性を確保したうえで、安定的な運営が求められています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・夏期、冬期の火葬需要が増加する時期において、友引日開苑を実施することで火葬需要への対応を図ります。 ・市と連絡調整会議を定期的に開催し、情報の共有を行い、苦情・要望等の課題解決に向けた取り組みを推進します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・北部斎苑においては、大規模改修工事で建物部分は完了したものの駐車場改修工事の開始を控え、工事計画の進捗状況等を見ながら火葬件数の増加を図ります。また、南部斎苑については現状を維持します。 ・川崎市との連絡調整会議は、計画どおり、毎月1回開催しています。 ・苦情件数については、苦情を受けやすい警備業務等利用者と直接接する部門の職員、委託先従事者等に接遇に関する指導を行い、苦情の減少に努めています。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 昨年度に引き続き北部斎苑では大規模改修工事が行われており、火葬件数を制限せざるを得ない状況でありましたが、南北両斎苑での友引日開苑の実施や、北部斎苑で複数の工事を同時に施工する期間中、南部斎苑の火葬受入件数を拡大したこと等により、目標を上回る実績を上げることができました。</p> <p>【指標2関連】 毎月1回、市との連絡調整会議を開催し、斎苑運営に関する諸課題や要望等について話し合い、市と情報を共有しながら様々な課題の解決に努めました。</p> <p>【指標3関連】 苦情件数につきましては11件で、目標値の範囲内に収めることができました。苦情の内容としては、斎苑の設備等に関するものが4件、斎苑の駐車場に関するものが4件、斎苑の運営に関するものが3件ありました。苦情の原因を精査し、都度改善を図りながら、苦情の削減に努めました。</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	火葬件数の確保	目標値	/	10,300	10,300	12,000	12,000	件
	説明 南北両斎苑での火葬を安定的に実施します。火葬需要の増加への対応に向け、北部斎苑改修工事後は件数の増加を図ります。 ※個別設定値: 9,808 (現状値の95%)	実績値	10,324	10,527	10,819			
2	市との連絡調整会議開催数	目標値	/	12	12	12	12	回
	説明 毎月1回川崎市と共同体との連絡調整会議を開催することで情報共有を図り、課題解決に向けた調整を行います。 ※個別設定値: 11 (現状値の95%)	実績値	12	12	12			
3	苦情件数	目標値	/	12	12	6	6	件
	説明 利用者に対して的確かつ丁寧な対応を心掛けることで、苦情の件数を最小限に抑える。 ※個別設定値: 13 (現状値の105%)	実績値	12	12	11			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

各指標の目標値は、すべて達成することができました。火葬件数については、北部斎苑の改修工事が継続中で火葬件数の制約がありましたが、友引日開苑や南部斎苑での受入れ増による対応により、目標値を大きく上回ることができました。所管課とは、日頃から緊密に連絡調整を行っており、市との連絡調整会議の開催については、毎月1回の開催が妥当であると考えています。苦情につきましては、原因を精査、改善できることは実施し、同様の苦情の再発防止を図ることで、引き続き削減したいと考えています。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;">本市による評価</div>	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A かわさき北部斎苑の大規模改修工事を実施するなか、友引日開苑や南部斎苑での火葬受入件数の増など、南北斎苑との連携により火葬件数の目標値を達成しております。また、工事に伴う事故を招来することなく北部斎苑の運営を継続したことや、利用者からの苦情に対しては、本市との緊密な連携により、苦情の再発防止策を講ずるなど、葬祭場の安心・安全で円滑な運営の確保に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	198,822	204,828	204,828	204,828	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	175,166	197,628	210,282	226,746	229,003	
行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上						

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

令和元年10月の消費税率改定、業務委託費における人件費等の高騰、老朽化した施設の修繕費などの影響により、目標値を若干オーバーしたものと考えています。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #76923c; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 18px;">本市による評価</div>	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価) (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2) 消費税率の改定による行政サービスコストへの影響は止むを得ない事情によるものと考えます。また、各施設老朽化に伴う小破修繕の的確な実施や、かわさき北部斎苑の駐車場改良工事に向けた事業者説明会について、本市と連携した開催、駐車場警備員を中心に利用者の安全対策を講じることで、事故を招来することなく工事中の運営を継続した点など本市施策に寄与しております。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	
		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	本市施策推進に関する指標については、何れも実績値が目標値を達成しているところであり、引き続き、友引日開苑の実施や南北両斎苑連携による火葬受入件数の確保、市所管課との緊密な連携等を継続することにより、目標が達成されるよう取組を推進します。 行政サービスコストについては、令和2年度からの指定管理期間更新に伴い、法人は市の仕様書に基づき、かわさき北部斎苑大規模改修工事後の管理棟を含む施設全稼働に伴う人件費、施設管理費等を積み直したものであり、当初見込みよりも10%強、行政サービスコストが上昇するため、令和2年度以降の目標値を見直すものとし、その上で、業務委託費の節減、職員の時間外勤務の縮減等、管理運営に支障の生じない範囲で、支出の抑制に努めてまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課
----------	----------------------	-----	-----------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	契約高の向上による財務状況の改善
計 画 (Plan)	
指標	契約金額
現状	公共系、企業系の大口の顧客を獲得することにより契約金額が伸びる傾向があるため、多くの登録会員を就業させるための大口契約の受注拡大を図り、財源確保に努める必要があります。
行動計画	就業機会創出活動、会員募集を効果的に行い、受注件数と登録会員数を増加させることで契約金額の増につなげます。
具体的な取組内容	就業機会創出員による企業等への訪問活動に加え、区役所等市関係機関へのチラシ配架や、広報媒体を活用したPRを積極的に行うと同時に、会員確保に伴う広報活動や、「予約制随時会員登録」の推進及び検証を行い、受注拡大に向けた就業会員の確保に努めるとともに、国庫補助金の増額等、財政基盤の確保に努めます。 また、事業目標については、適正就業の推進、労働者派遣事業への移行、最低賃金の動向、年金制度改革等の変遷するシルバー事業の周辺環境や社会情勢の変化を踏まえた分析及び検証等を行い、2020年度を初年度する次期基本計画の策定に向け対応してまいります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標関連】</p> <p>①就業機会創出活動状況 訪問事業所数 728件 ②アンマッチによる受注額減少を抑えるため、会員増強を推進しました。 ・市広報揭示版掲示 ・市高齢者向け広報紙「楽笑」掲載 ・アゼリア広報コーナー掲示 ・地域へのチラシ配布 ・区民祭り及び駅頭、商店街等でのティッシュ配布 ・ハローワークでのティッシュ配布 ・市庁舎関連施設でのチラシの配架及びポスター掲示 ・市内コンビニエンスストア(セブンイレブン)でのポスター掲示 ・市イベントでのブース出展 ・予約随時入会の実施 ③役員による団体等への訪問等 ・役員が、介護分野や保育分野の関係団体、及び企業体として川崎商工会議所等への訪問を実施し、情報交換及び相互の事業に寄与するよう、協力体制を構築しました。</p> <p>【その他】 労働者派遣事業契約金額 平成29年度 68,896千円、平成30年度 84,360千円、令和元年度 104,636千円</p>

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	契約金額	目標値		1,290,000	1,320,000	1,350,000 919,000	1,380,000 931,000	千円
	説明 シルバー人材センターが受注した契約金額(なお、目標値は請負・委任による額であり、その達成度をもって評価するものとするが、実績値に派遣*による額を別掲の捕捉指標として加える) ※神奈川県シルバー人材センター連合会との委任事務契約による事業	実績値	1,261,805 (派遣68,896)	1,133,443 (派遣84,360)	1,060,769 (派遣104,636)			
指標1 に対する達成度		C						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

適正就業推進に伴う契約継続の見直しや中・大規模受注における契約終了及び派遣事業への移行による受注実績の減少が依然として影響しており、実績値に含まれていない派遣事業の実績は104,000千円超えと前年度から20%を超える増加となりましたが、主体事業である請負・委任に係る契約金額に関しては前年度までの減少率は抑えられたものの、前年度実績の93.6%となり、結果として目標値を下回ることとなりました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 適正就業推進や企業の定年延長、社会情勢の変化等により受託事業の契約金額が減少している一方、指標にはない労働者派遣事業について、実績が増加している点は評価できます。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	請負・委任に係る契約金額についても、平成29年からの適正就業の流れ等を受け、減少傾向にあります。そうした社会状況の変化を踏まえた「川崎市シルバー人材センター第3期基本計画(令和2～6年)」の策定を受け、R2年度以降の本指標についても、次のとおり目標修正を行うものとします。具体的には、この間の適正就業の推進等に伴う減少傾向と大手流通企業の事業構造改革の一環として、当センターへの業務発注等からの撤退が明確となったことを踏まえ、下方修正した目標値に変更することとします。 また、新型コロナウイルス感染症に係る社会情勢の変化により、当センター実績の見通しが困難ではあります。見直した目標値の達成に向け、今まで以上に企業、公共機関、一般家庭等への広報活動や登録会員への就業マッチングの迅速化等、様々な事業展開を実施します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局高齢者在宅サービス課
----------	----------------------	-----	-----------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	業務の能率向上
計 画 (Plan)	
指標	①職員の研修参加件数、②関係機関会議出席件数
現状	事業の拡大と適正就業の推進のための事務局体制の強化には職員のスキルアップが必要不可欠です。また、関係機関との会議に出席し、常に最新の情報を確保することで、職員の知識の向上や効率的な事業展開に寄与できると考えます。
行動計画	より効率的な事業推進体制の強化を構築するため、内外問わず開催される関係機関の職員研修に参加し、個々のスキルアップを図ります。 また、関係機関等への会議に積極的に参加し、知り得た情報を法人で共有し、業務拡大に役立てます。
具体的な取組内容	関係団体が実施する研修会や、顧客セミナー等への参加、また、会員拡大及び就業開拓に関わる各種会議に積極的に出席し、情報収集や、職員のスキルアップを図ります。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標①関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新人向け業務システム研修(システム会社共催) ・NRIセミナー(野村総研) ・苦情対応研修会(市社会福祉協議会主催) ・中堅職員研修(全国シルバー主催) ・職員研修(県シルバー主催) ・派遣事業実務担当者会議(県シルバー主催)他 <p>【指標②関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市就業支援関係機関情報交換会議(市、関係機関) ・事務局長会議(県シルバー主催) ・シルバー人材センター・高齢者在宅サービス課連絡会議 ・理事会(県シルバー主催) ・定時総会(県シルバー主催) ・定時総会(全国シルバー主催) ・会員拡大・就業開拓担当者会議(全国シルバー主催) ・政令市ブロック会議(県シルバー、横浜シルバー、相模原市シルバー共催) ・政令指定都市実務者会議(政令市シルバー共催) 他 <p>【その他】</p>
---------------	--

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	職員の研修参加件数	目標値	6	5	5	5	5	件
	説明 職員のスキルアップに伴う研修会参加件数	実績値		20	18			
2	関係機関会議出席件数	目標値	22	25	25	25	25	件
	説明 市及び関係機関との会議等の出席	実績値		28	28			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		a						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

職員の研修については、市関係団体や、シルバー人材センター上部団体主催の研修会等に積極的に出席し、業務遂行に必要なスキルと知識の向上に寄与できる内容となりました。
関係機関との会議の出席については、市、上部団体、県下シルバー人材センター、政令市シルバー人材センター、関係団体との情報交換や課題解決のための協議等を通じて、事業の円滑な展開に寄与しています。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 関係機関主催の講習会や研修会に積極的に参加し、また、関係機関との協議を行う会議等についても積極的に参加することで、指標1・指標2双方において目標値を上回り、職員の業務遂行に必要なスキルと知識の向上及び事業の円滑な展開に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局保健所生活衛生課
----------	----------------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	適正な指定管理業務の運営
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	葬祭場の管理運営に関する協定書に基づき、コンプライアンスを遵守し適切に施設の運営管理を行っています。
行動計画	公の施設の指定管理者として、南北斎苑施設の管理・運営を行うに当たり、法令順守を前提として公務に従事しているという高い倫理観を持ち合わせた上で、真摯に業務を遂行します。
具体的な取組内容	各種教育訓練、ミーティング等のあらゆる機会を通じ、職務の重要性と規律の保持について周知徹底を図っています。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標関連】 南北両斎苑ではミーティングの実施等により、コンプライアンスに関する職員の意識向上を図りました。コンプライアンスに反する事案は発生しませんでした。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

葬祭場使用料の徴収事務の受託においては、斎苑窓口で火葬料等の高額な現金を授受しております。職員には随時注意喚起を行うことで、適切に管理を行っております。指定管理業務においてコンプライアンスに反する事案は発生しておりませんが、引き続き、職員一人ひとりがコンプライアンスの重要性を認識しながら適切に業務を遂行してまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 各斎苑において、日常のミーティングやOJTを通じ、コンプライアンスに対する職員の意識啓発を行うことで、コンプライアンスに違反する事案を発生させることなく、適切に葬祭場の管理運営業務を遂行しているため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	今後もコンプライアンスに反する事案が発生しないよう、職員一人ひとりに注意喚起をしてまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市シルバー人材センター	所管課	健康福祉局保健所生活衛生課
----------	----------------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組③(令和元(2019)年度)	
項目名	効率的・効果的な施設運営に向けた法人内の連携
計 画 (Plan)	
指標	斎苑連絡会議の開催数
現状	高齢化による火葬需要の増加や葬儀形態の多様化により、火葬件数増加への対応や多様化する葬祭場利用者のニーズに対して、各斎苑とも少人数にて適切に施設の管理運営を行っております。
行動計画	斎苑連絡会の定期開催により法人内の連携強化を図ります。
具体的な取組内容	・川崎市シルバー人材センター本部事務局職員、斎苑グループリーダー、南北斎苑長による連絡会議を月1回定期的に開催し、両斎苑の運営に関する情報の共有化を図り、効率的・効果的な運営に向けた検討・調整を行うとともに、苦情・要望等の課題解決に向けた検討・調整を行っています。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標関連】 斎苑連絡会議は、シルバー人材センター本部役職者3名と南北斎苑長2名が出席して、毎月1回開催しています。各斎苑における苦情対応や、運営上の課題等の情報を共有し、斎苑の適正な管理運営に努めています。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	斎苑連絡会議の開催数	目標値	12	12	12	12	12	回
	説明 法人本部、各斎苑職員による連絡会議の定期開催により情報共有・課題対応等の検討を行います。 ※個別設定値:11(現状値の95%)	実績値	12	12	12			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

定期的に会議を開催することにより、指定管理者の主要メンバーで課題等の情報を共有化し、事業運営に反映できたと考えています。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; display: inline-block;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; display: inline-block;"> 達成状況 </div>	区分	A	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	法人本部及び各斎苑長との定期的な連絡会議の開催により、苦情対応や運営上の課題に関する認識を共有化し、指定管理者全体で苦情の再発防止策の検討や課題解決に向けた業務改善を図りながら、円滑な施設運営に取り組むことで、本市施策に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 今後も定期的に会議を開催し、事業運営に生かしてまいります。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
-----------------	------------------	------------	-------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

川崎市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、団体の育成、障害者理解促進のための普及・啓発、地域生活支援及び社会参加推進等を行うことを通じて、市内の身体障害者福祉の充実・発展と、「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に寄与しています。

また、市内の身体障害者の自立更生と福祉向上のため、身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行う法人としての役割を担うとともに、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの拡充など自主財源の確保に努め、引き続き経営改善を進めます。

さらに、市内に在住、在勤、在学の障害者に対して、部局の枠組みにとらわれることなく、その成長を促す取り組みを通じて市民とともに、存在意義を高めていきたいと考えます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		<ul style="list-style-type: none"> ・生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり ・活力と魅力あふれる力強い都市づくり 	<ul style="list-style-type: none"> ・障害福祉サービスの充実 ・スポーツ・文化芸術を振興する
	分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・第4次かわさきノーマライゼーションプラン ・川崎市スポーツ推進計画 	

4カ年計画の目標

- ・障害者の社会参加事業の充実
- ・パラリンピック開催を契機とした障害者スポーツの更なる普及促進
- ・障害者スポーツ協会の効率的な運営
- ・サービス利用希望者が利用しやすい効率的な体制の確立及び福祉キャブにおける顧客満足度の向上
- ・普及啓発に向けて広範囲かつ効果的な活動のPR
- ・利用状況調査を踏まえた既存事業の見直しの検討

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	障害者社会参加推進事業	生活訓練等事業への参加者数	人	3,867	3,905	3,336	c	C	II
		スポーツ大会等への参加者数	人	2,770	3,054	3,383	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	42,338	42,730	41,568	1)		
②	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
③	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	
		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	効率性を高める業務・改善	研修への参加回数	回	15	17	19	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正な業務運営	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

【※1】 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

（行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上）

【※2】【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

【※3】【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

【※4】【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、新型コロナウイルスの感染拡大の影響があったものの、特に令和2年度実施予定であったパラリンピック大会に向けて障害者スポーツの普及啓発に力を入れるなど、身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に貢献しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

今後も、川崎市の身体障害者福祉事業における実施体制の中核として、団体の育成、障害者理解促進のための普及・啓発、地域生活支援及び社会参加推進等を行うことを通じて、市内の身体障害者福祉の充実・発展と、「完全参加と平等」の理念に基づく身体障害者の地域社会での自立と社会参加の支援に寄与することを期待します。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止に対応いただくとともに、各事業の利用者のニーズの把握に努め、市内の身体障害者の自立更生と福祉向上のため、身体障害者に対する援護と福祉に関する事業を行う法人としての役割を担いつつ、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの拡充など自主財源の確保に努め、引き続き経営改善を進めることを期待します。



法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	障害者社会参加推進事業
計 画 (Plan)	
指標	生活訓練等事業への参加者数、スポーツ大会等への参加者数
現状	生活訓練等事業については、障害者の高齢化等により、生活訓練等事業の参加者数が減少傾向にありますが、スポーツ大会等への参加者数については、増加傾向にあります。
行動計画	障害者が広く社会参加が出来る事業計画を立て、事業内容の充実を図ります。また、全国大会の障害区分の変更も見込まれることから、全国の動向や本市の実情も勘案しながら障害者別参加競技の拡充を図ります。
具体的な取組内容	日常生活上必要な訓練・指導を障害特性やニーズに応じて実施すること、効率化により経費の縮減を図り実施回数を増やすこと、広報・周知の効率化(市政だより・広報紙・HPの活用等)による参加者数増などに取り組みます。

実施結果 (Do)



本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 事業の実施に係る財源確保が進まない状況の中、実施回数の増加に取り組みましたが、期間後半に新型コロナの影響による事業の中止等があり、実績値としては減少が見られました。</p> <p>【指標2関連】 積極的な参加の呼び掛け(本会としての周知・広報はもとより、市政だよりや市HPへの掲載を増やす取組、スポーツのまちかわさきFB活用等)に取り組み、参加者数は前年値を上回りました。</p> <p>【その他】</p>
-----------------------	--

評価 (Check)								
本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	生活訓練等事業への参加者数	目標値	3,867	3,886	3,905	3,925	3,945	人
	説明 生活訓練等事業への参加者数 ※個別設定値: 3,821 (過去の平均値)	実績値		3,894	3,336			
2	スポーツ大会等への参加者数	目標値	2,770	2,909	3,054	3,207	3,367	人
	説明 スポーツ大会等への参加者数	実績値		3,141	3,383			
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>障害者の地域での社会参加推進を図る事業として、生活訓練事業では当事者団体の意見を参考に文化的な教室を実施するなど、より参加しやすい内容として実施しましたが、期間後半に新型コロナの影響による事業の中止により、実績値は昨年度を下回り目標値を達成することができませんでした。また、スポーツではかわさきパラムーブメントの一環として、障害のあるなしに関わらずスポーツを楽しめる環境を整えるため、初級障害者スポーツ指導員養成講習会(支援者の育成)や各区のスポーツセンターで開催される障害者スポーツデー開催事業(障害者スポーツの練習場の確保)等を実施するとともに、新たに市長杯ポッチャ大会を企画するなど(コロナの影響により中止)、事業を自主的に行い事業目標の達成に取り組み、前年度を上回る参加があるなど一定の成果をあげました。</p>								
	達成状況	区分		区分選択の理由				
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C	障害者の地域での社会参加推進を図る事業として、当事者団体の意見を参考にし参加しやすい内容としたり、継続的に障害者のニーズに応じた事業内容を自主的に検討するなど、事業目標の達成に取り組んだが、新型コロナウイルスの影響による事業の中止等の影響もあり、一部目標未達成のものとして一定の成果をあげているものがあつたため。				
行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	42,338	42,338	42,730	43,122	43,122	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		46,503	41,568			
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
<p>障害者スポーツ大会等においては、地域での社会福祉資源(ボランティアなど)の活用を図ることにより、効率的かつ効果的な事業実施に努め、事業実施に際し経費の節減に配慮し、目標値を達成できました。</p>								
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分		区分選択の理由				
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	障害者スポーツ大会等において、地域での社会福祉資源(ボランティアなど)の活用を図ることにより、効率的かつ効果的な大会運営等に努め、事業の実施に際して経費の節減に配慮しており、新型コロナウイルスによる事業の自粛の影響もあつたが、一定の成果をあげているため。				
改善 (Action)								
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容					
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、一部目標未達成の事業もあるが、今後も、障害者の地域での社会参加推進を図るため、障害者のニーズに応じた事業内容の検討を進めるとともに、事業目標の達成に取り組み、効率的かつ効果的な運営に努めます。					

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	生活支援事業
計 画 (Plan)	
指標	生活支援事業の利用者数、福祉キャブの顧客満足度
現状	障害者の日常生活・社会生活を支援するため、障害者総合支援法に基づく相談支援事業や移動支援事業を実施しておりますが、利用申込が重複するケースが増加しており、利用できないケースが増えています。
行動計画	サービスの向上や利用しやすい体制を検討し、より多くの利用希望者に利用してもらえるような効率的な体制を目指し、利用者数の増加を図るとともに、顧客満足度を勘案してサービス向上に努めます。
具体的な取組内容	研修を通じてサービスの質の向上を図り、相談支援センターと連携を図るなど利用者数の増加に取り組みます。福祉キャブについては、利用の競合により申し込みを受けれないことが多いことから利用率の劇的な向上は難しいと認識していますが、キャンセル時の利用調整等を行い、少しでも利用率の向上を図ることにより、顧客満足度の向上に取り組みます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 生活支援事業について昨年度と同様に福祉キャブの運行や移動支援事業等従事者養成研修事業等を実施し、提供するサービスの質の向上に取り組みましたが、期間後半に新型コロナの影響による利用者の利用自粛による実績値の減少が見られました。</p> <p>【指標2関連】 利用対象者に難病患者等を加え、事業の拡大を行いました。 また、福祉キャブの利用者アンケートを実施しました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)									
本市施策推進に関する指標			目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	生活支援事業の利用者数	目標値	実績値	5,867	5,984	6,104	6,226	6,351	人
	説明	生活支援事業の利用者数			5,414	4,611			
2	福祉キャブの顧客満足度	目標値	実績値	68	69	70	71	72	%
	説明	アンケート等による満足度調査の結果			69	81			
指標1 に対する達成度		C		a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a		※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)									
生活支援事業では年度後半に新型コロナの影響による利用者の利用自粛による実績値の減少が見られました。また、福祉キャブ事業については対象者の範囲を拡大するとともに、利用申し込みが重複した場合でキャンセルが発生した場合に空いた時間とならないよう次の予約者に連絡するなど調整を図りました。新型コロナウイルスの影響による利用の落ち込みがありました。提供するサービスの質の向上を一定程度図れたと利用者アンケートにより認識しています。また今後も、昨今の利用者満足度を把握の上、事業の改善につなげていきます。									
	達成状況		区分		区分選択の理由				
			A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		C 新型コロナウイルス感染拡大による外出自粛の影響もあり、生活支援事業の利用者数については目標未達成であったが、より多くの利用希望者に利用してもらえるよう、キャンセル発生時に適宜調整を図るなどの効率的な事業の執行や難病患者へのサービス提供を行う際に予約を優先して行うなどサービスの質の向上に努めた結果、満足度の向上につながったため				
行政サービスコスト			目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	実績値	116,473	116,473	117,551	119,630 140,701	119,630 140,701	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入			114,976	154,830			
行政サービスコストに対する達成度		4)		1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)									
従来、地域包括ケア推進室で行っていた難病患者に対する福祉キャブ運行事業を統合したことにより、福祉キャブ利用対象者の範囲の拡大及び増車等の事業の拡充に伴う事業経費の増加により、行政サービスコストの目標値を達成できませんでした。									
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)		区分		区分選択の理由				
			(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		(3) 難病患者に対する福祉キャブ運行事業の統合による事業費の増加及び新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う利用者の外出自粛等の影響による収入減から、行政サービスコストは目標を達成することができなかったものの、障害者に対する地域での社会インフラとしての一定の役割を果たすことに寄与したため。				
改善 (Action)									
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性			方向性区分		方向性の具体的内容				
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止			II		生活支援事業及び福祉キャブ運行事業については、相談支援事業所等と連携し、事業の周知や広報を行い、新規利用者の獲得を図るとともに、利用者ニーズや満足度の把握に努め、引き続きサービスの質の向上に取り組みます。 事業別の行政サービスコストについては、令和2年度以降も難病患者に対する福祉キャブ運行事業の統合による事業費の増加が見込まれることから目標値を見直します。				

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	普及啓発・相互支援事業
計 画 (Plan)	
指標	福祉講演会の参加者数、普及・啓発用広報紙の発行部数等
現状	市民への普及啓発や障害者への相互支援を効果的に実施し充実させるため、広く市民にも参加を呼びかけ福祉講演会を開催しました。また、機関紙等紙媒体による情報発信だけではなく、インターネットも活用し、効果的な活動のPRに努めております。
行動計画	講演内容等の充実を図ることにより、参加者数の増加に繋げ、市民やボランティアへの参加を促進します。また、機関紙等紙媒体やインターネットによる情報発信手段をより有効に活用しつつ、新たな媒体を開発することで、より広範囲かつ効果的な活動のPRに努めます。そのうえで、対象者の状況に応じて容易に情報収集が可能となるような体制づくりをします。
具体的な取組内容	普及啓発及び相互支援の充実のため、特に外部並びに非会員の障害者に向けて周知を強化するとともに、市内の社会福祉資源等に依頼するなど、協力機関数の拡充を図ります。また福祉講演会については、昨年度他事業との共催による相乗効果もたらされたことから、今年度も同様の取り組みを行う。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 講演会の実施は、参加者の増とより多数の市民への周知のため、他の事業(障害者が集うイベント)と共催により実施するよう前年度から変更しています。今回は台風被害直後の開催でもあり来場者減の恐れもある中、衛生上の確認等を行い実施した結果、前年並みの来場者がありました。</p> <p>【指標2関連】 発行する広報物について、発行する種類や配布先などを検討し、より求められている情報の発信に取り組みました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	福祉講演会の参加者数	目標値	100	110	121	133	146	人
	説明 福祉講演会の参加者数	実績値		2,879	2,665			
2	普及・啓発用広報紙の発行部数	目標値	2,567	2,695	2,830	2,972	3,121	部
	説明 現行7種類の会報、機関紙等の発行部数	実績値		2,762	3,425			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

講演会については、障害に関する普及・啓発を効果的に行うため、従来の手法から抜本的な見直しを図り、他の事業(手をつなぐフェスティバル)との共催により、より事業目的を達成できる方向へ変更がなされたと認識しています。普及・啓発用広報紙の発行については、より障害への理解という事業目標を達成するために発行部数の増を図るなど効果的なアプローチが果たせたと認識しています。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 24px; color: #4f81bd;">➔</div> 本市による評価	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 講演会の実施においては他の事業との共催により大幅に参加者を増やし、また、点字や音声、ルビ振りなど、よりわかりやすい広報に努めるとともに、広報紙の発行部数も増やし、障害者に対する理解を深めるための普及啓発に一定の成果があったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	2,250	2,250	2,271	2,292	2,292	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		1,450	2,873			

行政サービスコストに対する達成度	4)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	-----------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

視覚障害に関する普及啓発を目的としたブロック協議会に係る単年度事業(会議当番開催)があり、行政サービスコストの増加となりました。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 24px; color: #4f81bd;">➔</div> 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	(2) 単年度事業(会議当番開催)があり、行政サービスコストの増があったものの、他の事業との共催等により、大幅な参加者の増があったため。

改善 (Action)

	方向性区分	方向性の具体的内容
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	II	福祉講演会については、平成30年度から、より多数の市民への障害者福祉の周知のため、他の事業(手をつなぐフェスティバル)との共催によることとし、目標値を大幅に上回る参加者数となっているところですが、新型コロナウイルスの影響により、令和2年度以降については、イベントの見直しが必要となることから、今回、目標値は変更せず、新たな手法の検討を進めるものとします。 また、広報誌についても内容の充実に努めながら、より効果的な普及・啓発に関する取組を推進していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	効率性を高める業務・改善
計 画 (Plan)	
指標	研修への参加回数
現状	障害者の自立と社会参加が進む中、多様化・増大する業務に少数で対応しています。
行動計画	人材育成、適材適所、環境整備を図り、効率的な業務の実施に努めます。
具体的な取組内容	より良い人材の確保や職員を研修等へ積極的に参加させ、資格取得・スキルアップを図るとともに、労働環境・労働条件の改善や職員の特性を鑑みた配置を図ります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 職員の資質向上のために、サービス管理責任者等研修、防火管理者関係講習、働きやすい職場作りの研修等への参加に取り組みました。</p> <p>【その他】</p>
---------------	---

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修への参加回数	目標値	/	16	17	17	18	回
	説明 研修への参加回数	実績値	15	22	19			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

職員の資質向上のために、サービス管理責任者等研修、防火管理者関係講習、働きやすい職場作りの研修等への参加に取り組みました。

	区分	区分選択の理由			
<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	達成状況	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%; padding: 5px;"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った </td> <td style="width: 10%; text-align: center; vertical-align: middle; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</td> <td style="padding: 5px;"> 職員の研修等への参加により、事業運営に必要な知識の習得に努めているため。 </td> </tr> </table>	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	職員の研修等への参加により、事業運営に必要な知識の習得に努めているため。
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	職員の研修等への参加により、事業運営に必要な知識の習得に努めているため。			

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続き、現状の取組を継続して実施する予定です。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市身体障害者協会	所管課	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課
----------	------------------	-----	-------------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	適正な業務運営
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	専門家を活用した監査体制、コンプライアンスに努めています。
行動計画	適正な業務運営を図るために組織体制の整備を図ります。
具体的な取組内容	専門家を活用したチェック体制を整備するとともに、職員の資質向上に取り組みます。



実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 コンプライアンスに関する取り扱い要綱を策定するなど、コンプライアンスの順守に関する取組を行いました。</p> <p>【その他】</p>



評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスの順守に関して取組を行えたと認識しています。

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #8ebf40; color: white; padding: 10px; display: inline-block;"> 本市による評価 </div>	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	<div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin: 0 auto;">A</div> コンプライアンスに反する事案はなく、適正に事業を実施しているため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、現状の取組を継続して実施する予定です。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
-----------------	----------------------	------------	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

看護師の確保を促進させるために必要な措置を講じることは、「看護師等の人材確保の促進に関する法律」によって、地方公共団体の努力義務と規定されており、本市では看護職員の新規養成、定着促進及び再就業支援を柱に看護師の養成・確保に取り組んでいます。
川崎市看護師養成確保事業団は、(公社)川崎市医師会、(公社)川崎市病院協会、(公社)川崎市看護協会との提携及び協調のもとに、主に川崎看護専門学校を運営し、准看護師を正看護師に養成する事業を行い、本市の看護職員の新規養成の一翼を担う役割を果たしています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	医療供給体制の充実・強化
	分野別計画	かわさき保健医療プラン	

4力年計画の目標

看護師養成施設運営事業として、准看護師を正看護師に養成するにあたり、川崎看護専門学校を閉校すること及び法人解散する方向性であることを踏まえ、教員の確保など現行の運営体制を維持し、閉校までの間、川崎看護専門学校の安定した運営に取り組むこと。看護職確保対策事業として、市民に看護を身近なものとして理解していただくとともに、看護職を目指す動機付けを行うため、看護に関する普及・啓発に取り組むこと。看護職資質向上事業として、実習病院の実習指導者等に対して、効果的な研修を行うこと。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	看護師養成施設運営事業	卒業生の看護師国家試験合格率	%	100	100	94	c	C	II
		市内医療機関等への就職率	%	55	60	63	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	68,641	80,636	80,216	1)		
②	看護職確保対策事業	一日看護体験参加者数	人	50	60	75	a	C	II
		准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内数	件	40	40	25	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	1,420	1,420	1,412	1)		
③	看護職資質向上事業	実習病院の実習指導者等研修参加者数	人	29	45	73	a	B	I
		研修参加者の満足度(5段階評価で4以上)	%	89	93	90	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	1,318	1,318	1,330	2)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	入学検定料の確保	受験者数(翌年度入学)	人	22	—	—			
②	入学料及び授業料の確保	翌年度入学者数	人	15	—	—			
③	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正な業務運営	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	適切な業務運営	適正な監査の実施	回	1	1	1	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、合格率100%及び市内就職率60%を第一の目標として学生の指導等にあたりました。合格率については目標を達成できませんでしたが、市内就職率については、取組の結果、目標を達成しました。

閉校及び法人解散に向けた取組については、市と情報共有を逐次行いながら、必要な手続きを行いました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

目標を達成できなかった項目もありましたが、本市の看護師確保対策に寄与したことから、概ね求められる役割を果たしています。卒業生の看護師合格率については、7年連続の100%は達成することができませんでしたが、本市医療機関への就職率や、一日看護体験及び実習指導者等研修の参加者数が上昇していることは評価できます。

そのうえで、今後、コスト意識をさらに持って学校の運営を行いながら、閉校及び法人解散についての必要な手続き等を着実に進めていただきたいと思います。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	看護師養成施設運営事業
計 画 (Plan)	
指標	質の高い看護師を育成し、市内医療機関等に供給すること。
現状	県内准看護師養成学校の閉校により、学生の確保が難しくなっています。 卒業生の看護師国家試験の合格率は平成25年度から平成29年度まで5年連続で100%を達成しています。 また、平成7年の開校以来、卒業生の市内医療機関等への就職率は、毎年50%以上となっています。
行動計画	学生の確保に努めるとともに、引き続き、卒業生の看護師国家試験の合格率100%を目指します。 また、市内医療機関等への就職率の向上を図ります。
具体的な取組内容	集中指導及び補習講義の実施等により、国家試験の受験対策強化を図ります。 また、市立病院の担当者等から学生への病院説明や、市立病院に就職している卒業生から直接話を聞く機会を設ける等、市内医療機関への就職率向上を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 生徒に個別指導を実施するなど、少人数の利点を生かし学習効果を高めるように努めました。
	【指標2関連】 市内医療機関に講師の派遣を依頼し、講義の中でも医療機関の紹介をできるように配慮した。市立病院については、さらに別の機会を設けて、紹介や質疑ができるような場を設定し、学生が市内病院に魅力を感じ、積極的な応募を促進しました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	卒業生の看護師国家試験合格率	目標値	/	100	100	100	-	%
	説明 看護師国家試験の合格率 ※個別設定値:95(現状値の95%)	実績値		100	100	94		
2	市内医療機関等への就職率	目標値	/	60	60	60	-	%
	説明 市内医療機関等への就職率	実績値		55	61	63		

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

合格率は目標を達成できませんでしたが、市内病院の職員等との連携を密に行ったことにより、市内医療機関への就職率は向上できました。

<div style="font-size: 48px; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C	国家試験合格率については、卒業生17名中1名が不合格となったことにより、目標を達成することができなかったが、市内医療機関への就職率は目標値を上回ったことから、本市の看護人材供給に寄与したと認められるため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	78,085	80,636	128,980	-	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		68,641	78,278	80,216		

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

購入する書籍の厳選等、経費の削減に努めたことによって、目標値を達成できました。

<div style="font-size: 48px; color: green;">➔</div> 本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	合格率については目標を下回ったが、市内医療機関等への就職率については目標値を達成し、本市の看護師確保対策に寄与したこと及び、行政サービスコストについても目標を達成したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	学校の最終年となることから、合格率及び市内就職率について、目標を達成するよう、各学生の理解度に合わせた個別の課題を与えることや、個別指導を強化するなど、きめ細かい指導を行い、また、市内医療機関の紹介等に取り組みます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	看護職確保対策事業
計 画 (Plan)	
指標	市民に看護を身近なものとして理解していただくとともに、看護職を目指す動機付けを行うこと。
現状	毎年開催している「一日看護体験」については、看護実技体験及び進路相談等を実施しており、参加者から好評を得ています。県内の准看護師養成学校が全て閉校となったため、准看護師養成学校の学生の参加は減少が見込まれることから、「一日看護体験」の実施について広く一般市民の参加を募る必要があります。
行動計画	「一日看護体験」については、さらに多くの方に参加いただくよう、高校・中学校等及び県外近隣の准看護師養成学校に対し、日程のPRを行うとともに、HPや市政だより等において、一般市民に広報します。また、「一日看護体験」の内容の充実を図ります。
具体的な取組内容	高校・中学校及び近隣の准看護師養成学校に案内を送付し、PRを行うとともに、HPや案内チラシ、市政だより等で、一日看護体験の日程及び内容の周知を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1・指標2関連】 一日看護体験については、令和2年度末の閉校に伴い学生募集を停止したことにより、准看護師養成学校には案内を行いませんでしたが、幼少期から看護を身近に感じていただくことを目的として、小学校・中学校等に対し、開催日のPRを行うとともに、HP及び市政だよりの案内を行いました。 また、町内会へのポスター掲示を行うことにより、一般市民に広報を行いました。
	【その他】


評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	一日看護体験参加者数	目標値	50	60	60	60	—	人
	説明 一日看護体験の参加者数	実績値		68	75			
2	准看護師養成学校及び高校・中学校等への案内数	目標値	40	40	40	40	—	件
	説明 一日看護体験参加促進のための案内 ※個別設定値:38(現状値の95%)	実績値		41	25			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	C	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

案内数については、閉校が決定しているため准看護師養成学校には送付しなかったこと等が影響し、必然的に目標を達成できませんでしたが、参加者数については、将来の看護を担う小中学生が多く来場し、目標を達成することができました。本取組により、看護の魅力を見て触れて感じていただけたのではないかと考えます。

	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由 C 案内数については、目標を達成できなかったが、参加人数は75人となり、目標値を上回り、看護職確保対策の推進に寄与することができたため。
--	-------------	---	---

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	1,420	1,420	1,420	1,420	—	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		1,421	1,412			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

諸謝金等の経費について削減に努めた結果、目標を達成することができました。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分選択の理由 (2) 案内数については目標を達成できなかったが、参加者数は目標を達成し、看護師確保対策に寄与したといえること及び行政サービスコストにおいても目標を達成したため。
---	--	---	--

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	看護職資質向上事業
計 画 (Plan)	
指標	看護師の資質を向上させるため、実習病院の実習指導者等に対して、効果的な研修を行うこと。
現状	医療の高度化、多様化に伴い看護師の資質向上が求められており、時勢にあった研修が必要となっています。
行動計画	医師会、看護協会、助産師会等と連携・協力しながら研修会の内容の充実を図るとともに、研修テーマについては時勢にあったものを取り入れて実施します。
具体的な取組内容	昨年度のアンケートの結果を踏まえながら、本校教員と実習指導者のミーティングを適宜行い、研修内容の充実を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 現場の看護師等からの聞き取りなどから、関心があると思われるテーマ(発達障害と思われるスタッフに対する理解と考え方)を選択しました。
	【指標2関連】 発達障害傾向のある看護学生および看護師に対する支援を研究テーマとしている大学教授に講師を依頼し、参加者の当該テーマに対する理解度向上を図りました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	実習病院の実習指導者等研修参加者数	目標値	29	45	45	45	—	人
	説明 研修参加者数	実績値		63	73			
2	研修参加者の満足度(5段階評価で4以上)	目標値	89	93	93	93	—	%
	説明 アンケートによる満足度調査の結果	実績値		95	90			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

時勢に合ったテーマを選択したことにより、多数の参加となりました。講義時間は2時間としていましたが、質疑応答の時間が短かったという意見が散見され、満足度は目標値を下回りましたが、講演内容に関しては高い評価を得ることができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	1,318	1,318	1,318	1,318	—	千円
	説明 直接事業費—直接自己収入	実績値		1,344	1,330			

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

諸謝金について、講師に支払う講演料の見直しを行うことによって、経費の削減に努めましたが、人件費の上昇等により、目標を達成することができませんでした。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	入学検定料の確保
計 画 (Plan)	
指標	入学検定料の収入確保に努めること。
現状	県内准看護師養成学校の閉校及び進学を希望する准看護師における川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズの低下等から、入学希望者が減少しており、入学検定料についても減収となっています。なお、平成32年度末に閉校を予定しているため、平成30年度(平成31年度入学)が最後の学生募集となります。
行動計画	現状を踏まえながら、自主財源(入学検定料)の確保に努めるため、HPによる広報や、県外近隣の准看護師養成学校に対する川崎看護専門学校のPRを積極的に行い、受験者数の確保を図ります。
具体的な取組内容	平成30年度をもって新規学生の募集を停止したため、取組はありません。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	受験者数(翌年度入学)	目標値	22	22	-	-	-	人
	説明 学校の受験者数(翌年度入学対象) ※個別設定値:21(現状値の95%)	実績値		22	24	-	-	
指標1 に対する達成度		a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 10px; display: inline-block;"> 本市による評価 </div>	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	入学料及び授業料の確保
計 画 (Plan)	
指標	安定的な学校運営を維持するために必要な入学料及び授業料の収入確保に努めること。
現状	県内准看護師養成学校の閉校及び進学を希望する准看護師における川崎看護専門学校の現行課程に対するニーズの低下等から、入学者数が減少しており、入学料及び授業料についても減収となっています。なお、平成32年度末に閉校を予定しているため、平成30年度(平成31年度入学)が最後の学生募集となります。
行動計画	現状を踏まえながら、自主財源(入学金及び授業料)の確保に努めるため、HPIによる広報や、県外近隣の准看護師養成学校に対する川崎看護専門学校のPRを積極的に行い、入学者数の確保を図ります。
具体的な取組内容	平成30年度をもって新規学生の募集を停止したため、取組はありません。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	翌年度入学者数	目標値	/	15	-	-	-	人
	説明 学校の入学者数(翌年度) ※個別設定値:14(現状値の95%)	実績値	15	11	-	-	-	
指標1 に対する達成度		a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載						
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 10px; display: inline-block;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #d4edda; padding: 5px;"> 達成状況 </div>	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組③(令和元(2019)年度)	
項目名	管理費コストの増加抑制
計 画 (Plan)	
指標	事務効率化などにより、管理費コストの上昇を抑制すること。
現状	教職員の人件費増等により、管理費コストが増加傾向となっています。
行動計画	人件費の額は増加していますが、事務の効率化により、管理費コスト全体の増加を抑制します。
具体的な取組内容	ペーパーレス化をすすめる等の業務改善を行い、業務の効率化及び管理費コストの増加を抑制します。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 ペーパーレス化等による消耗品費等の経費削減に努めました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費コスト額	目標値	/	9,022	9,022	9,022	-	千円
	説明 管理費コスト額	実績値		9,171	8,802	9,439		
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

会議費や賃借料等の経費節減に努めました。が、人件費増等により、目標値を達成することができませんでした。

<div style="font-size: 2em; color: #555; margin-bottom: 5px;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D	経費節減に努めたが、目標値を達成することができなかったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	学校運営の最終年であることから、特に消耗品については、在庫管理等を徹底することにより、経費削減に取り組んでいきます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	適正な業務運営
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスを順守すること
現状	コンプライアンスに反する事案はありません。
行動計画	今後についても、コンプライアンス順守を共通認識とするとともに、適切なチェック体制を維持していきます。
具体的な取組内容	教職員によるミーティング及びコンプライアンス遵守に関する研修を適宜行うとともに、適切なチェック体制を維持します。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 職員を外部の研修に参加させるなど、コンプライアンス意識の向上を図りました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	-	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスに反することのないよう、今後も引き続き意識の向上を図ります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A コンプライアンスに反する事実はなく、また、研修等により職員の意識を高めているため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	引き続き、研修に参加させる等、職員全員の意識向上に取り組んでいきます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市看護師養成確保事業団	所管課	健康福祉局保健医療政策室
----------	----------------------	-----	--------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	適切な業務運営
計 画 (Plan)	
指標	適切に監査を実施すること
現状	当法人は監事2名を配置するとともに、公認会計士を活用し、監査体制を確立しています。
行動計画	引き続き、適正な監査を実施します。
具体的な取組内容	適正な監査を行うとともに、指摘事項があった場合は迅速に対応します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 監事2名(うち1名は外部委員の税理士)を登用し、監査体制を整備していきます。 また、公認会計士に、決算書類の監査を委託しており、監査の結果、特に指摘はありませんでした。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	適正な監査の実施	目標値	/	1	1	1	-	回
	説明 適正な監査の実施	実績値	1	1	1			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
引き続き、専門家による監査体制を維持していきます。								

	区分	区分選択の理由
<div style="background-color: #2e8b57; color: white; padding: 10px; display: inline-block;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #d4edda; padding: 5px;"> 達成状況 </div>	<div style="background-color: #d4edda; padding: 5px; display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border: 1px solid #2e8b57; padding: 5px; margin-right: 10px;"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った </div> <div style="font-size: 2em; font-weight: bold; margin-right: 10px;">A</div> <div style="border: 1px solid #2e8b57; padding: 5px;"> 適切な監査を実施していると認められるため。 </div> </div>

改善 (Action)

	方向性区分	方向性の具体的内容
<div style="background-color: #f1c40f; padding: 5px;"> 実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性 </div>	<div style="background-color: #f1c40f; padding: 5px;"> I </div>	<div style="background-color: #f1c40f; padding: 5px;"> I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 引き続き、専門家による監査を実施します。 </div>

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	こども未来局こども支援部こども家庭課
-----------------	---------------------	------------	--------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

当該法人は、母子父子寡婦福祉法に規定された市内唯一の母子、父子及び寡婦の福祉団体であり、長い歴史の中で母子父子寡婦福祉の専門知識を蓄積していることから、当該分野の本市施策の一部について受託団体として実施するとともに、市が実施に至っていない事業を自主事業として主体的に実施するなど、市の施策推進の一翼を担っています。また、9地区の福祉会を包含していることから、地域に密着した事業推進を可能としています。

一般財団法人に移行後も、法人の目的・趣旨には、公益性が強いため、母子・父子福祉団体として本市との施策上の関係性を維持し、「法人の自立化」と「施策上の役割強化」を両立させていきます。

また、母子・父子福祉団体は、生み出した収益を福祉に還元することが目的であるため、法人が生み出す収益を有効活用し、法人の事業拡充を図り、ひとり親家庭及び寡婦の支援を強化し、母子父子寡婦福祉の向上に還元していきます。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	安心して子育てできる環境をつくる
	分野別計画	川崎市子ども・若者の未来応援プラン(平成30年度～令和3年度)	

4カ年計画の目標

- (1) 施策の推進に向けた事業計画として、主に次の事業における取組を実施し、支援の効果等についての向上又は維持を図ります。
- ・生活支援事業において、生活相談の効率的な対応や効果的な生活支援講座を実施することで、母子家庭等の生活力の向上を図ります。
 - ・自立支援事業において、就職に効果的な資格や技能の取得に向けた就業支援講習を実施し、母子家庭等の就業や自立の促進を図ります。
 - ・地域活動推進事業において、会員確保に向けた取組や地区母子寡婦福祉会を通じた地域活動や交流を促進し、地域力の向上を図ります。
- (2) 経営健全化に向けた事業として、主に斎苑の売店事業等の収益事業において、法人の事業執行や運営に必要な収益の確保を図ります。
- (3) 業務・組織に関わる計画として、主に法人職員の専門意識の習得やスキル向上等の取組を推進し、法人組織の支援体制の強化を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	母子家庭等生活支援事業	生活相談件数	件	742	780	713	c	C	II
		講座受講者数	人	772	810	726	c		
		事業内容の満足度	%	90	90	90	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	13,009	13,975	14,770	2)	(2)	
②	母子家庭等自立支援事業	就労相談件数	件	1,899	2,000	2,161	a	C	II
		講座受講者数	人	1,104	1,140	1,002	c		
		就労決定数	人	65	75	56	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	19,623	20,963	22,156	2)	(2)	
③	母子家庭等地域活動推進事業	会員数	人	590	620	620	a	A	I
		事業参加者数	人	2,626	2,700	3,600	a		
		地域活動への評価	%	88	90	90	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—				

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	収益事業	斎苑売店及び自動販売機設置による事業収支	千円	△ 445	5,381	9,978	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	事務執行体制の確保	外部研修への参加(延べ人数)	人	6	15	21	a	A	I
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a		

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の取組及び本市におけるひとり親家庭支援施策の方向性を踏まえ、課題認識を持ち、施策のさらなる充実に努めてきました。充実にあたっては、定期的な意見交換の場を持ち進めてきました。また経営改善に向けた取組について、特に課題であった斎苑売店事業のあり方については年間を通じて、市の担当部署、斎苑事業実施事業者と協議を重ね、見直しに向けて着実に取組を進めました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

ひとり親家庭の将来の自立に向けた支援については経済的支援を基盤としながら、生活・就労・子育て支援等総合的に行うことが重要です。

一般財団法人川崎市母子寡婦福祉協議会は全国の母子寡婦福祉協議会に加盟し、当事者の視点を持ち、熱意を持ちながら、市の受託事業であるサン・ライヴ事業等においては生活・就労支援を、また法人の独自の取組として地域に密着しながら、地域交流・地域活動、寡婦等支援を継続的に行っており、本市が求める役割を十分に果たしています。

また、収益事業についても、課題に対応し、赤字を解消し黒字に転換し目標を達成することができました。

今後については、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対応として、イベント等の自粛などが当面継続すると予想されることから、各事業においても大きく影響を受けることが想定されます。今後、より生活に切迫したひとり親家庭が多くなる可能性がありますので、社会状況等を常に注視し、個々の状況に寄り添いながら市と法人で密接に連携を図り、柔軟に対応していくことで、効果を高め、ひとり親の自立支援にさらに寄与していくことを期待しています。

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	母子家庭等生活支援事業
計画 (Plan)	
指標	①生活相談件数、②講座受講者数、③事業内容の満足度
現状	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談については、近年、相談内容の多様化・複雑化により対応が難しく、時間を要する事案が増加しています。 講座受講者数については、利用の需要もあって一定の実績があるものの、その講座内容については、今後も利用者のニーズ等を踏まえた実施が必要です。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 生活相談件数については、円滑な相談対応ができるよう、専門知識やスキルについて向上させるとともに、対象世帯の利用促進につながる広報活動を行いながら、効率的かつ効果的な実施を図ります。 講座受講者数については、利用者のニーズの把握を行うとともに、それに合わせた講座の内容や開催頻度について適宜検討しながら、ひとり親家庭の生活の安定に向けて、さらなる参加の促進を図ります。 事業満足度については、引き続き高い水準を維持します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 利用促進に向けた取組として、従前は児童扶養手当現況届時の8月に実施していた区役所等を活用した出張相談について、利用者の要望に応じて各区で通年実施します。 相談業務担当職員の資質向上に向け、機会を捉えて各種研修を受講させるほか、総合相談員として社会福祉士を配置し、相談業務の充実・強化を図ります。 複数に分散した各種講座を1日にまとめ、ひとり親応援フェスタとして実施することで、事業の周知・拡大を図り、利用者の増加につなげていきます。 利用者の要望やアンケート結果を踏まえ、実施講座の内容を見直し、利用者の増加と満足度の向上を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 生活に関わる相談件数は目標の91.4%に留まりました。 (要因) 第3四半期までは概ね年間目標件数通り推移していたところですが、第4四半期に相談件数が減少しました。主に新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、生活相談のうち、急を要しない相談が減少していると思われます。</p> <p>【指標2関連】 年間目標値である講座受講者数810名を上回り達成するために、年度当初に生活支援講座について850名程度受講可能となるよう法人と市で調整の上、年間スケジュールを作成し広報したのち、実施しましたが、実績値は726名と、目標値の約90%に留まりました。 (要因) 主に新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応として3月に実施予定分の「ヨーガ」や「ボディワーク」等の中止によるものです。なお、生活支援に関わる講座については台風による大きな影響は受けませんでした。</p> <p>【指標3関連】 指標2に連動するものですが、満足度について目標を達成しました。 (要因) 毎年度、ニーズを踏まえて講座を見直していることから、利用者の満足度が高く、目標を達成しました。</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	生活相談件数	目標値	742	760	780	800	820	件
	説明 ひとり親家庭等の生活支援のために実施する相談事業における件数	実績値		777	713			
2	講座受講者数	目標値	772	790	810	830	850	人
	説明 ひとり親家庭等の生活力の向上を促すために実施する生活支援講習会の受講者数	実績値		870	726			
3	事業内容の満足度	目標値	90	90	90	90	90	%
	説明 生活支援事業に対する利用者の満足度 ※個別設定値: 86(現状値の95%)	実績値		90	90	90		

指標1 に対する達成度	C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	C	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標3の事業に対する満足度は高かったことから、講座自体は、ニーズを踏まえたものとなっていると思われませんが、指標1、2については新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた自粛等の影響を受け、目標値に到達できませんでした。次年度についても、指標2関連の生活支援に関わる講座は不要不急のものが多くあるため、当面は延期が見込まれますが、メールマガジンなどを活用しながら必要な情報を発信していくほか、予防策を講じながら効果的な講座を実施してまいるとともに、より高い満足度が得られるように努めてまいります。また、今後、このような状況が長期化すると生活がより切迫する世帯が増加すると思われる、指標1関連の生活費等に関する相談が増加すると思われるので、市と連携しながらひとり親家庭に寄り添いながらしっかりと対応していきます。

本市による評価	達成状況	C	指標1、2の相談件数及び講座受講者数は新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた自粛等の影響を受け、目標未達成となりましたが、実施した講座については毎年度ニーズを踏まえて見直しをしていることから、得られた満足度が高かったことから、一定の成果がありましたので、Cを選択しました。
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った		

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	13,009	13,724	13,975	14,073	14,131	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値		13,646	14,770			

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

当該事業は市の受託事業であり、サービスコストはすべて市からの収入により賄われています。令和元年度については、サン・ライヴ事業の相談等の機能を一層強化するために、生活・就労相談に関わる統括職員として新たに福祉職員を1名配置したことによる人員増加及びこのことに伴う事務機器の入れ替えが必要であったことから当初より受託額が増加しているものです。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	(2)	平成30年度にひとり親家庭支援施策の基本的な考え方をまとめ、支援施策全体の再構築を行い、令和元年度より、当該法人に委託している母子・父子福祉センターサン・ライヴ事業等についても機能を強化したところです。このことに伴い、委託費も微増していますが、ひとり親家庭の生活支援に寄与した取組を実施し、利用者から評価も得るなど効果が高まっているといえることから、(2)を選択しました。
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	子ども未来局子ども支援部子ども家庭課
----------	---------------------	-----	--------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)

事業名	母子家庭等自立支援事業
計 画 (Plan)	
指標	①就労相談件数、②講座受講者数、③就労決定数
現状	・講座受講者数については、ひとり親家庭等からの需要も高く、利用者のニーズに合わせた講座やセミナーを実施しており、一定の利用実績があります。今後も求職者のニーズに応じた講座の実施と、新たな講座の開拓・実施に努めていきます。
行動計画	・就労相談については、市内の関係機関と連携しながら、引き続き効率的かつ効果的な対応を行います。 ・就業を取り巻く社会状況や企業ニーズ等を分析・把握しつつ、就業に結びつきやすい資格の取得に向けた講座を実施するとともに、講座の実施回数や実施場所の拡大についての検討しながら、さらなる参加の促進を図ります。 ・就労相談における対応や資格取得の支援を適切に踏まえた上で、関係機関との連携のもと、就労決定数の増加を図ります。
具体的な取組内容	・利用促進に向けた取組として、従前は児童扶養手当現況届時の8月に実施していた区役所等を活用した出張相談について、利用者の要望に応じて各区で通年実施します。 ・パソコン講座では、夜間講座や短期集中講座を設け利用しやすい環境を整備し就業の支援を図ります。また資格取得等の講座では利用者の要望に応じて講座内容を見直し、利用者の増加と資格取得・就業の支援につなげています。また、母子・父子センターを利用しづらい、市内の南・北地域で出前講座を実施し、利用しやすい環境を整備します。 ・他機関との連携を進め、就労支援・就労決定数の増加を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 就労相談については目標値以上の相談を受け、求人情報の他、利用者が必要とする情報提供等に努めました。</p> <p>【指標2関連】 年間目標値である講座受講者数1,140名を上回り達成するために、年度当初に就労支援講座について1,200名程度受講可能となるよう法人と市で調整の上、年間スケジュールを作成し広報したのち、実施しましたが、実績値は1,002件と、目標値の約88%に留まりました。 達成にいたらなかった要因として、台風15号及び新型コロナウイルスの影響が大きいのと考えます。 (台風15号の影響について) 9月9日(月)台風15号により、母子・父子福祉センターサン・ライブにおいて雨漏りが発生し、講座用パソコンがすべて破損しました。このことにより、講座スケジュールを見直すなど臨機な対応を行いました。結果として利用者が減少しました。 なお、10月12日(土)台風19号の際は前回の経験を踏まえ、雨漏りの修復が完了していたこと、パソコン機器等をあらかじめ避難させたこと等により、被害は発生しませんでした。 (新型コロナウイルスの影響について) 2月下旬から3月にかけての新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応として講座の延期等を市と協議し検討しましたが、就労支援講座については就労によるステップアップに向けて重要な取組であることから、広い会場に変更し、利用者の距離を一定程度確保するなど工夫しながら予定通り実施しましたが、結果として利用者は減少しました。なお、4月以降は延期としています。</p> <p>【指標3関連】 就労決定数については、目標は達成しなかったものの前年度を上回る結果となりました。就労による自立に向けて、個々の状況にあった就労関係機関につなぐことなどに、より意識して取組んだことにより、一定程度就労決定数の増加につながったと考えます。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止による休業等の影響もあり、電話による後追いで確認する中では結果的に就職できなくなった方もおり、就労決定数が目標に到達しませんでした。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	就労相談件数	目標値	1,899	1,950	2,000	2,050	2,100	件
	説明	ひとり親家庭等の親から相談を受け、就労に関する助言や情報提供等を行った件数		1,667	2,161			
2	講座受講者数	目標値	1,104	1,110	1,140	1,170	1,200	人
	説明	ひとり親家庭等の親の就業・自立に向けて、資格や技能の取得のために実施する就業支援講習会の受講者数 ※個別設定値:1,049(現状値の95%)		1,044	1,002			
3	就労決定数	目標値	65	70	75	80	85	人
	説明	就労相談を受け、その後就労が決定したひとり親家庭等の親の人数		46	56			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		c						
指標3 に対する達成度		c						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

指標1関連の就労相談件数は目標を超えましたが、個々の相談に対して利用者へ寄り添いながらきめ細やかな対応をしました。指標2関連の講座受講者数について、目標達成できるよう計画を立てましたが、台風や新型コロナウイルス等の想定外の事態により、講座等を延期することとなり、利用者が減少しました。指標3についても、昨年度実績は上回ったものの指標2と同様に新型コロナウイルスの影響もあり、達成できませんでした。なお、新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた自粛等の取組は当面続くことも想定されるため、次年度においては、講義内容をDVD等で視聴できるようにするほか、WEBや冊子を使用した代替方法についても市と検討を進めています。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	19,623	20,472	20,963	21,110	21,197	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入		20,354	22,156			
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

当該事業は市の受託事業であり、サービスコストはすべて市からの収入により賄われています。令和元年度については、サン・ライヴ事業の相談等の機能を一層強化するために、生活・就労相談に関わる統括職員として新たに福祉職員を1名配置したことによる人員増加及びこのことに伴う事務機器の入れ替えが必要であったことから当初より受託額が増加しているものです。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	子ども未来局子ども支援部こども家庭課
----------	---------------------	-----	--------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)

事業名	母子家庭等地域活動推進事業
計 画 (Plan)	
指標	①会員数、②事業参加者数、③各地区評価値
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数については、若い世代における加入への抵抗感があり、近年横ばいの傾向にあります。 ・事業参加者数については、やや減少傾向にあるものの、会員のニーズに合った行事や会員の自主活動も増えているため、一定の参加実績が見受けられます。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・会員数については、若い世代に対する広報活動を特に行うとともに、当該世代のニーズを把握しつつ、新たな会員獲得に向けた取組みについて検討しながら、新規会員の獲得を図ります。 ・事業参加者数については、会員等のニーズ等も踏まえつつ、幅広い年代の声が幅広く取り入れられるように、協議会の事業運営のあり方について検討しながら、さらなる参加の促進を図ります。 ・各地区会の評価については、引き続き高い水準を維持します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・母子家庭等生活支援事業で実施するひとり親応援フェスタに協賛して、フードバンク等から提供される食品の配布やバザーの実施により、協議会活動の広報と会員の獲得に努めています。 ・地域における活動など、事業実施後のアンケートなどを踏まえて、よりニーズの高い行事を実施するなどにより、事業参加者の増加及び会員の満足度の向上を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 会員数620名と増加したことから、目標を達成しました。平成30年度から実施しているひとり親応援フェスタは、各種講座を1日にまとめていること、また、当該法人がバザーの実施やフードバンク等から提供される食品等の配布を併せて行うことにより、これまで母子・父子福祉センターサン・ライブを利用してこなかったひとり親家庭の方の利用につながるなど好評な取組であり、新規の会員獲得にもつながりました。</p> <p>【指標2関連】 ひとり親家庭及び寡婦の自立支援の更なる充実等を目指し実施する、全国母子寡婦福祉研修大会を10月に川崎で実施したことにより、年間を通じた事業参加者数は目標を大幅に上回りました。</p> <p>【指標3関連】 地域活動への評価は前年度と同様に90%と目標を達成しました。全国母子寡婦福祉研修大会に向けてより団結できるよう地域活動を増やしたことが、結果、結束を高め、満足度の向上につながったものと考えます。</p>
----------------	---

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	会員数	目標値	590	605	620	635	650	人
	説明	母子家庭及び寡婦からなる一般財団法人川崎市母子寡婦福祉協議会の会員数		実績値	600	620		
2	事業参加者数	目標値	2,626	2,650	2,700	2,750	2,800	人
	説明	母子家庭及び寡婦の交流促進のため、各地区で実施している事業活動の参加者数 ※個別設定値:2,495(現状値の95%)		実績値	2,522	3,600		
3	地域活動への評価	目標値	88	90	90	90	90	%
	説明	地域活動に対する各地区会の評価値		実績値	90	90		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

各項目において目標を達成しました。今後について、当面は新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応として、イベント等の自粛などが継続すると予想されますが、こういった状況ならではの対応として、市と連携しながらひとり親家庭が活用できる情報発信の充実、地域でのつながりを強化していくことで、会員獲得を目指します。また、感染症拡大防止の観点から大人数でのイベント等は控えていく必要があることから、今後より工夫をしながら地域活動を実施し、目標達成を目指します。また、これらを充実させることで、評価の向上も目指していきます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明	直接事業費-直接自己収入		実績値	-	-	-	
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
			(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I.	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止


法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	こども未来局こども支援部こども家庭課
----------	---------------------	-----	--------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	収益事業
計 画 (Plan)	
指標	斎苑売店及び自動販売機設置による事業収支
現状	・斎苑の売店事業については、昨今の葬儀簡素化の風潮が進展する中、近年、売店の販売収益が急速に悪化しており、売店単独では赤字決算となっています。このため、自動販売機の収益金から赤字を補填する形となっています。
行動計画	・斎苑の売店事業について、酒類の出荷価格の値上げ等があるため飲料等の値上げを行います。また、事業規模や経費、売店の運営方法等について見直しを行い、売店単独での黒字決算を目指します。これらにより、事業収益構造を改善し、法人の安定した運営や事業執行に必要な収益金を確保します。
具体的な取組内容	・斎苑売店事業については、前年度に飲料等の値上げと一部業務委託を廃止し、収益の改善を図っています。また今年度は人件費の抑制を図り収支改善を目指しています。 ・自動販売機設置については、社会福祉法人等と連携を図りながら、新たな機器の設置に努めます。また、令和2年度以降に契約更新される自販機については、入札により事業者の選定を行い、収益率の向上を目指します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【斎苑の売店事業について】 平成30年9月1日より、飲料等の値上げを実施したこと、また、一部業務委託を廃止し、直営対応としたことにより、令和元年度においては斎苑の売店事業単体においても赤字が解消され黒字に転換しました。 (さらなる収益増加に向けた今後の取組) 斎苑事業については、指定管理期間満了に伴い、令和2年4月1日以降の事業実施に向けては新たに指定管理者が指定されることとなり(受託法人は変更なし)、このことに伴い、指定期間について、斎苑事業実施法人と再度協定を締結することにより「斎苑の売店事業」についても継続して請け負うこととなりました。なお、これまでお茶代1件100円として控室等のお茶出し、お茶出し後の控室等の清掃についても売店事業として実施していましたが、業務に係る人件費がお茶の売上額を大幅に超過し、結果として、売店事業が赤字となっていたこと踏まえ、斎苑事業を所管する健康福祉局及び斎苑事業者と今後の業務のあり方について調整を行いました。結果、お茶を提供するためのポットを無料で貸出すことにより、令和2年4月1日よりお茶出し業務については廃止となり、業務が大幅に圧縮されましたので、売店の人員を減らすことにより人件費の削減を行いました。</p> <p>【自動販売機設置事業について】 設置施設の取り壊しにより1台減少しましたが(46台 → 45台)、安定した収入を確保しました。なお、設置台数増大に向けた取組として引き続き、市内指定管理施設における新規設置について働きかけてまいります。 さらに、令和2年度より自動販売機の契約更新の際には入札方式による事業者選定を随時実施する予定です。</p>
---------------	---

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	齋苑売店及び自動販売機設置による事業収支	目標値		△ 173	5,381	7,782	7,782	千円
	説明 母子及び父子並びに寡婦福祉法第25条に基づき、齋苑等の公共的施設に設置している売店等による販売収支	実績値	△ 445	4,678	9,978			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>両事業においてそれぞれが黒字となり、目標を達成しました。しかしながら、新型コロナウイルスの感染拡大防止による対応として、3月頃より、齋苑においても飲食を控えるなど、売店の売り上げが減少しているほか、自動販売機についても公的施設等に設置していることから、来庁者の抑制等により売り上げの減少が見込まれます。今後、このような状況が長期化した場合、市と連携しながら赤字とならないように運営方法を検討します。</p>								
	達成状況	区分		区分選択の理由				
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	これまで安定した収益をあげている自動販売機設置事業のほか、齋苑の売店事業についてもあり方を見直したことにより黒字となり、結果、事業収支が目標値を上回り、成果を上げたことから、区分Aを選択しました。				

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市母子寡婦福祉協議会	所管課	子ども未来局子ども支援部子ども家庭課
----------	---------------------	-----	--------------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	事務執行体制の確保
計 画 (Plan)	
指標	①外部研修への参加(延べ人数)、②コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・母子・寡婦福祉を実施するにあたり、近年、ひとり親等となる経緯が多様化し、複雑な事例も見受けられ、職員の対応能力を超える事案も散見されています。 ・これまでの運営において、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・ひとり親家庭等の変化や取り巻く社会情勢が変遷する中、多様化するニーズや事案に対応できる専門知識、能力の向上を図ります。 ・引き続き、組織において適切な管理・運営を行い、コンプライアンスの遵守に努めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、市内外で実施される研修会に積極的に参加するほか、福祉担当者に関する各種会議に参加し、ひとり親家庭の現状や課題、ニーズの把握を行いながら、専門知識の習得、資質向上に努めます。 ・引き続きコンプライアンスの順守に努めます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 資質向上に向け、積極的に研修を受講できるようにローテーションを組むなど工夫したことにより研修参加数が増加し、目標達成しました。</p> <p>【指標2関連】 常に意識をもち業務にあたることを心がけた結果、コンプライアンスに違反する事案はありませんでした。</p>
---------------	--

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外部研修への参加(延べ人数)	目標値	/	10	15	15	15	人
	説明 専門知識の習得や能力向上を図るため、各種研修会に参加した職員数	実績値		6	9	21		
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値		0	0	0		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

いずれの指標も目標を達成しました。資質向上に向けて、引き続き計画的に研修の受講に努めるほか、職場内で高い意識を持つことを心がけ、コンプライアンスを遵守していきます。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
-----------------	-------------------	------------	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

都市諸施設の管理運営事業(再開発事業等に関連して取得した施設の管理運営等)、公共施設等整備・設計・監理・建設業務(公共建築物等の改修、補修工事の設計、工事監理業務等)、住宅・マンション管理相談等住情報提供事業(ハウジングサロンにおける住宅・マンション管理相談、専門アドバイザーの派遣等)等を通じ、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進を図ります。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	分野別計画	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市住宅基本計画 ・川崎市都市計画マスタープラン ・かわさき資産マネジメントカルテ 	

4カ年計画の目標

- ・都市諸施設の管理運営、計画的修繕の実施、高い入居率・稼働率の保持
- ・市の進める公共施設の適正な維持管理の支援、業務の受託
- ・住宅相談、マンション管理相談の継続
- ・長期借入金の計画的返済
- ・技術力の維持・向上

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営	新百合トウェンティワンの入居率	%	100	98	100	a	A	I
		ノクティブラザの売上高	百万円	7,458	7,300	7,562	a		
		事業別の行政サービスコスト (新川崎・創造のもり管理運営事業費負担金)	千円	45,152	47,406	45,617	1)		
②	川崎市が進める公共施設の建設や適切な維持管理への支援	市業務の受託件数(設計受託件数)	件	50	70	66	b	B	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—			
③	市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援	住宅相談・マンション管理相談件数	件	756	700	706	a	C	II
		マンション管理基礎セミナー受講者満足度	%	93	90	87.65	c		
		事業別の行政サービスコスト (住情報提供事業費補助金)	千円	5,506	5,506	5,506	2)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	長期借入金の計画的な返済	3施設に係る長期借入金期末残高	百万円	13,296	12,571	12,571	a	A	I
②	不動産賃料収入の維持	不動産賃料収入額	百万円	1,455	1,400	1,472	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	技術力の維持・向上	技術系講習、研修会等の出席延職員数	人	43	45	76	a	A	I
②	適正・公正な運営体制維持	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

新百合トウエンティワンやノクティプラザなど各拠点地区においてまちづくりを支える施設の整備・運営、市が進める公共施設の建設や適切な維持管理への支援、住宅・マンション管理相談、マンション管理基礎セミナーの実施など諸事業を通じて、市が法人に期待する「活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進」に寄与しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

全般にわたり着実に目標を達成し、本市が求める役割を果たしております。特に新百合21ビルについて適正な管理を行うとともに、入居率100%を維持したことや、長期借入金について計画どおり返済を行ったことなど、堅実な経営を行っていることは評価できます。今後も引き続き、公社の諸事業を通じ、活力に満ちた魅力あるまちづくりの推進が図られるよう期待しています。目標達成に至らなかった一部の事項については、市と法人による協議を行い、改善していきます。

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	各拠点地区におけるまちづくりを支える施設の整備・運営
計 画 (Plan)	
指標	①新百合トウェンティワンの入居率、②ノクティプラザの売上高
現状	所有施設の内、オフィス及び住宅の入居率は100%、事業者に賃貸している商業施設及びホテル施設の稼働状況も良好であり、安定した賃料収入を確保しています。また、K2タウンキャンパス施設も良好な状況を保っており、研究開発拠点として継続利用がなされています。 しかしながら、首都圏でオフィスビルや商業施設等の新設が続く中で、築後28年となる新百合トウェンティワンや21年のノクティをはじめとする各施設を、その利用者にとって満足できる状態に維持・改修し、高い利用率を継続していく必要があります。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設ごとの修繕計画の策定と確実な実施 テナント事業者からの情報収集、ニーズ把握を行い、的確な対応により満足度の向上を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 新百合トウェンティワンの大規模修繕工事(空調設備その他改修工事)を実施中です。(工事期間2年4箇月) 新百合トウェンティワンの機械式駐車場設備を撤去し平置き駐車場として整備します。 ノクティ駐車場の24時間営業化に向けた検討を行う。(防犯カメラシステム、満空表示システム、利用券発券システム等)

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 外壁工事及び受変電設備更新工事を完了しました。 機械式駐車場30台分を撤去し、平置き駐車場18台分を整備しました。 建物の長期修繕計画の修正作業を完了しました。 施設の維持管理に当たっては、テナントとの協議や調整を行いました。</p> <p>【指標2関連】 地域商業の核であるノクティの商業的魅力を維持しました。 2ビル駐車場の誘導・監視システムの更新に当たり、24時間営業化を前提とした機器の整備について駐車場運営事業者からの提案を基に費用対効果を検討し、次年度に工事を実施します。 1ビル駐車場の機械の保守管理業務について、2019年度から15年間の契約を締結しました。</p> <p>上記の取組により、指標1、2共に施設の魅力、利便性の向上が図られ、目標の達成につながりました。</p> <p>【その他 (新川崎・創造のもり)】 川崎市との間で令和2年4月1日から10年間の事業用定期借地権設定契約を締結しました。 令和2年度から10年間の事業継続に当たり、川崎市及び慶應義塾との間の契約・覚書の内容を決定しました。 中長期修繕計画・資金計画に関する覚書を締結し、その中に令和12年度以降の当該施設の使用方針を令和6年度中までに3者で協議することを盛り込みました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	新百合トウェンティワンの入居率	目標値	/	98	98	98	98	%
	説明 過去5年間の平均値	実績値		100	100	100		
2	ノクティプラザの売上高	目標値	/	7,300	7,300	7,300	7,300	百万円
	説明 H25～29年度実績の平均値	実績値		7,458	7,611	7,562		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・新百合トウェンティワンは日常のメンテナンスの実施など入居者の満足度向上に努め、入居率100%を達成しています。
 ・ノクティプラザにつきましては、3月に新型コロナウイルスの影響はありましたが、令和元年11月に2階フードコートがリニューアルしたこと等によりそれまでの実績が良かったことから売上高が目標値を上回ることができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	成果指標である「新百合トウェンティワンの入居率」は100%となり、目標値を上回った。また、ノクティプラザの売上高も7,562(百万円)となり、目標値を上回るとともに、各施設の整備・運営に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト (新川崎・創造のり管理運営事業費負担金)	目標値	/	47,406	47,406	47,406	47,406	千円
	説明 市からの負担金額	実績値		45,152	44,689	45,617		

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

新川崎創造のりもりKタウンキャンパスは、施設の適切な管理によって良好な研究環境を提供しています。令和2年度から10年間の事業継続に当たり、川崎市及び慶應義塾との間の契約・覚書の内容を決定したことにより、計画的な事業執行を図っていきます。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	行政サービスコストを目標値の範囲内に収めながら、施設の整備・運営に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	川崎市が進める公共施設の建設や適切な維持管理への支援
計 画 (Plan)	
指標	市業務の受託件数(設計受託件数)
現状	公社職員の技術力や資格及び市での実務経験を背景に、市からの要請を受けて毎年度40件以上の公共建築物の維持、保全のための設計・工事監理業務を執行しています。また、平成29年度から立替施行による小杉小学校新築工事を担っています。その他、市の出資団体等が所有する施設の長寿命化や修繕等の支援を行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・市の協力要請の増加に応えるため、設計・工事監理業務の一部を民間に委託する方法を導入します。 ・市の出資団体等の所有施設の状況調査や長寿命化計画の作成など、建築技術の専門集団としての支援活動を継続していきます。 ・新たな新設小学校の立替施行に向けて市と協議を進めます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・市からの要請に基づき、業務を受託します。 ・設計・工事監理業務の民間活用を部分導入し、市への業務支援を拡充します。 ・市の出資団体等が保有する施設の長寿命化や建替等に関する技術支援を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>設計業務について、民間活用する方式を昨年に引き続き一部導入して、川崎市への業務支援を実施しました。喫緊の課題であった、市立学校の危険なブロック塀の改修の設計及び解体の工事監理を行いました。「長沢中学校ほか4校の外壁改修工事」等の設計66件、工事監理65件の業務を行いました。</p>
	<p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	市業務の受託件数(設計受託件数)	目標値	50	60	70	70	70	件
	説明 設計受託件数	実績値		68	66			
指標1 に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

川崎市の公共建築物の維持・保全、長寿命化のための業務(設計、工事監理等)が増加している中で、これらの業務に携わった経験を持つ職員を活用できる当社が、引き続き市からの要請に基づき業務を受託しています。市の要請に対応するため、当社の管理の下に民間設計事務所の活用も一部取り入れて、市への業務支援を継続しています。設計受託件数につきましては、目標値を下回りましたが、とどろきアリーナ外壁改修工事設計業務など規模の大きい工事を受託したことによるものであり、市の要請に応えています。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B 成果指標である「設計受託件数」は、令和元年度66件と若干目標値に至らなかったが、とどろきアリーナ外壁改修工事設計業務など規模の大きい工事を市から受託しており公共施設の建設や適切な維持管理への支援に十分寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 市からの負担金額	実績値		-	-	-	-	
行政サービスコストに対する達成度			1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

区分	区分選択の理由
(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援
計 画 (Plan)	
指標	①住宅・マンション管理相談等住情報提供事業に係る相談件数、②マンション管理基礎セミナー受講者満足度
現状	溝口駅北口付近のハウジングサロンで、一般住宅及びマンション管理に係る市民からの幅広い相談に応じています。相談はNPO法人の建築士やマンション管理士が担い、現地に赴いての対応も実施しています。 平成29年度は756件の相談に対応し、前年度比115.6%、移転前の27年度比183.9%と増加しています。また、専門家講師によるマンション管理基礎セミナーを年2回開催しています。 なお、この事業に対する市の補助金は、運営経費の約40%の定額であり、60%は当社が負担しています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・NPO法人と連携し、住宅相談・マンション管理相談を継続します。 ・ハウジングサロンの周知を目的とした広報を継続します。 ・法的対応の充実のため、弁護士会との連携を実施します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅相談、マンション管理相談を継続実施します。 ・マンション管理基礎セミナーを実施します。 ・神奈川県弁護士会の「川崎すまいる相談」との連携を継続します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 令和元年度にハウジングサロンで対応した電話、窓口、現地相談の合計相談件数は706件となりました。 相談件数の多い内容といたしましては、マンション管理については、理事会の運営、管理会社との関係、大規模修繕工事等、住宅相談では、リフォーム、外構(ブロック塀等)、融資、助成に関するものとなっています。</p> <p>【指標2関連】 令和元年度のマンション管理基礎セミナーは、第1回「長期修繕計画と修繕積立金」、第2回「管理会社との上手な付き合い方」の演題で実施し、参加者のアンケートから「とても役立つ」と「役立つ」の合計が、各回91.7%、83.6%(平均87.65%)との回答をいただきました。</p> <p>【その他】 引き続き、係争に関する相談について、神奈川県弁護士会の住まいに関する専門法律相談「川崎すまいる相談」を紹介しました。</p>


評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	住宅相談・マンション管理相談件数	目標値	756	700	700	700	700	件
	説明 平成28・29年度実績平均値	実績値		854	706			
2	マンション管理基礎セミナー受講者満足度	目標値	93	90	90	90	90	%
	説明 過去5年間平均値	実績値		90.25	87.65			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	C	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

住宅相談・マンション管理相談につきましては、住まいに関わる幅広い相談を受けており、ハウジングサロンを周知するための広報も行っていることから、多くのご利用をいただいています。
マンション管理基礎セミナーは、演題・テーマの決定に当たり、アンケート調査や日常の相談傾向等から市民の関心が高いと考えられるものを選定しており、目標値には至らなかったが、参加者から一定の評価をいただけたものと考えています。

	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C	区分選択の理由 成果指標である「住宅相談・マンション管理相談件数」が、令和元年度実績値が706件となり、目標値を上回った。また、マンション管理基礎セミナー受講者満足度は87.65%と、若干目標値に至らなかったが、市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援に十分寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト (住情報提供事業費補助金)	目標値	5,506	5,506	5,506	5,506	5,506	千円
	説明 市からの補助金額	実績値		5,506				

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

川崎市の負担が増加することなく、かつ現在の市民サービスを維持できるよう事業を行っています。

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえた評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	区分選択の理由 行政サービスコストを目標値の範囲内に収めながら、本市施策推進に関する指標の達成度を示すとおり、市民が安心して暮らせる住まい、まちづくりへの支援に概ね寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II	・アンケート結果を踏まえた分析を行い、今後のセミナー実施内容の充実を図ります。 ・住宅相談、マンション管理相談を継続実施します。 ・マンション管理基礎セミナーを年2回開催します。 ・弁護士会との連携を継続します。

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	長期借入金の計画的な返済
計 画 (Plan)	
指標	3施設に係る長期借入金期末残高
現状	市が進める各拠点地区のまちづくりを推進するため公社が取得したノクティ、クレール小杉及び新百合トウェンティワンの取得資金の借入金残高は、平成29年度末時点で13,295,876千円となっています。 これを平成52(2040)年に完済する返済計画を策定しており、計画通りに返済していく。
行動計画	・各施設からの賃料収入等を原資に返済を行います。
具体的な取組内容	・返済計画に基づいて返済を行います。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 所有する施設(商業・オフィスビル、ホテル等)の入居率や利用率を高い状態に維持し、この賃料収入を原資として、これらの施設取得に要した借入金を計画どおりに返済しています。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	3施設に係る長期借入金期末残高	目標値	/	12,934	12,571	12,276	11,664	百万円
	説明 返済計画に基づく借入金残高	実績値	13,296	12,934	12,571			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

所有施設を修繕計画に基づいて適切に保全し、賃借者の満足度向上や信頼関係構築を得て高い入居率を維持し、これによる安定した賃料を確保するため、良好な環境の実践に努め、これに基づく安定した経営によって借入金の返済を計画のとおりに行っています。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold;"> 本市による評価 </div>	<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold;"> 達成状況 </div>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr style="background-color: #c6e0b4;"> <th style="width: 50%;">区分</th> <th style="width: 50%;">区分選択の理由</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="vertical-align: top;"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った </td> <td style="vertical-align: top; text-align: center; font-size: 2em;">A</td> </tr> </tbody> </table>	区分	区分選択の理由	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	成果指標である「3施設に係る長期借入金期末残高」が、令和元年度実績12,571(百万円)となり、目標値のとおり、長期借入金の計画的な返済に寄与したため。
	区分	区分選択の理由					
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A						

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	返済計画に基づいた返済を実施します。

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	不動産賃料収入の維持
計 画 (Plan)	
指標	所有施設の不動産賃料収入
現状	所有施設の賃貸収入は、施設の特別修繕積立や借入金返済の原資に充当しており、現在の安定した賃料収入を維持していくことが重要な課題です。
行動計画	各施設の建物及び設備のリニューアルや修繕を行い、現在の高い入居率を維持することによって、安定した賃料を確保します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 各施設の建物及び設備のリニューアルや修繕を実施し、良好な環境を保ちます。 テナント事業者及び駐車場運営事業者からの情報収集を行い、良好な関係を保持します。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 計画的に修繕を行い、各施設を常に良好な状態に保持しています。また、テナント事業者との情報交換を行い信頼関係を構築して高く安定した入居率を維持しています。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	不動産賃料収入額	目標値	/	1,400	1,400	1,400	1,400	百万円
	説明 (駐車場賃料を含む)	実績値		1,455	1,461	1,472		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

所有施設を常に良好な状態に維持管理して非常に高い稼働率を実現しています。
 3月に新型コロナウイルスの影響は受けたものの、これまでの業績が良かったことから、昨年度に引き続き清算賃料について、高水準を維持しました。

本市
による評価

達成状況

区分	区分選択の理由
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A
成果指標である「不動産賃料収入額」が、令和元年度実績1,472(百万円)となり、目標値を上回るとともに、不動産賃料収入の安定的な確保に寄与したため。	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	<ul style="list-style-type: none"> ・各施設の建物及び設備の修繕を継続します。 ・テナント事業者及び駐車場運営事業者からの情報聴取や意見交換を行い、良好な関係を保持します。

法人名(団体名)	一般財団法人 川崎市まちづくり公社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	-------------------	-----	--------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	技術力の維持・向上
計 画 (Plan)	
指標	技術系講習、研修会等の出席延職員数
現状	<p>公社の業務を継続していくためには、職員の持つ技術力を将来に渡り保持していく必要があります。</p> <p>人材育成計画ではOJTを中心に、専門知識・技術等の取得のために講習会、研修会等に積極的に参加することとしています。</p> <p>平成29年度技術職員(20名)の保有している建築・設備系の資格・免許は27種、延べ69名です。</p>
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・資格の維持、知識・技術の取得のために講習会、研修会等に参加します。 ・各職員が研修会等に参加し易い環境に配慮し、必要な経費は公社が負担します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・専門機関の実施する講習会等に参加させるとともに、職員による社内研修を行います。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>令和元年度の技術系講習や研修会等へ延76人の職員が参加しました。</p> <p>職員による社内研修を実施しました。</p>
	<p>【その他】</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	技術系講習、研修会等の出席延職員数	目標値	/	45	45	45	45	人
	説明 技術系講習、研修会等の出席延職員数	実績値		43	48	76		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

国土交通省や専門機関が主催する建築士講習会、防水技術講習会、空調衛生研修、近年の新技術研修などの講習会に積極的に参加し、当社の技術力の向上を図っています。



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	成果指標である「技術系講習、研修会等の出席延職員数」が、令和元年度実績76人となり、目標値を上回るとともに、職員の技術力の維持・向上に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 外部機関の実施する講習会等に参加させるとともに、公社職員による社内報告・研修を行います。

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	適正・公正な運営体制維持
計画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	各種法令を遵守し、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	引き続き、各種法令を遵守し、コンプライアンスに反する事案を発生させない体制を維持します。
具体的な取組内容	・役員・職員間の情報共有及び認識の統一を図り、法令違反を防止します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 各種法令を遵守し、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
	【その他】

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値		0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
法令に抵触する事案はなかったため、今後も法令遵守の体制を維持します。								

本市 よる評価	区分		区分選択の理由
	達成状況		
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」が、令和元年度実績0件であり、目標値のとおり、適正・公正な運営体制の維持に寄与したため。

改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
-----------------	-----------	------------	--------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

「川崎市住宅基本計画」の政策の理念「すべての市民が安心し、ゆとりを持って、共に住み続けられる活力ある持続可能な地域社会の実現」において、公社の役割を次のとおり位置付けています。

- ・住宅政策実施のパートナーとしての役割
- ・まちづくり施策と連携した事業展開
- ・NPO等の中間支援組織としての機能・役割の重視
- ・コラボレート機能の強化
- ・健全な住宅市場の育成に向けた住情報拠点としての役割

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	分野別計画	川崎市住宅基本計画	

4カ年計画の目標

「川崎市住宅基本計画」の位置づけられた公社の役割を踏まえ、「市営住宅管理事業」「パートナーシップ事業」「賃貸住宅管理事業」を効率的かつ効果的に実施します。

- ・川崎市の管理代行者として適切な入居管理を行い、また、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組み、市の住宅施策と連携した「市営住宅管理事業」を推進します。
- ・川崎市との連携及び公社独自の取組を付加した「パートナーシップ事業」の推進を図ります。
- ・公社管理物件の高い入居率を維持し、適切な管理を実施することにより、「賃貸住宅管理事業」を実施し、経営基盤の充実・強化を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成28 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		
		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		
②	パートナーシップ事業	パートナーシップ事業として実施する事業数	事業	5	5	4	b	B	I
		すまいの相談窓口における専門相談先等へのマッチング件数	件	209	220	492	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	26,921	26,248	18,002	1)		
③	賃貸住宅管理事業	公社管理物件への入居率	%	94.5	94.5	97.4	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	19,120	6,777	6,620	1)		

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	経営基盤安定化に向けた個人情報資産の保全の取組	プライバシーマークの取得及び運用	-	プライバシーマーク取得に向けた方針決定	プライバシーマーク取得	プライバシーマーク取得	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	コンプライアンス	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	人材育成	人材育成計画に基づく研修への参加率	%	62.7	65.0	100.0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括にも記載されている、市が法人に期待する「川崎市住宅基本計画」に位置づけられた役割を踏まえ、市営住宅への入居機会の拡大や適正な管理、住宅確保要配慮者からの相談対応等の様々な住宅施策に取り組むことで、住宅政策の一翼を担う公社としての役割を果たしました。

また、同年度に、個人情報書類の紛失という事故を起こしてしまったことに対しては、同様の事故を起こさないための再発防止策を策定し、研修等で職員に周知し、防止策の徹底を行っています。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

・本市施策推進に向けた事業取組について、目標を概ね達成していることから、「川崎市住宅基本計画」に位置づけられた公社の役割を踏まえて事業の実施ができたと考えております。

・経営健全化に向けた取組及び業務・組織に関する取組についても目標を達成しており、引き続き、個人情報保護マネジメント、コンプライアンスの推進、効果的な人材育成に取り組んでいただきたいと思います。

・今後も引き続き、市と住宅政策を連携して実施する重要なパートナーとして、住まいや住環境の質の向上に向けた先導的な取組の実施、住宅事業者としてのノウハウを活かした、地域に根差した実施主体としての住まいに関する施策推進等について期待します。

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	市営住宅管理事業
計 画 (Plan)	
指標	市営住宅等に係る適切な入居管理及び使用料収納率の向上
現状	市営住宅等における大規模修繕等の計画的な維持管理や効果的な入居・管理体制の導入及び的確な滞納対策の実施による適正な債権管理等の課題を踏まえ、公営住宅法に基づき、住宅困窮世帯等に対する適切な市営住宅の提供を図ることが求められています。なお、空家に関しては、過去1年間で平均9倍程度の募集倍率がある一方で、1年以上入居者が決まらない空家も一定数あることが課題となっています。
行動計画	川崎市の管理代行者として、公営住宅法に基づき中立・公平な立場に立ち、真に住宅に困窮している世帯に対して多くの入居機会が与えられるように、適切な入居管理を行います。また、これまでの管理ノウハウを活かし、適切な修繕・維持管理を進めるとともに、住宅管理事務の効率化や市民サービスの向上に取り組み、市の住宅施策と連携した「市営住宅管理事業」を推進します。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市営住宅管理業務仕様書等に基づき、市営住宅維持管理業務、市営住宅修繕業務を効率的かつ適正に実施します。 ・入居者募集業務については、入居機会の拡大を図るべく定期募集の回数を年2回から年4回に増やします。また、申込順で入居者を募る常時募集の募集住戸については、公募割れが固定化している住宅や特別空家の一部を常時募集住戸として年間を通して順次、追加して募集することで、長期空家の解消に努めます。 ・滞納整理業務については、電話、戸別訪問、面談等により滞納者の属性、家族構成、生活や収入の状況等を把握し、使用料の納付を継続できるかを判断のうえ、必要に応じ福祉部門とも連携のうえ、入居者に寄り添ったきめ細やかな対応を行います。また、毎月の収納を確実にするため、口座振替の推進、生活保護世帯には代理納付制度の案内や収入申告書の提出を働きかけることにより、滞納金額及び期間を縮減することで収納率の向上に努めます。 ・単身死亡や承継無資格等の未手続案件への早期対応と迷惑行為者に対する是正指導を強化し、市営住宅の使用の適正化を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 前年度に試行実施した「公募割れが固定化している住戸等を申込順に入居交付を行う制度」である常時募集を、専用ホームページや写真・案内図・間取図入りの詳細パンフレットを活用し、随時、募集住戸を追加することにより年間を通じて計164戸実施しました。</p>
	<p>【指標2関連】 次の取組により、滞納金額の縮減及び滞納期間の短縮に努めました。</p> <p>1 滞納の未然防止の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入居手続等に、口座振替による使用料の納付を指導するほか、生活保護受給者には代理納付制度の活用を促しました。 ・入居者には、収入申告書の未提出、減免申請書の更新漏れ等による使用料の高額化を防止するため、電話、文書及び戸別訪問により提出を促しました。 ・その他、保護課、高齢障害課、地域包括支援センター等に、代理納付促進、情報共有、要提出書類の催告等の連携を依頼しました。 <p>2 滞納者に対する取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1か月の使用料滞納者には、滞納の事実が判明次第、電話及び戸別訪問により使用料の支払催告及び口座振替の利用を促し、滞納の早期解消及び今後の滞納防止に取り組みました。 ・2か月以上の使用料滞納者には、日中の電話や戸別訪問によるほか、夜間及び休日に電話や戸別訪問を行い、滞納の長期化を防止しました。また、生活状況、収支状況等を詳細に把握し、必要に応じて福祉部門とも連携して対応する等、入居者に寄り添ったきめ細やかな対応により、滞納の計画的な解消に取り組みました。 <p>【その他】 定期募集については、昨年度までの年2回(5・10月)から年4回(6・9・12・3月)の募集に増やし、申込機会の拡大及び空家期間の短縮を図りました。 単身死亡や承継無資格等の未手続案件には、電話、文書、戸別訪問等を行い、市と連携して早期の解消に努めました。 迷惑行為者には、訪問による個別指導のほか、自治会や福祉部局と連携して対応を図りました。 川崎市営住宅管理業務仕様書等に基づき、エレベーターの保守点検、給水設備の管理、法定点検等の市営住宅維持管理業務や外壁改修工事等の大規模修繕、空家修繕等の市営住宅修繕業務を適正に実施しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	長期空家の戸数	目標値	167	147	127	107	87	戸
	説明 募集したにも関わらず、1年以上空家となっている市営住宅の住戸の戸数	実績値		165	48			
2	市営住宅等使用料収納率の向上	目標値	98.85	99.2	99.27	99.34	99.41	%
	説明 住宅使用料(現年度分)の収納率 ※個別設定値:99.07(過去の平均値)	実績値		99.17	99.43			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】
 長期空家は定期募集のみの場合は195戸となるところであったが、長期空家の要因となっていた「定期募集で入居希望者がいない住戸」について、申込順で入居者を公募する常時募集により年間を通じて164戸の入居希望者を募った結果、147戸の契約(年度末時点における使用手続中を含む。)が成立したことから、長期空家を大幅に削減することができたほか、真に住宅に困窮する入居希望者の早期入居の要望に応えることができました。

【指標2】
 滞納の未然防止の取組や滞納者に対するきめ細やかな取組により、滞納者数の減少及び当年度収納率の向上を図ることができました。
 (参考)3月末時点の滞納者数は対前年同月比112名減

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	指標1については、年間を通じて常時募集を行った結果、長期空家を削減することができ、指標2については、滞納の未然防止の取組や滞納者に対するきめ細やかな取組により、滞納者数の減少、当年度の収納率の向上を図ることができたため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	3,370,937	3,544,650	3,544,650	3,544,650	3,544,650	千円
	説明 市からの委託費計	実績値		3,576,673	4,097,587			
行政サービスコストに対する達成度		3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

住宅の老朽化、修繕費の物価上昇、消費税率の増加等に伴い、修繕・施設維持費が平成29年度実績値と比較して令和元年度は678,600千円増加したほか、大型台風の影響による緊急修繕費29,065千円の追加(いずれも川崎市の指示による)等により、委託費が大幅に増加しました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(2)	・長期空家の戸数及び市営住宅等使用料収納率は目標値を達成しました。 ・行政サービスコストの目標値を超えましたが、増加コストは、主に計画的に実施する大規模修繕件数の増によるものであり、市営住宅維持管理業務、市営住宅修繕業務を効率的かつ適正に実施したと評価しました。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	パートナーシップ事業
計 画 (Plan)	
指標	パートナーシップ事業として実施する事業数、すまいの相談窓口における専門相談先等へのマッチング件数
現状	「空き家の増加」や「住宅確保要配慮者の増加」などの住宅政策を取り巻く現状と今後重視すべき課題を踏まえ、「既存住宅の活用強化と流通促進」や「重層的セーフティネットの構築」等に向けた取組が必要となっています。平成29(2017)年度時点で、「居住支援事業」「すまいの相談窓口業務」「居住支援協議会事務局業務」「リノベーションまちづくりに関する業務」「空き家活用モデル事業」を実施しており、本市施策展開と連携して事業が変更されることとなります。
行動計画	住宅政策を川崎市と連携して実施するパートナーとして、市民の多様なニーズに応えるため、公共と民間の中間的組織としての特性を活かし、川崎市との連携及び公社独自の取組を付加した「パートナーシップ事業」の推進を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎市の住宅施策の推進に向け、パートナーシップ事業内の各事業については川崎市と連携を図りながら適正な実施・運営を行います。 ・すまいの相談窓口については、今年度から川崎市居住支援協議会の相談窓口としての役割も担うことになったので、住まいに関する総合相談窓口として、川崎市の関係部署や他の団体との連携を図りながら更なる相談体制の充実を図っていきます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 川崎市のまちづくり施策の推進のため、次の業務を適切に実施・運営しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「居住支援制度及びあんしん賃貸支援事業」 ・「すまいの相談窓口業務」 ・「居住支援協議会事務局業務」(川崎市まちづくり局住宅整備推進課との共同事務局) ・「川崎市空家活用等モデル事業に関する業務」 <p>【指標2関連】 令和元年度より、すまいの相談窓口で川崎市居住支援協議会の入居支援相談窓口業務を本格的に開始しました。また、試行的な取組として、相談内容に合う不動産店等に相談者と一緒に訪問をする同行支援を実施しました。 住まい探しの相談については、川崎市居住支援協議会の会員である不動産団体の協力のもと、区役所等の福祉部局や関係機関(地域包括支援センター、だいJOBセンター等)と連携を図り、相談者の希望する住み替え先や、課題解決に必要な適切な相談先を紹介することができました。 また、空き家の相談についても、専門家団体等を紹介し、適切な相談対応を実施することができました。</p> <p>【その他】 川崎市が、「川崎市すまいいかすプロジェクト」を令和元年度に立ち上げ、住宅ストックの良質化・世代間循環の促進に取組んでいることを受け、当公社もこのプロジェクトの推進を図るため、「川崎市すまいいかすサポーター」の一員となり、「川崎市すまいいかすプロジェクト」の周知に向け、公社発行物にロゴを入れる等の取組を行いました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	パートナーシップ事業として実施する事業数	目標値	5	5	5	5	5	事業
	説明 川崎市からの受託事業や自主事業として実施・運営するパートナーシップ事業数 ※個別設定値:4(現状値の95%)	実績値		5	4			
2	すまいの相談窓口における専門相談先等へのマッチング件数	目標値	209	220	220	220	220	件
	説明 相談内容に沿った専門相談先へのマッチング件数	実績値		296	492			

指標1 に対する達成度	b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】

平成30年度で川崎市からの委託期間が終了した事業が1事業あったため、令和元年度のパートナーシップ事業数は4事業になってしまいましたが、継続して実施した事業については、適正な業務執行に努めました。

【指標2】

ホームページでの周知やリーフレットの配布、自立支援協議会等の関係機関の打合せに出席して窓口の説明等をこれまでも継続してきたことで、すまいの相談窓口の認知度も向上し、相談件数も昨年に比べて増加しました。また、相談に対しても、相談解決として適切な相談先を紹介することができました。

【その他】

住宅ストックの良質化・世代間循環の促進に向け「川崎市すまい・いかすサポーター」への登録を行い、「川崎市すまい・いかすプロジェクト」の周知活動を行いました。

本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	26,921	26,248	26,248	26,248	26,248	千円
	説明 市からの委託費計	実績値		28,605	18,002			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

「居住支援制度及びあしん貸付支援事業」「すまいの相談窓口業務」「川崎市空家活用等モデル事業に関する業務」について、予定通りの委託費内で実施しました。なお、平成30年度で「リノベーションまちづくりに関する業務」が終了したため、市からの委託費が減少しました。また、居住支援協議会事務局業務は、市からの委託事業ではないため、市からの委託費に含まれていません。

本市による評価	区分	区分選択の理由
	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	賃貸住宅管理事業
計 画 (Plan)	
指標	住宅供給公社が管理している賃貸住宅について、現在の良好な状態を維持していることがわかる指標
現状	住宅供給公社が管理している賃貸住宅については、公的賃貸住宅として子育て世帯や高齢者世帯住宅として有効活用されています。引き続き、市民ニーズに合致した住宅政策実施のパートナーとして住宅供給公社の管理する良質な住宅について求められる役割は大きくなっていくと考えています。 一方で、管理している賃貸住宅の築年数は15年を経過している物件が多く、現在の高い入居率を維持していくためには設備のリニューアル等の空家対策に取り組んでいく必要があります。
行動計画	公社管理物件の高い入居率を維持し、適切な管理を実施することにより、現在の状態を維持します。
具体的な取組内容	・高い入居率の維持に向けた取組として、「公社ホームページにおける空室情報の更新」、「大手ポータルサイト(suumo、at-home)への空室情報の掲載」、「WEB上での広告配信」や「民間不動産店の活用」等を行っていきます。 ・建物に対しては、エントランス周りの改修の検討や住戸内の設備のリニューアル、リノベーション等を実施することで、物件力の維持に取り組んでいきます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 空室の情報を、公社ホームページ及び大手ポータルサイト(SUUMO、HOME'S)へ掲載を行い、賃貸住宅市場へPRを行いました。また、併せてWEBユーザーへのPRとしてリスティング広告を配信し、更なる強化を図りました。 また、空室募集の際には、定期的に民間協力不動産店へ情報を提供し、新規入居者斡旋の強化を図りました。 公社所有物件においては、長期空室解消の対策として、空室の一部で室内リノベーションを実施しました。</p> <p>【その他】 賃貸管理事業について、特定優良賃貸住宅等の家賃助成にかかる必要書類等の作成やデータベースの維持管理に関する業務を実施いたしました。 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律第3条に基づく供給計画の認定を受けた公的賃貸住宅への補助金については、認定事業者から委任を受けて、補助金の交付申請に必要な各種手続きを行いました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	公社管理物件への入居率	目標値	94.5	94.5	94.5	94.5	94.5	%
	説明 公社管理の賃貸物件への入居率 ※個別設定値:92.8(過去の平均値)	実績値		94.5	95.2	97.4		

指標1
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】

入居希望者向けに大手ポータルサイトや公社ホームページからの情報発信や、民間の協力不動産店に協力を依頼する等の入居促進に努めるとともに、建物については、エアコン及びウォシュレットの設置を行い、また、間取り変更を伴うリノベーション工事を行うことで、高い入居率を維持することができました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>達成状況</p> <p>A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った</p>	<p>A</p> <p>積極的な広報や民間不動産店との連携、リノベーション工事等を実施した結果、入居率が目標値を上回る97.4%を達成し、公社管理物件の入居率維持と適切な管理に寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	19,120	12,581	6,777	3,615	2,193	千円
	説明 市からの委託費・補助金計	実績値		12,580	6,620			

行政サービスコストに対する
達成度

1)

- 1). 実績値が目標値の100%未満
2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

賃貸管理事業に係わる川崎市からの補助金に該当する「特定優良賃貸住宅 住宅管理費助成金」については、適正な補助金額の算定を行いました。また、川崎市からの委託費に該当する「特定優良賃貸住宅等の一部業務委託」の業務については、適切な業務を実施いたしました。
なお、「特定優良賃貸住宅 住宅管理費助成金」の補助対象は、平成9年度末までに供給計画の認定を受けた特定優良賃貸住宅で、管理開始から20年間で限度であるため、補助対象となる住宅の減少に伴い、市からの補助金額が減少しました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</p> <p>(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である</p>	<p>(1)</p> <p>行政サービスコストの目標値の範囲内で、公的賃貸住宅管理事業を実施するとともに、公社管理物件について指標を上回る入居率を維持したため。</p>

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</p>	I

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	経営基盤安定化に向けた個人情報資産の保全の取組
計 画 (Plan)	
指標	プライバシーマークの取得に向けた社内体制の整備及び更新に向けた継続維持
現状	住宅供給公社は、住宅(公社や民間オーナーが所有する賃貸住宅や市営住宅)の管理を経営の主軸として運営を行っており、公社経営基盤の安定化や健全化を図るためにはオーナーの信頼を得て管理物件数を維持し続けることが必要になります。賃貸住宅を管理する上で個人情報や特定個人情報について、公的団体としての信頼性だけでなく、民間の不動産事業者と同レベルでの管理を行っていることは対外的にアピールできることから、平成31年度中のプライバシーマーク取得について機関決定をしました。
行動計画	個人情報保護対策の充実に向け、プライバシーマークの取得を行い、また、取得後の運用を適切に行います。(2年毎に更新)
具体的な取組内容	・令和元年度中のプライバシーマークの取得に向けて、社内での個人情報保護マネジメントシステムの運用を開始し、PDCAサイクルを実施します。その後、プライバシーマーク指定審査機関からの審査を受け、令和元年度中のプライバシーマーク取得を目指します。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>令和元年度中のプライバシーマーク取得に向け、次の対応を実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個人情報保護マネジメントシステムに関連する要綱及びマニュアルの制定 ・個人情報保護マネジメントシステムの運用開始 ・個人情報保護に関する公社職員研修の実施 ・内部監査の実施 ・個人情報保護一覧及び業務フローの見直し ・プライバシーマーク付与適格性審査への申請 ・プライバシーマーク模擬審査の実施 ・プライバシーマーク現地審査の受審及び指摘事項への対応 <p>現地審査時に受けた指摘事項への対応を終え、令和2年3月17日付けで当公社はプライバシーマークを取得しました。</p>
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	プライバシーマークの取得及び運用	目標値	/	取得に向けた社内体制の整備	プライバシーマーク取得	プライバシーマーク運用	プライバシーマーク更新	-
	説明 プライバシーマーク取得に向けた取組及び運用	実績値	プライバシーマーク取得に向けた方針決定	取得に向けた社内体制の整備	プライバシーマーク取得			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】
 プライバシーマーク取得に向けた取組を進めるにあたり、平成30年度に引き続きプライバシーマーク取得支援の経験が豊富なコンサルティング事業者とともに進めました。
 令和元年度に制定した個人情報保護マネジメントシステムの運用を通して、公社が管理している個人情報の種類や数について整理することができました。また、これらの情報資産の管理体制等についても適宜見直しを行うことで、適切な運用体制で実施することができました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	取得に向けた社内体制の整備を進め、予定どおりプライバシーマークを取得したため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	令和2年度は制定をした個人情報保護マネジメントシステムに基づくプライバシーマークの運用を公社全体で進めていき、令和3年度のプライバシーマークの更新に向けて、適宜、運用体制の見直しを図ります。

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	コンプライアンス
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反した事案件数
現状	住宅供給公社は、平成29年度はコンプライアンスに反した事案は発生していません。今後も住宅供給公社としての役割を踏まえながら適切な事業実施を行っていきます。
行動計画	コンプライアンスに反した事案を発生させません。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・コンプライアンスに反するような事故を起こさないように、倫理規程の遵守や内部統制の徹底等を実施します。 ・また、昨年起こした事故と同様の事故を起こさないためにも社内ですでに定めた再発防止策を徹底するとともに、日ごろから研修等を通して個人情報の適切な管理について意識の向上に努めていきます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>次の取組により、コンプライアンスに反する事故を発生させませんでした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の業務に関連するものとして特定した、法令、国が定める指針及びその他の規範について、改正等が行われているかの確認 ・法令の遵守に向け、公社内部規程や運用方法についての定期的な見直し ・個人情報の取扱いに関する職員研修
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生した件数	実績値	0	1	0			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】
 プライバシーマークの取得に向けて、情報資産の管理や取扱いについて見直しを図ることや職員への個人情報の取扱方法についての研修を実施することで、コンプライアンスに反する事案の件数を0にすることができました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	コンプライアンスに反する事案を発生させなかったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	今後も事故を発生させないように法令や内部規程の遵守に努めてまいります。

法人名(団体名)	川崎市住宅供給公社	所管課	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課
----------	-----------	-----	--------------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	人材育成
計 画 (Plan)	
指標	人材育成計画に基づく研修実施による住宅供給公社職員のスキルアップ
現状	住宅供給公社では、平成29年3月に策定された人材育成計画に則り、限られた人員でより効率的な業務が実施できるよう研修等により人材育成を図っています。
行動計画	人材育成に対して効果的な研修を計画し実施します。
具体的な取組内容	・平成29年3月に策定した人材育成計画にある、めざすべき職員像として定めている「住まいづくりのプロとして、自ら考え、未来を描き、実現する元氣な職員」を目指し、令和元年度川崎市住宅供給公社研修計画を策定し、計画に沿った研修を企画し、研修を実施します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 川崎市住宅供給公社人材育成計画に基づき公社がめざすべき職員像「住まいづくりのプロとして、自ら考え、未来を描き、実現する元氣な職員」の実現に向けて、令和元年度は、次の研修を企画し実施しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・階層別研修:「管理職者講座」「説明力向上研修」「OJTコミュニケーション研修」 ・テーマ別研修:「要配慮者対応研修」「認知症サポーター養成講座」 ・特別研修:「レジリエンス研修」「安全運転講習会」「メンタルヘルス(ラインケア研修)」「個人情報保護研修」 <p>また、川崎市や一般社団法人全国住宅供給公社等連合会等が企画した社外研修についても、職員のスキルアップに繋がると考えられる研修について参加しました。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	人材育成計画に基づく研修への参加率	目標値	/	65.0	65.0	70.0	70.0	%
	説明 常勤正規職員及び契約社員の研修への参加率	実績値	62.7	100.0	100.0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

【指標1】

研修の内容については、普段の実務に沿った研修となるように企画にあたっては内容の精査を行いました。また、研修の実施にあたっては、各職位の研修目的の見直しを図ると共に、集合研修の実施回数を増やすことや繁忙期と重ならない時期に実施する等受講機会を増やすことを意識しながら実施しました。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 2em; color: #4f7942;">➔</div> <p style="text-align: center; font-weight: bold;">本市による評価</p>	<p>達成状況</p> <p>A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った</p>	<p style="font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>効果的な研修を計画し実施した結果、研修への参加率が100%となり、目標値を上回ったため。</p>

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	令和2年度以降も川崎市住宅供給公社人材育成計画に基づき、公社のめざすべき職員像に向け研修計画を策定し研修を実施していきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

再開発ビルの管理・運営並びにこれに関する各種調査等の再開発事業関連施設の管理運営事業を通じ、個性と魅力にあふれた利便性の高い地域生活拠点等の整備推進を図ります。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	個性を活かした地域生活拠点等の整備
	分野別計画	都市計画マスタープラン	

4カ年計画の目標

川崎市施行の市街地再開発事業に伴い開業した複合商業施設の管理運営組織であり、民間事業者との連携による事業運営として前中期計画時に20年目を迎えました。幸いに株式会社として会計年度毎に利益を計上する企業運営を行っており、川崎中央部の商業集積の中心としての溝口の発展に寄与してきました。さらに、地域にひらかれ地域に好かれる施設として地域との連携したイベント開催による集客と認知度向上を図っています。平成30年度は、経営計画・予算計画に基づく着実な執行を行い、今後4年間については過去の経営資産、資源を活かした堅実な運営を継続していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	魅力あふれる再開発ビルの管理運営	民間事業者との連携による来客数	万人	2,125	2,000	2,152	a	B	I
		入居テナント率	%	100	100	99.4	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—			
②	地域還元事業	地域に開かれたイベント開催数	回	4	4	6	a	A	I
		ノクティ2屋上の保育園開放利用数	回	13	15	17	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—			
③	行政情報の効果的な発信	行政と連携した情報発信数	件	2	2	19	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—			

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財務状況維持	当期純利益額	千円	36,751	30,000	15,038	d	D	Ⅱ
②	事業収入確保	テナント(賃料)収入	%	100	100	99.3	b	B	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	適正・公正な運営体制維持	事案発生件数	件	0	0	0	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、Ⅲ. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

施設・設備の保全や新規テナントの誘致など、魅力ある再開発ビルを維持するための管理運営、溝口駅前納涼盆踊り大会や市民コンサートなどのイベントの開催やノクティ2屋上の保育園開放利用、大型ノクティビジョンや増設したデジタルサイネージを活用した行政情報の提供などの事業を通じて、市が期待する「商業施設の管理運営事業を通じた個性と魅力にあふれた利便性の高い地域生活拠点の推進」に寄与しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

新型コロナウイルスによる影響があるものの、概ね着実に目標を達成し、本市が求める役割を果たしており、経営についても健全な状態を維持しています。当期純利益については、コロナウイルスによる影響が見込まれるが、必要な対策を十分に行い、市と協議を行いながら目標値の達成に向けて対策の強化を行って行くことを期待します。

今後も引き続き、商業施設の管理運営事業を通じ、個性と魅力にあふれた利便性の高い地域生活拠点の推進に寄与するよう期待しています。

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	魅力あふれる再開発ビルの管理運営
計 画 (Plan)	
指標	民間事業者との連携による来客数
現状	川崎市中央部の商業集積として開業20年を経過したが、東急田園都市線沿線における大型商業施設の充実や南武線では武蔵小杉の発展など商業競争が始まっている中、昨年度は来客数は0.6%増加となりました。
行動計画	お客様・社会のニーズに適切し、会社運営のレベルを高め、利用者に愛される商業施設へ進化し続ける努力を重ねていくとともに、開業から20年経ち老朽化した施設・設備の保全と鮮度継続をめざし、長期修繕計画を策定し実施します。
具体的な取組内容	お客様・社会のニーズに適切した、利用者に愛される商業施設として、施設(店舗区画変更、屋上施設整備)や設備(電気設備、空調設備)の保全や更新を実施すると共に、魅力ある店舗構成を維持する為のテナントの入れ替えや更新、デジタルサイネージの追加設置、販売促進や集客を目的としたイベントの開催、HPやSNS等を活用した情報発信などを実施する。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1: 民間事業者との連携による来客数】</p> <p>毎月の来客数は、2019年7,10,11月期及び2020年3月期は前年同月を下回り、特に新型コロナウイルスの感染拡大に伴う外出自粛や営業時間の短縮などの影響により、2020年3月期の来客数は前年同月比で80.8%と大きく落ち込んだものの、ノクティ2ビルの2階フロアの大規模リニューアル(フードホールの新規オープン)等により、12月期以降は順調に推移する等、それ以外の月では、前年同月を上回り、年間来客数は、約2,152万人と前年比100.1%(1.7万人増)となり、目標値を上回った。</p>
	<p>【指標2: 入居テナント率】</p> <p>飲食テナント、不動産仲介テナントの撤退や物販店舗の売り場面積縮小など、テナントの入れ替えや再配置などがあり、新規テナントの誘致などを行った結果、一部路面型店舗区画等で空き区画が出た為、年間で入居率は約99.4%となった。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	民間事業者との連携による来客数	目標値	2,125	2,000	2,000	2,000	2,000	万人
	説明 商業ビルであり来客数は重要な指標	実績値		2,150	2,152			
2	入居テナント率	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明 商業ビルでありテナント入居は重要な指標 ※個別設定値:95(現状値の95%)	実績値		100	99.4			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

2019年10月の消費税増税に伴う消費の落ち込みに加え、2020年の年明けには新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出の自粛及び営業時間の短縮など、売上高や来客数にとっては逆風が吹く中、各種の販売促進活動やイベントの実施、一部店舗のリニューアル及びテナントの誘致を行うと共に、設備の更新や施設の適切な維持管理等により、目標値をほぼ達成した。今後とも建物全体の価値向上を図り、お客様に喜ばれる商業施設として持続的な繁栄を目指した、取組みを継続する事が必要である。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 市からの負担金額	実績値		-	-	-	-	

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	地域還元事業
計 画 (Plan)	
指標	・地域にひらかれたイベント開催数 ・ノクティ2屋上の保育園開放利用数
現状	開業以来地域と共に継続的な関係を重視し、溝口駅前納涼盆踊り大会はノクティ屋上を会場に地域の方々の参加する夏のイベントとして、ノクティ市民コンサートはノクティ2ビルにある公共施設高津市民館大ホールを会場に地域の教育施設を中心に出演していただく秋のイベントとして、溝口キラリデッキイルミネーションは駅前広場を中心にノクティ施設も利用した行政・商業・観光が連携した冬のイベントとしてまちづくりに貢献しています。2017年の屋上庭園改修にあわせ区役所と連携した区内の園庭のない保育園(児)への利用開放を行い好評です。
行動計画	毎年多くの方々に楽しく参加していただける季節ごとのイベントとして開催する。イベントの開催を通して地域の連帯とまちづくりに寄与していきます。区内の園庭のない保育園(児)への屋上庭園の開放利用を区役所と連携し引き続き促進します。
具体的な取組内容	2019年度も、夏の溝口駅前納涼盆踊り大会、秋にはノクティ市民コンサート、ハロウィンパレード、冬には溝口キラリデッキイルミネーションやノクティビル内のウィンターイルミネーション、正月には初売りイベントなど、行政・商業・観光・地域が連携した各種イベントを実施し、地域の活性化やまちづくりに貢献すると共に、高津区役所保育所等地域連携担当を通じて、区内の保育園に屋上広場を開放し、利用していただくなど地域貢献を行う。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1: 地域に開かれたイベント開催数】</p> <p>①8月3日(土)、4日(日)に地域の皆さんとお客様とともにノクティ屋上広場で第22回溝口駅前納涼盆踊り大会を実施(約5,000人参加、地域の踊り手参加・学校と保育園から踊りイベント参加)。②9月8日(日)の溝口神社例大祭キラリデッキ上への神輿渡御(ノクティビル前に休憩所設置)に協力。③9月28日(土)に地域の皆さんに無料でノクティホールで第20回NOCTY市民コンサートを実施(約150人参加、高津高校ダンス部出演)。④第20回溝口駅前キラリデッキイルミネーションは、11月15日から1月13日までの60日間点灯実施(11/15点灯式典開催、約300人参加)。また、ウィンターイルミネーションは、11月15日から2月7日まで間、ノクティプラザ店頭入口、エントランス、連絡通路で来客者に向けて光と音の演出を実施。⑤1月2日新春来客者の皆さんに地元保存会(諏訪神社)の協力で初売りイベントとして、お囃子・祝い舞を披露等を実施。⑥10月27日(日)ハロウィンパレードの実施(415人参加)。その他高津区民祭、高津区敬老大会にも地域還元活動の一環として協力しました。</p> <p>【指標2: ノクティ2屋上の保育園開放利用数】</p> <p>区内民間保育所利用申し込み5回、利用回数4回(雨天等で中止)。利用園数延16園、利用園児延240人、大人71人、計311人。区保育連携利用申し込み15回、利用回数13回(雨天等で中止)。利用園数延17園、利用園児延369人、大人87人、計456人。年間利用回数17回、利用者総数767人(前年17回、1,140人)であった。利用報告から園児がのびのび遊べる、また使いたいと好評をいただいています。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域に開かれたイベント開催数	目標値	4	4	4	4	4	回
	説明 地域連携とまちづくり貢献の重要な指標 ※個別設定値:3(現状値の95%)	実績値		4	5	6		
2	ノクティ2屋上の保育園開放利用数	目標値	13	15	15	15	15	回
	説明 地域還元・行政的需要への貢献の指標	実績値		13	17	17		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

非常に多くの皆様に参加いただき、地域の皆さんに好評であり、地域・商業・行政等が連携した地域への還元事業としての季節ごとのイベントを引き続き開催して参ります。
また、屋上広場利用は特認的な利用として行っていますが、区役所保育連携部門と連携を密にし、引き続き行政施策に必要な協力をして参ります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	成果指標である「地域に開かれたイベント開催数」が、令和元年度は6回と目標値を上回った。また、「ノクティ2屋上の保育園開放利用数」においても17回と目標値を上回るとともに、地域への還元に寄与したため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 市からの負担金額	実績値		-	-	-		

行政サービスコストに対する達成度	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	行政情報の効果的な発信
計 画 (Plan)	
指標	行政と連携した情報発信数
現状	川崎中央部の溝口駅前に位置する商業施設であり、東急線と南武線の結節点で多くの人が集う場所として、行政情報の発信効果が高いです。大型ノクティビジョンやノクティ1・2ビルのデジタルサイネージ表示設備を利用した川崎市重要施策の発信に協力しています。
行動計画	ノクティ施設の可能性の1つとして重要なものであり、行政と連携した行政情報の発信・提供を行っていきます。
具体的な取組内容	大型ノクティビジョンや増設したデジタルサイネージを活用し、各種の行政情報や災害時の活用を見据えた防災訓練等の情報提供など、行政や地域と連携して、効果的な情報発信を行う。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1:行政と連携した情報発信数】</p> <p>19件の動画、静止画で協力しました。</p> <p>川崎市役所関係:15件(総務企画局、臨海部国際戦略本部、市民文化局、経済労働局、こども未来局、消防局、交通局、選挙管理委員会、人事委員会事務局)</p> <p>神奈川県警関係:4件(高津警察署)</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	行政と連携した情報発信数	目標値	2	2	2	2	2	件
	説明 商業施設の可能性を高める指標	実績値		2	13	19		

指標1
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
- b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
- c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
- d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

溝口駅北口駅前広場に面した位置に設置した大型ビジョン(ノクティブジョン)を活用した広報は、行政情報の発信にも非常に効果が高く、商業施設の広告としての目的との調整が難しい中で、19件とできる範囲で協力をさせていただきました。特に年度末の新型コロナウイルス対策に関する「緊急コメント」は、迅速な対応や判断が求められ、効果的な行政情報の発信に寄与できたものとする。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った 	<p>A</p> <p>成果指標である「行政と連携した情報発信数」が、令和元年度は19件となり、目標値を上回るとともに、行政情報の効果的な発信に寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 市からの負担金額	実績値		-	-	-	-	

行政サービスコスト
に対する
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である 	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 	I

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	財務状況維持
計 画 (Plan)	
指標	当期純利益額
現状	株式会社として純利益の計上を維持しています。
行動計画	株式会社として純利益の計上を維持していきます。
具体的な取組内容	各種販売促進活動やテナントの見直し、快適にお買い物ができる環境整備等に取り組み、当期も純利益が維持出来る様、取り組む。



実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標: 当期純利益額】</p> <p>当期純利益予想は15,038千円を計上した。</p>



評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	当期純利益額	目標値	/	25,000	30,000	30,000	30,000	千円
	説明 経営の重要な指標	実績値	36,751	37,151	15,038			
指標1 に対する達成度		d	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

年間を通じて経営努力を重ねたが、当初計画では見込んでいなかった、当期中に撤退したテナントの解体経費(約1,250万円)を計上したことや、更には、年度末に新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う営業時間の短縮等によるテナント賃料収入の減額等の影響(約250万円)により、当期純利益約1,500万円となり、目標値の約50.1%となった。

 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D

改善 (Action)


実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
II	I	現状のまま取組を継続
	II	目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続
	III	状況の変化により取組を中止

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	事業収入確保
計 画 (Plan)	
指標	テナント(賃料)収入
現状	商業施設を運営する株式会社として安定的な賃料収入を確保しています。
行動計画	商業施設を運営する株式会社として安定的な賃料収入を確保していきます。賃貸契約を「普通建物賃貸借契約」から「定期建物賃貸借契約」に変更していくことにより収入の確保及び増大を図ります。
具体的な取組内容	契約更新時やテナントの入れ替えなどの機会を捉えて、定期建物賃貸借契約への変更を促進し、安定的な賃料収入を確保する。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1:テナント(賃料)収入】</p> <p>テナントの入れ替え等に伴い、新たなテナントの誘致等を図り、賃料収入の確保に努め、令和元年度の年間賃料収入は目標値(12億3,856万円)に対して、99.3%(12億2,986万円)となり、ほぼ100%を確保した。</p>

評価 (Check)								
経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	テナント(賃料)収入	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明 安定的経営にとって重要な指標 ※個別設定値:95(現状値の95%)	実績値		100	100	99.3		
指標1 に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
テナントの入れ替えのため一部路面店舗区画に一時的な空きがあったことにより、目標値には至らなかったが、全体としては安定的な賃料収入を確保できた。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B 一部路面店舗区画に一時的な空きがあったことにより、目標値には至らなかったが、実績値99.3%と今後も安定的な賃料収入を確保することが見込まれるため。


改善 (Action)		
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	今後はテナント入れ替えによる影響がより少なくなるよう取組の改善を行い、商業施設を運営する株式会社としてより一層安定的な賃料収入の確保に取り組む。

法人名(団体名)	みぞのくち新都市株式会社	所管課	まちづくり局総務部庶務課
----------	--------------	-----	--------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	適正・公正な運営体制維持
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	法令遵守に基づき運営しています。
行動計画	法令を遵守した運営が行われる体制を維持していきます。
具体的な取組内容	定期的な業務運営会議や各種研修等を通じ、法令遵守を徹底し、健全な組織運営に取り組む。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1: 事案発生件数】</p> <p>法令に抵触する行為はありませんでした。</p>

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事案発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 利害関係者への重要な指標	実績値		0	0	0		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
法令に抵触する事案はなかったため、今後も法令遵守の体制を維持します。								

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 成果指標である「事案発生件数」が、令和元年度は0件であり、目標値のとおり、適正・公正な運営体制維持に寄与したため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
-----------------	------------------	------------	-------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

市の緑地等に関する事業及び民有地の緑化に関する事業の推進に協力し、公園緑地の円滑な運営及び健全な利用の促進並びに市民の緑化意識の向上を図ることによって緑豊かな潤いと安らぎのあるまちづくりに寄与するとともに、ボランティアセンターとしての機能を付加することで、市民活動拠点として充実させること

- ・緑のボランティア育成及び持続的な活動の支援
- ・民有地に対する助成事業を行い、緑の保全、緑化の推進及び緑化意識の向上
- ・公園緑地施設等の管理運営

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		市民生活を豊かにする環境づくり	協働の取組による緑の創出と育成
	分野別計画	川崎市緑の基本計画	

4カ年計画の目標

緑の保全と緑豊かな街づくりの推進及び公園緑地の円滑な運営を通して市民に健全な利用の促進を図り、潤いと安らぎのある街づくりを行うことによって、地域社会の健全な発展に寄与するという公園緑地協会の目的を達成するため、「緑の街づくりの推進及び普及啓発に関する事業」「公園緑地の運営及び健全な利用促進に関する事業」「収益事業」の3つを柱に、川崎市の緑の保全と緑豊かな街づくりを推進し、法人を市民等の緑の活動支援や育成、普及啓発のためのボランティアセンターとしての機能を有する緑の拠点として位置づけ、緑に関する事業運営を推進拡充していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	緑化推進・普及啓発事業	広報出稿等回数	回	241	245	277	a	B	II
		記念樹配布本数	本	1,126	1,150	1,129	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	50,573	50,300	55,524	3)	(3)	
②	緑のボランティア事業(緑のボランティアセンター運営事業)	各種講座受講者満足度	%	90	94	94	a	C	II
		各種講座受講者数	名	3,866	3,880	3,601	c		
		事業別の行政サービスコスト	千円	61,305	61,200	64,189	2)	(2)	
③	公園緑地の運営及び健全な利用促進に関する事業	各種イベント等実施回数	回	36	37	51	a	B	I
		ばら苑来苑者数	人	75,112	96,000	80,856	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	238,681	208,000	212,343	2)	(2)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	経費の削減	一般管理費	千円	23,673	23,000	26,365	c	D	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
②	コンプライアンスの徹底	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I

【※1】[a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満]

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

【※2】[A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った]

【※3】[(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である]

【※4】[I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止]

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、様々な広報媒体を活用して緑化推進・普及啓発に取組み、市民の緑化への関心を高めるとともに、緑の活動の担い手となる人材の育成、緑化の普及など緑豊かな潤いと安らぎのあるまちづくりに寄与しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

SNSなど様々な広報媒体を活用し情報発信に努めることにより、広報出稿等の回数は目標を達成するとともに、各種イベントの実施回数についても目標を達成するなど公園緑地を利用する機会を提供し、公園緑地の利用促進に寄与したことは評価できます。ただし、記念樹配布の実績数やばら苑の来園者数、各種講習会の受講者数など、天候(台風等の影響)など不可抗力による要因ではありますが、目標を達成できなかったことから、講座内容の拡充などを図り受講者の増加に繋げるとともに、今後も魅力あるイベントの実施により公園の賑わい創出を図りながら、適正な管理運営に期待します。

経営健全化、業務・組織に関する取組については、事業の効率化・経費削減を進めるとともに、人件費等の削減など経営の安定化に向けたさらなる取組を期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	緑化推進・普及啓発事業
計 画 (Plan)	
指標	①広報出稿等回数、②記念樹配布本数
現状	緑化推進・普及啓発事業等を広報する媒体として広報誌・チラシ・パンフレット等の発行からホームページの活用まで幅広い広報活動を展開
行動計画	広報誌・チラシ・パンフレット・タウン紙等の紙媒体からホームページなどの電子媒体を幅広く活用し、広く市民に緑化の推進・普及啓発事業等を周知していく。更にフェイスブック等を活用し、リアルタイムに情報を提供、周知できるよう努めます。
具体的な取組内容	広報誌・チラシ・パンフレット・タウン紙等の紙媒体の発行を継続しつつ、チラシ等にQRコードを添付しパソコンやスマートフォンでも閲覧できるような工夫を図り、またホームページなどの電子媒体を幅広く活用し、広く市民に緑化の推進・普及啓発事業等を周知していきます。更にフェイスブック等を活用し、リアルタイムに情報を提供、周知できるよう努めます。また、記念樹配布に係るチラシを新たに市内こども文化センター全館や市内の公益財団法人主催の親子向けイベント等開催時に配布するなど、効果的な情報発信に努めます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>「指標1関連」 広報誌・チラシ・パンフレット・タウン紙等の紙媒体の発行を継続しつつ、ホームページやフェイスブックの更新回数を増やすとともに、ケーブルテレビの取材やJR川崎駅西口電子掲示板などを幅広く活用し、リアルタイムな情報発信の提供、周知に努めました。</p> <p>「指標2関連」 記念樹配布に係るチラシ等を各区役所やこども文化センター、市民館など市施設等に広範囲に渡り配布を行いました。また川崎市・協会各主催のイベント開催時等に配布するなど、効果的な情報発信に努めました。 昨年度より始めたチラシのQRコード活用も継続して行い、電子媒体による周知にも努めました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	広報出稿等回数	目標値	241	243	245	248	250	回
	説明	実績値		228	277			
2	記念樹配布本数	目標値	1,126	1,140	1,150	1,160	1,170	本
	説明	実績値		1,079	1,129			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満
指標2 に対する達成度	b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

今後も広報手段として紙媒体の活用を継続しつつ、ホームページやフェイスブックなどの電子媒体を幅広く活用し、リアルタイムに情報の提供、周知を行い広報に努めてまいります。また、記念樹配布に係る効果的な情報発信に努めました。が、昨年度より実績数は、増えましたが目標値達成は、できませんでした。今後も広報場所、数など創意工夫を重ね広報に努めてまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	50,573	50,500	50,300	50,100	50,000	千円
	説明	実績値		50,541	55,524			

行政サービスコストに対する達成度	3)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

平成25年度ゴルフ場撤退に伴う繰越欠損金223百万円解消のため、平成26年度から30年度までに職員(臨時職員含む)76名の削減と正規職員の給与削減(本給5%～10%削減)、事業経費削減等を行った結果、5年連続の黒字経営を達成し、令和元年度末に繰越欠損金の解消予定と今後の正規職員のモチベーション確保を鑑み令和元年度から正規職員の給与削減を通常に戻しました。(役員2名の報酬削減は、継続中です)またそれに伴い退職給与引当金の増加等による人件費の増もありましたが、その他事業経費においては、旅費交通費、印刷製本費、会議費、手数料などで昨年度より経費削減を達成しました。今後も正規職員の退職動向に併せた効率的な配置計画による人件費削減や事業経費の見直しと削減に努めてまいります。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(3)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	緑のボランティア事業(緑のボランティアセンター運営事業)
計 画 (Plan)	
指標	①各種講座受講者満足度 ②各種講座受講者数
現状	緑のボランティア活動団体の育成を図るため、応募方式等による各種講座・出前講座を開催するとともに、緑のボランティア活動に対する支援事業を展開し、緑化意識の向上を図っています。
行動計画	緑のボランティア育成と活動支援を目的とした各種講座・出前講座等を開催し、受講者数を増やすとともに、受講者の満足度を高めていきます。
具体的な取組内容	緑のボランティアの育成と活動支援を図る目的で開催する各種講座に市内全域から参加いただけるよう、市内で行われる各種イベントにおいて、各種講座のチラシ等を積極的に配布し、また市政だよりや広報誌、ホームページ等で周知を図ります。 また、講座のテキストの内容も見直しを図り充実し、満足度を高められるよう工夫を図ります。 将来の川崎のみどりを守り育てる人材であることもや親子向けの講座等を内容を充実させながら増やしてまいります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>「指標1関連」 緑のボランティア育成と活動支援を目的とした各種講座・出前講座を開催し、講座のファシリテーターやテキストの監修等をボランティアと協働で行い、市民協働による講座運営を行うことにより、受講者満足度の向上に努めました。</p> <p>「指標2関連」 各種講座受講者の増加を図るため、テキストや講座内容を見直し、講座の魅力向上と充実を図りました。また花壇関係の講座では、講座終了後お手入れワークショップと題して補講を目的とした自由参加型の取り組みを行い、受講者数の増加に努めました。 また各区役所で開催される地域町会に関する会合に参加し、各種講座等のPRを行い、受講者数向上に努めました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	各種講座受講者満足度	目標値	90	92	94	96	98	%
	説明 受講者アンケートにおいて、「満足」と回答のあった割合	実績値		93	94			
2	各種講座受講者数	目標値	3,866	3,870	3,880	3,890	3,900	名
	説明 緑のボランティア育成・支援を目的に行う各種講座等の受講者数 ※個別設定値: 3,783(過去の平均値)	実績値		4,071	3,601			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		c	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

市民協働による各種講座の運営を行うことにより講座満足度、講座受講者数の確保に繋げることができました。各種講座受講者数の減につきましては、台風等により学校関係の参加者が減少したことが要因と考えられますが、今後も緑のボランティアの育成と活動支援に努めてまいります。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	61,305	61,300	61,200	61,100	61,000	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		63,134	64,189			
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

平成25年度ゴルフ場撤退に伴う繰越欠損金223百万円解消のため、平成26年度から30年度までに職員(臨時職員含む)76名の削減と正規職員の給与削減(本給5%～10%削減)、事業経費削減等を行った結果、5年連続の黒字経営を達成し、令和元年度末に繰越欠損金の解消予定と今後の正規職員のモチベーション確保を鑑み令和元年度から正規職員の給与削減を通常に戻しました。(役員2名の報酬削減は、継続中です)またそれに伴い退職給与引当金の増加等による人件費の増もありましたが、その他事業経費においては、消耗品費、修繕費、会議費、保険料などで昨年度より経費削減を達成しました。今後も正規職員の退職動向に併せた効率的な配置計画による人件費削減や事業経費の見直しと削減に努めてまいります。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅱ

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	公園緑地の運営及び健全な利用促進に関する事業
計 画 (Plan)	
指標	①各種イベント等実施回数、②ばら苑来苑者数
現状	収益事業(売店・自動販売機・駐車場)を財源として、独自に展開している各種イベント(自主事業)をはじめ、公園内運動施設、生田緑地ばら苑等の受託運営管理事業を行っています。
行動計画	収益事業の収益額を財源としている各種イベントの実施回数を4年間で10%増加させる目標を設定し、ばら苑でのイベント等の実施を増やばら苑の来苑者数を増加させます。
具体的な取組内容	近隣保育園等のこども達と花壇の花植えを行ったり、緑の活動団体ボランティアと保育園児との協働による花摘み交流など世代を超えた市民協働活動を充実させます。 また市民の健康意識向上を目的に高齢者のウォーキング教室や小学生ランニング教室などを新たに開催します。 その他生田緑地ばら苑で恒例となった野外ライブコンサートもクラシックからジャズと様々なジャンルの音楽を市民の皆さんに楽しんでもらえるよう充実を図ってまいります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>「指標1関連」 今年度も協会自主事業として公園緑地や施設利用促進を目的とした各種イベントを企画し実施しました。オリンピック開催と並行して市民の健康増進を目的に新規に企画した「高齢者のウォーキング教室」や「小学生ランニング教室」なども行いました。また、毎年好評をいただいている春秋のばら苑一般開放時に行っている「ばら苑野外コンサート」、ばら苑ボランティアによる「ボランティアガイド」も開催いたしました。</p> <p>「指標2関連」 ばら苑の一般開放につきましては、ばら苑来苑者の皆様に喜んでいただくために、野外ライブコンサート、写真展、ばらの講習会、ばら苑ボランティアガイドなど趣向を凝らしたイベントを開催し、来苑者増加に繋がる取り組みを行いましたが、春は、バラの開花が遅かったことが影響し、また、秋は、大型台風の影響を受けまして過去5年間で春と秋の来苑者は最低の来苑者数となりました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	各種イベント等実施回数	目標値	36	36	37	38	39	回
	説明 サッカーフェスタ、風揚げ大会、釣り教室、ばら苑コンサートなどの実施回数 ※個別設定値:34(現状値の95%)	実績値		43	51			
2	ばら苑来苑者数	目標値	75,112	95,200	96,000	98,000	100,000	人
	説明 生田緑地ばら苑における春・秋の一般開放の来苑者数	実績値		86,867	80,856			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		b	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
今年度協会主催の各種イベントは、回数を増加させ新規企画も行い、内容も充実させながら拡充に努めました。しかし、春・秋のばら苑一般開放では、春は例年より4月の気候が不安定であったことからバラの開花が悪く、秋には台風の影響を受け昨年よりも来苑者数が減少しましたが、例年行ってまいりました野外コンサートや写真展、ばらの講習会、ボランティアガイドなどを行い来苑者増加に繋がる取り組みを行いました。								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	238,681	209,000	208,000	207,000	206,000	千円
	説明 直接事業費ー直接自己収入	実績値		195,964	212,343			
行政サービスコストに対する達成度		2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
平成25年度ゴルフ場撤退に伴う繰越欠損金223百万円解消のため、平成26年度から30年度までに職員(臨時職員含む)76名の削減と正規職員の給与削減(本給5%～10%削減)、事業経費削減等を行った結果、5年連続の黒字経営を達成し、令和元年度末に繰越欠損金の解消予定と今後の正規職員のモチベーション確保を鑑み令和元年度から正規職員の給与削減を通常に戻しました。(役員2名の報酬削減は、継続中です)またそれに伴い退職給与引当金の増加等による人件費の増もありましたが、その他事業経費においては、修繕費、燃料費、光熱水費、賃借料、会議費、手数料などで昨年度より経費削減を達成しました。今後も正規職員の退職動向に併せた効率的な配置計画による人件費削減や事業経費の見直しと削減に努めてまいります。								

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	経費の削減
計 画 (Plan)	
指標	一般管理費
現状	平成25年度公益財団法人への移行に伴い、平成26年度以降組織再編と人件費、事業経費削減を図り、平成29年度も継続して事業の見直しと人員配置変更等を行い、法人運営費にあたる一般管理費の見直しを行っています。
行動計画	光熱水費、消耗品、物件のリース等について、日常の業務見直し、一括発注などにより、一般管理費の経費削減を図ります。
具体的な取組内容	前年度に引き続き事務所経費である一般管理費のムダを省き、事務所内等の廊下の電気消灯などによる光熱水費削減や、負担金・交際費等の見直し、再リース契約の期間延長、警備委託の多年契約など、経費削減を継続的に推進してまいります。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	「指標1関連」 今年度も、一般管理費である事務所経費の見直しを継続し、交際費、旅費交通費、燃料費、委託費などを削減することができました。
---------------	---

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	一般管理費	目標値	/	23,500	23,000	22,500	22,000	千円
	説明 一般管理費の経費総額 ※個別設定値: 24,857(現状値の105%)	実績値	23,673	22,699	26,365			
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

平成25年度ゴルフ場撤退に伴う繰越欠損金223百万円解消のため、平成26年度から30年度までに職員(臨時職員含む)76名の削減と正規職員の給与削減(本給5%～10%削減)、事業経費削減等を行った結果、5年連続の黒字経営を達成し、令和元年度末に繰越欠損金の解消予定と今後の正規職員のモチベーション確保を鑑み令和元年度から正規職員の給与削減を通常に戻しました。(役員2名の報酬削減は、継続中です)またそれに伴い退職給与引当金の増加等による人件費の増もありましたが、その他一般管理経費においては、交際費、旅費交通費、燃料費、委託費などで昨年度より経費削減を達成しました。今後も正規職員の退職動向に併せた効率的な配置計画による人件費削減や事業経費の見直しと削減に努めてまいります。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 2em; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	D 成果指標である「一般管理費」が26,365千円となり、目標を達成できなかったため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	今後も一般管理費を支える収益事業の拡充と管理経費削減に努めてまいります。また、正規職員の退職動向に併せた効率的な職員配置及び収益事業の拡充などにより、コスト削減に努め、目標達成に向けて取り組んでまいります。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	人事給与と制度の改革
計画 (Plan)	
指標	役員報酬、正規職員給与
現状	平成25年度公益財団法人への移行とゴルフ事業からの撤退に伴い組織再編を継続し人事給与の見直しを行い、役員報酬及びプロバ職員給与月額を減額しています。
行動計画	今後も継続して経営、財政の安定化を図り、人件費削減に努めます。
具体的な取組内容	平成25年度ゴルフ場撤退に伴う繰越欠損金223百万円解消のため、平成26年度から30年度までに職員(臨時職員含む)76名の削減と正規職員の給与削減(本給5%~10%削減)、事業経費削減等を行った結果、5年連続の黒字経営を達成し、令和元年度末に繰越欠損金の解消予定と今後の正規職員のモチベーション確保を鑑み令和元年度から正規職員の給与削減は、通常に戻します。役員につきましては、平成27年度~30年度まで、理事長報酬(30%~50%)、専務理事報酬(20%~30%)をそれぞれ削減し、この5年間の黒字経営は達成しましたが、令和元年度は、今後の経営状況を鑑み理事長報酬(20%)、専務理事報酬(10%)の削減を継続いたします。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	「指標1関連」 平成25年度ゴルフ場撤退に伴う繰越欠損金223百万円解消のため、平成26年度から30年度までに職員(臨時職員含む)76名の削減と正規職員の給与削減(本給5%~10%削減)、事業経費削減等を行った結果、5年連続の黒字経営を達成し、令和元年度末に繰越欠損金の解消予定と今後の正規職員のモチベーション確保を鑑み令和元年度から正規職員の給与削減を通常に戻しました。またそれに伴い退職給与引当金の増加等もありました。役員につきましては、平成27年度~30年度まで、理事長報酬(30%~50%)、専務理事報酬(20%~30%)をそれぞれ削減し、この5年間の黒字経営を達成しましたが、令和元年度は、今後の経営状況を鑑み理事長報酬(20%)、専務理事報酬(10%)の削減を継続しました。この他、令和元年度は、事業と人件費の見直しを図り、嘱託職員2名の退職に伴う補充は、臨時職員1名で対応しました。

評価 (Check)																					
業務・組織に関する指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th>目標・実績</th> <th>H29年度(現状値)</th> <th>H30年度</th> <th>R1年度</th> <th>R2年度</th> <th>R3年度</th> <th>単位</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 役員報酬、正規職員給与</td> <td>目標値</td> <td>87,000</td> <td>87,000</td> <td>87,000</td> <td>63,000</td> <td rowspan="2">千円</td> </tr> <tr> <td>説明 役員報酬・正規職員給与経費</td> <td>実績値</td> <td>88,227</td> <td>87,770</td> <td>97,340</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	1 役員報酬、正規職員給与	目標値	87,000	87,000	87,000	63,000	千円	説明 役員報酬・正規職員給与経費	実績値	88,227	87,770	97,340	
目標・実績	H29年度(現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位															
1 役員報酬、正規職員給与	目標値	87,000	87,000	87,000	63,000	千円															
説明 役員報酬・正規職員給与経費	実績値	88,227	87,770	97,340																	
指標1に対する達成度	<p>C</p> <p>a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上~目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上~現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満</p> <p>※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載</p>																				
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)																					
平成25年度ゴルフ場撤退に伴う繰越欠損金223百万円解消のため、平成26年度から30年度までに職員(臨時職員含む)76名の削減と正規職員の給与削減(本給5%~10%削減)、事業経費削減等を行った結果、5年連続の黒字経営を達成し、令和元年度末に繰越欠損金の解消予定と今後の正規職員のモチベーション確保を鑑み令和元年度から正規職員の給与削減を通常に戻しました。またそれに伴い退職給与引当金の増加等もありました。役員につきましては、平成27年度~30年度まで、理事長報酬(30%~50%)、専務理事報酬(20%~30%)をそれぞれ削減し、この5年間の黒字経営を達成しましたが、令和元年度は、今後の経営状況を鑑み理事長報酬(20%)、専務理事報酬(10%)の削減を継続しました。今後も役員報酬及び正規職員の退職動向に併せた効率的な配置計画による人件費削減に努めてまいります。																					

本市による評価	区分	区分選択の理由
	達成状況	<p>A. 目標を達成した</p> <p>B. ほぼ目標を達成した</p> <p>C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった</p> <p>D. 現状を下回るものが多くあった</p> <p>E. 現状を大幅に下回った</p>

改善 (Action)							
実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	<table border="1"> <thead> <tr> <th>方向性区分</th> <th>方向性の具体的内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</td> <td>II</td> </tr> <tr> <td></td> <td>平成25年度公益財団法人移行に伴いゴルフ事業からの撤退等により約1億5000万円の累積赤字を計上し平成26年度から平成30年度まで役員報酬の削減や正規職員の給与削減等により平成31年度には、累積赤字を解消できるまで改善した結果、正規職員の給料削減を解消しましたが、今後も、正規職員の退職動向に併せた効率的な職員配置を行うなど、人件費の削減に努める必要があると考えています。</td> </tr> </tbody> </table>	方向性区分	方向性の具体的内容	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II		平成25年度公益財団法人移行に伴いゴルフ事業からの撤退等により約1億5000万円の累積赤字を計上し平成26年度から平成30年度まで役員報酬の削減や正規職員の給与削減等により平成31年度には、累積赤字を解消できるまで改善した結果、正規職員の給料削減を解消しましたが、今後も、正規職員の退職動向に併せた効率的な職員配置を行うなど、人件費の削減に努める必要があると考えています。
方向性区分	方向性の具体的内容						
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	II						
	平成25年度公益財団法人移行に伴いゴルフ事業からの撤退等により約1億5000万円の累積赤字を計上し平成26年度から平成30年度まで役員報酬の削減や正規職員の給与削減等により平成31年度には、累積赤字を解消できるまで改善した結果、正規職員の給料削減を解消しましたが、今後も、正規職員の退職動向に併せた効率的な職員配置を行うなど、人件費の削減に努める必要があると考えています。						

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市公園緑地協会	所管課	建設緑政局緑政部みどりの企画管理課
----------	------------------	-----	-------------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	コンプライアンスの徹底
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守しています。
行動計画	引き続きコンプライアンスに関連する規則の倫理行動基準を遵守し、コンプライアンスに反する事案の発生を未然に防ぎます。
具体的な取組内容	引き続き関係法令、条例、契約、仕様内容に基づく業務を遂行し、協会規程、要綱等を遵守し、事案が発生しないよう努めてまいります。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	今年度も協会職員全員にコンプライアンスの徹底を図るとともに、各職場の安全衛生推進者のもと、各施設の作業安全管理に関するリスクアセスメント研修等を実施しました。

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 事案が発生しないよう努める	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

各施設に安全衛生推進者を配置して各施設管理において作業の安全管理に関する研修会等を実施し、職員一人一人に対しリスクアセスメント意識の向上及びコンプライアンスの徹底を図り、事案の発生を未然に防ぎました。

<div style="font-size: 2em; color: #43954d;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 適切な人員配置を行うとともに、研修会等を実施するなど、コンプライアンスに反する事案の発生がなく、目標値を達成できたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 今後も職員研修会等を通してコンプライアンスの徹底を図り事故等のない職場環境づくりに努めてまいります。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
-----------------	--------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

- 1 公共ふ頭の背後地に倉庫等を有する優位性を生かして、川崎港利用の貨物を中心に集貨することにより、公共ふ頭の利便性を高めること。
- 2 自社で保管施設を有していない地元港運事業者等に保管スペースを提供するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調して整備した事務所等を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与すること。
- 3 川崎港千鳥町再整備計画と協調し倉庫の建替えを行うなど、同計画の円滑な推進に協力すること。
- 4 川崎港コンテナターミナルの管理運営に民間のノウハウや活力を導入し、サービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図ること。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	広域連携による港湾物流拠点の形成
	分野別計画	川崎港港湾計画	

4カ年計画の目標

- 法人の安定経営を堅持するとともに、川崎港の発展と地域貢献に役立つ法人として、次のとおり各事業に積極的に取り組みます。また、法令等を遵守するとともに、執行体制の効率化や積極的な人材育成に取り組みます。
- 1 倉庫等の港湾物流施設の運営事業
引き続き、倉庫等の高稼働率を維持するとともに、川崎港千鳥町再整備計画と協調した施設の建替え等を推進します。テントハウスは、従来の主要取扱貨物であった製材の国内需要が減少していることから、新たなニーズの掘り起こしに努め貨物量の増加に取り組むなどし、稼働率向上に取り組めます。
 - 2 港湾共同事務所等の運営事業
引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性向上に努めるなどし、高利用率の維持・向上を図ります。
 - 3 コンテナターミナル管理運営事業
指定管理者として、効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間のコンテナ取扱貨物量15万TEU達成を目指します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組№	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	倉庫等の港湾物流施設の運営事業	倉庫稼働率	%	100	100	100	a	A	I
		テントハウス稼働率	%	92	94	99	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 321,317	△ 330,375	△ 343,662			
②	港湾共同事務所等の運営事業	港湾共同事務所等利用率	%	96	97	99	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 81,457	△ 80,404	△ 80,891			
③	コンテナターミナル管理運営事業	コンテナ取扱貨物量	TEU	120,270	140,000	152,833	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	54,915	△ 14,888	△ 18,218			

3. 経営健全化に向けた取組

取組№	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	財務状況の改善	経常利益	千円	123,406	130,727	141,618	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組№	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	業務プロセスの可視化等	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	職員の人材育成	外部研修会への参加回数	回	23	30	33	a	A	I
		資格取得数	件	2	2	4	a		

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括においてその実績を評価するとともに、更なる推進を期待した法人の役割について、これを着実に実行し、特にコンテナターミナル事業においては目標を大きく上回る実績を上げるなど、川崎港の振興に引き続き貢献しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

それぞれの取組において着実に目標を達成することにより川崎港の振興に寄与しており、本市の求める役割を果たしています。特にコンテナターミナル管理運営事業においては、適切な施設の管理運営に加えて、ポートセールスにも積極的に取り組んだ結果、目標を大きく上回る実績を上げたことが評価されます。

今後も、①自社で保管施設や事務所を有していない地元港運事業者等に倉庫や事務所を提供し、川崎港を利用する地元企業の経済活動に寄与する、②川崎港千島町再整備計画に沿って倉庫等の建替えを行うなど、同計画の円滑な進捗に協力する、③川崎港コンテナターミナルの管理運営について、さらなるサービスの向上や経費の節減を図るとともに、本市等と連携した積極的なポートセールスを行うことにより、同コンテナターミナルの活性化を図る、という役割を法人が着実に実行できるよう本市も引き続き指導していきます。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	倉庫等の港湾物流施設の運営事業
計 画 (Plan)	
指標	倉庫稼働率及びテントハウス稼働率
現状	倉庫稼働率 平成29(2017)年度末時点 100% テントハウス稼働率 平成29(2017)年度末時点 92%
行動計画	引き続き、地元の中小港湾事業者や川崎港を利用する企業に対して、ニーズに応じた保管スペースを提供するなどし、倉庫稼働率については、引き続き100%、また、テントハウス稼働率については95%を目指します。 また、川崎港千鳥町再整備計画と協調した倉庫の建替え等に取り組みます。
具体的な取組内容	物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行うとともに、柔軟に保管スペースを提供し、倉庫については、引き続き100%の稼働率の維持を目指し、テントハウスについては、従前からの主要貨物である製材に加え、製材以外の貨物の集貨にも取り組み、稼働率の向上を目指します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 保守点検や修繕等を行い、適切に施設管理を行うとともに、物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行い、稼働率100%を維持できました。
	【指標2関連】 保守点検や修繕等を行い、適切に施設管理を行うとともに、従前からの主要取扱貨物である製材に加え、鋼材等の建設資材など製材以外の貨物の集貨に向けた営業活動を行いました。また、利用者のニーズに合わせて、一部の範囲において、従前は主に1年毎としていた利用期間を1月毎とする等柔軟な利用形態を取り入れる取組を昨年と同様に行いました。こうした取組の結果、稼働率が99%になりました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	倉庫稼働率	目標値	100	100	100	100	100	%
	説明	供用面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの ※個別設定値:95(現状値の95%)		実績値	100	100	100	
2	テントハウス稼働率	目標値	92	93	94	95	95	%
	説明	供用面積に対して利用されている面積の割合を示すものであり、集貨活動の成果を示すもの		実績値	95	99		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・倉庫の運営については、物流動向や利用者ニーズを捉えながら営業活動を行い、倉庫稼働率は、目標値100%に対して、実績値100%となり、目標値を達成することができました。

・テントハウスの運営については、従前からの主要取扱貨物である製材に加え、鋼材等の建設資材など製材以外の貨物の集貨に向けた営業活動を行いました。また、利用者のニーズに合わせて、一部の範囲において、従前は主に1年毎としていた利用期間を1月毎とする等柔軟な利用形態を取り入れる取組を昨年と同様に行いました。こうした取組の結果、テントハウス稼働率は、目標値94%に対して、実績値99%となり、目標値を達成することができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	△ 321,317	△ 328,545	△ 330,375	△ 331,905	△ 333,435	千円
	説明	直接事業費－直接自己収入		実績値	△ 340,171	△ 343,662		
行政サービスコストに対する達成度				1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上				

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
			(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	Ⅰ

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	港湾共同事務所等の運営事業
計 画 (Plan)	
指標	港湾共同事務所等の利用率
現状	港湾共同事務所等利用率 平成29(2017)年度末時点 96%
行動計画	引き続き、港湾共同事務所等の利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努めるなどし、利用率98%を目指します。
具体的な取組内容	利用者の利便性の向上に向けて、ニーズの把握に努め、適切な施設管理を行うとともに、新規の顧客獲得に向けて、営業活動や柔軟な施設提供を行い、利用率の向上を目指します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 保守点検や修繕等を行い、適切に施設管理を行うとともに、利用者のニーズに合わせて、空室となっていた1室を改修して3室に分割し、従前より小さい面積で施設を供用し、営業活動を行った結果、新規の顧客を獲得することができ、利用率が99%になりました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	港湾共同事務所等利用率	目標値	96	97	97	97	98	%
	説明 供用面積に対して利用されている面積の割合を示すもの	実績値		98	99			

指標1
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
- b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
- c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
- d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

利用者のニーズに合わせて、空室となっていた1室を改修して3室に分割し、従前より小さい面積で施設を供用し、営業活動を行った結果、新規の顧客を獲得することができ、港湾共同事務所等の利用率は、目標値97%に対して、実績値99%となり、目標値を達成できました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った 	<p>A</p> <p>適切な維持管理に加えて、空き室を改修して分割するなど、利用者ニーズに合わせた柔軟な取組を実施した結果、成果指標である「港湾共同事務所等利用率」は99%と目標値を上回り、川崎港の振興に寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	△ 81,457	△ 80,827	△ 80,404	△ 80,124	△ 79,844	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		△ 81,932	△ 80,891			

行政サービスコスト
に対する
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコストに対する達成度」等を踏まえ評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である 	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<ul style="list-style-type: none"> I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 	I

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	コンテナターミナル管理運営事業
計 画 (Plan)	
指標	コンテナ取扱貨物量
現状	コンテナ取扱貨物量 平成29(2017)年度実績 120,270TEU
行動計画	引き続き、指定管理者として効果的・効率的な管理運営を行うとともに、本市等と連携し積極的なポートセールスを行い、年間の取扱貨物量15万TEUを目指します。
具体的な取組内容	施設利用者の要望を適切に把握しながら、効果的かつ効率的に施設管理を行います。また、本市がコンテナターミナル内において予定している整備を、利用者の安全を確保しながら円滑に進捗させるため、本市と連携して、進捗状況を常に把握し利用者への情報提供、注意喚起等を行います。さらに、川崎港戦略港湾推進協議会や本市等と連携して、積極的なポートセールスを行い、年間のコンテナ取扱貨物量の増加を目指します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 施設利用者の要望を適切に把握しながら、効果的かつ効率的に施設管理を行いました。また、市がコンテナターミナル内の整備を行うにあたっては、市と連携して進捗状況を常に把握し利用者への情報提供、注意喚起等を行い、利用者の安全を確保するとともに、円滑な進捗に協力しました。さらに、川崎港戦略港湾推進協議会や市等と連携して、積極的なポートセールスを実施した結果、従来からの荷主に既存航路を安定的に利用いただくとともに、昨年開設した新規航路へも多くの新たな荷主に利用いただいたことから、コンテナ取扱貨物量が152,833TEUになりました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンテナ取扱貨物量	目標値	120,270	130,000	140,000	150,000	150,000	TEU
	説明 20ftコンテナ1個を1TEUとし、コンテナターミナルにおいて取り扱ったコンテナの数量を示すもの	実績値		135,120	152,833			

指標1
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
- b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
- c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
- d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

川崎港戦略港湾推進協議会や本市等と連携して、積極的なポートセールスを実施した結果、川崎港とタイの港を結ぶコンテナ定期航路等4つの新規航路が開設されたこと等により、コンテナ取扱貨物量は、目標値140,000TEUに対して、実績値 152,833 TEUとなり、目標値を達成できました。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>達成状況</p> <ul style="list-style-type: none"> A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った 	<p>A</p> <p>効果的かつ効率的な管理運営及び積極的なポートセールス活動等の結果、成果指標である「コンテナ取扱貨物量」が、令和元年度に152,833TEUと目標値を上回り、川崎港の振興に寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	54,915	△ 13,580	△ 14,888	△ 15,642	△ 15,642	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		△ 18,744	△ 18,218			

行政サービスコスト
に対する
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である 	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I 利用者ニーズを適切に把握しながら、効果的かつ効率的な施設管理を継続します。また、利用者の利便性、安全性を確保しながら、本市がターミナル内で予定している整備を円滑に進めるため、本市と連携し、利用者への情報提供、注意喚起等を適宜行います。さらに、川崎港戦略港湾推進協議会や本市等と連携して積極的なポートセールスを行い、整備に伴う取扱能力強化の状況も踏まえつつ、コンテナ取扱貨物量の維持、増加を目指します。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	財務状況の改善
計 画 (Plan)	
指標	経常利益
現状	経常利益 平成29(2017)年度実績 123,406千円
行動計画	引き続き、計画を着実に実行し収入増加を確保することで、経常利益の着実な増加を目指します。
具体的な取組内容	各事業における計画を着実に実行し、施設の稼働率等を向上させて収入の増加を目指すとともに計画的に施設の維持管理を行う等、効率的に事業を行い、目標とする経常利益の達成を目指します。



実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 各事業における計画を着実に実行し、テントハウス稼働率が向上したことや、コンテナ取扱貨物量が増加したこと等により収入が増加し、また、計画的に施設の維持管理を行う等、効率的に事業を行い、経常利益が141,618千円になりました。</p> <p>【その他】</p>



評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	経常利益	目標値	/	128,435	130,727	137,580	143,580	千円
	説明 営業利益 + 営業外収益 - 営業外費用	実績値	123,406	165,846	141,618			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

各事業における計画を着実に実行し、テントハウス稼働率が向上したことや、コンテナ取扱貨物量が増加したこと等により収入が増加し、経常利益は、目標値130,727千円に対して、実績値141,618千円となり、目標値を達成できました。



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	計画を着実に実行した結果、テントハウス稼働率やコンテナ取扱貨物量の向上等により収入が増加したことなどを受けて、成果指標である「経常利益」が令和元年度に141,618千円と目標値を上回り、法人の経営健全化が図られたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	各事業において計画を着実に実行し、施設の稼働率等の向上により収入を増加させるとともに、計画的に施設の維持管理を行う等、効果的かつ効率的に事業を進めることにより、目標とする経常利益の達成を目指します。

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	業務プロセスの可視化等
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	コンプライアンスに反する事実の発生件数 平成29(2017)年度実績 0件
行動計画	引き続き、コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。
具体的な取組内容	業務が適正かつ効率的に遂行されるよう業務プロセスの可視化や役割分担の明確化等を行います。また、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守し、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう取り組みます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 業務が適正かつ効率的に遂行されるよう業務プロセスの可視化や役割分担の明確化に取り組みました。また、財務報告や事業活動等に関する法令を遵守し、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう取り組み、コンプライアンスに反する事案の発生件数は0件になりました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)								
業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 発生件数を記載	実績値		0	0	0		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>コンプライアンスに反する事案の発生件数は、目標値0件に対して、実績値0件となり、目標を達成することができました。</p>								



区分	区分選択の理由
達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」は令和元年度においても0件を維持し、適正に業務が遂行されたため。

改善 (Action)		
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	川崎臨港倉庫埠頭株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	--------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	職員の人材育成
計 画 (Plan)	
指標	外部研修会への参加回数及び資格取得数
現状	外部研修会への参加回数 平成29(2017)年度実績 23回 資格取得数 平成29(2017)年度実績 2件
行動計画	引き続き、事業内容や特性に応じた外部研修や資格取得の推奨等を通じて、職員一人ひとりの能力を高め、法人の運営を担っていく人材の育成に努めます。
具体的な取組内容	事業内容や特性に応じた外部研修への参加や資格取得の推進に取り組みます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 事業内容や特性に応じた外部研修に参加し、参加回数は33回になりました。
	【指標2関連】 事業内容や特性に応じた資格の取得を推進し、資格取得数は4件になりました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	外部研修会への参加回数	目標値	23	30	30	30	30	回
	説明 法人全体の回数	実績値		33	33			
2	資格取得数	目標値	2	2	2	2	2	件
	説明 法人全体の取得数	実績値		2	2	4		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・外部研修会への参加回数は、目標値30回に対して、実績値33回となり、目標値を達成することができました。
 ・資格取得数は、目標値2件に対して、実績値4件となり、目標値を達成することができました。

<div style="font-size: 48px; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	成果指標である「外部研修会への参加回数」は33回、「資格取得数」は4件と、令和元年度の実績値はいずれも目標値を上回り、職員の人材育成が図られたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
-----------------	-------------	------------	---------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

かわさきファズ株式会社は、かわさきファズ物流センターの運営主体として総合物流拠点地区形成の一端を担い、市民生活に密接な生活物資を保管・加工・流通させ、かつユーティリティー設備を活かして高度な流通加工を行うテナントを積極的に誘致し、就業機会の増大を図っています。

また、総合保税地域の強みを活かした総合物流センターの運営を行うことで、市が目指す「臨海部における港湾物流機能の高度化・高付加価値化」に寄与し、市民の豊かな消費生活に貢献しています。

更には、「東扇島総合物流拠点地区形成計画」において、当該法人は既存の中核企業と位置づけており、本市と東扇島総合物流拠点地区進出企業が一体となって東扇島地区の港湾物流機能の強化を目指しています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		活力と魅力あふれる力強い都市づくり	広域連携による港湾物流拠点の形成
	分野別計画	川崎港港湾計画	

4カ年計画の目標

かわさきファズ物流センターの安定運営を実現するとともに、東扇島総合物流拠点地区の中核企業として、港湾物流機能の高度化・高付加価値化を目指します。そのため、テナントの高入居率維持による経営の安定化に努めるとともに、ユーティリティー施設を活用する流通加工型テナントの誘致を図ります。また、東扇島総合物流拠点地区協議会の活用による川崎港の機能高度化に取り組みます。更には、引き続き法令及び定款を遵守するとともに、より実効的な組織の実現に向けて取り組みます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	かわさきファズ物流センター事業	かわさきファズ物流センター入居率	%	100	100	100	a	B	I
		加工型テナント入居率	%	61	70	61	b		
		東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数	回	2	2	2	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	△ 808,980	△ 722,000	△ 828,164	/	/	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	繰越欠損金の解消	繰越欠損金の額	百万 円	709	355	0	a	A	I

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	業務・組織に関わる取組	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	施設見学および勉強会へ参加	施設見学および勉強会へ参加	回	2	3	3	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括においてその実績を評価し、継続した取組を期待した法人の役割について、これを着実に実行することにより、引き続き川崎港の物流機能の高度化・高付加価値化に貢献しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

全般にわたり着実に目標を達成し、川崎港の振興に寄与しており、本市が求める役割を十分果たしています。特に現状に甘んじることなく、業界に係る情報収集や利用者ニーズの把握に努め、それを活かしてかわさきファズ物流センターを適切に管理運営することにより、全体として100%の入居率を維持したことは評価できます。また、東扇島総合物流拠点地区協議会の事務局として、同地区を取り巻く課題の解決に向けた取組を推進したことも評価されます。

今後も、かわさきファズ物流センターの安定運営を継続するとともに、東扇島総合物流拠点地区の中核企業として、臨海部における港湾物流機能の高度化・高付加価値化に寄与し、市民の豊かな消費生活に貢献していくことを期待します。

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	かわさきファズ物流センター事業
計 画 (Plan)	
指標	かわさきファズ物流センター入居率及び東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数
現状	かわさきファズ物流センター入居率 平成29(2017)年度末時点 100% 加工型テナント入居率 平成29(2017)年度末時点 61% 東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数 平成29(2017)年度実績 2回
行動計画	外資系倉庫会社等の進出が予想される中、他社の賃料水準やテナントのニーズ等情報収集に努め入居率100%(うち加工型テナント70%)を目指します。また、かわさきファズ株式会社が東扇島総合物流拠点地区協議会の事務局となり、本市、東扇島総合物流拠点地区進出企業等とともに川崎港コンテナターミナルの利用促進や同地区周辺環境改善等について取り組みます。
具体的な取組内容	外資系倉庫会社等の進出が予想される中、他社の賃料水準やテナントのニーズ等情報収集に努め入居率100%(うち加工型テナント70%)を目指します。また、東扇島総合物流拠点地区協議会を2回開催し、川崎港コンテナターミナルの利用促進や同地区周辺環境改善等について取り組みます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 かわさきファズ物流センターの高い入居率を維持するため、徹底した日常点検に基づく適切な施設の維持管理を行うとともに、テナントの利用に支障が生じないよう計画的な施設の改修を進めています。入居テナントとのコミュニケーションを密に図り、様々なニーズに迅速、丁寧に対応することで、利用者の満足度向上に努めています。新たな需要掘起しのため、同業他社の施設見学を行うなど最新の情報収集に努めながら、これまで構築してきたネットワークを活用して営業活動に注力するとともに、各種問合せや見学依頼にも丁寧な対応を図りました。</p> <p>【指標2関連】 様々な流通加工ニーズに対応可能なユーティリティ施設は、市が目指す「臨海部における港湾物流機能の高度化・高付加価値化」を推進する上で重要であるとともに、その利用がセンターの収益向上にも寄与することから、利用者満足度の維持向上のため、また、新規テナントにも安心して利用されるよう、より一層注力して、改修も含めた適切な維持管理に努めています。その上で、新たな加工型テナントの発掘に向けて営業活動を実施しています。</p> <p>【指標3関連】 東扇島総合物流拠点地区における進出企業の円滑な事業の推進、ひいてはコンテナターミナルと一体となった港湾物流機能の高度化を図るため、官民が一体となって同地区を取り巻く課題解決に向けた取組を推進することを目的として設置された「東扇島総合物流拠点地区協議会」の事務局として同協議会を2回開催しました。(2回目はコロナウィルスの影響により書面開催としました。)</p>
----------------	--

評 価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	かわさきファズ物流センター入居率	目標値	/	100	100	100	100	%
	説明 契約面積入居率 ※個別設定値:99(過去の平均値)	実績値	100	100	100			
2	加工型テナント入居率	目標値	/	70	70	70	70	%
	説明 加工型テナント入居率	実績値	61	61	61			
3	東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数	目標値	/	2	2	2	2	回
	説明 開催回数	実績値	2	2	2			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	b	
指標3 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

かわさきファズ物流センター入居率は、目標値100%に対して、施設の適正な維持管理、業界の最新の情報収集、営業活動等に努めた結果、実績値100%となり、目標を達成することができました。加工型テナント入居率については、加工型テナント入居可能スペースの一部に非加工型テナントが入居している影響により、目標値70%に対して、実績値は61%となりました。
東扇島総合物流拠点地区協議会の開催回数は、目標値2回に対して、実績値2回となり、目標を達成しました。同地区進出企業と川崎市とが、同協議会を通じて、同地区における国の整備事業並びに川崎市による整備事業及び道路環境改善に向けた取組等に関して情報共有、意見交換を行うなど、有意義な検討を進めました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B 利用者ニーズに配慮しながら、かわさきファズ物流センターを適切に管理運営し、積極的な営業活動にも努めた結果、「加工型テナント入居率」は61%に止まったものの、「かわさきファズ物流センター入居率」は100%を達成するとともに、東扇島総合物流拠点地区協議会を2回実施し、同地区に係る課題の解決に向けて、事務局として市の施策等に関する情報の共有や、各種検討を推し進めたため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値		△ 505,000	△ 722,000	△ 656,000	△ 844,000	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	△ 808,980	△ 658,632	△ 828,164			

行政サービスコストに対する達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が目標値の120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	周辺に大規模なマルチテナント型倉庫が新設され、また更なる進出も計画されている中、賃料相場などの情報収集を怠らず、テナントニーズの把握に努めながら、全体の入居率100%を維持するとともに、契約更新時などのタイミングに合わせて、その内の加工型テナントの割合向上を目指します。また、東扇島総合物流拠点地区協議会の事務局として、同地区に係る課題の解決に向けた取組を推進します。

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	繰越欠損金の解消
計 画 (Plan)	
指標	繰越欠損金の額
現状	平成29(2017)年度末時点、繰越欠損金709百万円
行動計画	安定した収入を確保し黒字を継続することで、繰越欠損金の解消を目指します。
具体的な取組内容	かわさきファズ物流センターの適正な維持管理に努め、テナントのニーズを把握することにより、高い入居率を維持し、安定的な経営基盤を確立することで、繰越欠損金の解消を目指します。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 繰越欠損金を減少させるため、テナントのニーズ把握に努めながら、かわさきファズ物流センターを適正に維持管理し、高い入居率を維持することにより、安定的な経営基盤を確立することができました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	繰越欠損金の額	目標値	/	532	355	178	0	百万円
	説明 繰越欠損金の額	実績値		709	301	0		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

テナントのニーズ把握に努めながら、かわさきファズ物流センターを適切に管理運営することにより、R1年度も100%のテナント入居率を達成し、安定的な経営基盤を維持することができました。その結果、繰越欠損金の額は、目標値355百万円に対して、繰越利益剰余金が271百万円となり、実績値が0となるのみならず、開業以来初めて繰越欠損金を解消することができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A かわさきファズ物流センターを適切に管理運営することによって高い入居率を維持し、安定した収入を確保することで単年度黒字を継続してきた結果、成果指標である「繰越欠損金の額」について目標値を上回る成果を上げたため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続きかわさきファズ物流センターを適切に管理運営し、高い入居率の維持による安定した収入の確保を図り、黒字経営を継続します。

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	業務・組織に関わる取組
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	平成29(2017)年度実績、0件
行動計画	コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。
具体的な取組内容	コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう、職員一人一人が自覚するとともに、チェック体制を構築するなど会社全体として法令順守に取り組みます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 社員全員が財務報告や事業活動等に関する法令及び定款を遵守し、業務が目的に照らして適正かつ効率的に遂行されるよう取り組み、コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持しました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスに反する事案の発生件数は、目標値0件に対して、実績値0件となり、目標を達成することができました。

<div style="font-size: 2em; color: #28a745;">➔</div> 本市による評価	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 成果指標である「コンプライアンスに反する事案の発生件数」は令和元年度においても0件を維持し、適正に業務が遂行されたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 コンプライアンスに反する事案の発生件数ゼロを維持できるよう努めます。

法人名(団体名)	かわさきファズ株式会社	所管課	港湾局港湾経営部経営企画課
----------	-------------	-----	---------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	施設見学および勉強会へ参加
計 画 (Plan)	
指標	同業他社等の施設見学および勉強会への参加
現状	平成29(2017)年度実績、2回
行動計画	かわさきファズ株式会社の継続的安定経営を図るため、常に経営環境の変化に対応できる人員構成等の適正化を図ります。
具体的な取組内容	テナントのニーズを把握するために同業他社等の施設見学を行うとともに、人材育成のための勉強会への参加に取り組みます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】 新たな需要の掘起しや、テナントのニーズに対応するため、同業他社等の施設見学を行うなど情報収集に努めるとともに、職員の専門知識・技術の獲得による人材育成を図るため、省エネや廃棄物処理等に関する講習会に参加しました。</p> <p>【その他】</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	施設見学および勉強会へ参加	目標値	/	3	3	3	3	回
	説明 同業他社等の施設見学および勉強会への参加回数	実績値	2	5	3			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

同業他社等の施設見学及び各種勉強会への参加は、目標値3回に対して、実績値3回となり、目標を達成することができました。同業他社等の施設見学を行うことにより、自社の施設に活かせる技術を学ぶとともに、テナントが物流センターに求めるニーズを把握することができました。また、人材育成のために省エネや廃棄物処理に関する講習会等へ参加することにより、業務上有益な専門知識・技術を習得することができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 成果指標である「同業他社等の施設見学および勉強会への参加」は、目標回数を上回り、安定的な経営を継続するための組織強化に努めたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
-----------------	--------------------	------------	-----------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

消防に対する市民ニーズが年々増大し、かつ多岐にわたっており、これに対応するためには行政として、組織整備や質的改革をはじめ、市民ニーズへの的確な対応に向けて、組織の最適化に取り組んでいるところです。そこで、法人の消防に係る専門知識を有している消防退職者を有効活用し、本市の消防行政の推進に寄与し更には市民にとって最適なサービスを提供できるよう事業を推進する。

【取組内容】

- (1) 公権力が伴わない消防事務のうち、予防関係事務では火災予防広報、訓練指導、防火・防災管理に関する各種資格取得講習会の開催などにより、防火意識の普及啓発及び有資格者の養成
- (2) 公権力が伴わない消防事務のうち、警防関係事務では地震体験車の活動及び各種救命講習の開催などにより、防災意識の普及啓発及び市民救命士等の養成

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり	消防力の総合的な強化 医療供給体制の充実・強化
	分野別計画	—	

4カ年計画の目標

- (1) 消防施策の補完的事業である受託事業について、高い専門性を活用して効果的に事業を推進することにより、市民の防火防災意識の向上及び応急手当の知識・技術の習得を図り、本市事業との相乗により、地域防災力の向上及び消防施策の成果指標であるバイスタンダーによる心肺蘇生実施率の増加につなげていきます。
- (2) 防火・防災管理に関する各種資格取得講習会について、企業等への講習会を実施するなど柔軟に対応することにより、本市事業との相乗による消防法令違反の削減及び早期改善につなげていきます。
- (3) 東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下からの災害対応に必要な車両及び資機材の適正な維持管理により、公設消防隊の活動を支援していきます。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		
		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!		
②	各種講習会事業	資格講習会受講者	人	4,448	4,500以上	4,716	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	—	—	—			
③	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!
		#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!	#REF!

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 -達成状況	今後の取組の 方向性
①	法令及び社会規範の遵守	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施	職員研修会の実施・受講回数	回	6	6	9	a	A	I

【※1】 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

【行政サービスコストに対する達成度については、1). 実績値が目標値の100%未満、2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4). 実績値が120%以上】

【※2】 A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

【※3】 (1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

【※4】 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、防火防災及び救急に関する普及啓発事業により防災意識の普及啓発及び市民救命士等の養成につなげ、各種講習会事業により有資格者の養成にも積極的に取り組み、防火防災意識の向上及び救急効果の向上に貢献しました。また、アクアライン消防活動支援事業により公設消防隊の活動を支援し、東京湾アクアラインの安全確保にも貢献しました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

「事業取組」全般にわたり目標を達成し、普及啓発事業及び各種講習事業を適正に実施したことで、地域防災力の向上、消防施策の成果指標であるバイスタンダーによる心肺蘇生実施率の増加及び消防法令違反の削減・早期改善に寄与しました。また、アクアライン消防活動支援事業については、前年度、荒天による点検の未実施日がありましたが、交通困難時の点検実施方法を見直すことで、全日適正に実施したことは評価できます。

「経営健全化に向けた取組」に関しては、目標値は達成しているところですが、引き続き経費の見直しを行い、管理費の削減に取り組むことを期待します。

「業務・組織に関する取組」に関しては、目標を達成しており、今後も引き続き法令遵守等に向けた研修等を実施することを期待します。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	防火防災及び救急に関する普及啓発事業
計 画 (Plan)	
指標	救急隊が到着するまでに市民が心肺蘇生を実施した割合、地震体験車の利用者数
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・受託事業として、各種救命講習会を開催し、市民救命士等の養成を行っています。なお、平成29年度から各種救命講習に係る教材費を受講者の負担としたことから、公募による講習会は順調に推移しているものの、平成29年度の受講者総数は多少減少しています。 ・受託事業として、地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導により、市民の防火防災意識の普及啓発を図っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・各講習会の希望状況等を検証し、市民ニーズに対応した効率的な講習会を実施していきます。 ・救命講習の有償化を周知し、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度の救命講習の受講状況を踏まえて、公募講習を減らし、依頼講習を増やすことで受講人員の増員を図ります。 ・市民等からの開催要望を踏まえ、平成30年度と同様に、状況に応じ救命講習会を休日に開催し、市民ニーズに即した対応を図ります。 ・事業費と受託料の不均衡の解消に向け、引き続き効率的な講習会の実施等により事業費の削減を図るとともに、関係局と協議を実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 <ul style="list-style-type: none"> ・受託事業として教材費を受講者負担として実施しておりますが、新型コロナウイルス感染防止対策のため3月中の救命講習が中止となったこと等から平成30年度と比較して受講者は減りましたが、バイスタンダーとして心肺蘇生の実施率については、今までの救命講習会の受講実績により救命に対する意識が向上したものと思われ、実績値については昨年度以上であり、目標値につきましても、上回る事ができました。 ・各消防署で実施する公募講習、企業や町内会等からの依頼による救急講習を元消防職員としての経験を活かして積極的に講習を実施し、多くの市民の方に傷病者等に対する応急手当の必要性・重要性を理解していただけたものと思います。
	【指標2関連】 <ul style="list-style-type: none"> ・地震体験車の体験を通じて、火災・地震その他の災害について正しい認識を持ち、市民に日頃から災害時に冷静・沈着に行動できる対応力が身につくよう実施しました(令和2年3月中は、新型コロナウイルス感染防止対策のため、地震体験車の派遣は全て中止しています。) ・地震体験車の派遣を伴う消防訓練指導により、地震による揺れの強さや危険性、怖さを自らの身体で体験していただくことで、防災意識の高揚及び災害に対する知識の習得を図ってきました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	救急隊が到着するまでに、市民が心肺蘇生を実施した割合	目標値	36.5 (H29年中)	37.2以上 (H30年中)	37.2以上 (R1年中)	37.2以上 (R2年中)	37.2以上 (R3年中)	%
	説明	救急現場におけるバイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合		実績値	41.2 (H30年中)	42.2 (R1年中)		
2	地震体験車の利用者数	目標値	24,917	25,000以上	25,000以上	25,000以上	25,000以上	人
	説明	地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数 ※個別設定値:24,647(過去の平均値)		実績値	28,038	25,335		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満					
指標2 に対する達成度		a	※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
<p>・救命講習は263回、6,187人の市民救命士等を養成し、多くの市民に傷病者に対する応急手当の必要性・重要性を理解していただけたものと受けとめています(新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため令和2年3月中の救命講習は全て中止しました。)</p> <p>・地震体験車の派遣を伴う訓練指導については、25,335人の訓練参加者に地震の揺れを体験していただいたことに加え、過去の火災、地震その他の災害時の活動経験を踏まえた、防火対象物の火災・地震時の危険性、防火対象物の安全性の確保のための対策等の重要性等について説明したことにより、災害の怖さとその対応等について市民の皆様にご理解していただけたものと受けとめています(新型コロナウイルス感染症感染防止対策のため令和2年3月中の訓練指導は全て中止しました。)</p>								

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	<p>救命講習及び地震体験車の派遣に伴う訓練指導は、新型コロナウイルスの影響により3月中は全て中止となったが「救急現場におけるバイスタンダーとして心肺蘇生を実施した市民の割合」の令和元年中の実績値が42.2%、「地震体験車の利用により防災意識の普及啓発を図った人数」の令和元年度の実績値が25,335人となり、両事業ともに目標値を上回ったことから、救急及び防火防災に関する普及啓発に効果があったため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	17,246	17,050	17,050	17,050	17,050	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入		実績値	17,184	16,209		
行政サービスコストに対する達成度		1)	<p>1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上</p>					
法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)								
<p>・救命講習及び地震体験車の派遣については、職員、非常勤職員、臨時職員及びボランティアを適正に組み合わせ人員費の削減に取り組んだことで、目標値を達成することができました。</p> <p>・救命講習及び地震体験車の派遣に係る事業費と受託料の不均衡が生じているため、関係局と本事業について協議していく必要があります。</p>								

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1)	<p>行政サービスコストの実績値については、目標値を達成しているが、継続して費用対効果の向上に向けた検証が必要です。</p> <p>本市施策推進に関する指標については、目標値を上回り、応急手当及び災害に備えることの重要性を積極的に伝えることにより、救急及び防火防災に関する普及啓発の推進に大きく寄与したため。</p>

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	各種講習会事業
計 画 (Plan)	
指標	各種資格講習会の受講者数
現状	指定講習機関からの受託事業として、防火管理講習会等の各種資格講習会を開催し、防火管理等に必要な有資格者を養成していません。講習会の開催に当たり、開催時期、開催回数等、受講者の要望に沿った講習を実施していく必要があります。
行動計画	各講習会の希望状況等を検証し、効率的に講習会を開催するとともに、企業等への講習会を実施するなど、ニーズに対応した講習を実施していきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・甲種防火管理講習会は2日間、乙種は1日間の講習であり、乙種の講習内容は甲種の1日目と同内容であることから、甲・乙種防火管理講習会を同時に開催します。 ・乙種防火管理者講習会の受講定員の不足分を利用した甲・乙種の同時開催により、効率的に講習会を実施し、ニーズの多い甲種防火管理講習会の機会の増加を図ります。 ・受講者の要望等から、講習会の土日開催を継続し、受講者の増員を図ります。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防火・防災管理者講習等3,772人、防災管理点検資格者再講習68人、防火対象物点検資格者再講習106人及び自衛消防業務講習770人に対し、必要な資格を取得していただき、目標値を達成することができました。 ・防火・防災管理者講習については、企業に対する受託講習を2回実施し、受講者数の増加を図りました。 ・平成29年度まで防火管理講習は平日のみの開催でしたが、平成30年度は新たに土日開催を2回実施し、受講者に対する参加機会の拡大を図り、令和元年度につきましても、土日開催を2回実施し、受講者の増加を図りました。 <p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	資格講習会受講者	目標値	4,448	4,500以上	4,500以上	4,500以上	4,500以上	人
	説明 防火管理講習会など各種資格講習会を受講した人数	実績値		5,154	4,716			

指標1
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
- b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
- c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
- d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

防火・防災管理者講習等に3,772人、防災管理点検資格者再講習及び防火対象物点検資格者再講習に174人、自衛消防業務講習に770人、合計4,716人に対し、必要な資格を取得していただくことができ、目標値を達成することができました。
また、防火管理者講習については、指定講習機関からの受託事業以外に企業に対する受託講習を2回行い、有資格者の増大に努めました(新型コロナウイルス感染防止対策のため令和2年3月中の防火管理に関する講習3回を中止しました。)

本市
による評価

達成状況	区分	区分選択の理由
A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	過去の講習会の実施状況や受講者の要望等を適切に把握し、効率的に講習会を開催することで受講者の増加を図り、また、企業からの要望による講習会を開催した結果、新型コロナウイルスの影響により中止になった講習会もあったが、成果指標である「資格講習会受講者」数の実績値が4,716人となり目標値を上回ったことから、防火管理等に必要な有資格者の養成に多大な効果があったため。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		-	-	-	-	

行政サービスコスト
に対する
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
- 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
- 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
- 4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である		

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分		方向性の具体的内容
	Ⅰ. 現状のまま取組を継続 Ⅱ. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 Ⅲ. 状況の変化により取組を中止	I	

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	アクアライン消防活動支援事業
計 画 (Plan)	
指標	日常点検実施回数
現状	東京湾アクアラインにおけるトンネル災害時に、床版下から災害対応する車両及び資機材の日常点検管理並びに資機材等を提供することにより、公設消防隊の活動を支援する事業です。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・災害活動に際して消防機関が安心して活用できるよう、専門知識を持った職員が日常点検を実施します。 ・有事の際に、公設消防隊の活動に有効となる資機材等について更新していきます。
具体的な取組内容	関係消防機関と協議を行い、必要な資機材の配備、更新を行います(令和元年度配備等予定資機材、AED、トリアージシート、耐電衣等)。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は気象状況等による通行困難時における点検の未実施日があったため、交通困難時の点検実施方法について、見直しを行い未実施日が発生しないよう検討いたしました。 ・また、専門知識を有する職員による車両及び資機材の確実な日常点検により、事故等の不都合事案の発生はありませんでした。 ・有事の際に使用する公設消防隊の意見を聞き、AEDを更新し、新規に耐電手袋、トリアージシートを整備しました。 <p>【その他】</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	日常点検実施回数	目標値	365	365	365	365	365	回
	説明 専門知識を持った職員の日常点検実施状況 ※個別設定値:347(現状値の95%)	実績値		365	363	366		

指標1
に対する達成度

a

- a. 実績値が目標値以上
b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満
c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満
d. 実績値が目標値の60%未満

※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

車両及び資機材の日常点検は、強風による東京湾アクアラインの通行止め等が発生しましたが、点検実施方法の見直しにより全日適正に実施しました(うるう年のため366回)。

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>達成状況</p> <p>A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った</p>	<p>A</p> <p>昨年度は、荒天により2日間、点検業務を実施できないことがあったが、点検方法を見直すことで、台風19号等の荒天時においても点検を実施した結果、成果指標である「日常点検実施回数」は、366日となり目標を達成し、不都合事象を発生させず、東京湾アクアラインの安全確保に大きく寄与したため。</p>

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	-	-	-	-	-	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値		-	-	-	-	

行政サービスコスト
に対する
達成度

- 1). 実績値が目標値の100%未満
2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満
3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満
4). 実績値が120%以上

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

本市
による評価

区分	区分選択の理由
<p>費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)</p> <p>(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である</p>	

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	<p>I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止</p>	I

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	経費の抑制
計 画 (Plan)	
指標	管理費の経費削減
現状	平成25年4月に公益財団法人に移行し、公益目的事業と収益事業の2事業を行っていましたが、平成27年度末で収益事業を廃止したことにより、現在は公益事業1事業で運営しており、今までに職員の削減や担当替えを行うとともに、経費の見直し等を行い対応しております。
行動計画	地震体験車や救命講習に派遣する人員について、職員と嘱託職員及び臨時職員並びに救急ボランティアを適正に組み合わせるとともに、経費の見直しを職員全員で行い、管理費の経費削減を図ります。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会等派遣時、派遣内容を確認し内容に即した職員等の派遣を行い、効率化により経費の削減を図ります。 ・職員全員で光熱費・消耗品等削減・抑制できるものを検討して実践し、引き続き管理費の経費削減を行います。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●防火管理講習会開催の効率化及び機会拡大 <ul style="list-style-type: none"> ・防火管理講習会において、定員に対する受講者の比率が低い「乙種防火管理講習」を「甲種防火管理新規講習」との併催について、受託元の日本防火防災協会と協議を行い、本年度から実施し、講習会開催の効率化及び受講者の増員を図りました。 ・防火管理講習会の開催について、令和元年度も継続して土日開催を2回開催し、受講機会の拡大と事務手数料の収益増加につなげました。 ●賃借料の見直しによる削減 <ul style="list-style-type: none"> ・建物及び駐車場の土地を所管する関係局と協議を行い、賃借料について令和2年度の使用料は減免措置の適用許可となり、賃貸料の削減を図れることとなりました。(減免割合50/100) ●人件費の削減 <ul style="list-style-type: none"> ・地震体験車については、職員、非常勤職員及び臨時職員を、救命講習については、職員、非常勤職員及びボランティアを適正に組み合わせ人件費の削減を実施しました。 ●施設費、光熱費等の管理費の抑制 <ul style="list-style-type: none"> ・光熱費・消耗品等の抑制に努め、管理費等の経費削減に努めました。
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費	目標値	/	7,480	7,360	7,360	7,360	千円
	説明 管理費の経費総額	実績値	7,364	6,851	6,473			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

- ・OA機器等のランニングコストについて再検討し、OAに関する業者を一業者にまとめ、コストの削減及びセキュリティの強化に努めました。
- ・施設費、光熱費等の抑制に努めるなど、経費の削減に努めました。
- ・施設管理者と協議し、建物及び駐車場の使用料について令和2年度から減免措置となり、経費の削減を図りました。

本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A	OA機器等のランニングコストを見直すことで、コストの削減とセキュリティ強化に繋げ、また、継続した施設費・光熱費等の抑制に努めたことにより、成果指標である「管理の経費総額」が目標値となり、経営健全化に努めたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた 今後の取組の 方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	指標である法人会計の管理費は、役員、管理職の person 費の一部、会計事務所への委託料等義務的、固定的経費が大半を占めており、早期の大幅な改善は困難であるものの、引き続き更なる経費の見直しを行い管理費の削減に取り組みます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	法令及び社会規範の遵守
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	法人として事業を継続するために、業務に係わる法令を職員が十分に理解するとともに行動規範を定める必要があります。
行動計画	業務に必要な専門的研修の他、業務を取り巻く各種法令、法人としての行動規範について内部研修を実施し法人内部の秩序を保っていきます。
具体的な取組内容	業務に関する法令等について内部研修を実施します。また、ミーティング時等に不祥事案等に対する検討を行い不祥事防止の徹底を図ります。

実施結果 (Do)


業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会社の定款について周知させ、事業計画、予算等についての理解を図りました。 ・会社の処務規則における文書の処理、保存期間、印章の使用について再確認しました。 ・会社の就業規則におけるサービスの再教養を行い、誠実な業務実施を図りました。 ・会社の会計規則による契約事務について再確認しました(随意契約の範囲額等について)。 ・川崎市や他団体からの受託業務については、契約書の内容を再確認するとともに、特に市からの委託料については、事業目的以外に使用しないことについて各職員に改めて周知しました。 ・ミーティング時等において、不祥事案に対する検討を行いました。 ・法令違反、内規違反等コンプライアンスに反する事案はなく、適正な業務執行をしました。 <p>【その他】</p>
---------------	---

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 法令違反、内規違反等の不祥事発生件数	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

各種法令及び内規の適正執行を行うことにより、法令違反、内規違反等のコンプライアンスに反する事案はありませんでした。

	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由 A 業務に関わる各種法令や内規について内部研修を実施し、業務を適正に執行したことで、コンプライアンスに反する事案はなかったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 業務に必要な専門的研修のほか、業務を取り巻く各種法令、法人としての行動規範について内部研修を実施し法人内部の秩序を保っていきます。

法人名(団体名)	公益財団法人 川崎市消防防災指導公社	所管課	消防局予防部予防課
----------	--------------------	-----	-----------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	市民サービス向上を目的とした職員研修会の実施
計 画 (Plan)	
指標	職員研修会の実施・受講回数
現状	新規採用職員への導入教養研修をはじめとして、各事業に係る研修会を実施しています。
行動計画	事務能力の向上を目的とした研修の他、各事業の法令改正等に係る研修を継続的に実施するとともに、関係する外部研修にも積極的に参加し市民サービスの向上を図っていきます。
具体的な取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・法令改正や講習要領の内部研修を実施するとともに、業務に関連する外部研修に職員を派遣し、受講内容をフィードバックさせます。 ・将来的な業務改善に向け、研修会、収益事業及び講習会の実施方法などについて他都市の同種団体との意見交換を実施します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規職員1名に対し、本公社の設置目的や各種事業についての導入研修を実施しました。 ・職場内研修として、自衛消防業務関係研修2回、市民救命士講習に関する研修1回のほか、防火管理講習のシステム変更に伴う研修を1回実施し、次年度からの講習会に備えました。 ・職場外研修については、同一労働同一賃金に関するセミナー等経理に関する研修2回、全国消防防災事業団体協議会実務研修会、防火管理講習のシステム変更に関する研修会に参加しました。 <p>なお、内閣府主催の公益法人の運営に関する研修会に職員2名を派遣する予定でしたが、新型コロナウイルス感染防止対策のため、研修会が中止となりました。</p> <p>【その他】</p> <p>研修会を実施することにより、職員間の意思疎通や新たな知識の習得が図られ、積極的に業務に取り組むことができました。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	職員研修会の実施・受講回数	目標値	6	6	6	6	6	回
	説明 内部研修会の実施及び外部研修会を受講した回数 ※個別設定値: 5(現状値の95%)	実績値		6	7	9		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
------------------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・職場内研修を行うことにより、担当以外の業務についても理解できるとともに、講師となる職員も自己の業務について新たな発見を得られました。また、他都市の同種団体との研修会や収益事業及び講習会の実施方法などの意見交換を実施しました。

意見交換内容

- ・応急手当普及員認定資格者の他都市で活動する場合の制約について
- ・各種講習会における子どもの同伴について
- ・防火管理等の講習会における外国人への対応について
- ・大阪市立阿倍野防災センター・講習会場併設(体験型防災学習施設「あべのタスカル」)及びあべのハルカス防災施設視察

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A 「職員研修会の実施・受講回数」が目標値を上回るとともに、各種研修により、担当業務以外についても理解を深め、今後、業務改善に繋がる等の効果もあり、市民サービスの向上に寄与したため。

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止

経営改善及び連携・活用に関する取組評価

(令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
-----------------	----------------	------------	-----------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

本市では、中学校給食の目指す姿として「健康給食」を定め、平成29年12月より中学校全校で完全給食を開始し、小学校においても「健康給食」の実施に向け、学校給食を活用した小中9年間にわたる体系的・計画的な食育を推進することにより、さまざまな経験を通じて「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、生涯健康な生活を送るための基礎を育むことを目指しています。

本法人は、市立学校の学校給食に係る物資の調達業務を行っていますが、物資の価格だけでなく、味・品質・安全性等を考慮して献立に適した物資を選定するとともに、公益性の視点を持って納入できる業者を選定し給食物資を共同購入することにより、安全・安心な給食物資を廉価で継続的・安定的に供給し、保護者や学校運営の負担軽減を図っています。また、給食に関わる研究協議会の開催等、市と連携して児童生徒の健全な食生活に関わる食育を推進し、豊かな市民生活に寄与する役割を担っています。

法人の取組と関連する計画	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる教育の推進
	分野別計画	かわさき教育プラン、第4期川崎市食育推進計画	

4カ年計画の目標

・安全で安心な給食物資を廉価で継続的・安定的に学校に供給し、学校給食事業の運営が円滑適正に実施されるよう努めます。また、安全・安心な学校給食を児童生徒に提供するために、規格基準書に基づく厳密な品質の管理徹底、給食物資の各種衛生検査や給食物資の調査研究、物資加工工場の視察等を行うとともに、給食に関わる研究協議会や新製品展示会の開催、給食会だより等の発行による情報提供を行うことにより、成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育を推進し、市民生活に寄与します。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	安全で安心な給食物資の継続的・安定的な供給	給食停止等の発生件数	件	0	0	0	a	B	I
		学校給食用物資納入業者登録数	社	28	30	29	b		
		事業別の行政サービスコスト	千円	52,266	52,817	68,520	4)	(2)	
②	給食物資に関する苦情件数の削減	物資に関する苦情への対応数	件	459	490	444	a	A	I
③	給食物資の規格衛生検査の実施	食中毒発生件数	件	0	0	0	a	A	I
④	成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育の推進	食育講座の参加人数	人	80	90	304	a	A	I

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	給食費徴収業務の健全化	給食費の収納率	%	99.94	99.94	99.84	b	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	公益法人会計基準に則った会計処理	コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a	A	I
②	職員の資質向上に向けた取組み	法人職員対象の研修会への参加、内部研修会の開催	回	15	17	17	a	A	I

(※1)【 a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【 I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

令和3年度に導入が予定されている給食費の公会計化における諸課題への対応については、給食費徴収等の業務内容の整理を法人内で行ったことで、現状の業務における課題の抽出と、公会計化導入後に課題解決する方策について検討することが出来た。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

各取組においてほぼ目標値を達成したことを踏まえ、今後も安全で安心な給食物資を、廉価で継続的・安定的に学校に供給し、学校給食事業の運営が円滑適正に実施されるよう努めてほしい。

公会計化導入に向けては、引き続き、円滑に制度が導入できるよう、未納債権や法人が所有する財産等の財務事項の取り扱いと、法人が担うべき事業内容の整理について、所管課や関係各課と連携を密にして調整を図ることで進めてほしい。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	安全で安心な給食物資の継続的・安定的な供給
計 画 (Plan)	
指標	給食停止等の発生件数、学校給食用物資納入業者登録数
現状	川崎市学校給食会は、安全で安心な給食物資の継続的・安定的な供給をすることにより、川崎市立学校の給食提供の一翼を担っています。給食物資の安全面では、「学校給食用物資規格基準書」において、食材について詳細な安全基準を設け、毎月開催する物資選定委員会において、この基準に合格した食材を選定し安全性を確保した上で学校に提供しています。また、市立学校の統一献立における物資の共同購入を行うことにより、安全で安心な給食物資を廉価で安定的に供給しています。
行動計画	引き続き、物資選定委員会を開催することにより、安全で安心な給食物資の供給を目指します。併せて、「学校給食用物資規格基準書」についても、安全性を担保する効果的な基準書となるよう、随時見直しを行っていきます。また、市立学校の統一献立における物資の共同購入については、事業者への働きかけにより入札参加事業者の増加を図ることで、給食物資をより廉価で安定的に供給していきます。
具体的な取組内容	市立学校の統一献立における物資の共同購入を行うため、給食会で定めた「学校給食用物資規格基準書」により、物資の質と安全性を確保しながら給食物資の購入を行っていきます。 物資選定委員会等で決定された物資は資料等を通して速やかに学校へ情報提供し、納品時に確認するよう周知を図っていきます。さらに、納品物資の抜き打ち検査を外部事業者への業務委託により実施し、納品される物資が物資選定委員会で業者が提出した見本通りとなっているか確認します。 また、令和2年度は、「川崎市学校給食用物資納入指定業者登録」の切り替え年度となることから、期限内に遅滞なく登録申請の手続きを行うよう事業者へ周知していくとともに、新規登録事業者が増加するよう、前回更新時より公募期間を多く取るなどの取組を行っていきます。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 給食物資については、「学校給食用物資規格基準書」において食材の詳細な安全基準を設け、その基準に則した物資を提供しました。また、毎月開催する物資選定委員会では、基準に合格した物資を学校給食用物資納入業者がサンプル提出し、選定委員会において該当月に使用する物資を選定し、学校に提供しました。
	【指標2関連】 市立学校の統一献立における物資の共同購入を行うため、公募期間外についても、随時事業者からの問い合わせ等を受け付けました。また公募期間においては、令和2年度から令和3年度の2年間の登録を希望する学校給食用物資納入業者の公募及び既登録業者の登録延長申請を受け付け、事業者の選定を行いました。今年度は、公募期間を33日間から38日間へ延長し実施しました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	給食停止等の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 給食物資が原因となる給食提供停止等の発生件数	実績値	0	0	0			
2	学校給食用物資納入業者登録数	目標値	/	30	30	31	31	社
	説明 学校給食用物資の入札に参加するために、登録された業者の数	実績値	28	29	29			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	b	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

令和元年度においては、給食物資が原因となる給食提供停止等が発生させることなく、安全で安心な給食物資を提供することができました。学校給食用物資納入業者については、公募期間外についても、随時事業者からの問い合わせ等を受け付けました。また公募期間においては、令和2年度から令和3年度の2年間の登録を希望する学校給食用物資納入業者の公募を行い、公募期間を33日間から38日間へ延長し実施しました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	B	給食物資が原因となる給食提供停止等の発生がなく、安全で安心な給食物資を供給できていた。学校給食用物資納入業者については、登録希望事業者への対応を行ったものの、登録事業者数は目標値に届かなかったが、昨年と同数で平成29年度現状値以上となったことから達成状況をBとした。

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	52,817	52,817	52,817	52,817	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	52,266	56,597	68,520			

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

令和元年度は、給食食数発注システムにおいて、アレルギー対応を含む大幅なシステム改修を実施したことから、前年度と比較して行政サービスコストが増額となり目標値を達成できませんでした。システム改修については、安全で安心な給食物資の継続的・安定的な供給のために必須なものであるため、増額いたしましたが、それ以外の経費については、極力無駄な支出を減らし、コスト減に努めました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(2)	システム改修については、安全で安心な給食物資の継続的・安定的な供給を実施する上で必要な経費であり、目標値設定時には想定していなかったものであったため、増額もやむを得ないと考える。また、システム改修に係る経費以外については、概ね目標値を達成したことから、「(2)概ね十分である」という区分とした。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	軽減税率の変更や、給食費の公会計が導入される場合、これに伴うシステム改修が都度必要になります。臨時に対応しなければならない経費以外については、行政サービスコストの軽減を意識しながら、財政運営を行っています。また、学校給食用物資納入業者登録数を増加させるため、公募期間外の通年での登録受付や事業者への声掛け等を実施していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)

事業名	給食物資に関する苦情件数の削減
計 画 (Plan)	
指標	物資に関する苦情への対応数
現状	学校や学校給食センターからの物資についての苦情は、異物が混入していたケースや髪の毛が入っていたケース、野菜や果物の状態が悪いもの等様々あります。状況を確認し、給食提供前に速やかに交換、代替品等に対応しています。指摘のあった物資の納品業者には、その発生原因の解明と改善策を提出させ、再発の防止に努めています。
行動計画	食材取扱い業者に対して、製造過程から学校納入までの安全性の確保に向け、納品業者への注意喚起や指導を行います。また指摘のあった物資の納品業者には、その発生原因の解明と改善策を提出させ、再発の防止に努めていきます。
具体的な取組内容	物資を検品する際、異物や髪の毛等が混入しているもの、傷があるもの等を発見した場合には、給食実施に支障が出ないよう速やかに納品業者に対し交換等の措置をとるよう指示し、その発生原因の解明と改善策を提出させます。また、給食提供に支障が出るような異物混入などのクレーム案件が出ないよう、業者等への指導により事前の防止に努めるとともに、案件発生を想定し、市担当者、学校等の関係者と、連絡、連携を密にします。仮に、同一案件を繰り返す事業者が出た場合は、給食会、健康給食推進室の職員が原因解明と再発防止のため、当該事業者のヒアリングや工場等の立ち入り検査を実施します。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 給食物資の製造過程から学校納入までの安全性の確保に向け、学校給食用物資納入業者を通して事前の注意喚起や指導を行いました。また、指摘のあった物資の納入業者には、その発生原因の解明と改善策を提出させ、再発の防止に努めました。</p> <p>【その他】</p>
-----------------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	物資に関する苦情への対応数	目標値	/	500	490	480	470	件
	説明 苦情があった際、物資を交換、代替品の納品等に対応した実数	実績値	459	495	444			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
------------------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

給食物資の製造過程から学校納入までの安全性の確保に向け、学校給食用物資納入業者を通して事前の注意喚起や指導を行いました。これにより、納入業者の給食物資に対する安全性の意識向上が図られ、物資に関する苦情を目標値より減らすことができました。

	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 交換を要するような事案を招く物資について、物資納入業者への周知ができており、前年度以上に目標値を上まわることができたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)	
事業名	給食物資の規格衛生検査の実施
計 画 (Plan)	
指標	食中毒発生件数
現状	給食物資が起因の食中毒の事故を防止するため、食材の細菌検査、残留農薬検査等必要な衛生検査を、川崎市健康安全研究所に依頼しています。平成29年度は、検査食品数29品目を対象に、細菌検査等を266件実施し、給食物資の安全性の確保に努めました。
行動計画	引き続き、食材の細菌検査、残留農薬検査等必要な衛生検査を、検査機関に依頼することで、給食物資が起因となる食中毒の発生を未然に防いでいきます。
具体的な取組内容	食材の大腸菌群、腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌等の微生物検査、保存料や着色料等の理化学検査を検査機関に依頼、実施し、給食物資の安全性の確保に努めます。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	【指標1関連】 給食物資が起因の食中毒の事故を防止するため、検査食品数77品目を対象に、食材の大腸菌群、腸管出血性大腸菌、サルモネラ属菌、セレウス菌等の微生物検査、保存料や着色料、ヒスタミン等の理化学検査を検査機関に依頼、実施し、給食物資の安全性の確保に努めました。
	【その他】

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	食中毒発生件数	目標値	0	0	0	0	0	件
	説明 給食物資が起因の食中毒発生件数	実績値		0	0	0		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
------------------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

令和元年度においては、食材の微生物検査、理化学検査等必要な衛生検査を実施し、給食物資が原因となる食中毒事故の発生を防止できました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

本市施策推進に向けた事業取組④(令和元(2019)年度)	
事業名	成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育の推進
計 画 (Plan)	
指標	食育講座の参加人数
現状	川崎市小学校給食教育研究協議会の開催、学校給食献立連絡調整会議への参加、川崎市PTA連絡協議会が主催する食育推進コンテストの後援、給食会だよりの発行と学校への配布等の事業を通して、成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育活動を推進しています。
行動計画	食育関連事業を継続して実施することで、市施策における食育の推進の一助となるよう努めます。また、各種団体と協力し開催する講座において、児童生徒の参加者数を増やす取り組みを進めます。
具体的な取組内容	成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育活動を推進するため、市立小学校5年生を対象にした「ぎょしょく食育出前講座」を市内2校の小学校で実施します。漁業組合から講師を招き、獲る漁業・育てる漁業について学びながら、普段給食で食べている食材がどのような経緯で自分たちのところへ届いているのか等を学ぶ講座とします。併せて、川崎市小学校給食教育研究協議会の開催、学校給食献立連絡調整会議への参加、川崎市PTA連絡協議会が主催する食育推進コンテストの後援、給食会だよりの発行等を実施します。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>学校給食用物資納入業者の協力により、小学校対象のぎょしょく教育講座を、令和元年9月12日に古川小学校と戸手小学校の2校で実施しました。参加者は、合計で304名でした。講座では、獲る漁業・育てる漁業について学びながら、給食で食べている食材がどのような経緯で自分たちのところへ届いているのかを学ぶ機会を提供できました。</p> <p>【その他】</p> <p>川崎市小学校給食教育研究協議会の開催、学校給食献立連絡調整会議への参加、川崎市PTA連絡協議会が主催する食育推進コンテストの後援、給食会だよりの発行と学校への配布等の事業を通して、成長期における児童生徒の健全な食生活に関わる食育活動を推進しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	食育講座の参加人数	目標値	80	90	90	100	100	人
	説明 出前食育講座等の参加人数	実績値		182	304			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
------------------------	----------	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

令和元年度においては、食育講座の参加可能人数を増加させ、より多くの児童が参加できるようにした結果、目標値を大きく上回る成果を上げることができました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	給食費徴収業務の健全化
計 画 (Plan)	
指標	給食費の収納率
現状	平成29年度の学校給食費収納率は99.9%であり、適切な徴収執行をしています。また、未納金については、法人理事や学校相談担当が給食費未納となっている学校を訪問し、学校と連携しながら回収を進めています。さらに、平成28年度から「公益財団法人川崎市学校給食会債権管理規程」に基づいた債権放棄を行っています。
行動計画	経営健全化や給食費負担の公平性の観点等から、引き続き給食費徴収を適切に執行し、収納率のさらなる向上を目指します。また、未納金回収、債権放棄についても、回収計画や規定等に基づいて、引き続き実施していきます。
具体的な取組内容	給食会作成の手引き等を活用し、給食費送金方法と送金期限の徹底を学校に周知することに併せ、未納を起こさせない取り組みを学校等の関係者に助言することで、当該年度の未納を減少させるように努めます。特に、中学校については、昨年度未納者や未納金額が多かった学校に理事長、担当者が出向き、徴収方法や送金等について指導、助言していきます。また、過年度の未納金については、学校と連携を図りながら回収に努めていきます。さらに、規程に基づく債権放棄等により、適正な債権管理をしていきます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	【指標1関連】 給食費徴収については、適切な業務執行ができました。また、未納金については、法人理事や学校相談担当が給食費未納となっている学校を訪問し、学校と連携しながら回収を進めました。さらに、「公益財団法人川崎市学校給食会債権放棄規程」に基づき、延べ97人で計2,307,616円の未納給食費について、債権放棄を行いました。
	【その他】

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	給食費の収納率	目標値	99.94	99.94	99.94	99.95	99.95	%
	説明 給食費収納予定額に対する実収納額の率 ※個別設定値: 94.94 (現状値の95%)	実績値		99.94	99.82	99.84		
指標1 に対する達成度		b	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)								
収納率については、各学校から当会への令和元年度最後の送金が会計の締日より遅くなるケースが多く、結果として収納率があまり伸びなかった。								

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 2em; color: green;">➔</div> 本市による評価	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 目標値には届かなかったものの、収納率は概ね現状値を維持しているといえる。また、未納金の回収や債権整理についても、学校等と連携しながら法令等に基づき適正に実施できていた。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	収納率の目標達成のため、引き続き学校等と連携しながら収納業務を執行していきます。特に学校からの送金については、年度末に改めて学校への通知をする等の措置を行い、送金遅れを無くしていく等、綿密に連携を取ることで収納率向上を図っていきます。また、過年度未納となった債権についても、学校等と連携を図り回収し、各年度の目標値を達成できるよう取り組んでいきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)

項目名	公益法人会計基準に則った会計処理
計 画 (Plan)	
指標	コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	本法人は、給食物資の調達や学校給食費の管理など年間50億円程度の事業を担い、その収支には複数の職員が関わって厳重なチェックも行い、常に代表理事と業務執行理事の決裁を受けています。学校給食費の入金や業者の支払い等は全て金融機関を通して行い、公認会計士による通帳の残高チェックも実施しています。また、日々の収支状況については、当会が導入している会計システムにより公認会計士がリアルタイムでチェックできる機能を備えています。
行動計画	事業の推進にあたっては、引き続き複数のチェック体制、代表理事と業務執行理事の承認、公認会計士の指導等により、正確で透明性のある会計処理を行っていきます。
具体的な取組内容	財務に係る業務については、複数人によるチェックや公認会計士による定期的な会計確認を実施することで、引き続き法令を遵守をしていきます。

実施結果 (Do)

業務・組織に関する活動実績	【指標1関連】 事業の推進にあたっては、複数人によるチェック体制、代表理事と業務執行理事による事業確認、公認会計士の指導等により、正確で透明性のある会計処理を行いました。また、法人内での人材教育等を通して、コンプライアンスを職員等に徹底させました。
	【その他】

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスに反する事案の発生件数	実績値	0	0	0			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

コンプライアンスに反する事案の発生もなく、適切に業務を執行できました。



達成状況	区分	区分選択の理由
A	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	業務や会計処理に他者の目を入れることにより、透明性のあるより適切な事業執行に努め、コンプライアンスに反する事案の発生もなかったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止 透明性のあるより適切な事業執行のため、チェック機能は、複数人で実施することで引き続き強化していきます。併せて法人内での人材教育等を実施し、コンプライアンスを徹底していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市学校給食会	所管課	教育委員会事務局健康給食推進室
----------	----------------	-----	-----------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	職員の資質向上に向けた取り組み
計 画 (Plan)	
指標	法人職員対象の研修会への参加、内部研修会の開催
現状	公益財団法人職員としての資質向上を図るため、全国公益法人協会で行われている研修会に、月1回、各回2人、神奈川県総務局が開催する研修会に年3回、各回1人を参加させています。
行動計画	公益財団法人に関する各種手続きを理解することや、法人に関わる最新の情報を入手し迅速な対応を図ることは必要不可欠なことです。引き続き研修会への参加を図ることで、法人職員として必要な知識を習得し、資質の向上を図ります。また、研修に参加した職員が講師になり、他の職員に対してコンプライアンス等に関する研修を実施するなど、法人内部での人材育成についても推進していきます。
具体的な取組内容	全国公益法人協会等が開催する研修会に職員を派遣します。また、職員の資質向上のための内部研修を実施するとともに、物価動向については、法人職員用に情報を取りまとめ、給食会職員に配布します。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>令和元年度は、全国公益法人協会で行われている研修会に年間12回、職員を参加させました。また、令和元年度から神奈川県主催の研修会が開催されなくなったため、内部研修を2回から4回に増やしました。研修内容として、昨年度と同じテーマの研修の他、クレーム予防の最新対策や情報セキュリティ対策に関する研修を行いました。また、物価動向についての通年での自己研修1回分として、物価情報を取りまとめた資料を年間34号作成し、職員に配布しました。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	法人職員対象の研修会への参加、内部研修会の開催	目標値	/	17	17	20	20	回
	説明 各種研修会への参加回数、内部研修会の実施回数	実績値	15	17	17			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

外部で主催された研修に参加することで、法人職員として必要な知識を習得し、資質の向上を図りました。また、研修内容を内部研修資料として活用することにより、法人内部での人材育成についても推進できました。

	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	研修への参加等の状況は目標値を達成しており、また、内部での研修成果の共有も適切に行われていたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続き、外部で主催される研修に参加することで、法人職員として必要な知識を習得し、資質の向上を図っていきます。また、法人内での研修について、内容や実施回数の充実を図ることで、人材育成についても推進していきます。

経営改善及び連携・活用に関する取組評価 (令和元(2019)年度)

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
-----------------	-----------------	------------	----------------------

1. 本市が法人に求める経営改善及び連携・活用に関する取組

本市施策における法人の役割

本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。

	市総合計画と連携する計画等	基本政策	施策
法人の取組と関連する計画		子どもを安心して育てることのできるふるさとづくり	自ら学び、活動するための支援
	分野別計画	かわさき教育プラン	

4力年計画の目標

本市の生涯学習の推進のために、全市的・広域的視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、シニア活動支援事業、かわさき市民アカデミーへの支援など市民の高度・専門的な学習ニーズに対応した学習の場を提供し、学校教育やNPO法人、民間事業者、大学等の多様な主体との連携により、市民の学習成果を学校教育や青少年の学校外活動、まちづくりに活かせるよう地域の人材を育成するほか、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進めます。また、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業による収益増に取り組むほか、組織体制や事務分担、各事業、委託業務等の見直しにより、効率性を高めることでコスト縮減を図り、安定的な経営基盤の確保を図ります。

2. 本市施策推進に向けた事業取組

取組No.	事業名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度 (※1)	本市による評価 ・達成状況 (※2) ・費用対効果 (※3)	今後の取組の 方向性 (※4)
①	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業	事業参加者数	人	12,094	12,700	12,722	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	24,285	26,679	22,029	1)	(1)	
②	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業	ホームページアクセス件数	件	53,674	54,200	58,993	a	A	I
		学習情報掲載件数	件	1,832	1,932	2,432	a		
		事業別の行政サービスコスト	千円	10,792	11,635	12,793	2)		
③	寺子屋先生養成事業	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数	人	48	50	50	a	A	I
		事業別の行政サービスコスト	千円	597	661	616	1)	(1)	

3. 経営健全化に向けた取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	自主財源の増加	授業料等収入の増加	千円	24,571	26,701	27,654	a	C	II
		施設使用料収入の増加	千円	20,717	20,788	20,055	c		
②	財務改善	管理費の縮減	千円	118,125	115,088	118,261	c	C	II

4. 業務・組織に関する取組

取組No.	項目名	指標	単位	現状値 (平成29 (2017)年度)	目標値 (令和元 (2019)年度)	実績値 (令和元 (2019)年度)	達成度	本市による 評価 ・達成状況	今後の取組の 方向性
①	人材育成研修の実施及びコンプライアンスの遵守	研修の実施回数	回	4	5	5	a	A	I
		コンプライアンスに反する事案の発生件数	件	0	0	0	a		
②	事業・業務の点検	実施回数	回	1	2	2	a	A	I

(※1)【a. 目標値以上、b. 現状値以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～現状値未満、d. 目標達成率60%未満】

(行政サービスコストに対する達成度については、1. 実績値が目標値の100%未満、2. 実績値が目標値の100%以上～110%未満、3. 実績値が目標値の110%以上～120%未満、4. 実績値が120%以上)

(※2)【A. 目標を達成した、B. ほぼ目標を達成した、C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった、D. 現状を下回るものが多くあった、E. 現状を大幅に下回った】

(※3)【(1). 十分である、(2). 概ね十分である、(3). やや不十分である、(4). 不十分である】

(※4)【I. 現状のまま取組を継続、II. 目標の見直し又は取組の改善を行い取組を継続、III. 状況の変化により取組を中止】

本市による総括

各取組の評価結果を踏まえ、本市が今後法人に期待すること、対策の強化を望む部分など

【平成30年度取組評価における総括コメントに対する法人の受止めと対応】

平成30年度の市の総括を踏まえ、市民アカデミーとの協働事業など各事業に計画的に取り組み、市民の生涯学習支援や生涯学習の環境づくりを進めながら本市の生涯学習の推進に貢献しました。また、経営健全化に向けた取組として、町内掲示板や商店などへのポスター掲示や近隣へのポスティングを行い、授業料収入、施設使用料収入の増加に努めました。さらに、一部WEBによる講座の申し込みやメールの活用等に切り替えるなど管理費の縮減に努め、安定的な財務基盤の確保や公益比率の維持に向けた取組を行いました。

【令和元年度取組評価における総括コメント】

かわさき市民アカデミー協働事業や青少年学校外活動事業、シニア活動支援事業、寺子屋先生養成事業等に計画的に取り組み、積極的な広報活動や情報発信を行うなど、本市の生涯学習の推進に寄与しており、本市が求める役割を果たしています。
今後も、公益財団法人として全市的・広域的な視点から市民の課題解決に向けた生涯学習の支援を行うとともに、高度・専門的な学習ニーズに対応した場を提供し、市民の学習成果を地域づくりやまちづくり、つながりづくりなどに活かせるよう地域の人材を育成し、市民の誰もが、いつでも、どこでも自主的に生涯学習に取り組めるような環境づくりを進め、本市の生涯学習の推進に寄与することを期待します。
また、「経営健全化に向けた取組」については、公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、引き続き、収入の増加や管理費の縮減に努めるとともに、安定的な財務基盤の確保や公益比率の維持に向けた取組を着実に進め、より一層の自主・自立的な経営を目指していく必要があります。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

2. 本市施策推進に向けた事業取組①(令和元(2019)年度)

事業名	生涯学習に関する学習機会提供及び活動支援事業
計画(Plan)	
指標	事業参加者数
現状	高い専門性を備えた継続的で体系的な学びの場であるかわさき市民アカデミー協働事業や川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を行うサマーキャンプなどの青少年学校外活動事業、シニア世代を対象に、これまで培ってきた経験や知識を活力ある地域社会づくりや学校支援に活かすシニア活動支援事業などを行っています。
行動計画	<ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施し、参加者の増加を目指します。 ・青少年学校外活動事業については、内容の充実を図るほか事業内容の魅力の向上に努め、参加者の増加を目指します。 ・シニア活動支援事業については、生涯学習ボランティアの養成講座の実施と学校等への生涯学習ボランティアの派遣、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施し、生涯学習に取り組むシニア世代の拡充を目指します。 ・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート等を継続して実施し、本法人が実施する各事業の周知に努めます。
具体的な取組内容	各事業について、広報や内容を工夫して実施するとともに、収支を考慮しながら市民ニーズの把握・企画の工夫等により参加者増を目指します。また、当財団主催の講座等の参加者が、学んだ成果を地域づくりや市民活動に活かすことができるよう取組を進めます。

実施結果(Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・かわさき市民アカデミー協働事業は、市民の高度で専門的な学習機会の提供を支援するとともにその成果を地域還元させることを目的として、認定NPO法人かわさき市民アカデミーと連携して実施し、当財団は受講生募集チラシによる広報の協力や生涯学習プラザ等の施設提供などの支援を行いました。アカデミー講座の受講者は延べ7,217人、かわさき市民アカデミー開講式参加者116人、フェスタ参加者1,113人でした。 ・青少年学校外活動事業における「ふれあいサマーキャンプ」は、川崎市の子どもたちが、友好自治体との交流を通して豊かな自然や文化等にふれることを目的として6コース実施し、参加者は117人、交流自治体からは児童3人を受け入れました。また、キッズセミナーは、体験活動等を通して夏休み期間中の学習活動の充実を図ることを目的として実施し、受講者は延べ813人でした。そのほか、子ども陶芸教室は、子どもの学校外活動の機会の提供や当財団主催の陶芸教室の受講生のボランティア活動を促進することを目的に実施し、参加者23人でした。 ・シニア活動支援事業における生涯学習ボランティアの養成・派遣は、シニア世代を対象にこれまで培ってきた経験や知識を活力ある地域づくりや学校支援に活かすことを目的として実施し、養成講座修了者は25人、派遣人数は延べ1,792人、特別支援教育ボランティア交流会参加者は24人でした。市民アカデミー地域協働講座は、学習成果を地域貢献につなげる目的で実施し、受講者は延べ453人でした。また、シニア活動講演会は、シニア世代が地域でいきいきと活動し生活するための課題について考える機会の提供を目的として中原市民館と共催で実施し、参加者は117人でした。 ・その他支援事業では、身近な場所で音楽に親しむ機会の提供を目的として、ランチタイムロビーコンサートを10回実施し、来場者は延べ625人となりました。また、子育て中の市民が気軽に立ち寄り交流できる場の提供を目的として、中原区役所と共催で、「なかはらママカフェin生涯学習プラザ」を8回実施し、参加者は延べ284人でした。 ・ホームページや生涯学習情報誌以外に、施設周辺のマンションや住宅のポストへのチラシ配布や、町内掲示板や商店での提示など幅広く広報活動し、事業参加者数の増に取り組んだことにより効果に繋がりました。
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業参加者数	目標値	/	12,700	12,700	12,700	12,700	人
	説明 事業参加者数で測ります。	実績値	12,094	13,308	12,722			
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・かわさき市民アカデミー協働事業については、事業広報や会場の確保、対外活動支援等を継続して実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため受講生の集いを中止するなどの影響があったもののフェスタ事業が1,113人と昨年度から278人増加したため参加者数はほぼ前年度並みでした。

・青少年学校外活動事業については、昨年度と同様に6コースを実施し、広報の充実に取り組み参加者数が昨年度を大きく上回りました。キッズセミナーの延べ受講者数は昨年度を下回りました。

・シニア活動支援事業については、学校等への生涯学習ボランティアの派遣と生涯学習ボランティアの養成講座の実施、学習した知識・経験を活かし地域貢献をめざす市民アカデミー地域協働講座、シニア活動講演会を継続して実施しました。シニア活動支援事業の中で、特別支援教育ボランティア派遣事業が、派遣予算の制約により派遣回数の制限を設けたため、派遣回数が昨年度より360人減少し参加者数は昨年度を下回りました。

・その他支援事業については、ランチタイムロビーコンサート、「なかはらママカフェin生涯学習プラザ」を継続して実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため計画通りの実施が叶わず、それぞれの参加者数は昨年度を下回りました。

本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	26,679	26,679	26,679	26,679	千円
	説明 直接事業費－直接自己収入	実績値	24,285	26,061	22,029			
行政サービスコストに対する達成度		1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が目標値の120%以上					

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

事業収支を考慮した受講料の見直しを周辺の他施設などの状況を精査して実施したことにより、見直しによる受講者の減少はありませんでした。併せてWEBによる講座の申し込みやメールの活用等により各事業の効率的な執行に努めました。また市民から寄付があったことなどもあり、行政サービスコストについて目標値を上回って達成することができました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度)等を踏まえ評価)	区分	区分選択の理由
		(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続き、各事業内容の魅力の向上に努め、対象とする参加者に応じたきめ細やかな広報を行うことで定員充足率を高め、着実に事業を推進していきます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組②(令和元(2019)年度)	
事業名	生涯学習に関する情報収集、情報提供及び調査研究事業
計 画 (Plan)	
指標	①ホームページアクセス件数 ②学習情報掲載件数
現状	生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報、生涯学習情報誌「ステージアップ」による情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供しています。
行動計画	引き続き、生涯学習プラザ情報コーナーの紙媒体情報や生涯学習情報誌での情報提供を行うとともに、本法人が運営するホームページ「かわさきの生涯学習情報」で川崎市や関連施設・団体等の生涯学習情報を広く情報発信・提供していただけるようにホームページの充実を図ります。また、情報提供先と連絡を密にし、情報収集の拡充に取り組みます。
具体的な取組内容	生涯学習関連施設・団体の事業情報等、民間教育機関を含めより多くの情報を積極的に収集して、財団ホームページを充実させ、生涯学習情報を効率的・効果的に提供します。また、生涯学習情報誌「ステージアップ」の発行により、市内で活躍している市民や団体の活動、当財団主催の講座紹介等を行います。

実施結果 (Do)	
本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 市民が生涯学習のきっかけや場を探したり、自身の持つ知識や技術を地域に活かすなどの様々なニーズに応じられるよう、引き続き、財団ホームページに「講座・イベント情報」「生涯学習関連施設情報」「団体・グループ情報」「指導者・人材情報」などの生涯学習情報を掲載しました。市民館、図書館、博物館等の生涯学習関連施設、市内を中心とする関係団体、大学、民間教育機関から積極的な学習情報の収集を行うことで情報を積極的に更新し、各種学習情報の内容充実に向け、ホームページアクセス件数は58,993件となりました。</p> <p>【指標2関連】 市民の学習機会の拡大につながるよう幅広い学習情報の提供を行うため、市民館、図書館、博物館等の生涯学習関連施設、市内を中心とする関係団体、大学、民間教育機関などから学習情報を積極的に収集し、財団ホームページ「講座・イベント情報」に学習情報を2,432件掲載しました。また、収集した学習情報を幅広く提供するため、神奈川県生涯学習情報システムへの情報提供を行いました。</p> <p>【その他】 生涯学習情報誌「ステージアップ」では講座やイベントの情報発信だけでなく、市内で活躍している市民や団体の活動を記事として取り上げ、紹介するなど、生涯学習活動に関する周知・啓発にも留意して制作・発行することができました。ステージアップは、年6回、各9,500部発行しました。また、メールマガジンを活用し、タイムリーな情報を毎月発信しました。</p>

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ホームページアクセス件数	目標値	/	54,000	54,200	54,400	54,600	件
	説明	情報の発信・提供の効果を具体的なホームページアクセス件数で測ります。 ※個別設定値: 53,078(過去の平均値)		実績値	53,674	59,313	58,993	
2	学習情報掲載件数	目標値	/	1,882	1,932	1,982	2,032	件
	説明	学習情報の掲載件数で測ります。		実績値	1,832	1,892	2,432	

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・ホームページアクセス件数については、財団ホームページの情報を積極的に更新し、各種生涯学習情報の内容充実にも努め、目標値を上回って達成することができました。
 ・学習情報掲載件数については、市民館、図書館、博物館等の生涯学習関連施設、市内を中心とする関係団体、大学、民間教育機関などから学習情報を積極的に収集し、目標値を大きく上回って達成することができました。

本市による評価	達成状況	A	生涯学習情報を幅広く積極的に収集し、財団ホームページを充実した結果、成果指標である「ホームページアクセス件数」が、R1年度に58,993件、「学習情報掲載件数」が2,432件となり、ともに目標値を上回り、本市の生涯学習の振興に寄与したため。
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由	

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	11,635	11,635	11,635	11,635	千円
	説明	直接事業費ー直接自己収入		実績値	10,792	11,455	12,793	

行政サービスコストに対する達成度	2)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	-----------	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

生涯学習情報の提供の充実に向けて臨時職員を雇用することによって事業費が増加したため、ステージアップの部数を10,000部から9,500部に削減し、配布先や配布部数を精査し、通信費(郵便料)の削減に努めたものの、行政サービスコストについては目標値を上回りました。

本市による評価	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	(2)	行政サービスコストの目標値を達成しなかったが、本市施策推進に関する指標の目標値を上回るとともに、学習情報の発信・提供数において、大きく増加する効果をあげることができ、生涯学習の振興に寄与したため。
	(1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	区分選択の理由	

改善 (Action)

実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	I	引き続き、生涯学習関連施設・団体、民間教育機関等を含めより多くの情報元から積極的に情報収集を行うとともに、ホームページの活用・内容充実に取り組み、生涯学習情報を効率的・効果的に情報を発信・提供します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

本市施策推進に向けた事業取組③(令和元(2019)年度)

事業名	寺子屋先生養成事業
-----	-----------

計 画 (Plan)

指標	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数
現状	市からの委託を受け、市内の各校で実施されている「地域の寺子屋事業」で学習支援の活動をする寺子屋先生を養成する講座を各区で開催しています。
行動計画	「地域の寺子屋事業」の拡充に合わせて、市と連携を取りながら、寺子屋先生養成講座を実施し、寺子屋事業の運営を担う人材の確保を図ります。
具体的な取組内容	「地域の寺子屋事業」において、主に放課後の学習支援の中で子ども達の学習をサポートする寺子屋先生の養成講座を7期開催し、寺子屋事業の運営を担う人材の確保を図ります。

実施結果 (Do)

本市施策推進に向けた活動実績	<p>【指標1関連】 寺子屋先生養成講座は、主に放課後の学習支援の中で子ども達の学習をサポートする寺子屋先生の養成を目的として市内7区で8期開催し、受講者は延べ132人でした。受講修了者の内、50人が新たに寺子屋先生としての活動に参加し「地域の寺子屋事業」の推進に寄与しました。</p> <p>【その他】 事業を受託した団体が事業を円滑かつ効果的に実施できるよう、「寺子屋すみよし」「寺子屋ぎよくせん」の事業運営支援を行い、中間支援組織としての役割を果たしながら「地域の寺子屋事業」の推進に寄与しました。</p>
----------------	--

評価 (Check)

本市施策推進に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数	目標値	/	50	50	50	50	人
	説明 寺子屋先生養成講座を受講し、「地域の寺子屋事業」の運営へ新たに参加した人数で測ります。	実績値	48	53	50			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

今年度から中学生を対象とする寺子屋先生の養成講座を実施し、「地域の寺子屋事業」の運営を担う新たな人材の確保につなげることができ、目標値が達成されました。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	区分選択の理由 寺子屋先生養成講座の充実により、成果指標である「寺子屋先生養成講座を受講し、『地域の寺子屋事業』の運営へ新たに参加した数」が、R1年度に50人となり、目標値を達成し、「地域の寺子屋事業」の推進に寄与したため。
---	------	--	---	---

行政サービスコスト		目標・実績	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	事業別の行政サービスコスト	目標値	/	661	661	661	661	千円
	説明 直接事業費-直接自己収入	実績値	597	697	616			

行政サービスコストに対する達成度	1)	1). 実績値が目標値の100%未満 2). 実績値が目標値の100%以上～110%未満 3). 実績値が目標値の110%以上～120%未満 4). 実績値が120%以上
------------------	----	--

法人コメント(行政サービスコストに対する達成度について)

消耗品等の事業経費を削減したことにより、目標値を上回って達成することができました。また、市からの委託経費についても適切な執行に努めました。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 本市による評価 </div>	費用対効果 (「達成状況」と「行政サービスコスト」に対する達成度等を踏まえ評価)	区分 (1). 十分である (2). 概ね十分である (3). やや不十分である (4). 不十分である	(1)	区分選択の理由 行政サービスコストの目標値の範囲内で、本市施策推進に関する指標の目標値を達成するとともに、これまで実施していた小学生を対象とする寺子屋先生の養成講座に加え、中学生を対象とする寺子屋先生の養成講座を実施したことによる「地域の寺子屋事業」の新たな人材の増といった効果もあり、「地域の寺子屋事業」の推進に寄与したため。
---	---	--	-----	---

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	I	市と連携しながら、寺子屋事業の運営を担う人材の確保に向けた「寺子屋先生養成講座」の受講生の増加に取組み、「地域の寺子屋事業」の運営を担う人材の確保につなげられるように努めます。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

3. 経営健全化に向けた取組①(令和元(2019)年度)

項目名	自主財源の増加
計 画 (Plan)	
指標	①授業料等収入の増加 ②施設使用料収入の増加
現状	生涯学習プラザの会議室等の貸出を行っているほか、収益事業として、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加することで、健康な身体づくりや受講生同士の交流を目指すスポーツ教室、手軽に趣味や生活技術を学ぶことや受講生同士の交流を目指す文化教室、陶芸を通して作品に対する豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を目指す陶芸教室などを実施しています。
行動計画	公益財団法人としての使命をより積極的に果たしていくため、収益事業・施設提供事業による収益増によって、安定的な経営基盤の確保を図ります。
具体的な取組内容	講座募集定員の充足率を高める取組を継続するほか、収益事業において「ストレッチ&バレエ講座」、「おとなバレエ講座」や「季節のフラワーデザイン講座」を新たに開講するとともに、諸経費の高騰等に対応するため、受講料の見直しを行います。また、当財団主催の講座修了者を対象に生涯学習プラザの利用を促す取組など、生涯学習プラザの利用促進に努めます。

実施結果 (Do)

経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ教室は、市民が体力や健康状況に合わせたトレーニングやエクササイズなどに気軽に参加し、健康な身体づくりと受講生同士の交流を図ることを目的として実施し、参加者は延べ13,608人で、前年度より291人増加しました。実施にあたっては、市民のニーズを反映し、「ストレッチ&バレエ」と「おとなバレエ」の新規講座を各1講座ずつ開講して受講生の増加に取り組みました。 ・文化教室は、市民が手軽に趣味や生活技術等を学ぶことや受講生同士の交流を目的として実施しており、新規で「季節のフラワーデザイン」1講座を開講したなどで、参加人数は延べ1,377人でした。新型コロナウイルス感染拡大防止のため冬期講座で3月に実施予定だった教室が5教室中止となったため、参加人数は前年度より238人減少しました。 ・陶芸教室は、市民が陶芸を通して豊かな感性を磨くとともに、技術の習得や受講生同士の交流を図ることを目的として実施し、参加者は延べ4,013人でした。新型コロナウイルス感染拡大防止のため3月の教室を一部中止としたため、参加者は前年度より123人減少しました。 ・各収益事業の募集定員の充足率が高まるようきめ細やかな広報に努め、定員の充足率は、95.6%となりました。 <p>【指標2関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団事業案内リーフレットを改訂するとともに、施設利用案内チラシを作成・配布して広報強化に努め民間教育事業者等の新規利用の促進に取り組みました。また、「地域協働講座等修了者自主グループ活動支援」を実施し、講座修了生交流会がプラザを利用して6回開催されました。年間のプラザ利用件数は7,158件で、前年度より8件減少しました。但し、3月までの予約状況では前年度収入を大きく上回る事が予測されましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止を理由とするキャンセルが213件にも上ったため利用件数及び収入が伸び悩みました。 ・指定管理施設である大山街道ふるさと館の貸館業務では、利用件数が2,038件となり、前年度より17件増加しました。
---------------	--

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	授業料等収入の増加	目標値	/	26,201	26,701	27,201	27,701	千円
	説明 授業料等収入の増加により測ります。	実績値		24,571	25,924	27,654		
2	施設使用料収入の増加	目標値	/	20,288	20,788	21,288	21,788	千円
	説明 施設使用料収入の増加により測ります。	実績値		20,717	20,140	20,055		
指標1 に対する達成度		a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					
指標2 に対する達成度		c						

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・授業料等収入の増加については、新型コロナウイルス感染拡大防止の取組の影響があったものの、事業費収支を考慮した受講料の見直しを行ったことや募集定員充足率の向上により、目標値を上回って達成できました。
 ・施設使用料収入の増加については、目標値を達成することができず、前年度実績を下回りました。新型コロナウイルス感染拡大防止を理由とするキャンセルによる約120万円の減収が大きく影響しました。

	区分	区分選択の理由
<div style="font-size: 2em; color: #4caf50;">➔</div> 本市による評価	達成状況 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 成果指標である「授業料等収入の増加」は、新規講座の開設等に取り組んだ結果、27,654千円となり、目標値の26,701千円を上回った。また、成果指標である「施設使用料の収入の増加」は、20,055千円となり、目標値の20,788千円を達成することができなかったものの、施設利用案内のチラシ配布の広報等に努め、2月までは好調であった。その後、新型コロナウイルス感染拡大防止を理由とするキャンセルの件数が多く、目標値を上回る収入の増加とはならなかったが、「地域協働講座等修了者自主グループ活動支援」の実施及び講座修了生交流会を施設を使用して開催された等、一定の成果があったため。

改善 (Action)

	方向性区分	方向性の具体的内容
実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	II I. 現状のまま取組を継続 II. 目標の見直し又は取組の改善を行い、取組を継続 III. 状況の変化により取組を中止	・講座募集定員の充足率を高める取組を継続し、アンケート等により市民のニーズを踏まえながら企画を工夫したり、新規講座の開講を検討したりして受講生確保に努めます。 ・生涯学習プラザ施設利用促進の広報充実や「地域協働講座等修了者自主グループ活動支援」によるプラザの利用促進の取組を継続します。また、プラザ施設使用料について、消費税率の引上げ及び施設の維持管理・運営経費の上昇等に対応するため、使用料の見直しを行います。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

経営健全化に向けた取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	財務改善
計 画 (Plan)	
指標	管理費の縮減
現状	委託費の見直しや消耗品費の見直し等で削減を図っています。
行動計画	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高めることでコスト縮減を図ります。
具体的な取組内容	組織体制や事務分担、委託業務、事務経費など恒常的な経費の見直しにより効率性を高めることでコスト縮減を図ります。

実施結果 (Do)	
経営健全化に向けた活動実績	<p>【指標1関連】</p> <p>経営状況を踏まえ、管理費の縮減に向けた取り組みとして、令和元年度には、事務局長と総務室長を兼務としました。また、引き続き、組織体制及び事務分担の見直しの取組として、次年度に向けて、総務室の総務係と企画情報係の兼務を検討しました。併せて、事務経費などの支出の抑制に取り組みました。</p>

評価 (Check)

経営健全化に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	管理費の縮減	目標値	/	116,437	115,088	113,711	112,711	千円
	説明 管理費の縮減により測ります。	実績値		118,125	113,418	118,261		
指標1 に対する達成度		C	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載					

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

委託経費については、最低賃金の変更による受付・清掃員の人件費や消費税率改定に伴う租税公課により増加しました。また、法令改正に伴う設備保守点検費や施設老朽化に伴う修繕費の増加などにより目標値を達成することはできませんでしたが、事務局長と総務室長を兼務にしたことで人件費削減に努めました。

 本市による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
		A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	C 成果指標である「管理費の縮減」はR1年度に118,261千円となり、目標値の115,088千円を達成することができなかったものの、組織体制及び事務分担の見直しを実施し、事務局長と総務室長を兼務にしたことで人件費削減に努め、一定の成果があったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
	II	引き続き、組織体制及び事務分担の見直しや事務経費などの恒常的な経費について可能な限り経費の削減に努めます。また、公益目的事業比率に係る事業費と管理費の配賦について行政官庁と相談・調整して見直しを行い、実態に応じた適正な配賦基準を検討します。

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

4. 業務・組織に関する取組①(令和元(2019)年度)	
項目名	人材育成研修の実施及びコンプライアンスの遵守
計 画 (Plan)	
指標	①研修の実施回数 ②コンプライアンスに反する事案の発生件数
現状	職員等の意欲や能力向上を目的に4回の研修を実施し、人材の育成を図っています。また、コンプライアンスに反する事案は発生していません。
行動計画	研修の機会を確保し、人材育成研修の充実を図ります。また、コンプライアンスに反する事案の発生件数は0件を維持します。
具体的な取組内容	・業務理解、事業推進、情報スキル等の職員研修を実施する機会を確保し、企画力、業務執行力、専門性の向上を図ります。 ・コンプライアンス意識の高い職場の醸成に努めます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・財団ホームページや財団主催の講座等の魅力的なチラシ作成に役立つチラシ作成研修「デザイン編」「実践編」を実施し、それぞれ19人が参加しました。 ・ふれあいサマーキャンプの引率を行う財団職員に対し、引率時の注意点のほか参加者や交流自治体への対応方法について研修を行うふれあいサマーキャンプ引率者研修を実施し、対象者6人が全員参加しました。 ・職員のICT能力向上のため、Word研修応用編に14人が参加し、Excel研修応用編に10人が参加しました。 <p>【指標2関連】</p> <p>職場内の打ち合わせや職員研修等の機会を活用して、情報共有やコミュニケーションを促進することで風通しの良い職場づくりを推進するなど、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めました。</p>

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	研修の実施回数	目標値	/	5	5	5	5	回
	説明 研修の実施回数により測ります。	実績値		4	5	5		
2	コンプライアンスに反する事案の発生件数	目標値	/	0	0	0	0	件
	説明 コンプライアンスを遵守します。	実績値		0	0	0		

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
指標2 に対する達成度	a	

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

・研修の実施回数については、目標値を達成しました。引き続き、研修を計画的に実施するとともに職員の能力向上のため、内容の充実を努めます。
 ・コンプライアンスに反する事案の発生は無く、目標値を達成しました。今後も、コンプライアンス意識の高い職場風土の醸成に努めます。

<div style="font-size: 24px; color: green;">➔</div> 本市 による評価	達成状況	区分	区分選択の理由
	A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	A	本法人の職員の人材育成に努め、成果指標である「研修の実施回数」が5回となり目標値を達成し、本法人の職員の能力向上や事業の充実、魅力づくりにつながったほか、法令違反行為等のコンプライアンスに反する事案はなかったため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I

法人名(団体名)	公益財団法人川崎市生涯学習財団	所管課	教育委員会事務局生涯学習部生涯学習推進課
----------	-----------------	-----	----------------------

業務・組織に関する取組②(令和元(2019)年度)	
項目名	事業・業務の点検
計 画 (Plan)	
指標	実施回数
現状	年に2回、各事業・業務の成果と課題まとめを行っています。
行動計画	上半期・下半期に各事業・業務の点検評価を行うことで、課題解消や改善点を迅速に各事業・業務に反映するとともに、次年度の事業計画にも反映します。
具体的な取組内容	上・下半期経過後に、各事業・業務の点検評価を行い、経営委員会を経て次期事業計画等に反映させます。

実施結果 (Do)	
業務・組織に関する活動実績	<p>【指標1関連】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上半期、下半期に各事業の実施状況や運営体制の点検評価を行いました。点検結果を基に、生涯学習情報誌「Stage Up(ステージアップ)」については、配布先、発行回数及び部数、内容の再編成、併せてステージアップの紙面に電子版をPRしていくなどの検討を進めました。また、組織体制及び事務分担を見直し、総務室の総務係と企画情報係の再編について検討を進めました。さらに、公益事業比率に係る事業費と管理費の配賦について見直しを行い、実態に応じた適正な配賦基準の検討を進めました。 ・特別支援教育ボランティア養成・派遣事業については、教育委員会事務局と連携して事業のあり方の見直しを行い、次年度の事業計画に反映しました。 ・生涯学習プラザ施設提供事業については、プラザ施設使用料について、消費税率の引上げ及び施設の維持管理・運営に係る経費の上昇等に対応するための使用料改定の検討を進め、次年度の事業計画に反映しました。

評価 (Check)

業務・組織に関する指標		目標・実績	H29年度 (現状値)	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	実施回数	目標値	/	2	2	2	2	回
	説明 実施回数により測ります。	実績値	1	2	2			

指標1 に対する達成度	a	a. 実績値が目標値以上 b. 実績値が現状値(個別設定値)以上～目標値未満 c. 実績値が目標値の60%以上～現状値(個別設定値)未満 d. 実績値が目標値の60%未満 ※個別設定値を設定している場合は指標の説明欄に記載
----------------	---	---

法人コメント(指標に対する達成度やその他の成果等について)

実施回数については、目標値を達成しました。今後も、効果的、効率的な事業・業務の推進について当財団職員の認識を高めるとともに、職員が誇りとやりがいをもって各事業・業務に取り組めるように努めます。

<div style="background-color: #6aa84f; color: white; padding: 10px; font-weight: bold;"> 本市 による評価 </div>	達成状況	区分 A. 目標を達成した B. ほぼ目標を達成した C. 目標未達成のものがあるが一定の成果があった D. 現状を下回るものが多くあった E. 現状を大幅に下回った	区分選択の理由 A 上半期・下半期に各事業の実施状況や運営体制の点検評価を行い目標値を達成したため。また、点検評価の結果、生涯学習情報誌の再編成の検討や組織体制及び事務分担の見直し、生涯学習プラザ施設使用料の改定等、次年度の事業計画に反映することができたため。

改善 (Action)

実施結果 (Do) や評価 (Check) を踏まえた今後の取組の方向性	方向性区分	方向性の具体的内容
		I